



麗澤大学年報

Reitaku University
Annual Report

2008

平成 20 年度麗澤大学年報を刊行するにあたって

高等教育と学術研究という国家と国民の将来にかかわる重要な任務と責任を持つ大学は、その任務を遂行するにあたって、常に自己点検を行い、また第三者の客観的な立場からの厳しい評価を受けて、独善を排し、教育と研究の質を保持し、教育内容をさらに向上させるための努力をすることは当然の責務であると考えます。

本学は、昭和 10 年の道徳科学専攻塾の開塾以来、一貫して創立者・廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく「知徳一体」の教育という基本理念を堅持し、教育・研究の場で、理念の具体的な達成に努めて来ました。そして、その理念をさらに着実に達成するべく、学長を委員長とする自己点検委員会を設置し、PDCA サイクルが稼働するように、自己点検・評価に努めています。

平成 19 年度には、財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受け、同機構が定めた大学評価基準を満たしていると認定されました。この認証評価において、唯一参考意見として付された「FD を組織的かつ継続的に実施することが望まれる」という点については、平成 19 年 4 月に発足させた FD 検討委員会の検討結果に基づき、平成 20 年 4 月、より全学的で実行的な FD 委員会へと改組を行い、その取り組みを充実させています。今後も、自己評価報告書に記載した改善・向上方策および認証評価の結果を踏まえて、さらに教育・研究の充実を図りたいと存じます。

この平成 20 年度版年報は、認証評価の結果を踏まえて多少の改善を加えておりますが、まだまだ不十分な点もあろうかと存じます。それらについては今後さらに改善していきたいと思いますが、特に、本年報に掲げられている各学部・研究科等の目的・目標が、本学の建学の精神を具現化するにふさわしいものであるかどうか、さらに平成 20 年度の教育研究活動がその目的・目標に沿って展開されたものであったかどうか、学内外の読者からの吟味と批判をいただければ幸いです。

平成 21 年 5 月

学 長
自己点検委員会委員長

中 山 理

目 次

平成 20 年度麗澤大学年報を刊行するにあたって	1
目 次	2
1. 本学の理念と特徴	5
2. 教育活動	
2-1 全学共通事項	8
2-1-1 道徳科学教育	
2-1-2 日本語教育	
2-1-3 教職課程	
2-1-4 高大連携教育	
2-1-5 ファカルティ・ディベロップメント	
2-1-6 初年次教育	
2-2 外国語学部	21
2-2-1 教育目的・目標	
2-2-2 本年度の教育活動	
2-3 経済学部・国際経済学部	33
2-3-1 教育目的・目標	
2-3-2 本年度の教育活動	
2-4 言語教育研究科	39
2-4-1 教育目的・目標	
2-4-2 本年度の教育活動	
2-5 国際経済研究科	44
2-5-1 教育目的・目標	
2-5-2 本年度の教育活動	
2-6 別科日本語研修課程	46
2-6-1 教育目的・目標	
2-6-2 本年度の教育活動	
2-7 情報システムセンター	48
2-7-1 目的・目標	
2-7-2 本年度の活動	
2-8 図書館	49
2-8-1 目的・目標	
2-8-2 本年度の活動	
2-9 麗澤オープンカレッジ	52
2-9-1 目的・目標	
2-9-2 本年度の活動	
2-10 道徳科学教育センター	56
2-10-1 目的・目標	
2-10-2 本年度の活動	
3. 研究活動	
3-1 全学共通事項	58
3-2 外国語学部	61
3-2-1 研究目的・目標	
3-2-2 本年度の研究活動	

3-3 言語教育研究科	66
3-3-1 研究目的・目標	
3-3-2 本年度の研究活動	
3-4 経済学部・国際経済研究科	67
3-4-1 研究目的・目標	
3-4-2 本年度の研究活動	
3-5 別科日本語研修課程	70
3-5-1 研究目的・目標	
3-5-2 本年度の研究活動	
3-6 経済社会総合研究センター	71
3-6-1 研究目的・目標	
3-6-2 本年度の研究活動	
3-7 比較文明文化研究センター	73
3-7-1 研究目的・目標	
3-7-2 本年度の研究活動	
3-8 企業倫理研究センター	74
3-8-1 研究目的・目標	
3-8-2 本年度の研究活動	
3-9 言語研究センター	75
3-9-1 研究目的・目標	
3-9-2 本年度の研究活動	
3-10 日本語教育センター	76
3-10-1 研究目的・目標	
3-10-2 本年度の研究活動	
4. 学生受け入れ	
4-1 学生受け入れの目的・目標	78
4-1-1 外国語学部	
4-1-2 経済学部・国際経済学部	
4-1-3 言語教育研究科	
4-1-4 国際経済研究科	
4-1-5 別科日本語研修課程	
4-2 平成 20 年度入学状況	83
4-3 平成 21 年度入学者の募集および受け入れ	83
4-3-1 募集広報活動	
4-3-2 入試結果および入学前教育	
5. 学生支援と学生の活動	
5-1 学生支援の目的・目標	86
5-1-1 学習支援	
5-1-2 学生生活支援	
5-1-3 寮生活支援	
5-1-4 学生相談	
5-1-5 キャリア形成支援	
5-1-6 外国人留学生支援	
5-2 本年度の学生支援活動	87
5-2-1 学習支援	
5-2-2 学生生活支援	

5-2-3	寮生活支援	
5-2-4	学生相談	
5-2-5	キャリア形成支援	
5-2-6	外国人留学生支援	
5-3	学生の課外活動	96
5-3-1	学友会	
5-3-2	部	
5-3-3	同好会	
5-3-4	その他の団体・個人の活動実績	
6.	国際交流活動	
6-1	国際交流活動の目的・目標	99
6-2	本年度の国際交流活動	99
6-2-1	海外提携校への留学	
6-2-2	海外提携校からの留学	
6-2-3	海外語学研修	
6-2-4	海外提携校等への教員の訪問	
6-2-5	海外提携校等からの来訪	
6-2-6	教員交流	
6-2-7	国際共同研究	
7.	社会的活動	
7-1	社会的活動の目的・目標	104
7-2	本年度の社会的活動	104
7-2-1	社会貢献活動	
7-2-2	叙勲・表彰	
8.	管理運営	
8-1	事務組織	106
8-2	学内委員会	107
8-2-1	学内管理運営機構	
8-2-2	全学委員会	
8-2-3	臨時委員会	
8-2-4	センター運営委員会	
8-2-5	外国語学部委員会	
8-2-6	経済学部委員会	
8-2-7	言語教育研究科委員会	
8-2-8	国際経済研究科委員会	
8-4	財務	111
資料編		
1.	教員の構成	114
2.	学生の構成	117
3.	施設・設備	123
4.	平成 21 年度入試結果および入学状況	126
5.	就職支援	133
6.	学内会議記録	138

1. 本学の理念と特徴

麗澤大学は、法学博士・廣池千九郎が昭和 10（1935）年 4 月に開設した道德科学専攻塾を出発点としている。廣池千九郎は、世界の諸聖人の思想を中心とする道德の科学的研究を行い、世界の平和と人類の幸福に貢献する総合的人間学として、モラロジー（Moralogy, 道德科学）を創建した。その研究を基礎とし、「人類間における最も有用な人間」を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立を目指した。そこでの教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされた。その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粹正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。すべての人類に普遍的な道德の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

すなわち麗澤大学は、創立者廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成することを目的としている。

この教育理念に基づき、本学は開学以来、次の 2 点を教育の柱としてきた。

- ①品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育
- ②実生活に益する学問、実地的な専門技能の尊重

品性教育・人格教育の面では、「師弟同行同学」による人格的感化を目指し、広大な自然環境の中での全寮制、教職員の学園内共住などの方法を採用してきた。また、実学および専門技能の尊重という面では、外国語教育に特に重点を置き、独自の集中的の少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点ならびに人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点から、外国語を学ぶことが極めて有効であると考えた創立者の理念のあらわれでもある。このように麗澤大学が目指してきた人間像を一言で言い表すならば「高い専門性と道德性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際的教養人」といえよう。

この理念とそれを実現するための実践は、現在も本学に引き継がれており、麗澤大学学則第 1 条には「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする」と定められている。

さらに、平成 12 年 4 月には「麗澤教育のめざす人間像」を次の通り制定した。

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

以上の理念に基づき、本学は、学部・研究科の増設など、表 1 に示すような発展を遂げてきた。現在の教員数、学生数、役職者および組織概要は、表 2、表 3 および図 1 の通りである。今後はさらに、施設・設備の拡充、第三者評価に基づく自己改善、外国人留学生・研究者の受け入れ、外部資金の受け入れ、きめ細かな学生指導などに積極的に取り組む方針である。

表1 沿革

昭和10(1935)年	道徳科学専攻塾 開塾
昭和17(1942)年	東亜専門学校 開校
昭和19(1944)年	東亜外事専門学校に改称
昭和21(1946)年	研究科 設置
昭和22(1947)年	千葉外事専門学校に改称
昭和25(1950)年	麗澤短期大学(英語科)開学
昭和34(1959)年	麗澤大学(外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科)開学
昭和35(1960)年	中国語学科 設置
昭和51(1976)年	別科日本語研修課程 設置
昭和61(1986)年	イギリス語学科を英語学科に改称
昭和63(1988)年	日本語学科 設置
平成4(1992)年	国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科)設置
平成8(1996)年	大学院 設置(言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(前期)] (国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻[修士課程]))
平成10(1998)年	大学院博士課程 設置 (言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(後期)] (国際経済研究科経済・政策管理専攻[博士課程]))
平成11(1999)年	国際経済学部国際産業情報学科 設置
平成13(2001)年	言語教育研究科比較文明文化専攻[博士課程(前期・後期)]設置
平成18(2006)年	言語教育研究科英語教育専攻[修士課程]設置
平成20(2008)年	外国語学部英語学科、ドイツ語学科、中国語学科、日本語学科を外国語学科に改組、国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科、国際産業情報学科)を経済学部(経済学科、経営学科)に改組

表2 教員数・学生数(平成20年5月1日現在)

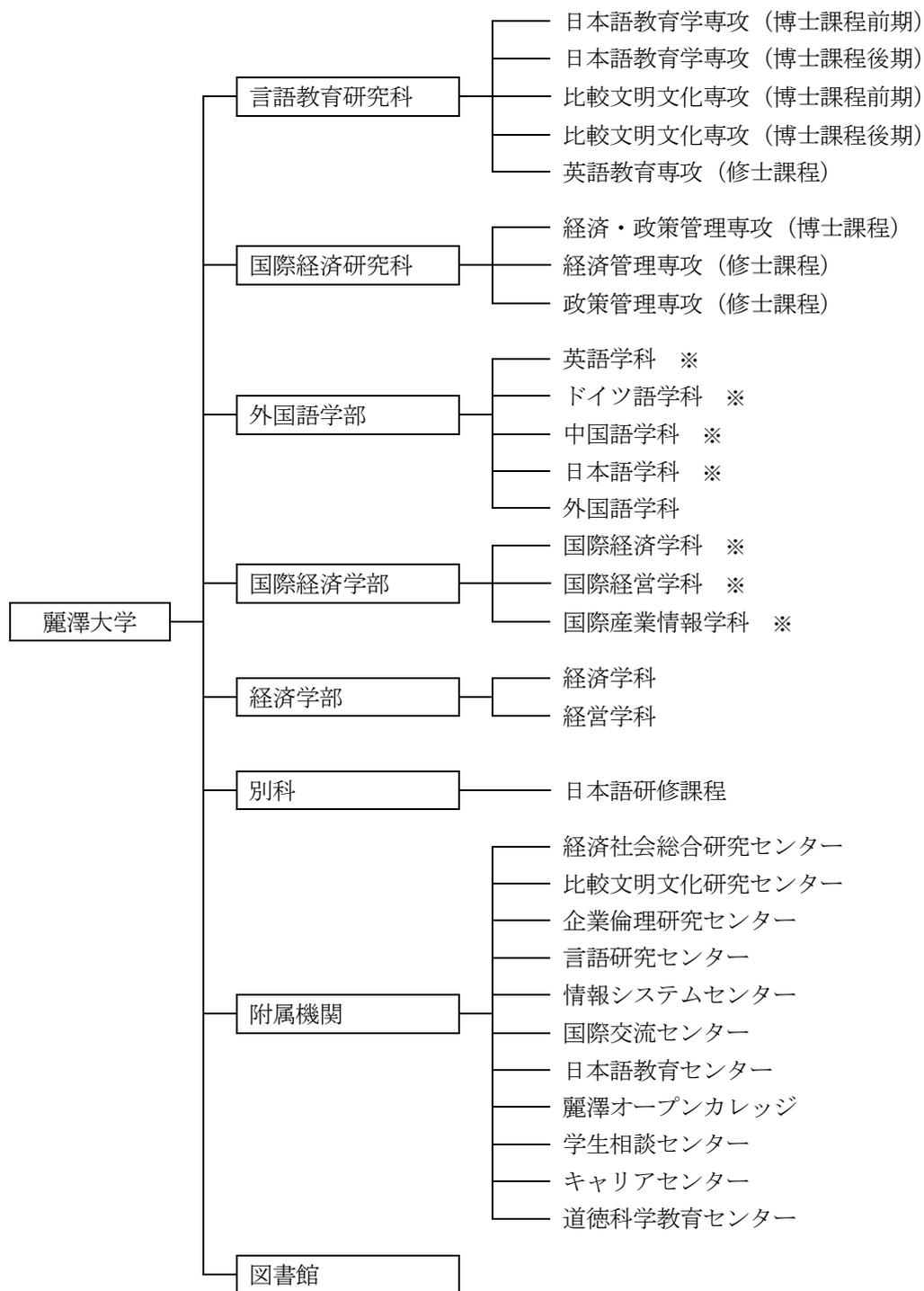
研究科・学部等名	専任教員数	収容定員数	在籍学生数
言語教育研究科	7(24)	54	67
国際経済研究科	1(34)	39	48
外国語学部	60(5)	1,200	1,369
経済学部	49(1)	1,200	1,281
別科日本語研修課程	0(7)	60	60
計	117	2,553	2,825

※経済学部には国際経済学部を含む。()内は兼任教員数。

表3 役職者一覧

職名	氏名	任期	就任年月日	期
学長	中山 理	4年	平成19年4月1日	1
副学長	佐藤 政則	—	平成19年4月1日	—
学長補佐	井出 元	1年	平成18年4月1日	3
言語教育研究科長	石塚 茂清	2年	平成20年4月1日	1
国際経済研究科長	小野 宏哉	2年	平成19年4月1日	1
外国語学部長	奥野 保明	2年	平成19年4月1日	1
経済学部長	高辻 秀興	2年	平成20年4月1日	1
別科長	松本 哲洋	2年	平成12年4月1日	5
経済社会総合研究センター長	成相 修	2年	平成18年4月1日	2
比較文明文化研究センター長	川窪 啓資	2年	平成18年4月1日	2
企業倫理研究センター長	高 巖	2年	平成15年4月1日	3
言語研究センター長	杉浦 滋子	2年	平成16年4月1日	3
日本語教育センター長	松本 哲洋	2年	平成13年4月1日	4
国際交流センター長	堀内 一史	2年	平成16年4月1日	3
情報システムセンター長	林 英輔	2年	平成12年4月1日	5
麗澤オープンカレッジ長	成相 修	2年	平成17年4月1日	2
キャリアセンター長	真殿 達	2年	平成18年4月1日	2
学生相談センター長	井出 元	2年	平成18年4月1日	2
道徳科学教育センター長	中山 理	2年	平成20年4月1日	1
図書館長	永井 四郎	2年	平成20年4月1日	1
事務局長	阿部 孝	—	平成20年4月1日	—

図1 麗澤大学 教育・研究組織図



※ 印は平成20年度募集停止

2. 教育活動

2-1 全学共通事項

2-1-1 道徳科学教育

道徳科学教育は、本学の創立者・廣池千九郎が確立しようと試みた学問体系としての道徳科学（モラロジー）を共通の基盤として、建学の精神である「知徳一体」の教育理念に基づき、大学で修得する専門的な知識や技能を、社会生活において有効に活用しうる豊かな道徳性を備えた人材を育成することを目的としている。この目的を実現するため、「道徳科学 A・B」（各 2 単位）を 1 年次必修科目としている。

「道徳科学」の目標は次の通りである。

- ①創立者・廣池千九郎の生涯（精神と実践）に関心を持ち、建学の精神について理解を深める。
- ②道徳は、生きるうえでの行動の指針であり、精神的価値観に深く関わることを理解し、それぞれの価値観を培い、それを貫いて生きる勇気と力を養う。
- ③生命・心理・教育・福祉・家族・企業・地域社会・国家社会・国際関係・地球環境などの分野で、次々と現代社会特有の倫理問題が生起している。それらの公共的諸問題を敏感に感じ取り、新たな倫理原則を検討し提案できる実践力を養う。
- ④共同学習、討論、体験学習（クリーン・キャンペーンなど）、心のふれあいなどを通して自己表現力やコミュニケーション能力を高め、自己の精神を磨き品性の涵養に努める。

以上の目標を達成するため、「道徳科学」では、次の事項に重点を置いている。

- ①新入生オリエンテーション時に建学の精神を説明し、人生の開拓や社会の変革には倫理・道徳の視点が不可欠であることを認識させ、大学で学ぶ意義を確認させる。
- ②現代社会の諸問題を道徳性の問題として取り上げ、生命倫理、環境倫理、企業倫理など新しい倫理・道徳問題への関心を喚起するとともに、それらを自己の生き方と関連づけて受け止めさせる。
- ③日本人と留学生が一緒に履修する授業として、倫理・道徳問題を、価値多元社会における人間の生き方としてとらえ、文化を異にする学生同士が相互理解を深めつつ、ともに解決を模索する。
- ④現代社会における人間精神の荒廃や苦悩の問題をとりあげ、積極的に社会参加する勇気と気概を培う。

「道徳科学」は、外国語学部では共通科目に、経済学部では基礎科目に位置づけられており、1 学期に「道徳科学 A」2 単位、2 学期に「道徳科学 B」2 単位、計 4 単位を履修することになっている。クラスは学部別に編成されており、外国語学部 6 クラス（約 60 名ずつ）、経済学部 9 クラス（約 40 名ずつ）、計 15 クラスを 10 名の教員が担当している。

各教員は上記の目標を共有しながら、それぞれの専門分野を活かしたユニークな切り口で授業を展開している。たとえばテキストやプリントを用いての講義に加え、視聴覚教材やワークシートを用いて学生の内からの気づきを促したり、現代社会の倫理・道徳問題を取り上げて討論やディベートをするグループワークを取り入れたりするなど、多様な授業を展開している。

各クラスの担当者と講義題目は、次の通りである。

①外国語学部「道徳科学 A」（第 1 学期）

クラス	担当者	講義題目
a	川久保 剛	人間学 (1)
b	橋本富太郎	道徳科学と皇室研究
c	山田 順	自己の存在確認と自他を生かす生き方
d	岩佐 信道	モラロジーから見た人間の生き方
e	欠端 實	いのちを見つける
f	水野修次郎	現代社会とモラル

②外国語学部「道徳科学 B」（第 2 学期）

クラス	担当者	講義題目
-----	-----	------

a	川久保 剛	人間学 (2)
b	橋本富太郎	日本的道徳
c	山田 順	先人の生き方に学ぶ
d	岩佐 信道	モラロジーから見た人間の生き方
e	欠端 實	日本文化におけるモラル
f	水野修次郎	総合人間学としてのモラル

③経済学部「道徳科学 A」(第 1 学期)

クラス	担当者	講義 題目
1・5・8	北川 治男	アイデンティティ確立の問題
2・7	岩佐 信道	モラロジーから見た人間の生き方
3	土屋 武夫	基礎理論・実践論
4	足立 智孝	自己を見つめる
6・9	大野 正英	自分の生き方と道徳

④経済学部「道徳科学 B」(第 2 学期)

クラス	担当者	講義 題目
1・5・8	北川 治男	現代社会が当面する倫理道徳的課題
2・7	岩佐 信道	モラロジーから見た人間の生き方
3	土屋 武夫	基礎理論・実践論
4	足立 智孝	いのちと倫理
6・9	大野 正英	自分の生き方と道徳

今年度の最も特筆すべきことは、道徳科学教育を全学的に展開していくための組織として道徳科学教育センターが発足したことである。全学的な構成で運営委員会を組織し、学長がセンター長となって強力なリーダーシップと支援体制のもとに道徳科学教育が展開されることとなった。新しい道徳科学教育センター体制のもと、次のようなことに取り組んだ。

まず、共通テキストとして、前年度まで使用した『自他を生かす道—互敬の世紀を拓く—』(モラロジー研究所刊)に代えて、授業担当者が執筆した新しいテキスト『道徳科学へのいざない』を用いる最初の年であった。このテキストの授業での扱いは、授業担当者によってそれぞれ特色があり、したがって、テキストに対する学生の受け止め方もまちまちであった。そこで、『道徳科学へのいざない』を用いて授業を進めながら、同時に、これとは別の新たなテキストを執筆することとなった。この新しいテキストの編集においては、教員たちの見解の一方的な表明ではなく、授業を受ける学生の受け止め方を尊重しようとする考えから、関心のある学生の意見を聞く機会が、夏休みを皮切りに3回(8月1日、12月25日、2月11日～12日)設けられ、そこで出された考えがテキストに反映されることとなった。この新しいテキストは21年4月から使う予定である。

次に、テキストの扱い方やその学生の受け止め方も含めて、授業に関する情報交換のため、道徳科学の授業担当者は、年度当初から、センター員をメンバーとするメーリングリストにより、毎週の授業の記録を互いに報告し合うこととした。これによって、他の担当者がテキストをどのような観点から取り上げ、どのような資料を用い、授業をどのように展開しているかといったことについて理解し合えるようになった。

また、創立者の建学の精神や麗澤大学における道徳科学教育の意義などについては、入学直後のオリエンテーションなどでも取り上げられているが、学部によっては、このような機会に、関心をもった上級生に、自分の経験をふまえて積極的な役割を果たしてもらうように体制をとっている場合もある。

「道徳科学」の授業では社会倫理や公共倫理の考え方を授業に取り込み、学生に地域社会の一員としての自覚を促すことを目的として、17年度より、クリーン・キャンペーンを実施し、今年度も実施した。これは「道徳科学」の授業の枠内で、クラス毎に年1回、グループ別に範囲を決めて、キャンパス内はもとより近隣の公道等の清掃(ゴミ拾い)をするものである。学生は、日頃無意識に接し、通過している地域社会を見つめ、地域の人々とのつながりに気づくことも多く、この活動を高く評価している。

「道徳科学」という本学独自の授業がどのような効果をあげているかを判断することは容易ではない。

しかし、この授業を受けた学生自身がどのように受け止めたかということは、その重要な判断材料とすることができる。このような観点から、今年も「学生による授業評価」を、両学部の「道徳科学」の全授業を対象に行ったが、詳細な結果は割愛することにする。

授業担当者たちが、自分の授業に対する学生の受け止め方等について、どのような認識をもっているかについては、全体として次のような点をあげることができる。これらは、ほぼ毎年のように、授業担当者が感じることである。

- ①自己の生き方について考える機会を得、目的や目標をもって人生を生き抜いていくことが重要であることに気づき、大学で学ぶことの意義を見出すようになっている。
- ②環境問題、医療問題、企業経営、国際紛争、多文化理解などに倫理・道徳上の問題が深く関わっていることに気づき、専門教育へ進む際の問題意識を育む機会となっている。
- ③倫理・道徳にも大きな揺らぎが見られる現代社会ではあるが、道徳性は各人の人格および行動の中核をなすものであり、その探求と向上は可能であり不可欠であることに気づいている。

さらに、「道徳科学」の授業が抱えている問題点や課題については、次のような点を指摘できる。

- ①「道徳科学」に興味を示す学生もいるが、単位修得の必要から授業につき合っている学生や、倫理・道徳の問題に関心がなかったり、胡散臭く感じていたりする学生もいる。このような学生たちにとって魅力ある授業を展開することは、容易ではない。参加型の授業形態や学生の関心を引きつけるような多様な教材の開発が不可欠である。
- ②大学に入ったばかりの1年次生に、講義中心の授業形態だけで倫理・道徳に関する判断力や責任能力を培うには困難が伴う。したがって、講義に加えて、問題を投げかけ、学生自身に考えさせる授業をはじめ、体験学習やフィールドワークを取り入れる必要もあるが、カリキュラム上の制約もあり、思い切った工夫が必要である。上述の「クリーン・キャンペーン」は、そのような観点からの試みといえる。
- ③今日の複雑な倫理・道徳問題は、「道徳科学」担当者の専門分野を越える課題が多いので、授業情報の交換だけでなく、担当者以外の教員との共同研究等を行う必要がある。
- ④上記の学生による授業評価の結果は、それぞれの授業担当者に個別のデータが渡されており、各自は、それをもとに授業の改善に努めるとともに、担当者同士が、それぞれの評価を持ち寄って、率直に検討し合うことが重要である。今後、このような学生による授業評価をより適切かつ妥当なものにしていく必要がある。

2-1-2 日本語教育

本学は、全学の外国人留学生在が本学での学業に必要な日本語能力を身につけるための日本語教育を一元的に提供する目的で、日本語教育センターを設置している。また、本センターは、日本人学生とともに学ぶ科目「多文化共存・共動」「日本文化・事情」を開講し、グローバル教育、日本文化・事情理解教育を行うことも目的としている。

日本語教育センターの教育目標は次の通りである。

- ①入学時に日本語プレースメント・テストを実施することにより、新入学の全留学生の日本語能力を把握して適切なコースおよびクラスに配置する。
- ②基本コースと技能別コースの2コースを設け、両コースともレベル別・少人数制（20名以下）で授業を実施し、学生の能力と必要に応じた日本語教育を展開する。
- ③基本コースは、プレースメント・テストの総点60%未満の留学生を対象にし、日本語の基礎知識および運用能力を集中的に学習させる。
- ④技能別コースは、プレースメント・テストの総点60%以上90%未満の留学生を対象にし、留学生それぞれが所属する専門科目の学習と並行して、大学生としての学習・研究活動に運用・実践でき

るような日本語能力を育てる。

- ⑤5つの技能別クラス（言語の4つの学習領域を網羅した読解、作文、聴読解、聴解、会話）では、全クラス共通のテーマに関連した文字や語彙、文法、表現などを応用発展させ、言語運用能力を育てる。
- ⑥「多文化共存・共働」では、留学生と日本人学生からなるクラスを編成し、そこに存在する多様性を体験しながら、多文化社会で必要となる、協力的態度、感情のコントロール力、達成力、言語表現力、行動力などの力を問題解決型の活動を通して身に付けることを目指す。また、多様な人々との協調的な共存とはどういうことかについて考えを深める。
- ⑦「日本文化・事情」では、留学生と日本人学生からなるクラスを編成し、留学生・日本人学生共同でグループディスカッション、グループ調査などを行うことにより、日本文化・社会に関して、学生自身が主体的に必要な情報・知識を獲得し、問題意識を持って理解することを目指す。

以上の目的・目標の下、20年度1学期は別科日本語研修課程学生60名、外国語学部・経済学部学生60名、特別聴講生43名、大学院研究生3名、計166名、2学期は別科日本語研修課程学生55名、外国語学部・経済学部学生64名、特別聴講生44名、大学院研究生3名、計166名の留学生に対して日本語教育を実施した。20年度におけるコース別の履修者数は次の通りである。

①第1学期履修者数

コース別		別科生	別科 特別聴講生	外国語 学部学生	経済 学部学生	学部 特別聴講生	大学院 研究生	合 計
基本コース	入門	10	1	0	0	5	0	16
	初級	15	0	1	0	2	0	18
	初中級1	14	0	3	0	2	0	19
	中上級1	21	0	0	0	0	0	21
技能別コース		21	0	11	45	33	3	113
合 計		81(60)	1	15	45	42	3	187(166)

②第2学期履修者数

コース別		別科生	別科 特別聴講生	外国語 学部学生	経済 学部学生	学部 特別聴講生	大学院 研究生	合 計
基本コース	初中級2	5	1	0	0	5	0	11
	中級	15	0	2	0	2	0	19
	中上級2	16	0	2	0	2	0	20
	上級	19	0	0	0	0	0	19
技能別コース		35	0	14	48	36	3	136
合 計		90(55)	1	18(16)	48	45(43)	3	205(166)

*重複履修者がいるので、合計が実数を上回る場合がある。その場合は（ ）内に実数を示した。

2-1-3 教職課程

本学には、昭和34年の開学以来、教職課程（教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程）が置かれている。取得可能な免許状の種類（教科）は、当初は中学校教諭一級普通免許状（英語・ドイツ語）、高等学校教諭二級普通免許状（英語・ドイツ語）のみであったが、その後、中国語学科（昭和35年）、日本語学科（昭和63年）、国際経済学部（平成4年）の設置に伴い、中国語、国語、社会・公民の免許状が取得可能となった。さらに、平成8年の大学院設置に伴い、修士課程において専修免許状が取得可能となった。また、平成13年からは、高等学校の教科「情報」新設に伴い、国際産業情報学科を基礎として、高等学校教諭一種免許状（情報）が取得可能となっている。

平成20年度現在、本学教職課程の基礎となる学部（研究科）・学科（専攻）および免許状の種類・教科は下記の通りである。なお、下記の免許状を取得した者で、司書教諭に関する科目について所定の単位を修得した者に対しては、学校図書館司書教諭講習修了証書（いわゆる司書教諭免許状）が授与され

る。

基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)		教育職員免許状の種類	免許教科
外国語学部	外国語学科	高等学校教諭一種免許状	英語、ドイツ語、中国語、国語
		中学校教諭一種免許状	英語、ドイツ語、中国語、国語
経済学部	経済学科	高等学校教諭一種免許状	公民
		中学校教諭一種免許状	社会
	経営学科	高等学校教諭一種免許状	公民、情報
		中学校教諭一種免許状	社会
言語教育研究科	日本語教育学専攻	高等学校教諭専修免許状	国語
		中学校教諭専修免許状	国語
	英語教育専攻	高等学校教諭専修免許状	英語
国際経済研究科	経済管理専攻	中学校教諭専修免許状	英語
		高等学校教諭専修免許状	公民
	政策管理専攻	中学校教諭専修免許状	公民
		高等学校教諭専修免許状	社会

教職課程の目的は、本学の建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国学校教育に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、教職課程では次のような目標を設定している。

- ①教職の意義および教育の基礎理論に関する科目を教授することによって、教職についての理解と教育についての見識を深めさせる。
- ②教育課程および指導法に関する科目を教授すると共に、各学部・研究科の協力を得て教科に関する科目を教授することによって、高い授業実践能力をもった教員の卵を育成する。
- ③生徒指導および教育相談に関する科目を教授することによって、仁愛の精神をもって生徒の生活上の諸問題に対応できる教員を育成する。
- ④人類に共通する課題または我が国社会全体にかかわる課題について生徒を指導するための方法・技術を含む科目と規定されている教職総合演習において、この規定に沿ったテーマを設定して学生を指導することを通して、本学の建学の精神を発揮できる教員を育成する。
- ⑤事前・事後指導および訪問指導を含めて教育実習を円滑に実施することによって、総合的な教育実践能力を高めさせる。
- ⑥教員免許状の実質は大学による単位認定であることを踏まえ、学生指導および単位認定を厳格に行うことによって、本学卒業者が取得する免許状の質を高める。

(1)本年度開講科目およびオリエンテーション

以上の目標の達成を目指し、麗澤大学学則第 52 条により教職並びに司書教諭に関する科目として開設されている科目の平成 20 年度における開講状況は、下表の通りである。

科目分類	平成 20 年度		開講クラス数			
	開設科目数	開講科目数	1 学期	2 学期	集中	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	1	1	1		
	教育の基礎理論に関する科目	4	4	3	4	
	教育課程及び指導法に関する科目	22	22	12	11	3
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	2	2	2	2	
	総合演習	3	3	3	2	
	教育実習	2	2	7		
司書教諭に関する科目	5	5	3	2		
合計	39	39	31	21	3	

教職課程では、学生が上記の授業科目を適正に履修できるよう、2 年次生を対象とする教職課程オリエンテーションを年度初めに実施している。その内容は、本学で取得できる教員免許状の種類、教員免

許状を取得するために必要な授業科目の履修方法、履修にあたっての注意事項、教育実習履修の条件、2年次から4年次にかけての日程、といった事項に関する説明である。平成20年度は4月10日（国際経済学部学生24名参加）と4月11日（外国語学部学生91名参加）に実施した。

(2)教育実習

教職課程における教育実習の重要性に鑑み、授業中および授業以外の時間において次のような指導を行っている。

- ①教職課程の中でも入門的科目である教師論（主として2年次生が履修）の中で、教育実習に対する自覚を促して教育実習履修の条件（教育実習の前年度までに修得しておくべき単位等）を確認すると共に、教育実習希望届を提出させる。この希望届に基づいて、翌々年度に教育実習を実施する予定者のリストを作成する。
- ②2年次2学期の終わりに、上記リストに掲載されている学生を招集し、教育実習ガイダンスを実施する。ガイダンスの内容は、教育実習の重要性と履修条件の確認、教育実習受入依頼方法の説明である。平成20年度の教育実習ガイダンス（平成22年度教育実習予定者対象）は平成21年1月20日に実施した。
- ③教育実習を希望する学生は、上記ガイダンスを踏まえ、実習実施前年度に、原則として自身が卒業した中学校または高等学校に対して教育実習受入依頼を行う。なお、受入依頼は、本学学務部長名の教育実習受入依頼書によって行い、依頼書作成および依頼結果の整理等の事務は学務部教務課が担当している。
- ④教育実習に向けて学校教育現場の実態を知ることが重要であるので、年に2回、各学期の「教育心理学」履修者全員を対象として学校教育実地研究を実施している。これは、担当教員が学生を引率して本学近隣の公立中学校を訪れ、全校の授業を時間の許すかぎり観察させ、校長・教頭からの講話を受けさせるものである。実施に先立って、観点を明確にしてメモをとりつつ観察し、疑問点は中学校教員に尋ねることなどを指導している。終了後にはレポートを提出させ、「教育心理学」授業時に感想発表・討議を行う。平成20年度は次の通り実施した（2学期の例）。

実施日	平成20年11月4日
実施校	柏市立酒井根中学校（1学期は柏市立光ヶ丘中学校）
日 程	8:45～9:00 教頭講話 9:05～9:50 授業参観（各人のテーマ・関心に応じ、教科・学年・学級を決めて観察） 10:00～10:45 授業参観（同上） 10:55～11:40 質疑応答（授業参観や日頃の疑問に関して）

- ⑤教育実習に不可欠な授業技術については、教科教育法の授業時に指導する。少人数教育の利点を活かして、履修者全員が模擬授業を実施し、徹底した指導を行う点が本学教科教育法の特徴である。また、各学校教育の基礎となる道徳教育については、理論の理解のみならず、自分ならどのような授業を行いたいのか、という観点からチームで自分の指導案を検討し合い、模擬授業も行っている。
- ⑥教育実習についての直接的な事前・事後指導は、教育実習Ⅰ・Ⅱの授業時に行うが、通学圏内の中学校または高等学校、および本学教育実習の協力校において教育実習を実施する学生に対しては、教職科目担当教員が分担して訪問指導を実施する。平成20年度教育実習期間中に本学教員が訪問した学校は、全実習校41校のうち22校であった。22校のうち、本学学生2名を受け入れた学校が2校あったので、平成20年度に訪問指導を受けた学生は、実習実施者43名（大学院言語教育研究科1名、英語学科13名、ドイツ語学科7名、中国語学科1名、日本語学科7名、国際経済学科9名、国際経営学科2名、国際産業情報学科2名、科目等履修生1名）中、24名に上った。

(3)介護等体験

介護等体験は、平成 10 年 4 月 1 日施行の「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」（平成 9 年 6 月 18 日法律第 90 号）に基づいて実施されるものである（原則として、社会福祉施設で 5 日間、特別支援学校で 2 日間、計 7 日間）。同法には「大学及び文部科学大臣の指定する教員養成機関は、その学生又は生徒が介護等の体験を円滑に行うことができるよう適切な配慮をするものとする」と定められているのみであるので、大学には介護等体験の実施責任は法的には発生しないが、本学では次の事項を実施している。

- ①介護等体験実施にあたっての事前・事後指導
- ②介護等体験に際しての賠償責任保険への加入
- ③介護等体験実施に際しての公欠扱い等の措置

上記のうち、②については、学務部学生課が事務を担当し、介護等体験を実施する学生（科目等履修生含む）全員を（財）日本国際教育支援協会の学研災付帯賠償責任保険 B コース（インターンシップ・教職資格活動等賠償責任保険）に加入させている。③については、「麗澤大学外国語学部の授業科目の履修及び単位認定に関する規程」および「麗澤大学国際経済学部の授業科目の履修及び単位認定に関する規程」において、介護等体験に参加するために授業を欠席する場合は公欠扱いとする旨定めている。①は、次の通りである。

まず、介護等体験の事前指導として、介護等体験実施予定者を年度初め（平成 20 年度の場合は 4 月 11 日）に 4 時間を費やして、次の内容で介護等体験ガイダンスを実施している。

- 1 コマ目の内容：介護等体験の趣旨、概要、基本的注意事項、具体的注意事項等の説明
介護等体験前後に支払うべき費用、提出すべきレポート等の説明
- 2 コマ目の内容：医学映像教育センター制作ビデオ「介護の心構えと実際」の視聴
介護等体験申込書（千葉県社会福祉協議会指定用紙）の記入・回収

回収した介護等体験申込書に基づき、千葉県社会福祉協議会および千葉県教育委員会から本学の介護体験実施校として指定されている千葉県立特別支援学校流山高等学園へ介護等体験受入依頼を行う。受入依頼事務は、学務部教務課が担当している。

依頼結果は、社会福祉協議会からは 5 月下旬頃に受入施設・時期の決定として通知される。（平成 20 年度は 38 名に実習が許可された）。特別支援学校からは受入時期の決定として通知される（平成 20 年度は 40 名を 10 月 27 日～28 日に一括して受け入れる旨通知された）。受入施設・時期は直ちに教職科目担当教員を通じて学生に通知され、学生は受入時期前の所定の期日までに、事前学習の一環として介護等体験事前レポート（受入施設・校の概要と介護体験を実施する上での心構え・具体的注意事項を自学自習してまとめたもの）を提出し、必要に応じて健康診断・細菌検査等を受診する。各受入施設・校からの注意・連絡事項は教職科目担当教員を通じて学生に連絡される。

学生は、介護等体験中に介護等体験の内容と所感を介護等体験日誌に記録し、介護等体験事後レポートとあわせて所定の期日までに教職科目担当教員に提出することが求められる。担当教員は、これらを点検して返却し、以って介護等体験事後指導としている。以上の全てを完了して、平成 20 年度中に社会福祉施設（千葉県内 14 施設）から介護等体験証明書を得た者は 38 名、千葉県立特別支援学校流山高等学園から得た者は 36 名であった。

(4)教員免許状取得状況および教員就職状況

大学での単位修得および介護等体験等を経て教育職員免許法に定める要件を満たした者には、中学校教諭または高等学校教諭の普通免許状が授与される。免許状の申請は一括申請を原則としており、申請事務は学務部教務課が担当している。平成 20 年度に本学学生が取得した教員免許状件数は中学校教諭一種免許状 32 件（英語 15、ドイツ語 2、中国語 1、国語 5、社会 9）、高等学校教諭一種免許状 43 件（英語 17、ドイツ語 6、中国語 1、国語 7、公民 10、情報 2）、計 75 件であった。免許状を取得した学生の

実数は 43 名であるので、1 人あたり 1.72 件を取得したことになる。また、このうち複数免許を取得した者は中学校一種免許の「英語」と「ドイツ語」で 2 名、「英語」と「国語」で 1 名、高等学校一種免許の「英語」と「ドイツ語」で 2 名、「英語」と「国語」で 1 名、「公民」と「情報」で 1 名であった。なお、平成 20 年度の免許状取得者のうち、同年度末までに常勤者として採用された学生はいないが、非常勤講師として 10 名(小学校 1 名、中学校 4 名、高等学校 5 名)の採用が決定しており、学校教育の現場で活躍することが期待される。

2-1-4 高大連携教育

本学は、高等学校との連携教育に関する協定に基づき平成 14 年度から「国際理解特別講座」を開講し、高校生の国際感覚の涵養に寄与している。20 年度は、総合テーマを「21 世紀の国際理解」として開講し、千葉県内の高等学校 7 校から 33 名を受け入れた。各回のテーマ、担当者および参加高等学校は下表の通りである。表に示すように、90 分授業と 75 分授業を組み合わせ実施したが、75 分授業については、A.ヨーロッパ・アメリカの社会と文化、B.国際関係と国際社会、C.いま、アジアを知る、D.世界の経済・グローバルビジネスという 4 区分を設定し、各区分について 2 日間にわたる授業を実施した。

開講日	時間	テーマ	担当者〔所属〕
6月14日(土)	9:45~11:15	世界共通語としての英語	八代京子〔経〕
A.ヨーロッパ・アメリカの社会と文化			
6月21日(土)	9:45~11:00	アメリカの社会と文化	堀内一史〔経〕
6月21日(土)	11:15~12:30	カナダの社会と文化	田中俊弘〔外〕
6月28日(土)	9:45~11:00	EU・ドイツの社会と文化	山川和彦〔外〕
6月28日(土)	11:15~12:30	イギリスの社会と文化	Torikian, Merwyn〔外〕
B.国際関係と国際社会			
8月4日(月)	9:45~11:00	国際人って、どんな人間？	大場裕之〔経〕
8月4日(月)	11:15~12:30	国際社会理解のための基礎知識としての宗教	保坂俊司〔経〕
8月5日(火)	9:45~11:00	インド・アメリカ・国際社会	竹内啓二〔経〕
8月5日(火)	11:15~12:30	身近なところからはじめる国際貢献	梅田 徹〔外〕
8月6日(水)	9:45~11:15	異文化コミュニケーション—こんなに違う考え方—	三瀧正道〔外〕
C.いま、アジアを知る			
8月7日(木)	9:45~11:00	韓国の言語と文化	森 勇俊〔外〕
8月7日(木)	11:15~12:30	中国の言語と文化	西田文信〔外〕
8月8日(金)	9:45~11:00	日本人にとっての日本語	野林靖彦〔外〕
8月8日(金)	11:15~12:30	日本の思想と文化	川久保剛〔外〕
D.世界の経済・グローバルビジネス			
9月27日(土)	9:45~11:00	インターネット・ビジネス	土井 正〔経〕
9月27日(土)	11:15~12:30	国際社会における人の移動	下田健人〔経〕
10月4日(土)	9:45~11:00	世界経済と金融	中島真志〔経〕
10月4日(土)	11:15~12:30	環境問題と国際経済	小野宏哉〔経〕
10月11日(土)	9:45~11:15	世界を知る・理解する	中山 理〔学長〕

高 校 名	計	男	女	1年次	2年次	3年次
(市) 柏高等学校	15	3	12	9		6
(県) 松戸国際高等学校	3		3		3	
(県) 白井高等学校	2		2	1	1	
(県) 柏の葉高等学校	2	2		2		
(県) 流山おおたかの森高等学校	8	6	2	6	2	
(県) 伊奈学園高等学校	2		2			2
(県) 成田国際高等学校	1		1			1
合 計	33	11	22	18	6	9

*上記の他、10月4日には、(私)千葉黎明高校から 29 名が参加した。

なお、13 年度より、高大連携教育の一環として、高校生を科目等履修生として受け入れている。20 年度は、第 1 学期に麗澤高等学校から 5 名（3 年生 1 名、2 年生 4 名）を受け入れ、学期末試験合格者には単位認定を行った。履修科目は、外国語学部の「コミュニケーション入門 A」（3 名）、「西洋文化入門 A」（1 名）、両学部共通の「比較思想 A」（2 名）、「哲学 A」（1 名）であった。

2-1-5 ファカルティ・ディベロップメント

(1)ファカルティ・ディベロップメント委員会

本学は、建学の精神である「知徳一体」の教育理念および各研究科・学部等の教育目的・教育目標に基づき、教育内容・方法の研究・改善の積極的な推進を図るとともに、教員が主体的に行う授業改善に資するための全学的な FD 活動に積極的に取り組んでいる。その一環として、平成 19 年 4 月に学長を委員長とする FD 検討委員会を設置し、従来の学部・研究科等における FD 活動の現状を調査・分析するとともに、平成 20 年度以降の取り組みについて検討を行った。これを踏まえ、平成 20 年 4 月に副学長を委員長とするファカルティ・ディベロップメント委員会を設置した。同委員会は、FD 活動を組織的に推進するとともに、全学的な統括を行う。同委員会の具体的な課題は以下の通りである。

- ①「道徳科学」・語学・情報を中心とする教養教育全体の内容・教授方法について、方針を決定し、開発研究を進めるとともに、より効率的な運用ができるよう、両学部間の共通化を推進する。
- ②特に「初年次教育」を FD 活動の柱に位置づけ、全学的な組織化・体系化を積極的に進める。
- ③各学部・研究科が行う専門教育を中心とした FD 活動について全学的な調整・促進を一層強化する。

(2)外国語学部の FD 活動

多様な教育分野を擁する外国語学部では、専攻毎に直面する課題を検討し、対策を実施する専攻会議が FD 活動の中心であるが、これとともに学部を横断して全体的課題を検討する組織（FD 研究会、カリキュラム会議、基礎ゼミ担当者会議、外国語・情報教育委員会）を設け、FD 活動を推進している。20 年度における各組織の FD 活動は、以下の通りである。

①FD 研究会

5 月 15 日	シンポジウム報告 ①東京外国語大学「教養日本力の創造に向けて」シンポジウム（櫻井良樹） ②京都大学「多言語教育と自律学習」シンポジウム（山川和彦） ③文部科学省「英語が使える日本人の育成のためのフォーラム 2008」（中道嘉彦） 本学部の現状と新カリキュラム・入試分析・本年の入試を振り返って（渡邊信） TOEIC 分析・新入生のスコア結果を見て（磯達夫・望月正道）、 本年の新入生を迎えての感想と 6 専攻制の発足をふまえて（全体討議）
12 月 18 日	現代 GP プロジェクト総括報告（櫻井良樹） 麗澤高校の言語技術教育公開授業と新カリキュラムの基礎ゼミ（川久保剛） 新カリキュラムと新専攻体制について― 副専攻説明会報告―（滝浦真人・各コーディネータ）
2 月 10 日	本年度の改革の成果の評価、次年度以後の外国語学部を考える

②臨時カリキュラム会議

8 月 4 日	人事を要する科目、副専攻登録、教養ゼミ A・B、ゼミの配置、国際交流・国際協力専攻の海外展開授業
10 月 2 日	来年度時間割、「英語の初歩」、スポーツ実習の半年化、日本語のできない日本人問題

③基礎ゼミ担当者会議

21 年 1 月 8 日	第 1 学期教員交換特別授業、第 2 学期キャリア特別授業、共通テキストの活用方法、基礎ゼミナールの目標・内容
--------------	---

④外国語・情報教育委員会

7 月 30 日	CALL システム「CaLabo EX」最新版 (Ver. 5) デモンストレーション
11 月 18 日	Flash による中国語学習教材「Waiz & Orchestra」
21 年 1 月 29 日	外国語教育と情報（千葉庄寿）

	外国語学部における学習支援用 e-Learning システムの利用の現状と展望 ((株)コバンク小泉純) コンピュータを使った中国語学習の支援—中国語カルタソフト開発の報告—
--	---

⑤専攻毎の活動

英語コミュニケーション専攻・英語・英米文化専攻合同会議 (14 回)、国際交流・国際協力専攻会議 (14 回) ドイツ語・ドイツ文化専攻会議 (18 回)、中国語・中国文化専攻会議 (13 回)、日本語・日本文化専攻会議 (33 回)
--

(3)経済学部の FD 活動

経済学部では、分野別に FD 作業部会を設置するとともに、複数クラスを擁する科目については、当該科目の内容等を調整するコーディネータを配置し、定期的な会合を開いて授業内容の改善をはじめとする FD 活動を推進している。20 年度の活動実績は下表の通りである。

月 日	部会名・授業科目名	内 容
4 月 3 日	経済学入門ゼミ FD	経済学入門ゼミについて
4 月 4 日	数理・計量 FD	20 年度の数理科学関連科目の開講科目の確認、クラス編成について
4 月 17 日	経済学基礎演習	入門ゼミ・基礎演習授業方針について
4 月 24 日	社会科学分析入門反省会	20 年度導入授業の反省会、21 年度に向けての改善点
5 月 19 日	経済学入門ゼミ FD	経済学入門ゼミ・期末試験について
5 月 21 日	IMC FD	IMC について
5 月 26 日	経営学入門ゼミ FD	1 学期の経過と 2 学期の予定について
5 月 26 日	数理・計量 FD	数理科学の各クラスの現状報告、期末試験日の確認
5 月 28 日	I-communication	授業の進め方について
6 月 19 日	経済学基礎演習	クラス分け・予算について
7 月 24 日	経営学概論 FD	2 学期担当者打ち合わせ
7 月 26 日	数理・計量 FD	数理科学関連科目の成績評価方針の確認、履修人数に関する調査
7 月 28 日	経営学入門ゼミ FD	1 学期状況報告、21 年度に向けての改善案、2 学期授業運営方法の検討
7 月 29 日	経営学基礎演習 FD	21 年度の授業運営方法、共通テキストの選定など
7 月 30 日	経済学基礎演習-国際社会	経済学基礎演習 (国際社会コース) について
9 月 16 日	経営学入門ゼミ FD	2 学期入門ゼミ授業運営方法について
9 月 30 日	経営学基礎演習 FD	21 年度共通テキスト確定、授業運営方式の検討など
10 月 8 日	IMC FD	IMC について
10 月 10 日	経済学入門ゼミ FD	2 学期期の進行状況の確認、期末試験について
10 月 20 日	経済学入門ゼミ FD	2 学期状況報告、期末試験の方法、21 年度に向けての課題など
10 月 21 日	経営学基礎演習 FD	21 年度授業運営方式の検討
11 月 10 日	経済学基礎演習	21 年度の履修の推奨方法、時間割、教室、クラス分けなど
11 月 17 日	経済学入門ゼミ FD	2 学期末試験、今後の進め方、21 年度に向けての課題と体制など
12 月 1 日	経営学入門ゼミ FD	2 学期の現状報告と問題点の検討、21 年度に向けての課題など
12 月 2 日	経営学基礎演習 FD	21 年度授業運営方式・シラバス案の検討
12 月 3 日	I-communication	授業の進め方について
12 月 15 日	数理科学 FD	21 年度の体制について
12 月 18 日	経済学基礎演習-経済学	選抜方式についてほか
21 年 1 月 15 日	経済学基礎演習-国際社会	経済学基礎演習 (国際社会コース) FD 研究会
1 月 19 日	ビジネスゲーム FD	ビジネスゲームの設計について
1 月 21 日	IMC FD	IMC について

(4)言語教育研究科の FD 活動

言語教育研究科では、各専攻別の FD 活動を補完するものとして研究科全体での研究会を組織した。20 年度は「修士論文の研究指導のあり方」をテーマに、国際経済研究科長も参加した研究会を開催した。

日時：平成 21 年 1 月 29 日 (木)

場所：生涯教育プラザ（セミナールーム1）

テーマ：「特別研究」（修論指導）の教育法

- ・国際経済研究科の「特別研究」の教育法について（国際経済研究科長）
- ・言語教育研究科3専攻の事例
日本語教育学専攻（藤本教授、滝浦教授）、比較文明文化専攻（欠端教授、石村教授）
英語教育専攻（渡邊教授）
- ・質疑応答（情報交換）

①日本語教育学専攻

6月(電子会議)	修士論文構想発表会のあり方
7月(電子会議)	日本語「教育」に関する部分の拡充
10月(電子会議)	備品・機器購入、カリキュラム
11月(電子会議)	「言語技術入門」の位置付け、セメスター制・修了要件単位
12月(電子会議)	図書選定

②比較文明文化専攻

4月11日	博士（後期）課程の語学試験（実施法、テキストの指定）
6月19日	留学生の指導法、「言語技術」
9月25日	21年度カリキュラム
10月23日	大学院学生のための図書整備、セメスター制・修了要件単位
11月20日	カリキュラム改革
21年1月15日	修士論文の副査、研究生受け入れ、大学院説明会、21年度アカデミック・スキルズの編成

③英語教育専攻

4月(電子会議)	各委員会代表者選出、TA選抜、入試関係諸規程
5月(電子会議)	言語技術科目の可能性
7月(電子会議)	言語技術科目の提案
9月(電子会議)	教員免許更新予備講習に対する取り組み
10月(電子会議)	広報媒体の英語表現の見直しと更新
11月(電子会議)	カリキュラム改革
10月(電子会議)	入試問題・入試担当教員の改善

(5)国際経済研究科のFD活動

①FD検討会ワーキンググループ（FDWG）

国際経済研究科では、分野別の日常的なFD活動を推進するとともに、研究科全体の課題を検討するワーキンググループ（FDWG）を設置している。20年度におけるFDWGの活動は次の通りである。

4月10日	20年度の課題・早期対応案件、19年度の進捗報告
5月22日	21年度授業科目、税務分野の指導体制、語学試験
6月5日	博士課程語学試験に対応する英語専門論文講読の実施内規、会計・税務コース特別研究の指導体制、研究科名称変更の検討
7月10日	研究科の名称変更等
9月12日	博士論文予備審査報告会の報告と提案、修業年限の短縮に関する検討、研究科名称変更、会計・税務コース特任教授による論文指導体制
11月6日	税務・会計コース担当者に関する提案

②FD検討会

FDWGの検討案を研究科全体で議論する組織としてFD検討会を別途設置している。20年度に検討した課題は次の通りである。

6月26日	研究科名称変更等
7月24日	研究科名称変更等
12月11日	カリキュラム

2-1-6 初年次教育

本学では、新入生が大学での生活を円滑にスタートし、麗澤人としての礎を形成できるように支援することを目的として、初年次教育を実施している。また、この初年次教育をFD活動の柱に位置づけ、全学的な組織化・体系化を積極的に進めることにしている。

現在、初年次生を対象にして、以下の目標を設定している。

- (1)建学の精神に触れ、大学で学ぶことの意味を考える
- (2)基礎的な力を身につける
- (3)専門領域を学ぶ動機を形成する

この目標に基づき取り組まれているものは、次の通りである。

- (1)建学の精神に触れ、大学で学ぶことの意味を考える

①外国語学部

a. 「オリエンテーション・キャンプ」

入学式直後に宿泊形式で実施している「オリエンテーション・キャンプ」は、大学で学ぶことの意味を問いかけ、建学の精神と創立者の足跡に触れさせ、同級生のみならず教職員や上級生と親睦を深めることによって、大学生生活の目標や見取り図を作らせることを目標としている。プログラムは外国語学科の各専攻別にそれぞれ工夫して実施している。

②経済学部

a. 「社会科学分析入門」

入学式直後に集中的実施している「社会学分析入門」は、高校までの受験型教育から脱皮し、学生の視野を広げ、自由な発想をなし得るようにすること、また建学の理念を学び人間関係形成の素地を作ることを目的としている。

- (2)基礎的な力を身につける

①外国語学部

a. 「基礎ゼミナール A・B」

大学生に求められる意識や学習方法の基礎を身につけることを目標としている。

具体的には、共通テキスト『大学生からのスタディ・スキルズ 知へのステップ』を使用しながら、高校（生徒）と大学（学生）との違い、講義の聴き方、ノートのとおり方、といった基本的な事項から、《読み・書き・話し・聞く》という4つのモダリティにおける基礎的なスキルを獲得する。1学期はこれらスキルの習得を集中的に学ばせ、後期はそれを応用しながら、各クラス担当者の創意工夫とともに、グループワークやプレゼンテーションの実践的活動を通してアカデミック・スキルの共通基盤をつくる授業が展開されている。

また、担当者を専任教員（原則）とし、履修学生の1・2年次の副担任として、専攻毎に設けた主担任と協力して、学生の相談にあたる体制を整えている。さらに、2学期の同授業時間を利用して「副専攻のエントリーシート」と「4年間の学習計画」を立てる時間を設けている。

b. 「社会と言語の調査法」、「情報科学」、「情報技術活用」

社会調査・言語調査法の基礎を学ぶ「社会と言語の調査法」、情報処理を扱う「情報科学」「情報技術活用」を配置している。

c. 「Making Your Dreams Come True プログラム」

専攻別の取り組みとして、英語コミュニケーション、英語・英米文化専攻では、「Making Your Dreams Come True プログラム」を設け、学生は大学での4年間の計画書を提出し、担当教員は

その計画に対して1学期の中間で面接を行い、計画の進捗具合をチェックする体制を敷いている。

②経済学部

a. 「道徳科学 A・B」

建学の精神を深く理解させ経済学・経営学を学習していくことの社会的意義を理解する。

b. 「情報科学 A・B」

情報化社会に適応するための準備として、大学での学習に必要なコンピュータの利用スキルを身につける。

c. 「数理科学 A・B」

経済学・経営学を科学的に分析するツールを身につける。

(3)専門領域を学ぶ動機を形成する

①外国語学部

a. 基礎演習科目

各専攻別に配置している基礎演習科目は、各専攻言語を用いて様々な専門領域の学習に取り組む素地を作るべく、授業科目を配置している。例えば、英語コミュニケーション専攻の「Discussion on Culture and Society」では、アイデンティティや異文化理解のための導入的授業を行い、英語・英米文化専攻の「Reading in Culture and Society」は、現代社会研究の分析手法を英語文献で学習する。国際交流・国際協力専攻の「国際交流・国際協力基礎演習」は、日本および世界が抱えているさまざまな国際問題に気付かせることを通じて同専攻学生の世界観を醸成することを目指し、日本語・日本文化専攻の「日本語と文化」は、同専攻で学んでいく様々な方法論の導入的な役割を果たしている。これら基礎演習科目は、言語能力の向上という側面と同時に、コンテンツの理解を通じた専門領域への誘いという意義を持つ。

b. 入門・概説科目

各専攻別に配置している入門・概説科目は、講義により語学・文学研究や地域研究の基礎を学ぶ役割を果たしている。例えば、英語・英米文化専攻の「地域研究入門 A・B」(オムニバス形式)では、歴史学、言語学、文化人類学、社会学、地理学、政治経済学など、各方法論の基本を学び、それを各地域に適用した場合の視角を具体的に提示している。ドイツ語・ドイツ文化専攻では、言語・社会研究、文学・文化研究の基本的視点を学ぶ、「ドイツ語圏入門」、中国語・中国文化専攻では、民族学的見地で中国を見る方法を学ぶ「中国民族入門」、中国社会の現在状況を把握する「現代中国入門」、国際交流・国際協力専攻では、国際ボランティアの概要を学ぶ「国際ボランティア論」など、それぞれの言語を土台にしつつ、それを専門領域の方法論と結びつける科目を配置している。

②経済学部

a. 「経済原論」「経済学入門ゼミナール」「経営学概論」「経営学入門ゼミナール」

専門領域を学ぶ動機を形成し、専門科目へのガイダンスとして経済学科に「経済原論」「経済学入門ゼミナール」、経営学科に「経営学概論」「経営学入門ゼミナール」を配置している。

各入門ゼミナールは、初年次生をスムーズに基礎的専門教育に導入するためのものであり、少人数のクラス編成を行い、演習形式で経済学・経営学の基礎教育を実施している。

専門科目への導線として、経済学科においては基礎科目の「経済原論 A・B」「経済学入門ゼミナール A・B」を必修科目とし、基礎専門科目(選択必修)の「マクロ経済学 A・B」の履修を指導する。ここでは、「経済原論 A・B」と「経済学入門ゼミナール A・B」とを連携させ、国際的な標準的教科書の一つであるマンキュー『経済学』を用いた教育を行っている。「経済原論」では、クラス単位でその理解度を測定するために、講義に相当した演習問題を各クラス共通で実施している。経営学科においては、基礎科目として「経営学概論 A・B」「経営学入門ゼミナール A・B」

を必修科目として、基礎専門科目（選択必修）「簿記原理」の履修を指導している。「経営学入門ゼミナールA・B」においては、経営学が実践的学問体系であることを前提として、1学期には「ビジネスゲーム」と呼ばれる実際の経営を模倣させた教育手法を用いて、経営の実態が総合的に把握できるように少人数により学習させている点が特徴的である。2学期においても、グループワークを中心とした実践的講義を実施している。

外国語学部		経済学部				
目的	科目			科目	目的	
建学の精神と創立者の足跡に触れ、大学で学ぶことの意味を考え、大学生活の目標や見取り図を作る	オリエンテーション・キャンプ			社会科学分析入門	人間関係形成の素地を形成し、社会科学思考法の基礎を学ぶ	
大学生に求められる意識や学習方法の基礎的な力を身につける	基礎ゼミナールA・B	社会と言語の調査法	情報科学/情報技術活用	道徳科学A・B 情報科学A・B 数理科学A・B	専門領域を学ぶ基礎的な力を身につける	
専攻言語を用いた専門領域の学習に取り組む素地を作り、語学・文学研究や地域研究の基礎を形成する	基礎演習科目			経済原論A・B	経営学概論A・B	専門領域を学ぶ動機を形成する
				経済学入門ゼミナールA・B	経営学入門ゼミナールA・B	
	入門・概説科目			マクロ経済学A・B	簿記原理	
	【外国語学科】			【経済学科】	【経営学科】	

2-2 外国語学部

2-2-1 教育目的・目標

外国語学部は、昭和34年の麗澤大学開学時より設置されている学部である。したがって、学則第1条に定められている「世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成する」という本学の目的は、そのまま外国語学部の目的である。

この目的を踏まえて、外国語学部では次のような目標を設定している。

- ①建学の精神である道徳科学を基軸にした人格教育によって、多言語・多文化の平和的共存を実現するための包括的な価値観（違いへの互敬・寛容）の形成および人格陶冶を目指す。
- ②語学力とコミュニケーション能力、異文化理解能力を備え、グローバル化に対応できる人材を育成する。そのために既存4学科を横断する「比較文化研究」(Cコース)、「国際関係研究」(Dコース)を設け、専門教育レベルにおいても国際化に対応できる能力の育成に努めている。
- ③歴史と文化に育まれた「言語」に対する繊細さと畏敬の念に基づく研究心・探究心を涵養する。
- ④導入教育（入学式直後のオリエンテーションと新入生オリエンテーション・キャンプ）において、大学で学ぶことの意味を問いかけ、建学の精神と創立者の足跡に触れさせ、同級生のみならず教職員や上級生と親睦を深めることによって、大学生活の目標や見取り図を作らせる。
- ⑤共通科目のうち1年次に基礎ゼミナールにおいて、大学での効率的な学習方法を身につけ、また教養ゼミナールを設けて、語学以外の幅広い教養に対する関心を涵養して、2年次以後の専門的で高度な内容を学ぶ準備を行う。これらの授業はいずれも少人数・学生参加型のゼミ形式で行う。
- ⑥共通科目のうち情報処理に関する科目において、語学力やコミュニケーション能力、判断力を形成するための基礎となる知識として、さらには高い語学力と結びつけることで単なるスキルではない高度な専門性をもたらさう分野として情報処理を位置づけ、情報基礎教育の徹底と高度な情報教

育の実現を目指す。

⑦外国語科目のうち英語において、少人数教育、習熟度別クラス編成、母国語教員による授業をさらに推進するとともに、共通アセスメント・テストの実施により教授システムの改善を図る。

⑧外国語科目のうちドイツ語・中国語・フランス語・スペイン語・タイ語・韓国語（いわゆる第二外国語）において、少人数クラス編成とそれぞれの言語の母語話者の教員の確保に努め、学生の多言語修得（外国語と日本語の比較を踏まえた言語一般に対する理解を含む）と多文化理解を促進する。また第二外国語として履修したドイツ語・中国語が特に優秀な者は、ドイツあるいは中国に留学して専門語学を学んだり、英語学科以外の学生が英語圏に留学してそれぞれの専門語学の学習を行ったりする「クロス留学」を推進する。

さらに、各学科・各専攻（一部コース）においては次のような目標を設定している。

(1)外国語学科

本年度に行われた外国語学部の改組により、これまでの言語による学科分立制を改めて設置された学科である。本年度以降の外国語学部入学者は、全員外国語学科に所属する。この改組は、多言語・多文化社会への対応を視野に入れた外国語の修得と、学んだ語学力を活かしてそれぞれの関心に沿った専門研究並びに卒業後の進路とキャリアを視野に入れたカリキュラムと教育環境の構築を目的としている。つまり、学生が幅広い視野を持ち、学問を総合的に把握し、課題を探究できるような幅広い教育を提供するものである。従来は、言語名に隠れていたきらいのあるコミュニケーションや国際交流・国際協力といった学習分野も表に出して、外国語学科内に6つの専攻（①英語コミュニケーション、②英語・英米文化、③国際交流・国際協力、④ドイツ語・ドイツ文化、⑤中国語・中国文化、⑥日本語・日本文化）を置き、言語を生かして学習する専門的研究分野については、10の副専攻を設けた。ただし、外国語学部の存在価値でもあり、学生にとっても活動の基礎となる語学力の養成については、どの専攻においても重視する体制を維持する。

その中でも、特に①英語コミュニケーション専攻は、英語による総合的コミュニケーション力を徹底的に高めること、②英語・英米文化専攻は、英米を中心とした英語圏の社会・文化・言語を理解すると同時に、多文化社会における文化発信力を身につけること、③国際交流・国際協力専攻は、英語に加えて英米圏以外の言語も重視すること、④ドイツ語・ドイツ文化専攻は、情報発信できる実践的なドイツ語能力を養成すること、⑤中国語・中国文化専攻は、将来の東アジア関係を視野にいたった実践的な中国語能力を養成すること、⑥日本語・日本文化専攻は、留学生とのコラボレーションを通じて日本文化発信力を高めることを重視している。以上の各専攻のうち、③国際交流・国際協力専攻以外は既存4学科との関係が深いので、以下、該当する学科と共に記載する。

(2)英語学科／英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻

①英語の運用能力を向上させる。いわゆる4技能（Listening, Reading, Speaking, Writing）の実力養成のため、次のような目標を設定している。

- a. **Listening:** 日常英語の聞き取りはもちろんのこと、英語による授業、英語ニュースの聞き取りなどができるように教育し、指導する。
- b. **Reading:** 英字新聞や雑誌、小説、専門書などを読めて内容が理解できるように教育し、指導する。
- c. **Speaking:** 日常会話はもちろんのこと、ディスカッション、プレゼンテーション、スピーチ、ディベートなどができるように教育し、指導する。
- d. **Writing:** 文法的に正確な文章はもちろんのこと、読み手にとって理解しやすく、効果的な文章

が書けるように教育し、指導する。また、パラグラフ・ライティングから始めて、最終的には研究論文を英語で書けるように教育し、指導する。

②自分にとって必要な事柄を自ら学んでいく自律的学習者の育成を目指す。

- a. 1・2年次の入門科目および概説科目で英語学、コミュニケーション、英米文学・文化、英米地域研究に関する専門知識を注入し、以後の専門性確立の基盤とする。
- b. 卒業時の自分の目標を考えさせ、その実現のためにはこれからどう行動していけばよいのかの行動計画を作成させる。
- c. 有意義な大学生活が送れるように、学生の学習の進捗状況や生活状況を把握し、助言できるように、クラス担任による面談を行う。
- d. 2年次の演習科目のうち、講読（英語演習Ⅲ～ⅣD）、時事英語（英語演習Ⅲ～ⅣB）などは読解力をつけるのはもちろんのこと、学生の関心を広げ、世界や社会一般の事象に対する広い視野と視点を与え、3・4年次のコース科目や上級演習、さらに専門コースゼミナールおよび卒業研究につなげる。
- e. 専門性の確立に直結するものとしての専門コースゼミナールと卒業研究に重点を置く。
- f. 英語劇グループやE.S.S. (English Speaking Society) など、英語関連の課外活動の活性化を奨励する。
- g. 優秀で意欲のある学生には大学院開講科目の履修を奨励する。

③新入生オリエンテーション・キャンプは、宿泊式の利点を生かして、本学の学生としての自覚を持たせ、教員の考えを知るとともに生の英語に触れさせ、かつ新入生が自らグループ単位で英語パフォーマンスを行うことを目標とする。併せて、スタッフとして参加する上級生の成長も促す。

(3)国際交流・国際協力専攻

本専攻は、多様な学習機会と実践体験を通して、Communication（コミュニケーション能力）、Compassion（共感する力、思いやる力）、Commitment（関わろうとする意思、行動力）、Capability（専門的な知識と技能）の「4つのC」を身に付けた、社会に有用な人材を育成することを目標としている。

(4)ドイツ語学科／ドイツ語・ドイツ文化専攻

ドイツ語学科／ドイツ語・ドイツ文化専攻の目標は、ドイツ語（および英語）によるコミュニケーション能力と異文化理解能力を備えた、グローバル化に対応できる人材を育成することである。この目標を達成するために、入学後の1年半の基礎訓練とその後の2年次第2学期からのドイツ提携大学への留学や、3年次からの学習能力別および分野別に細分化された上級段階の演習を実施することで、学生のニーズに応じていく。実際の授業では、WBT教材・インターネット・自習ソフト等を活用し、さらには課外活動でもドイツ人留学生との学習サークル活動等により、実践的な言語運用能力の向上を図る。具体的には以下の通りである。

①各学年の語学能力達成目標は次の通りである。

1年次：独検3級程度／ÖSD初級／Start Deutsch 1

2年次：ZD / 独検2級

3・4年次：独検準1級／Goethe-Zertifikat B2 / ZMP

②上級演習科目の細分化を図り、各科目の履修目的を「ディスカッション」「コミュニケーション」「時事問題」「語学検定」のように明確にした。

③ドイツ語学、ドイツ文学、ドイツ研究を中心とした教養教育と専門教育の充実を図る。

④歴史と文化に育まれた「ことば」そのものに対する研究心・探究心を涵養し、ドイツ語圏における

さまざまな事象について自らの言語運用能力を生かして調査、研究できるようにする。

- ⑤留学の目的は、まずは言語運用能力の向上であるが、それと同時に現地の実情を体験することも重要であるので、留学期間中のインターンシップを促進する。提携校のイェーナ大学では同大学の下部組織である Jen-DaF の、またロストック大学では現地の独日協会の支援により、その円滑な実施を図る。

(5)中国語学科／中国語・中国文化専攻

1年次

- ①大学と高校の学びの違いを認識させるとともに、しっかりとした目標を設定し、それに向かって自立的に努力できる姿勢を確立させる。このため、まず4年間の勉学の内容をよく紹介し、それぞれの時期の心構えと目標設定の方法を詳しく説明し、将来に向けた段階的な取り組み内容を示唆する。目標シートを提出させ、目標の具体的設定をサポートする。
- ②実践に役に立つ中国語の運用能力を身につけるための基礎を徹底して固める。中国語学習の最重要ポイントである発音習得を徹底させ、また簡単な日常会話を1000句ほど暗誦させ、中国での基礎的生活能力を涵養する。
- ③異文化コミュニケーション教育に重点を置き、現代中国入門で日中異文化コミュニケーションに関する基礎的対応能力を高める。

2年次

- ①引き続き、実践に役立つ中国語の運用能力の向上を図る。
- ②読解能力の向上に努め、3年次以降のテーマ研究に必要な情報収集読解能力を向上させる。
- ③留学などを通して、国際的な視野を育み、問題意識の発掘に努める。

3・4年次

- ①社会の動きに関心を持ち、的確な情報収集と分析ができる人材を育成する。
- ②ゼミを通し、論理的思考力を培い、就職へ向けた意識改革にも力を入れる。
- ③各種コンテスト、検定試験、イベントなどに積極的にチャレンジさせ、他流試合を通して、逞しい精神力と自信を獲得させる。

全体

- ①中国語劇活動などを通して、学科全体の一体感と、上級生・下級生に助け合い協力し合い支えあう喜びを体得させ、人間関係を大事にすることの素晴らしさを学ばせる。

(6)日本語学科／日本語・日本文化専攻

- ①日本語および広く日本文化・文学に通じた人材を育成する。
- ②日本文化についての十分な理解を持つと同時に、学習者の言語・文化的背景に充分配慮した日本語教育が実践できる人材を育成する。
- ③多言語・多文化に理解を持ち、世界的視野に立って活躍する人材を育成する。
- ④留学生の言語・文化的背景に応じた教育を行う。

以上の目的に基づき、次のような教育目標を設定している。

- ①自らデータを収集し、分析する能力を育成する。
- ②視点を日本語に限定せず、他の言語との対照分析ができる学力をつけさせる。
- ③それぞれの言語圏で日本語教育に従事できるスペシャリストの育成を目指し、日本人学生には英語やアジアの言語を副専攻として深く学ばせる。
- ④日本の文化、文学、歴史などに関する科目の履修を通して、日本語のみならず日本語の背景を理解

させる。

- ⑤留学、日本語教育実習、フィールドワークなどの体験学習を重視する。
- ⑥コンピュータを専門の研究に活用するカリキュラムを実施する。
- ⑦日本語学科・日本語・日本文化専攻以外の学内外研究者の研究に直接触れる機会を設け、学生の研究の質の向上と関心の広がりを図る。
- ⑧留学生の言語・文化的背景に応じた日本語教育を行う。
- ⑨日本人学生、留学生それぞれのニーズに応じた、きめ細かいガイダンスを実施する。
- ⑩日本人学生が留学生のチューターとなるチューター制度などを通して、留学生と日本人学生のコミュニケーションの機会を設定し、双方向の具体的な言語・文化の理解を図る。

(7)C・D コース

既存 4 学科共通の専門科目として、比較文化研究科目 (C コース) と国際関係科目 (D コース) がある。これらのコースの目標は、それぞれ次の通りである。

- ①C コース：アジア・ヨーロッパの文明・文化について、歴史的形成過程とともに現状についても学び、文明・文化が相互に交流、共存してきた姿を把握する。併せて各文明・文化の本質と今後歩んでいく方向を探る。
- ②D コース：日本が国際社会で抱えている問題や、地球規模で解決を迫られている課題の解決策を模索する。政治、経済、法律、文化などあらゆる部門を学ぶことを可能とすることによって、外交官、国家公務員、マスコミ志望者に最適のコースとする。

2-2-2 本年度の教育活動

以上の目標に基づき、外国語学部としては、以下のような教育を展開した。

- ①入学式 (4 月 2 日) から授業開始 (4 月 12 日) までの期間に次のような導入教育を実施した。
 - a. 学部オリエンテーション (学部長挨拶、専攻コーディネータ紹介、建学の理念の説明、留学制度の説明など)
 - b. 専攻別オリエンテーション (教員紹介、専攻の特色の説明など)
 - c. TOEIC 団体受験、日本語プレースメント・テスト (外国人留学生のみ)、情報教育プレースメント・テスト
 - d. 履修オリエンテーション (コンピュータ・リテラシー、MLEX、基礎ゼミナール、外国語科目ガイダンス)
 - e. 学生生活オリエンテーション、図書館オリエンテーション、就職ガイダンス
 - f. オリエンテーション・キャンプ

上記のうち、f のオリエンテーション・キャンプは導入教育の中核をなすものである。20 年度は、専攻別に次のように実施し、建学の精神を学ぶとともに、教員と学生の交流、学生相互間の親睦を図った。

英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻、

ドイツ語・ドイツ文化専攻、日本語・日本文化専攻

4 月 5 日～7 日 (谷川セミナーハウス・奥利根館)

国際交流・国際協力専攻：4 月 5 日～7 日 (谷川セミナーハウス・越後妻有)

中国語・中国文化専攻：4 月 6 日～7 日 (研修館・研修寮)

- ②外国語学部では、アンケート形式の「学生による授業評価」を平成 10 年度に試行的に導入し、11 年度から専任教員および非常勤講師担当の授業科目について本格的に実施している。20 年度は、各

学期末に各専任教員 1 科目ずつ携帯電話を利用したシステムにより実施した。集計は事務局が行い、集計結果は次学期開始前に各教員に届けられ、以後の授業改善に役立てられている。

- ③自主企画ゼミは 6 クラス（「日本人の民間信仰における“神々”の存在」1 学期、「映画でみる社会と英語表現」1 学期、「中国語のニュースを聴く」1 学期、「チベット語入門」1 学期、「映画や海外ドラマでみる英語日常表現」2 学期、「英語で学ぶ中国語、中国語で学ぶ英語」2 学期）が開かれ、学生の主体性と意欲を生かした授業展開を図った。
- ④MLEX プログラム (Multilingual Expert Program) については、11 名（1 学期から開始した者 3 名、2 学期から開始した者 8 名）が登録し、中国語特修クラスの受講者 23 名（英語・コミュニケーション専攻 4 名、英語・英米文化専攻 5 名、国際交流・国際協力専攻 9 名、日本語・日本文化専攻 5 名）と合わせると、34 名ということになる。
- ⑤平成 17 年度文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムに選定されたプロジェクト「国際共通語としての英語教育」を推進した。具体的には (a) MLEX プログラムの改善を図ること、(b) クロス留学の推進、(c) 英語サロン (E-Lounge) の運用、(d) 麗澤版語学検定システムの開発、(e) 留学情報の一元化を内容としたもので、具体的には次のような事業を実施した。
 - a. 学科改組に伴い、MLEX 制度の見直しが必要となり、受け入れ人数枠を英語・ドイツ語・中国語共に 12 人とし、参加条件として「English for Communication」の A または B クラスとし、中国語特修クラス科目認定用として外国語科目に「中国語特別演習 A・B」を加えた。この学科改組は、これまでの MLEX プログラムの推進が促したもので、これまで英語学科以外の学生で英語を「外国語科目」として学習する（英語がいわゆる第二外国語となる）者と、英語を専攻して学習する者とは全く別立てで制度設計がなされていた。それが一元化される方向に進み始めた。**English for Communication I・II・III・IV**という授業も、同様な認定のし方をするものであるが、学部全体を通じた能力別クラスとして設定することが可能になった。さらに専攻語以外の強化（たとえばドイツ語を学ぶ学生の英語力強化）のために、外国語科目の 12 単位中 4 単位分を上級外国語（たとえばドイツ語を学ぶ学生の場合は、英語上級特別演習）に誘導するよう、履修制度改革を行った。今後も MLEX という制度は維持されていくが、それは全体システムの制度に織り込まれたことにより、別の意味を持っていくものと思われる。
 - b. クロス留学の推進のため、4 月 2 日の入学式直後に新入生に対して留学オリエンテーションを実施した。イギリスのスターリング大学で組織や人がすっかり変わってしまって実質的に日本語教育実習ができなくなったことと、留学事務が滞っており学生派遣に大きな問題が出ていることが懸念されたため、9 月 22 日～23 日に教員を派遣してスターリング大学と交渉を行い、また近くの日本語教育を行っているリーズ大学を視察する等、提携校の再検討を開始した。ドイツのイエーナ大学とは、現地の英語学科で勉学するにはかなりの英語力が備わっていなければついていけず、その能力に見合った学生の確保が難しいために、1 月 5 日および 3 月 9 日の 2 回にわたって教員を派遣し交渉を行い、新たに麗澤大学生向けに英語とドイツ語を半分ずつの割合で学ぶプログラムを作るところまでこぎ着けることができた。(St. Peter's College)
 - c. E-Lounge にネイティブ教員 (シンクレア, ジェニファー・(月曜～水曜)、ヘンプヒル, ケビン (木曜・金曜)) を配置して 4 月 15 日から運用を再開した。今年度からの新たな試みとして TOEIC 対策の時間 (木曜日午後) を設定した。通常以外の活動としては、教員がアサインメントを課し、マクヴェイ教授、黒須教授が授業とのタイアップで利用した。また ESS サークルでの利用 (毎週)、セントマーチンズ大学との交流会、スカイプを使用してセイラム州立大学に留学中の学生との会話、クイーンズランド大学との TV 会議を使用した授業、ゲスト・レクチャー (山口綾乃氏) など、参加者数は総計で 2,235 名 (対応日数は 139 日)、1 日平均 16.1 人であった。
 - d. 麗澤版語学検定システムの開発については、妥当性および標準的テストと互換性検証のために次

の通り試験を行った。麗澤版英語（7月の試験期間中に第1版を1年生に、第3版を2年生に実施）、麗澤版中国語（4月に3年生41名、7月に2年生52名）、麗澤版ドイツ語（10月1日・2日・9日）、ドイツ語検定試験（11月23日）。またこれらの結果にもとづき、英語版1～5版、ドイツ語版1～3版、中国語1～3版を、各100問に改造した最終版を製作した。開発経過を、別冊の報告書『麗澤版語学検定システム開発報告書』（平成21年3月）にまとめた。

e. 留学システムの見直しの一環として、公式のTOEFLは費用が嵩むので、大学で年数回行われるTOEFL（ITP）での受け入れを認めてもらうこととなり、国際交流センターが担当してTOEFL（ITP）を実施することになった。これまでの改革の成果を反映させたリーフレット「どこに留学する？ どこに留学できる」の改定版を作成した。ホームページをGP終了後に引き継がれる形のものに改めた。英語を学ぶ学生の短期留学先として、クイーンズランド・インターナショナル・ビジネス・アカデミー（Queensland International Business Academy; QIBA）の検討を進め、実地調査のために教員を派遣した。

⑥特別聴講生としてイェーナ大学から3名、トリーア大学から1名、天津財経大学から2名、天津理工大学から1名、ソクラーナカリン大学から3名、レッドランズ大学から2名、淡江大学から30名が来学した。

⑦ニュージーランドの高校（St. Peter's College）での「日本語教育実習」に学生1名が初めて参加した。また昨年より開始された韓国の大邱外国語大学校の「日本語教育実習」（8月6日～19日）に学生3名が参加した。淡江大学との間で「麗澤大学外国語学部生の派遣および受入に関する覚書」を新たに締結した（内容はこれまでの交流をふまえてのもの）。

⑧春期海外語学研修参加者は、クイーンズランド大学20名、イェーナ大学13名、大連理工大学3名、韓国外国語大学校1名であった。またザールラント大学夏期講座に8名、ヴェスターヴァルト市民大学に26名、ワイマール・バウハウス大学主催のバウハウス・サマーアカデミーへの短期語学研修に7名の参加者を得た。

⑨大学以外の教育施設等による単位取得としてパソコン検定準2級を追加した（情報科学Bの単位として認定）。

⑩専門ゼミナールは38クラス設置した。英語学科はAコース4クラス、Bコース5クラス、ドイツ語学科Aコース3クラス、Bコース3クラス、中国語学科Aコース2クラス、Bコース4クラス、日本語学科Aコース6クラス、全学科共通のCコース7クラス、Dコース4クラスであった。

⑪「異文化研究B」として「日本語会話ボランティアを通して国際交流を考える」を設定するとともに、「異文化研究D」としてヨセミテ国立公園におけるインターンシップを導入した（履修者は0）。

⑫平成19年度より運用されている日本語教員養成課程の主コースに加えて新たに副コースを追加した。

⑬「外国語・情報教育委員会」におけるプロジェクトを継続し、学部運営・授業などでのさまざまな場面において情報機器を使用することを推進した。教員向け研究会の実施を通じて情報機器の活用方法に関する情報の周知をはかり、さらに語学学習に重点をおいた教材作成の支援をおこなった。

⑭大学院進学者を増やすために設けられた学内推薦制度に3人（比較文明文化専攻2人、英語教育専攻1人）の学生が応じた。また大学院言語教育研究科の授業を14人（英語学科10人、ドイツ語学科1人、中国語学科2人、日本語学科1人）が合計24クラスを科目等履修生として受講した。

⑮学生指導のために各教員は週1回以上のオフィスアワーを設定した。

⑯従来の成績評価体制を改め、90点以上をS評価とすることにした。

各学科・各専攻（一部コース）については以下の通りである。

(1)外国語学科

新カリキュラムを実施した。

- ①従来の「基礎ゼミナール」(2単位、必修)をA・B各2単位必修に拡充し、大学での学び方を身につけさせる。それに伴い「教養ゼミナール」をA・B各2単位とし2年次の選択科目に移した。基礎ゼミナールにおいては、各学期に1回、教員が担当クラスを交代して行う授業を導入した。また後期には、副専攻の説明会を兼ねて2年次以後の学習計画を立てる時間を設けた。
- ②共通科目に「社会と言語の調査法」A・B各2単位、英語・英米文化専攻に「地域研究入門」A・B各2単位などの研究入門科目を配して、研究の方法論を学べるようにつとめた。
- ③英語学習をより初歩の段階から行うために、自習用CAI教材であるNet Academyの基礎的な段階のソフトを導入した。
- ④外国語科目の英語を「English for Communication」に変更し、英語系専攻の学生も含めたほぼ全学生対象の科目とし、能力別クラス編成とした。
- ⑤高校段階の英語を学んでいない留学生向けの「英語の初歩A・B」(各2単位)を設けた。
- ⑥1年次生を対象に副専攻の第一次登録を行った。その結果、英語教育48、日本語国語教育30、言語・情報コミュニケーション32、EU地域48、英語圏地域18、東アジア地域18、比較文化比較文明34、国際交流30、ビジネス63、21世紀の人間学14名という状況であった。
- ⑦担任制度の見直しを行い、新たに基礎ゼミ担当者を副担任とし(外国人留学生は除く)、専攻毎に設ける主担任とコラボレーションのもとに、学生のケアを図ることになった。
- ⑧「情報技術活用」を新規開講し、情報教育の充実と、マルチ・メディアを用いた教育の導入を推進した。

(2)英語学科/英語コミュニケーション専攻/英語・英米文化専攻

英語コミュニケーション専攻および英語・英米文化専攻の学生については、冊子 *Making Your Dreams Come True* に卒業後の目標・夢を記入させ、その目標の達成のために毎学期ごとの目標とそのための方法を書かせた。クラス担任は、その冊子を参考にしながら、毎学期1人ずつの学生と学習の状況や生活上の問題などについて個別面談を行った。

英語学科の教育目標のうち、英語運用能力向上については、20年12月に実施した2年次生対象のTOIEC IP(国際コミュニケーション英語能力テスト団体試験)における平均点が490.4点で、1年次の4月の時点からは106.3点の伸びが示されており、全般的な運用能力の向上という目標は達成していると評価はできるものの、英語を専攻する学生の伸びとしては十分なものではないかもしれない。

Speakingに関しては具体的なテストなどの達成度を示すデータはないが、コーディネータを定め、各年次・学期毎のガイドラインに基づき、いくつかの共通活動を行っている。例えば、1年次では11月の大学祭で開催されるE.S.S.主催のスピーチコンテストに各会話クラスから選抜された代表者が参加している。2年次の英語演習ⅢF・ⅣF(Advanced Oral Communication)のクラスでは、少人数グループでのディスカッションやディベート、デスクトップ・プレゼンテーション・ソフトや教材提示装置を使用したプレゼンテーションを含めた活動を行っている。

Writingについてもコーディネータが各年次・学期毎にガイドラインを定め、1・2年次では共通教科書を使用し、3年次の論文作成のクラスについては教科書を推薦している。卒業研究のコース別履修者を見ると、Aコース46名、Bコース37名、Cコース26名、Dコース23名となっており、A・Bコースが6割強を占めている。

英語関連の課外活動として、英語劇グループでは20年度は1年生の入部が多数あり、参加学生の減少傾向に歯止めがかかった。20年度は11月の大学祭と恒例の都内公演ではジェイ・トビアス作 *Family*

Fiasco を上演した。また、3月には卒業公演としてルドミラ・ボロー作 *The Woman with 27 Children* を上演した。E.S.S.では20年度は学部学生18名が部員として活動した。主な活動としては6月に神田外語大学との合同セッションを開催、8月に合宿研修、12月は本学でスピーチコンテストを主催した。英語劇グループと同じように部員数の確保が年々難しくなっているが、部員の活動自体は活発である。

学部学生の大学院授業履修については、本年度は4年生10名以上が履修したが、今後、引き続きゼミ担当教員の指導を中心とした学生に対する働きかけが必要であろう。

オリエンテーション・キャンプについては、20年度は英語コミュニケーション専攻と英語・英米文化専攻合わせて191名（3名欠席）の新入生が参加し、男女混合の10班に分かれ、24名の上級生オリエンテーション・スタッフの企画立案、指導のもと様々な活動を行った。教員は共通科目教員1名を含む14名が参加し新入生と共に活動した。参加した新入生のアンケートの統計処理は行っていないが、感想を読む限り大多数の学生が肯定的な評価をしている。また、学科独自の行事として、4月には谷川オリエンテーション参加学生スタッフを中心とする英語学科学学生スタッフが企画運営した新入生歓迎パーティー、キャンパスツアーを行った。オリエンテーション・キャンプをはじめとするこれらの活動はピア・リーダー養成としても成功していると思われる。

(3)国際交流・国際協力専攻

開設1年目にあたる今年度、以下のような教育活動を行った。

- ①新入生オリエンテーション・キャンプは、本学の研修施設である谷川セミナーハウス（群馬県みなかみ町）を利用するほかに、新潟県越後妻有地域において実習を含めた研修を積んだ。新たなオリエンテーション・キャンプの道が切り開かれた。
- ②「国際交流国際協力基礎演習」「社会活動演習」「レクリエーション技術演習」「ソーシャルワーク」「国際ボランティア論」といった科目を中心に、国際交流、国際協力、社会活動に対する学生の関心を掘り起こし、基礎的な知識と技術を身につけさせる教育に力を入れた。とりわけ、専攻の中心となる「国際交流国際協力基礎演習」では、海外での開発協力に経験を積んだ国際協力機構（JICA）職員を担当者として、学生に大きな刺激を与えた。実習科目「社会活動特別演習 A」では、事前研修を受けた履修者が、それぞれ社会福祉施設、老人ホームでのボランティア、あるいはNGO活動、農業体験などに参加した。また、各人がその体験・学習を報告する機会を設けて、成果を確認した。
- ③全専攻の学生が共通に学習する英語演習科目のほか、本専攻の学生向けに用意された「グローバル英語」の授業を通して英語力の涵養に努めた。また、「第二外国語特別演習」を通じて、第二外国語の修得にも力を入れた。「第二外国語特別演習」においては、ドイツ語15名、中国語23名、タイ語1名の履修があった。第2学期からは、ドイツ語を履修した1名の学生がMLEXプログラムを利用してドイツ語・ドイツ文化専攻の基礎教育演習科目の一部を履修し、また、中国語を履修した学生のうち9名が中国語特修クラスを履修し、それぞれ第二外国語の修得において顕著な伸長を見せた。
- ④次年度以降の本専攻の方向、利用できる機会を学生に提示、提供することによって、自身の学習・研究・活動に関する計画意識を持たせることにも力を入れた。

(4)ドイツ語学科／ドイツ語・ドイツ文化専攻

ドイツ語学科／ドイツ語・ドイツ文化専攻の教育目標を達成するために、以下のような教育活動を行った。

- ①基礎演習では、集中授業形式で基礎段階の語学力を速習し、上級演習につなげた。その際、1年次生のドイツ語演習では、前年に実施された「文法チェックシート」による学習者の自己モニタリン

グと自立学習支援の見直しを行い、小試験の回数を増やすなどして、より実質的な教育に力を注いだ。さらに、1年間あるいは半年間の長期留学、および短期留学（「海外語学研修」）を促進することで、実践能力を確実に養成するように努めた。こうした教育活動による成果は、平成21年2月の段階で1・2年次生64名が「独検3級」に、2・3年次生19名が「ZD」に、3・4年次生30名が「独検2級」に、6名が「ZMP」に、また、ヨーロッパ語共通の語学能力基準に基づく「Start Deutsch 1」に1年次生の受験生37名全員が合格するという実績となって示されている。

ドイツの提携大学への長期留学をする学生は19・20年では37名にのぼり、留学中にインターンシップを体験した学生は9名であった。また、「ザールラント大学夏期講座」には9名、「ヴェスターヴァルト市民大学語学研修」には26名（英語学科学生2名を含む）、「イエーナ大学春季語学研修」には12名（他学科・他専攻学生6名を含む）、ワイマール・サマーアカデミーには7名（英語学科1名を含む）の学生が参加した。

- ②ドイツ語学、ドイツ文学、ドイツ研究を中心とした教養教育と専門教育の充実を図るという目標達成のために、ゲーテ・インスティトゥートのドイツ語能力試験である「Start Deutsch 1」を前年に続いて本学で実施した。また、「ドイツ語劇」、「第九を歌う会」、「ドイツ映画上映会」、「ドイツ料理の会」などのドイツ関連課外活動を支援して、授業と課外活動の有機的な結合を図った。また、各種スピーチコンテストへの参加も奨励したが、今年度は天野杯第1部のDUK杯で1年次生として参加した2名の学生がそれぞれ1位と3位になるという、顕著な成績を収めた。これらの活動の実際については、ドイツ語学科のホームページ（<http://www.fl.reitaku-u.ac.jp/Deutsch/>）でも示されている通りである。
- ③歴史と文化に育まれた「ことば」そのものに対する研究心・探究心を涵養するという目標達成のため、「専門コースゼミナール」および「卒業研究」において専門性の確立を図り、その成果を発表できる能力のさらなる促進を図った。その一環として、大学祭における展示発表会、学内施設における「ゼミ合宿」等も実施された。
- ④留学から帰国した学生には、和文・独文による留学報告書を提出させることによって、留学の意義を総括させると同時に、自己表現能力の向上を図った。提出された留学報告書およびドイツ職場研修（インターンシップ）報告書はCDに収録して提出者にフィードバックする一方、今後留学する学生達の事前教育に活用した。これらの教育の成果は、卒業後にドイツで就職する者や、ドイツ関連の職業に就く者が増加していることにも表われている（上記ドイツ語学科ホームページ参照）。
- ⑤新入生オリエンテーション・キャンプは、ドイツ語学科、ドイツ語・ドイツ文化専攻の雰囲気を知らしめるとともに、4年間のカリキュラムを理解させ、ドイツの言語およびドイツ語圏の社会・文化に興味を抱かせ、同級生のみならず教職員や上級生、さらに、ドイツの提携大学からの交換留学生（今年度は4名参加）と交流をすることによって、大学での勉学とドイツ留学に対する意識を高め、新たに学ぶ言語に対する勉学意欲を抱かせるという成果を上げている。
- ⑥麗澤ドイツ友の会において会報「リヒトクライス」第16号を発行する等、卒業生と在学生との交流を進めた。

(5)中国語学科／中国語・中国文化専攻

教育目標を達成するために年度開始時に設定した各項目について、以下の実績を上げた。

- ①新入生オリエンテーション・キャンプにおいて、本学の建学の精神について、特に三瀨教授の講話と記念館見学案内によって、理解を深めるとともに、社会で活躍する先輩を招き、今後の勉学に対する興味を醸成した。
- ②大連・天津における夏、春の短期語学研修、中国の大連理工大学、天津理工大学、天津財経大学、上海財経大学、台湾の淡江大学への長期留学などを積極的に推進した。天津財経大学から受け入れ

ている留学生を積極的にゼミに受け入れ、中身の濃い交流を行い、大いに成果があった。

- ③学生の語学力を生かした活躍が目立った。『今、中国が面白い』（日本僑報社）の翻訳には、日中翻訳の一定基準に合格した本学学生3名が参加した。2008年12月23日に開催された「第23回中国語スピーチコンテスト」（日本航空インターナショナル・日華青少年交流協会主催）で優勝。中国語による弁論大会である世界漢語橋決勝大会（中国政府主催）では、本学学生が2位となった。ボランティア活動「日本語を母語としない外国人の親と子供のためのガイダンス」に本学学生が参加協力した。
- ④外部で活躍する著名人の講演を依頼、学生の意識向上を促進した。
- ⑤ゼミの充実心がけ、大学祭での発表、卒論指導の充実、卒論集の刊行などを行った。
- ⑥学生の就職に力を入れ相当の実績を挙げると同時に、進学面でも、中国語学研究を志す学生が筑波大学の大学院人文社会科学研究科（現代語・現代文化専攻）に合格するなど、見るべき成果があった。
- ⑦大学祭恒例の中国語劇は、参観者の好評を博し、卒業生も含めた学生交流の場ともなっている。
- ⑧各教員が常に研究室を開放し、授業外で学生の質問に応じたり、学力不足の学生に自主的な補助教育を施したりして学生との交流と実力アップに取り組んだ。その結果、学生と教員の信頼関係がますます強化され、様々な活動を支える力となった。

(6)日本語学科／日本語・日本文化専攻

日本語学科の教育目標達成に向けて、本年は以下のような活動を行った。

- ①フィールドワークなどを通して、自らデータを収集し、分析する能力を育成するため、日本語に限定せず、他の言語との対照分析を行うことができるように、次の活動を行った。
 - a. 専門コースゼミナール（対照言語研究）において、言語と言語、または方言（共通語も含めて）と方言を比較することによって言語の性格をより客観的に理解することを目指した。また、卒業研究を書く際には自らデータ（一次資料）にあたって分析するよう指導した結果、学生はネット公開されている言語資料を分析して卒業研究を完成させた。
 - b. 専門コースゼミナール（日本語教育の諸問題－漢字圏の場合－）において、日中両語の基本文型を取り上げ、対照分析を行い、日本語教育の上で注意を要する事柄について討論を行った。
 - c. 卒業研究において、韓国語のテンスとアスペクトについて、過去形態素の非過去用法を中心に日本語との対照を行った。
 - d. 専門コースゼミナール（近代文学演習）では、在籍している留学生の文化的背景を考慮した近代文学の作品を選択させ、夏季ゼミ合宿の一環として、共同で参考文献や資料収集をおこなった。
 - e. 「日中対照言語学演習A・B」で、日中の文化比較をした文章を読ませ、日本人と中国人のペアで発表させた。また、両国の漢字、音声、語順、挨拶等のテーマを設け、日本人と中国人のペアで対照分析し、発表させ、より理解を深めるため討論を行った。
 - f. 「文化研究の方法」で、学生自身が個人でデータを収集し、それを分析する授業を実施した。
- ②留学生と日本人学生のコミュニケーションを通じた言語・文化の相互理解を図るため、留学生に対するチューター制度を実施した。具体的には、日本語能力が十分ではない留学生19名に日本人学生のチューターをつけた。例年通り年度当初にチューター学生に指導を行い、学期末に報告会を開いた。留学生にとってはもちろん、チューターを務める日本人学生にとっても意義深い体験となった。
- ③コンピュータを専門の研究に活用する教育活動を展開した。具体的な活動を例示すると次のようなものがある。

- a. 卒業研究に際して、言語データを表計算ソフト Excel で処理させた。
 - b. 授業、演習、ゼミで、調査票の作成やデータを分析する際、Excel を使用させた。
 - c. コンピュータを使った日本語教材作成の授業を行った。
- ④留学、日本語教育実習、フィールドワークなど、次のような体験学習を実施した。
- a. スターリング大学（イギリス）へ学生 2 名が留学し、英語を学習するとともに、イギリス、特にスコットランドの文化を体験し、同じように英語を学ぶ多国籍の学生との交流を体験した。
 - b. 淡江大学（台湾）へ学生 3 名が留学し、中国語の学習と同時に、日本語教育実習のため、学部の日本語学科の日本語クラス 2 科目を履修。授業参観のかたわらネイティブとして授業に協力した。
 - c. タイ留学については、派遣は行わなかった。
 - d. 海外日本語教育実習については、日本語イマージョン実習にアメリカ 4 名を派遣した（20 年度 2 月～3 月）。
 - e. 昨年度に引き続き、大邱外国語学大学校（韓国）で、学生 3 名が日本語教育の実習を実施した。
 - f. 日本で学校に通っているが日本語教育が必要な児童に対する日本語支援 NPO への参加を奨励した。
- ⑤日本人学生に、副専攻として英語やアジアの言語を深く学ばせることで、一定の言語圏の日本語教育に従事できるスペシャリスト育成のために、次のような活動を実施した。
- a. 英語、中国語、韓国語、タイ語の副専攻科目を開講し、それぞれの対照言語学演習を実施した。
 - b. 副専攻を活かすものとして、アメリカ、台湾、イギリス、韓国、ニュージーランドでの日本語教育実習を実施した。
 - c. MLEX プログラム（英語）に学生 1 名を参加させた。
- ⑥「ことばと生活」「現代日本社会研究」「現代日本文化研究」「現代の日本社会」「文化研究の方法」などの授業において、言語や文化の背景について理解を深めさせた。
- ⑦新入生オリエンテーション・キャンプにおいて、日本人学生に対しては、留学生と共同作業の機会を与えることで、他言語・他文化に対する意識を高めることができた。外国人留学生に対しては、実質的には初めてとなる日本人との共同作業を通じて、自国文化を伝える機会を提供することができた。授業科目の履修方法や留学に関しても、時間をかけて説明を行った。欠席者も少なく、参加者の感想文もほとんど肯定的な評価であった。今後も、オリエンテーションについては、学生にとって分かりやすく混乱の少ない方法を検討していく必要がある。
- ⑧日本語学科ホームページ上で、日本語教師として活躍している卒業生や、その他日本語学科で学んだ知識を活かしている卒業生の様子を紹介することで、学生に自分の希望や知識をどのように職業選択に生かせるか、主体的に考えさせることを目指した。同じくホームページ上で、最近の留学・海外教育実習への理解を深めた。また、こういった情報をホームページ上で提供することによって、専攻志願者の獲得を目指した。

(7)C・D コース

- ①黒須ゼミが卒業研究発表会を公開方式により開催した。
- ②異文化カウンセリングの授業において外部講師を招き、オーストラリアにおける多文化主義およびマイノリティー問題について関心を深めた。

(6)特別講義

教育の一層の充実のため、下表の通り特別講義を実施した。

テ ー マ	講 師	開催日
私のボランティア活動—難病の子供の願いをかなえる—	大野寿美子 (Make a Wish of JAPAN 事務局長)	5月13日
私のボランティア活動—飲酒運転撲滅運動—	飯田 和代 (MADD Japan 代表)	5月20日
現代社会におけるボランティア学および活動の使命	水野治太郎 (麗澤大学名誉教授)	6月10日
“Improve” the FL Classroom	John Wilkerson(Director, International Funny Business)	6月24日
空気が読めない中国か	大亀 哲郎 (小学館ゼネラルマネージャー)	7月8日
キリスト教原理主義とは	Lori Rachele Meeks (南カリフォルニア大学准教授)	7月21日
医療機関におけるボランティア活動の果たす役割	島村 善行 (島村トータル・ケア・クリニック院長)	10月14日
病む人から学んだこと	加納佳代子 (前八千代病院看護部長)	12月9日

2-3 経済学部・国際経済学部

2-3-1 教育目的・目標

本学の創立者廣池千九郎が打ち出した総合大学構想を実現する一歩として、平成4年に国際経済学部が設置された。その目的は、「国際性と倫理性を備え、国際社会に貢献し得る人材（国際公共人）を育成する」ことにあった。当初は、国際経済学科、国際経営学科の2学科から成っていたが、平成11年に、経済（マクロ）、経営（ミクロ）の中間としての産業（セミマクロ）のレベルで広く情報技術を活用できる人材の育成を目指して国際産業情報学科を設置し、以来3学科体制を敷いて来た。

しかし、その後の社会情勢の変化に伴い、以下の諸点が新たな課題として指摘されるようになった。第1に、「国際性と倫理性を備えた国際公共人の育成」という点では一定の成果を収めてきたが、もう一段高い目標である「我が国の国際競争力の増強と国際貢献でのリーダーシップを担う人材」という面での成果は必ずしも十分とは言えない。そこで、将来有望な学生の能力開発に向けて適切な教育プログラムを再整備する必要がある。

第2に、社会の多様な要求と学生の基礎的能力開発への対処である。卒業生の多くが国際舞台で活躍するわけではなく、現実には大半が国内で活躍している。その場合、広い意味で国際的視野を備えた人材の育成は今日不可欠の課題であるにしても、現実には社会人として一歩を踏み出す段階では、やはり経済人・経営人としての基礎的能力を修得しておくことが重要である。つまり、経済・経営の分野での基礎的専門力を手堅く涵養していくことができる学部教育プログラムを再整備する必要がある。

第3に、情報技術教育の位置づけの見直しである。国際産業情報学科は、情報技術を社会活動や経営活動に生かすことを目的としたものであったが、独立した学科としたことで、背景となる経済・経営の教育が薄くなりがちである。情報技術（ITC）教育についても、倫理（モラル）教育や国際性（グローバル）教育と同様に、改めて経済・経営の教育の中に位置づけた教育プログラムを再整備する必要がある。

平成20年4月、これらの課題に応えるために国際経済学部を廃止し、新たに経済学部を設置することになった。学部名称から「国際」を外したのは、国際性に関わる教育を廃するのではない。今日においてはもはや本学の建学の精神である国際人の養成ということが、教育のあらゆる側面に共通しているので、あえて特記することを廃したというに過ぎない。新たな経済学部は、これまでの理念を引き継ぎ、「国際性と倫理性を備え、国際社会に貢献し得る人材（国際公共人）を育成する」という理念のもとで、学部教育の内容として、経済学・経営学に関する基礎的専門力の涵養を目的とする」ものである。なお、従来の国際経済学部は、直ちに廃止するのではなく、学生が全員卒業した時点で廃止することになるため、今後数年の間、「経済学部」と「国際経済学部」が併存する形で学部教育が行なわれていく予定である。

以上の目的を実現するために、経済学部では次のような目標を設定している。

①経済・経営活動のグローバル化への対応

国際性を備えた人材に要求される国際コミュニケーション能力の教育を進めるとともに、国際社会の歴史的・多元文化的理解を促進する教育（比較思想・比較文明論・比較社会論・社会システム論など）、および地域研究に関する教育を進める。さらに経済学科では、国際経済学・国際開発経済論をはじめとする国際経済関連科目を配置して、経済活動のグローバル化と相互依存の深化に対応する。経営学科では、多国籍企業論・国際経営論・グローバルマーケティングをはじめとする国際経営関連科目を配置して、企業経営のグローバル化に対応した教育を進める。

②経済・経営活動における人間性・文化性の重視への対応

個人および国家社会の道徳性・倫理性の重要性を認識するために道徳科学を必修科目として配置する。さらに、新しい時代における経済主体（国家・企業・消費者など）の行動原則を考察するために、経済学科では経済倫理を基礎専門科目（A群）に置き、経営学科ではビジネスエシックスを学科専門科目に配置し、履修を奨励するだけでなく、すべての専門コースで「モラル／公共」の視点を盛り込んだ科目（例えば、公共政策論・環境マーケティング・環境経済学・情報倫理・企業法務など）を学習できるような履修パスを準備する。

③情報化への対応

情報化に対応すべく、情報処理の基礎教育を行うため、情報科学 A・B を経済・経営両学科の基礎科目（1年次必修）に置くとともに、情報社会論を基礎専門科目 B群（両学科）に配置し履修を奨励する。とくに経営学科では、経営情報コースという専門コースを準備し、企業経営に関わるデータ処理および情報ネットワークづくりに関する教育を進める。

④国際交流の推進

発展した日本経済や日本の企業経営について学びたいとする外国人留学生を積極的に受け入れ、本学を支える社会人・企業人ネットワークを活用し、外国人留学生のホームステイ、各地方での企業研修、経済調査等を可能にしていく。また、日本人学生を海外に派遣して異なった経済文化を学ばせる。

⑤高度な専門教育

学部が目指す基礎的専門力の涵養に基づき、さらに高度な専門教育を実現するために4つの特別コースを設ける。まず、高度な国際ビジネスリーダーの育成を目指して、IMCコース（International Management & Communication Course）および中国MCコース（Management & Communication Course）という2つの特別コースを、また、本格的な専門職を目指す学生のニーズに応えるために、REPPL（Reitaku Educational Program for Professional License）税理士コースおよびREPPL公務員コースという2つの特別コースを設ける。いずれの特別コースも、希望者の中から選抜された少人数の学生を対象とする選抜制の特別コースである。

⑥導入教育の推進

以上の学部の教育目標は、入学者が経験してきた高等学校以下の教育目標とは大きく異なる。そこで、入学時に「社会科学分析入門」（基礎科目、2単位）を3日間の導入授業として実施する。この科目の目標は次の通りである。

- a. 入学までに学生が持っている殻・壁を打破し、新たな人間関係を築き、社会科学の勉学・研究に能動的に取り組む素地をつくる。
- b. 共同作業としてのKJ法を実践させることにより、社会科学の思考作法の基本を体得させる。
- c. 2年生以上の在学学生有志を上級生スタッフとして参加させ、入学者へのアドバイスを通じて、上級生の力量を高める。

なお、経済学部・国際経済学部では、学部が提供する専門教育の内容および目標を明確に提示するため、複数の専門コースを設定し、学生ができるだけ早い年次から自らの専門を明確に意識し、なおかつ具体的な履修計画を立てる際の履修ガイドとして提示している。以下、経済学部・国際経済学部の各学科および各コースの内容と目標を示しておく。

(1)経済学科

新たに設置された経済学科の1学年の定員は170名である。経済学科は、国際性と倫理性を備え、かつ経済理論や経済政策に関する基礎専門力を有するエコノミスト（経済学の理論に裏づけられた分析力を有し、現実の経済の分析と改善策を提言できる能力をもった経済専門家）の育成を目指し、以下の5つの専門コースを設けている。

- ①理論・計量コース：経済理論の構築と実証の方法を修得する。大学院への進学、シンクタンクでの研究者、経済系の公務員、その他のエコノミストを育成する。
- ②経済政策コース：景気、雇用、金融、為替、年金などの経済問題と経済政策に関する知識を修得する。経済政策を立案するエコノミスト、経済情勢を読み取り戦略的決定のできる企業人などを育成する。
- ③ファイナンスコース：金融工学の知識・手法に基づき、資産価値評価と資産選択、投資のリスク評価、派生商品の理論などを学ぶ。大学院への進学、企業の財務部門やプロジェクト評価のエキスパート、証券アナリスト、アクチュアリなどを育成する。
- ④公共政策コース：都市・地域・環境問題などに対する政策科学的なアプローチを学ぶ。シンクタンクでの研究者、公的機関の政策立案担当者、まちづくりNPOや環境NPO担当者などを育成する。
- ⑤国際社会コース：開発経済、地域研究、比較文明・文化論など国際的視野から国際社会の成り立ちについて学ぶ。国際機関の職員、公的機関の国際交流担当者、途上国の開発支援担当者、企業の国際部門担当者などを育成する。

(2)経営学科

新たに設置された経営学科の1学年の定員は130名である。経営学科は、国際性と倫理性を備え、かつ21世紀に範を示す先駆的な経営を探究することによって、広い視野と深い洞察力を兼ね備えた経営エキスパートの育成を目指し、以下の5つの専門コースを設けている。

- ①戦略・マーケティングコース：消費者のニーズと信頼に応える経営戦略・マーケティングの理論と実践を学ぶ。企業の企画・営業・広報部門スタッフ、中小企業の後継者、起業家、経営コンサルタントなどを育成する。
- ②組織・人事コース：企業組織の構成とガバナンス、組織の活性化、人事管理・人材開発などの理論と実践を学ぶ。企業の総務・人事その他の管理部門スタッフ、経営コンサルタント、人材開発コンサルタントなどを育成する。
- ③会計・税務コース：企業における会計と税務の仕組み、意義、役割について学ぶ。大学院への進学企業の財務・経理部門スタッフ、経営コンサルタント、企業価値評価のエキスパートなどを育成する。
- ④経営情報コース：経営活動における情報システムの活用について学ぶ。企業の情報システム部門のスタッフ、SE、システムアドミニストレータ、ITコーディネータなどを育成する。
- ⑤企業法務コース：企業倫理、コンプライアンス、CSR、会社法、知財法、リスク管理などの理論と実践を学ぶ。大学院への進学、企業の総務部門スタッフ、ビジネスの現場でコンプライアンスやCSR活動を展開していく人材などを育成する。

(3)両学科共通の特別コース

- ①IMC コース：高度な国際性教育として、高度な英語能力を駆使して、国際ビジネスリーダーシップを発揮できる人材を育成するための特別コース。徹底した英語教育を行なうだけでなく、英語で経済学・経営学の専門的内容を学ぶ。1 学年 30 名程度の選抜コースで、在学中に海外提携校への留学を積極的に支援する。
- ②中国 MC コース：高度な国際性教育として、高度な中国語能力を駆使して、国際ビジネスリーダーシップを発揮できる人材を育成するための特別コース。外国語学部のカリキュラムも活用するなどして徹底した中国語教育を行なうだけでなく、中国語で経済学・経営学の専門的内容を学ぶ。1 学年若干名程度の選抜コースで、在学中に海外提携校への留学を積極的に支援する。
- ③REPL 税理士コース：高度な専門職教育として、税理士の資格取得のための諸領域を学ぶ。大学院進学により、5～6 年で税理士資格取得を目指す。公認会計士、中小企業診断士、ファイナンシャルプランナーなどの資格取得を目指す学生にも対応する。
- ④REPL 公務員コース：経済系での国家公務員、地方公務員、国税専門官、その他の公的機関の職員などを目指す学生のために、幅広い教養科目と経済専門科目を学ばせ、公務員試験に備える。

(4)国際経済学科 (2 年次生以上)

国際経済学科は、経済理論や経済政策に精通したエコノミスト（経済学の理論に裏づけられた分析力を有し、現実の経済の分析と改善策を提言できる能力をもった経済専門家）を育成する。各コースは次の通り、経済理論、経済政策、経済開発、金融経済の専門家の育成を目指している。

- ①経済理論コース：高度な経済理論分析を実践させることによって、現実の社会経済動向に常に関心を抱き、広く内外の経済現象を深く分析、探求し、経済学の発展に寄与できる人材を育成する。
- ②経済政策コース：少人数教育で知識を深め、議論スキルと問題解決能力を高めることによって、公共的な意思決定に関わり、社会ニーズに応える政策提言を積極的に行い、よりよい社会の実現に貢献できる人材を育成する。
- ③開発経済コース：充実した語学教育と豊富な国際交流で国際コミュニケーション能力などを高めることによって、途上国の経済開発、国際関係の諸問題の解決に向けた取り組みに参加し、グローバルな場面で活躍できる人材を育成する。
- ④金融経済コース：最先端の金融理論と情報通信技術を修得させることによって、新たな金融システムの構築や投資手法やリスク管理手法の構築に向けた取り組みに関わり、金融資本市場の発展に貢献できる人材を育成する。

(5)国際経営学科 (2 年次生以上)

21 世紀に範を示す先駆的な経営を探究することによって、広い視野と深い洞察力を兼ね備えた経営エキスパートを育成する。各コースは次の通り、マネジメント、国際ビジネス、会計、マーケティングのエキスパートの育成を目指している。

- ①マネジメントコース：社会的公器としての企業の経営活動について総合的に学ぶことによって、企業の社会的責任についても見識を持ちうるようになることを目標とする。民間企業の企画・総務・人事部門のスタッフ、経営コンサルタント、あるいは自ら企業を経営する人材を育成する。
- ②グローバルビジネスコース：グローバル企業を取り巻く環境を理解し、その経営に必要な基礎を修得し、その経営を分析する視点や手法を学ぶことによって、経営のグローバル化に対応できるようになることを目標とする。グローバル企業のコンサルタント、あるいは自らグローバル企業を経営する人材を育成する。
- ③アカウンティングコース：ビジネスの言語としての会計を、企業会計に力点を置いて学ぶことによ

って、ビジネス上の問題を明確化し、解決できるようになることを目標とする。公認会計士、税理士といった会計専門職の他、民間企業の経理マン、採算計算のできる営業マンを育成する。

- ④マーケティングコース：企業活動におけるマーケティング活動の意義・機能・役割、さらにグローバルマーケティングや環境マーケティングなどを学ぶことによって、企業・消費者・行政の三者協働の方策を追求できるようになることを目標とする。直接的には、民間企業の広告・販売・調査・商品開発部門が考えられるが、それだけに限定せず広く社会で活躍できる人材を育成する。

(6)国際産業情報学科（2年次生以上）

充実した情報教育により、IT活用のアントレプレナーを育成する。各コースは次の通り、地域情報化に取り組むアントレプレナー、新産業創成に取り組むアントレプレナー、社会的決定に取り組むアントレプレナーの育成を目指している。

- ①情報基盤コース：情報ネットワーク技術を中心に、ネットワーク設計、システム開発、システム運用、性能評価などの関連技術を学ぶことによって、情報技術の普及と情報ネットワークの構築を通じて地域社会の豊かさを追究する人材を育成する。
- ②新産業創成コース：新しいビジネスアイデアを得るための方法論、会社経営のための基礎知識、ベンチャー企業の現状と課題、IT分野を中心とした産業の現状、情報技術の新しい活用形態などについて学ぶことによって、産業活動の革新を追究する人材を育成する。
- ③社会工学コース：社会的な問題を工学的に解決することを目指して、経済学・経営学の各領域を広く学び、数学・統計学・情報技術を活用して政治・市民・企業などによる集合的な意思決定のあり方を追究する人材を育成する。

2-3-2 本年度の教育活動

(1)導入教育

入学式（4月2日）から授業開始（4月12日）までの期間に、歓迎の集い、学生生活オリエンテーション、履修オリエンテーション、数理科学オリエンテーション、図書館オリエンテーション、履修登録ガイダンスなどの各種オリエンテーションおよび外国語試験（TOEIC 団体試験、日本語プレースメント・テスト）を実施した。また、専門コース制度と履修科目案内および科目担当専任教員の紹介を兼ねた冊子『君の可能性、こう生かせ』（A4判、118頁）を作成、新入生に配布し、オリエンテーションで活用した。

導入教育の中核は、導入授業「社会科学分析入門」（基礎科目、2単位）である。同科目は下記の日程で実施した。

4月5日	高辻学部長講話、北川教授講話（建学の理念について） 学科別導入講義（経済学への招待・経営学への招待） クラス別授業（経済学科5クラス、経営学科4クラス） グループ別討議・作業（ブレインストーミング、KJ法、A型図解化など）
4月6日	グループ別討議・作業（同上）
4月7日	各グループの発表および論評

上記のうち、1グループ5～6名の新入生から構成されるグループには上級生スタッフ各1名を配置し、そのアドバイスの下で討議・作業を進めさせた。このことにより、新入生の問題意識を覚醒させ、社会科学を学ぶ能力構築の土台をつくらせると同時に、上級生にリーダーシップを発揮する経験を積ませることができた。

(2)開講科目

授業科目の開講状況は下表の通りである。

①国際経済学部

科目分類		開講科目数	開講クラス数			開講コマ数		
			1学期	2学期	通年	集中	1学期	2学期
国際経済学科	専門科目	93	47	50	51	6	95	100
国際経営学科	専門科目	75	31	42	33	1	64	75
国際産業情報	専門科目	47	19	29	25	1	43	54
共通専門科目	国際関連科目	5	3	1	1	0	4	2
	地域研究科目	11	6	8	0	0	6	8
	法律関係科目	4	1	1	2	0	3	3
基礎学際科目	必修科目	3	1	2	0	0	1	2
	選択科目	17	8	6	8	1	8	5
外国語科目	英語	6	9	7	0	0	15	11
	ドイツ語	0	0	0	0	0	0	0
	中国語	0	0	0	0	0	0	0
	フランス語	0	0	0	0	0	0	0
	スペイン語	0	0	0	0	0	0	0
	タイ語	0	0	0	0	0	0	0
日本語及び日本事情に関する科目	日本語科目	0	0	0	0	0	0	0
	日本事情科目	2	1	1	0	0	1	1
教職関係科目	教科に関する科目	11	6	5	0	1	5	5
計		274	132	152	120	10	245	266

②経済学部

科目分類		開講科目数	開講クラス数			開講コマ数		
			1学期	2学期	通年	集中	1学期	2学期
経済学科	基礎科目	12	27	21	0	5	22	21
	基礎専門科目	1	1	1	0	0	1	1
経営学科	基礎科目	12	23	17	0	5	19	17
	基礎専門科目	1	1	0	0	0	2	0
共通専門科目		1	0	1	0	0	0	1
教養科目	選択科目	27	16	15	10	2	24	25
外国語科目	英語	20	50	52	0	0	81	83
	ドイツ語	2	2	2	0	0	4	4
	中国語	2	6	6	0	0	12	12
	フランス語	2	2	2	0	0	4	4
	スペイン語	2	2	2	0	0	4	4
	タイ語	2	1	1	0	0	2	2
韓国語	2	3	3	0	0	6	6	
日本語科目	日本語科目	10	10	10	0	0	10	10
教職関係科目	教科に関する科目	0	0	0	0	0	0	0
計		96	144	133	10	12	191	190

*開設科目数は、クラス数・コマ数のいずれも、学科間の重複を含まない。

**各学期開講コマ数には、通年開講科目のコマ数を含む（集中講義のコマ数は含まない）。

(3)専門演習

専門演習（いわゆるゼミナール）は、2年次（第2学期）配当の専門演習Ⅰ、3年次（通年）配当の同Ⅱ、4年次（通年）配当の同Ⅲからなっている。専門演習Ⅱについて述べると、20年度は、国際経済学科13、国際経営学科10、国際産業情報学科7、計30クラスを開講した。専門演習Ⅱのクラス分けに際しては、前年度10月に2年次生対象の全体オリエンテーションを、11月に各クラス別のオリエンテーションを開催し、学生に希望クラスを提出させ、教員による選考を経て、12月初旬までに各クラスへの受け入れが決定される。

ゼミナール活動の大きな柱は、担当教員の指導の下になされる卒業研究である。卒業研究の中間報告ないし最終報告に相当する論文を、国際経済学部創設10周年を記念して14年度に創設した懸賞論文（麗

澤大学経済学会主催)に応募する学生も多い。この懸賞論文には、20年度は52編の応募(うち1編は卒業生からの応募)があった。経済学会運営委員会による審査の結果、7編を優秀作品として、またそれに準ずるもの4編を奨励作品として表彰した(表彰式は21年2月9日)。優秀作品は『麗澤大学経済学会懸賞論文優秀作品集』として21年度中に刊行される。

(4)特別講義

下表の通り学外講師を招聘し、特別講義を実施した。

テーマ	講師	開催日
資生堂のクロスメディア戦略	加藤 謙二 ((株)資生堂事業企画部マーケティング戦略室宣伝媒体グループ参与)	5月15日
日本のトップマネジメント	岩田 文明 ((財)モラロジー研究所道徳科学研究センター社会科学研究室研究員)	5月23日
エムエルアイ・システムズ株式会社における採用戦略と人事	鈴木 俊彦 (エムエルアイ・システムズ(株)経営企画グループマネージャー)	6月11日
コンテンツビジネスと社会トレンドの関係ーモーツァルトからアキバまでー	西岡 直実 ((株)アサツーディ・ケイ メディアコンテンツ本部)	6月19日
日本企業のマーケティング戦略	岩田 文明 ((財)モラロジー研究所道徳科学研究センター社会科学研究室研究員)	7月4日
オリエンタルモーター社における人材開発	齋藤 典子 (オリエンタルモーター(株)相馬事業所総務課長)	7月9日
システムソリューションの現状とSEの業務	管 光弘 (富士テレコム(株)システム統括部長)	7月17日
地球温暖化問題の実態と解決法	西岡 秀三 (国立環境研究所特別客員研究員)	10月16日
税理士制度とその使命	高田 住男 (日本税理士会連合会専務理事)	11月7日
ユニアデックス社における貸金制度と人材戦略	石神 宜行 (ユニアデックス(株)人事室長)	11月12日
進化するエコカー(特にハイブリッド車)とエコ燃料	田坂 一美 (トヨタ自動車(株)東京技術部環境グループ担当部長)	11月13日
近鉄コスモス社における貸金制度と人事戦略	村越 悟 ((株)近鉄コスモス総務部人事課長)	12月3日
健康医療と市民権	梶原 拓 (麗澤大学客員教授)	12月4日

2-4 言語教育研究科

2-4-1 教育目的・目標

言語教育研究科は、国際社会において高まりつつある日本語および日本文化の教育と研究に対するニーズに応えるため、日本語教育の専門家を養成し、国際的な貢献を行うことを目的として、平成8年に設置された。当初は日本語教育学専攻(修士課程)のみであったが、その後、平成10年に博士後期課程を設置(同時に修士課程は博士前期課程に改組)、平成13年に比較文明文化専攻(博士前期課程・後期課程)を設置、平成18年には英語教育専攻(修士課程)を設置して現在に至っている。各専攻(博士前期・修士課程)の教育目的・目標は次の通りである。

(1)日本語教育学専攻

普遍的な言語理論と日本語学の成果とを踏まえ、それらの深化および日本語教育学の理論的・実践的展開を図ることによって、日本語教育機関で活躍できる人材の育成および研究者の養成を目的とする。この目的を実現するために次のような目標を設定している。

- ①日本語教育学、言語学、情報処理を三つの柱とするカリキュラムを用意する。具体的には以下の点を重視する。
 - a. 外国人に対する日本語教育の枠に留まらず、言語一般に関する教育理論を重視する。
 - b. 言語学理論に基づく日本語学を重視する。
 - c. 日本語教育学の基礎として、一般言語学理論に基づく日本語学研究を重視する。
 - d. 対照研究・類型論的研究方法を重視し、対照研究の基礎としてアジア諸言語を重視する。

- e. 一次資料に基づく実証的な研究を重視し、そのツールとして、現地調査法、言語情報処理教育を重視する。
- ②日本語教育の普及を通じて広く国際社会に貢献するために、留学生の受け入れならびに外国人教員の採用を積極的に行う。
- ③学生の研究活動支援のために、学会活動や現地調査活動に対して経費の助成を行う。
- ④言語研究センターの協力を得て、学生の研究を支援する。
- ⑤現役の日本語教師をはじめとする社会人の再教育を支援する。

(2)比較文明文化専攻

世界の諸文明と世界各地の文化を比較の観点から探究し、文明圏の交流や多様な文化に関する理解と認識を深める。地球と人類の未来を開拓する新たな文明の創造を志向しつつ、世界の平和と文化の保持・発展のため、教育研究職、国際機関等で貢献できる広い視野を備えた人材の育成を目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①比較文明学、比較文化学、地域研究、言語文化論の4領域をカリキュラムに設定する。具体的には以下の点を重視する。
 - a. 学問的方法の基礎として、外国語の原典を利用することを重視する。
 - b. 言語・文化の対照研究を重視して、諸文化の共通点と相違点を把握する能力を養成する。
 - c. フィールドワークおよび現地体験を通じて、異文化理解を促進する。
- ②研究・教育のツールとしての情報処理教育を奨励する。
- ③国際貢献の一環として、留学生の受け入れを積極的に行う。
- ④比較文明文化研究センターの協力を得て、学生の研究を支援する。
- ⑤国際的な機関、ボランティア活動などを経ての再教育を希望する人を支援する。

(3)英語教育専攻

高度な英語力をもとに、英語学・英語教育学・異文化コミュニケーションという学問を探究し、専門領域の英知と英語力を駆使できる英語教員・研究者・企業等で活躍する人材の育成を目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①カリキュラムは英語学領域、英語教育学領域、コミュニケーション領域の3領域で構成する。具体的には以下の点を重視する。
 - a. 多様な言語研究の方法論を通して、英語学研究の土台を築く。
 - b. 英語教育学諸分野の基礎を固め、さらに高度な知識と技術を身につける。
 - c. ネイティブスピーカによる演習を中心とし、高度な英語運用能力を身につける。
- ②「使える英語教育」に対する社会的要請に応える教育を実践する。
- ③高度な英語運用能力を身につけた英語教師を育成する。
- ④英語学・英語教育学・異文化コミュニケーションの専門家を育成する。
- ⑤企業や海外の教育機関等で活躍できる人材を育成する。

博士後期課程は、自立した研究者として社会に送り出すための最後の仕上げ段階として、両専攻共に、指導教授の下で博士前期課程における研究のさらなる進展と深化に努め、博士の名にふさわしい学識を身につけることを目標とする。学位論文提出資格として学会発表1回、レフェリー付き学会誌への論文掲載2本を義務づけている。

2-4-2 本年度の教育活動

(1)開講科目

授業科目の開講状況は下表の通りである。 実情

課 程	専 攻	科目分類	開設科目	開講科目	開講クラス数
博士課程（前期）	日本語教育学専攻	基礎科目	4	4	4
		言語学	8	7	7
		日本語教育学	3	3	3
		地域言語	3	3	3
		対照言語	5	5	5
		情報処理	4	4	4
		特別研究	1	1	9
	比較文明文化専攻	基礎科目	4	4	4
		比較文明文化	12	10	10
		地域言語文化Ⅰ	8	6	6
		地域言語文化Ⅱ	8	7	7
		情報処理	3	3	3
	特別研究	1	1	10	

修士課程	英語教育専攻	基礎科目	3	3	3
		英語学領域	5	4	4
		英語教育学領域	4	3	3
		コミュニケーション領域	5	5	5
		情報処理	4	4	4
		特別研究	1	1	5
博士課程（後期）	日本語教育学専攻	言語学・ 日本語教育学	7	6	6
		比較文明文化	2	2	3
	比較文明文化専攻	地域言語文化	2	2	6

*開設科目は、麗澤大学大学院学則（第44条別表Ⅰ、Ⅱ）に示された科目。

(2)オリエンテーション

授業開始に先立ち、次の通りオリエンテーションを実施した。

日 程	内 容
4月7日	新入生履修オリエンテーション
4月7日	研究生履修オリエンテーション
4月7日	学生相談センターオリエンテーション
4月7日	図書館オリエンテーション
4月9日	就職オリエンテーション
4月10日	新入生パソコン研修
4月11日	2年次生修士論文オリエンテーション
4月12日～13日	新入生宿泊オリエンテーション（谷川セミナーハウス）

(3)ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部および博士前期課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、博士前期・修士課程2年次生および博士後期課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。20年度は次の通り採用され、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専 攻	年次	氏 名	指導教員
日本語教育学専攻（博士後期）	2	今村 泰也	坂本比奈子
日本語教育学専攻（博士後期）	2	丁 仁京	杉浦 滋子
比較文明文化専攻（博士後期）	2	李 静	加藤 純章
比較文明文化専攻（博士前期）	2	趙 蓮花	石塚 茂清
英語教育専攻（修士）	2	渋谷 玉輝	望月 正道

(4)修士の学位授与

授業科目の履修、研究指導、修士論文構想発表会、修士論文中間発表を経て、20年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次の通りである。なお、英語教育専攻においては、研究成果報告書の審査によって学位論文に代えることが出来るが、20年度は適用者がいなかった。

①日本語教育学専攻

氏名	指導教員	論文題目
加藤七奈子	坂本比奈子	標準タイ語におけるchapの意味機能分析
大出美和子	大坪 一夫	日本語の会話授業におけるドラマ的手法の有効性の検証
神谷 優	滝浦 真人	心理的態度の表出を伴う指示における指示詞コソアの発話効果
徐 貞花	滝浦 真人	依頼の場面における日中断わりの対照研究—ポライトネスの観点から—
田中 博之	坂本比奈子	タイ語におけるthuuk受動文について
鄭 艶紅	大坪 一夫	日本人女子大学生は学校の中で同世代かつ同性の相手をどう呼ぶか—親疎による差に着目して—
劉 峰	滝浦 真人	中日あいさつ行動の対照研究—語用論の観点から—
林 双専	大坪 一夫	中国人日本語学習者の複合動詞「～切る」の意味の習得状況

②比較文明文化専攻

氏名	指導教員	論文題目
アヌゲンガーン パラッポーン	欠端 實	タイにおける精霊信仰について—稲作儀礼を中心に—
趙 蓮花	石塚 茂清	文化現象としての夢に関する研究—旧約聖書と神話伝説を中心に—
平川多津子	加藤 純章	八千頌般若経の空の実践について
文 順姫	欠端 實	日・中・韓3国の道德教育の比較研究 —3国の中学校において伝統的道德を核心に据えた道德教育の価値について—

③英語教育専攻

氏名	指導教員	論文題目
高橋 育子	中右 実	will と be going to の意味機能の違い

(5)博士の学位授与

授業科目の履修、研究指導などを経て、20年度に博士学位論文を提出し、審査に合格した者（課程博士）は次の5名である。

専攻名	氏名	指導教員	論文題目
日本語教育学専攻	青木ひろみ	坂本比奈子	現代日本語における可能表現の研究
日本語教育学専攻	金 殷ソク	藤本 幸夫	『捷解新語』における人称代名詞の研究
日本語教育学専攻	高野多江子	大坪 一夫	漢語と和語の発音と意味の知識が読解に与える影響 —中国語を母語とする日本語学習者の場合—
日本語教育学専攻	方 斐麗	坂本比奈子	現代中国語における推量表現の研究 —“好像(haoxiang)”と“大概(dagai)”を中心に—
比較文明文化専攻	坂瀬 秀之	川窪 啓資	トインビーの「高等宗教」思想 —文明の変動論と苦悩の克服を通じて—

本学に博士論文を提出し、審査に合格した者（論文博士）は次の1名である。

専攻名	氏名	論文題目
日本語教育学専攻	松成ソーパー	ヨーン語の系統分類について

(6) 学生の研究活動支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成および学会参加助成制度により次の通り旅費等を助成した。

① 現地調査研究費の助成

氏名	専攻	日程	行先	内容
文 順姫	比較文明文化専攻 博士前期課程	7月8～12日	韓国	「日・中・韓3国の道德教育の比較」をテーマに 現地中学校「道徳科」の生徒調査
大出美和子	日本語教育学専攻 博士前期課程	8月16日～9月13日	タイ	タイ人の日本語学習者に対する調査
アスカンガーン パッパーン	比較文明文化専攻 博士前期課程	8月17日～9月13日	タイ	稲作儀礼、守護霊に対する信仰に関するインタビュー調査
尹 紅花	比較文明文化専攻 博士後期課程	8月18日～10月18日	中国	中国朝鮮族の教育現場が抱える問題点分析のための調査
徐 貞花	日本語教育学専攻 博士前期課程	8月19日～9月17日	中国	学生を対象とした、中国における断り表現の使用 状況調査
趙 萍	比較文明文化専攻 博士後期課程	8月30日～9月20日	中国	中国西南少数民族地区（ワ族を中心に）における 調査
木山 幸子	日本語教育学専攻 博士後期課程	9月7～12日	中国	中国語を母語とする日本語学習者の日本語習得 過程について研究調査
金 殷ソク	日本語教育学専攻 博士後期課程	10月13～17日	韓国	『捷解新語』における人称代名詞の研究」に関 する原文確認および文献の調査・研究
丁 仁京	日本語教育学専攻 博士後期課程	3月30日～4月2日	韓国	資料および文献の収集

② 学会発表助成

発表者	学会名	日程	会場	テーマ
秋本 瞳	ヨーロッパ日本語教師 会	8月27～29日	チャナッカレ・オン セキズ・マルト大学	命題を名詞化する「の」「こと」が共に用いられ る場合の明示的差異—日本語教育の視点から
木山 幸子	日本言語学会第137回 大会	11月29～30日	金沢大学	Motivations behind face-work by native Japanese speakers in conflict situations between self and other
京谷美代子	Association of Teachers of Japanese 2009Seminar	3月25～30日	Sheraton Chicago Hotel and Towers	連体修飾「の」と「な」の修飾構造と機能

(7) 学生の研究活動

言語教育研究科学生の学会発表、論文発表等の業績は次の通りである。

① 学会発表

発表者	学会名	日程	会場	テーマ
竹村 和子	日本語教育学世界大会 2008	7月11～13日	釜山外国語大学	自然な句のアクセントを生成する —自動付与システムに必要なこと—
張 群	日本語教育学世界大会 2008	7月11～13日	釜山外国語大学	詫び表現の日中対照研究 —ポライトネスの観点から—
鄭 相熙	培材大学校韓国語教育 国際学術大会	11月7日	培材大学校	現代韓国語聴者待遇法の体系と機能 —格式体と非格式体を中心に—
今村 泰也	日本言語学会第137回 大会	11月29～30日	金沢大学	ヒンディー語とムラブリ語の属格所有表現 (坂本比奈子教授との共同発表)
大出美和子	国際表現言語学会第2 回大会	3月9日	ビクトリア大学	日本語学習者の学習意欲向上に対するイン プロ (Improvisation) の有効性

② 著書・論文等

丁 時春「韓国語の受動形式について—接辞形/jida 形/接辞+jida 形を中心に—」『アジア文化研究』15号、2008年6月

2-5 国際経済研究科

2-5-1 教育目的・目標

国際経済研究科は、東西文明への深い認識を組み込んだ研究、ならびに人間性・道徳性に適合する経済活動の原理探求という二つの要請を踏まえ、国際的センスを身につけた人材の育成、および豊かな人間性を現実の経済活動の中で活かしていく実践的能力を身につけた人材の育成を目的として、平成8年に設置された。当初は修士課程のみであったが、その後、平成10年に博士課程を設置して現在に至っている。

本研究科の特徴は、修士課程の2専攻が経済学・経営学という専門分野別の構成ではなく、学問的研究者・高度実務専門家という修了生の目指すキャリア別の専攻構成をとっている点にある。各専攻の教育目的・目標は次の通りである。

(1) 経済管理専攻（修士課程）

経済学および経営学の領域において、国際的な視点にたつて先導的な研究を推進できる研究者の養成を目的とする。博士課程への継続を図ることで、学術研究の高度化および研究者育成に応える。

(2) 政策管理専攻（修士課程）

政策と管理業務に携わる、問題解決能力に優れた実務専門家の養成を目的とする。新規学卒者に加え社会人を積極的に受け入れ、中央官庁、国際機関、地方自治体などの公共機関ならびに企業などにおける、政策および管理業務に従事する高度専門家の養成を図ることで、多様な方面で活躍し得る人材の育成と、新時代に即した社会人の再入門的教育に応える。

(3) 経済・政策管理専攻（博士課程）

経済的管理の理論研究の深化を通して、国際的な視点にたつた先進的な研究を指導できる研究者および専門家の養成を目的とする。現代社会においては、政策および管理業務に携わる人々の中にも博士号を有するような高い学識および専門的能力を持つ人材が要請されることから、政策レベルおよび管理レベルにおける意思決定の実践的側面に関する研究の深化を目指す。

2-5-2 本年度の教育活動

(1) 開講科目

授業科目の開講状況は下表の通りである。

課程	専攻	科目分類	開設科目	第1学期	第2学期	集中	通年	計
修士課程	経済管理専攻	専門科目	37	15	12			28
		特別研究	2		1		1	2
	政策管理専攻	専門科目	34	10	12			22
		特別研究	2		1		1	2
	共通	基礎科目	6	4	2			6
共通科目		20	8	7			15	
博士課程	経済・政策管理専攻	経済管理分野	8				3	8
		政策管理分野	8				2	8

*開設科目は、麗澤大学大学院学則(第44条別表Ⅰ・Ⅱ)に示された科目。

(2)オリエンテーション

授業開始に先立ち、次の通りオリエンテーションを実施した。

日 程	内 容
4月8日	新入生履修オリエンテーション
4月8日	研究生履修オリエンテーション
4月8日	図書館オリエンテーション
4月8日	学生相談センターオリエンテーション
4月9日	2年次生修士論文オリエンテーション
4月9日	就職オリエンテーション
4月10日	新入生パソコン研修
4月12日～13日	新入生宿泊オリエンテーション（谷川セミナーハウス）

(3)ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部および修士課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、修士課程2年次生および博士課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。20年度は次の通り採用され、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専 攻	年次	氏 名	指導教員
経済・政策管理専攻（博士）	1	コウシク チョウドリ	大場 裕之
経済管理専攻（修士）	2	王 世梁	佐藤 政則
政策管理専攻（修士）	2	孫 乾	下田 健人
政策管理専攻（修士）	2	長峰 靖明	羽床 正秀
政策管理専攻（修士）	2	原 貴幸	羽床 正秀

(4)修士の学位授与

授業科目の履修および研究指導、修士論文中間発表（9月17日・18日に実施し17名発表）を経て、20年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次の通りである。

①経済管理専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
王 世梁	佐藤 政則	中国東北三省における外資系小売業
金 燕	目黒昭一郎	子供服市場における企業戦略の研究
張 博	大場 裕之	模倣品におけるコスト・ベネフィット分析—中国経済に及ぼす影響—
楊 楊	佐藤 政則	日本のコンビニエンスストアにおける“経験価値”の活用について

②政策管理専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
上原 繭	羽床 正秀	三角合併における法人税法上に関する研究
王 寧	佐藤 政則	中国における自動車流通・販売システムの変革と展望
喬 添天	林 英輔	ネットワークコンピューティングとしての業務システム—インターネットによるセキュリティ管理を中心に—
甲田 望	羽床 正秀	特定支配同族会社の役員給与の損金不算入制度に関する研究
呉 紅喜	大場 裕之	中国における羊毛産業の発展可能性—内モンゴル自治区の事例研究—
崔 金花	佐藤 政則	コールセンターと産業集積
朱 賽	佐藤 政則	患者本位の病院経営
杉本 大	羽床 正秀	役員退職金の損金算入限度額における功績倍率判定について
孫 乾	下田 健人	知識集約型経済社会における人的資源管理
孫 進	林 英輔	インターネット時代の中小企業の生き残り戦略—日本の中小企業におけるICTの先進的活用例の検討と分析—
趙 カン娛	中野 千秋	ストック・オプションによる経営者の株式保有率と企業の業績の関係について
長峰 靖明	羽床 正秀	ストック・オプション課税に関する研究
原 貴幸	羽床 正秀	交際費課税制度に関する研究—交際費等の範囲の明確化について—

(5)博士の学位授与

授業科目の履修、研究指導などを経て、20年度に博士学位論文を提出し、審査に合格した者（課程博

士) は次の 1 名である。

専攻名	氏 名	指導教員	論 文 題 目
経済・政策管理専攻	モハット アフエンディ ヒン アリア	真殿 達	Industrial Development, Trade and FDI in Malaysia: An Empirical Inquiry by Revealed Comparative Advantage and Intra-Industry Trade

(6) 学生の研究支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成および学会参加助成制度により次の通り旅費等を助成した。

① 研究調査費助成

氏 名	専 攻	日 程	行 先	内 容
孫 乾	政策管理専攻	7月28日～8月11日	中国	現地企業への調査（知的人材の特徴、人的資源管理現状・抱える問題）
金 京美	政策管理専攻	12月10日～1月16日	中国	現地でのアンケート調査（中国における農村部女性のワーキングライフ）
連 宜萍	経済・政策管理専攻	2月20日～3月2日	台湾	現地調査（OEM方式の実態及び経営姿勢の調査）

② 学会発表助成

発表者	学会名	日 程	会 場	テ ー マ
清水 透	環境経済・政策学会 2008年大会	9月27日～28日	大阪大学	資本ストックデータの選択による炭素税シナリオの不確実性の評価

2-6 別科日本語研修課程

2-6-1 教育目的・目標

別科日本語研修課程は、本学の国際化を進め建学の精神に沿って、日本と諸外国との恒久的友好の増進、ひいては世界の平和と人類の幸福の実現に寄与せんとする理念の下、昭和51（1976）年に設置された。設置以来、多数の留学生を受け入れ、「知的国際貢献」の一翼を担っている。

別科日本語研修課程の教育の目的は、本学または他の日本の大学に入学を希望する外国人および帰国子女等で、日本語の力が不足している者に対して、学部の教育課程を履修するために必要な日本語を教授し、ならびに日本の文化および日本事情等を理解させることである。また、自国の大学に在籍し、日本語のブラッシュアップを目的に留学してくる学生に対して適切な日本語プログラムを設定し、日本の文化・事情のより一層の理解をさせることにある。

上記の目的を実現するため、以下の目標を設定している。

- ①1 学期は入門・初級・初中級・中上級、2 学期は初中級・中級・中上級・上級の 4 つのコースを設け、学習者の日本語能力に応じた授業を展開する。
- ②4名の専任教員が各コースのコーディネータを務め、各コースのカリキュラムを作成し、コース運営に関して常に担当教員間のコミュニケーションを密接にとることによって、各コース授業を効果的に行う。
- ③各コース・クラスの学習者数を 20 名以下とすることによって、教育効果を上げる。
- ④学期ごとにプレースメント・テストを実施することによって、学生の日本語能力を把握し、学生に適切なコースに配置する。
- ⑤日本語または英語の能力が高く（日本語能力試験 1 級 320 点以上程度、TOEIC スコア 450 点以上程度、TOEFL スコア 453 点以上程度）、教育上有益と認められた場合、学部、研究科の授業が履修できる特例履修を奨励することによって、能力の高い学生の要望に応える。
- ⑥母語の言語背景が日本語と大きく異なる学生や他の学生と日本語力の差が大きい学生に授業補助者をつけることによって、このような学生が日本語をスムーズに修得できるようにする。

- ⑦基本コースおよび技能別コースの全レベルにわたり、学生のニーズにより即したカリキュラムを検討する。

2-6-2 本年度の教育活動

(1)各コース第1学期

入門コース	日本語に親しみながら、表記と4技能（話す・聞く・読む・書く）の基礎作りを重視し、初級の4分の3程度まで習得させた。
初級コース	初級文型・文法・語彙を習得させると同時に、運用重視の活動を多く取り入れ、話す・聞く・読む・書くの4つの力を総合的に使える日本語能力を養成した。
初中級Ⅰコース	初級の文型を復習しながら、中級レベルへスムーズに進めるよう基礎学力の養成を図った。さらに、中級レベルの読解に必要な語彙力の養成と日常生活レベルの総合的な日本語運用力の強化を図った。
中上級Ⅰコース	初中級レベルの日本語能力を習得した学生に、中上級レベルの文型文法と語彙の能力を養成した。また、構成の枠にしたがってまとめる作文力と、口頭発表に必要なスキルを養成した。日本語能力が高い学生2名に特例履修を認め、外国語学部の授業を履修させた。

(2)各コース第2学期

初中級Ⅱコース	初級文型の定着を図りながら中級への橋渡しのための総合的な運用力の強化を目指し、初級最後の4分の1から中級前半までを習得させた。
中級コース	中級文型・文法・語彙を習得させ、口頭表現、文章表現の運用の違い、目的に応じた読解、聴解のしかた、会話、作文で自分の表現したいことが正確に伝えられる力を目指して運用能力養成の活動を多く実施した。
中上級Ⅱコース	中級の学力を定着させ日本留学試験・日本語能力試験の受験に備えた。また、読解力の養成に重点を置くと同時に、アカデミックな発表やレポート作成のための基礎知識を積み上げた。
上級コース	別科における日本語学習の最終段階と位置づけ、より高度な日本語能力の習得を図り、ひいては進路先において習得した日本語能力が十分に発揮できるよう、日本語運用能力を特に高めた。日本語能力が高い学生4名に特例履修を認め、外国語学部の授業を履修させた。

(3)一般科目「多文化共存・共動」

日本人との交流の機会を通して異文化間コミュニケーションの基礎を学ばせた。習得した日本語を実践に移し日本人と課題に取り組みながら、多元的な考え方や価値観、コミュニケーションの取り方、課題やディスカッションの取り組み方、発表の仕方などをじかに学び体得させた。

(4)一般科目「日本文化・事情」

従来留学生のみで行われてきた「日本文化・事情」を日本人学生との共同授業に改編し、日本文化・社会に関する知識や情報をただ教授するのではなく、日本人学生とのグループディスカッション、グループ調査を通して、異文化としての日本文化・社会を学生自身の文化・社会と比較させることで、学生自身が主体的に必要な情報、知識を獲得し、問題意識を持って理解することを目指した。

(5)その他の一般科目

主に文系大学進学者のために、英語、数学Ⅰ、社会科学系総合科目を開講した。また、情報化社会に対応するために、コンピュータ・リテラシーを開講した。また、健康増進のために、体育を開講した。

(6)学生指導

- ①大学学部あるいは大学院進学を目指す学生に対して、進学準備活動がスムーズに進行するよう、学生の日本語レベルに応じてコースコーディネータが指導した。各コースコーディネータは、受験校の選定から模擬面接にいたるまで、きめ細かい進学指導に当たり、また日本留学試験、日本語能力試験の受験を勧めた。
- ②各コースコーディネータはそのコースに所属する留学生が学習面、生活面等において何か問題を抱えていないか気を配り、必要に応じて適切なアドバイスを与えた。

2-7 情報システムセンター

2-7-1 目的・目標

情報システムセンターは、情報システムの設計・運用・管理等を行うことで、本学の教育・研究活動を支援する情報基盤環境を整備し、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的として、平成8年に設置された。

情報システムセンターは、上記の目的を実現するために次のような目標を設定している。

- ①情報基盤環境を整備・保守・保全することによって、教育および学術研究を支援する。
- ②情報システム利用資格の管理を適正に行うことによって、システムのセキュリティと安定性を高める。
- ③廣池学園の情報ネットワーク開発・整備に協力する。
- ④教育・研究・地域貢献において学内外ネットワークの効果的な活用を協力する。

2-7-2 本年度の活動

目的・目標に基づいて、下記のような情報教育支援および研究支援業務を行った。

- ①全学情報教育システム2006整備計画で導入・整備したシステムの安定運用に努めた。
 - a. 教育支援としてコンピュータ教室、CALL教室および自習室を運営した。
 - b. 研究支援としての研究室PCについて運用支援した。
 - c. 学内ネットワークシステムを安定運用した。
 - d. 無線LAN環境を安定運用した。
 - e. アプリケーションサーバを安定運用した。
 - f. 環境保護のため印刷枚数を制御できる仕組みを運用した。
 - g. 学外からの利用のため、VPN接続サービスを継続して提供した。
 - h. 多言語に対応したWebメールシステムを安定運用した。
 - i. 各種サーバ群を安定運用した。
 - j. 情報提供端末（キオスク端末）を継続して運用した。
 - k. メディア変換端末を継続して運用した。
 - l. 情報提示装置を継続して運用した。
 - m. コンピュータ教室に設置したWebカメラのデータ収集を行った。
 - n. ネットワーク・セキュリティ対策を継続して運用した。
 - o. 検疫ネットワークシステムを継続して運用した。
 - p. Webのコンテンツフィルタリングシステムを継続して運用した。
 - q. 利用者の利便性向上のためのspam対策を継続して運用した。
- ②「運用カレンダー」「テクニカルノート」を発行した。
- ③情報倫理教育推進のため独自開発した監査システムを運用するとともに、不正利用者に対して継続して教育的指導を行った。
- ④ティーチング・アシスタント制度を継続して運用した。
- ⑤ヘルプデスクによる利用者サービスを継続して提供した。
- ⑥英語学習用ソフト（NetAcademy）、教材作成システム（Webclass）、コース管理システム（Moodle）など、各種e-Learning環境の整備に関して技術協力した。
- ⑦定点観測システムにより本学の位置する地域の気象データ収集を行い、外部公開を継続した。
- ⑧学術情報ネットワークSINET3に参加した。
- ⑨(独)情報通信研究機構の運用する研究用次世代高速ネットワーク（JGNII）の千葉県アクセスポイントを運用した。
- ⑩(社)私立大学情報教育協会、伊藤忠テクノサイエンスユーザ会（CAUA）、サイエンティフィックシステム研究会（富士通SS研）などの活動に関与した。

2-8 図書館

2-8-1 目的・目標

本学図書館の基本理念は、本学創立者が掲げた額「以経説経」（経を以て経を説く）に集約されている。これは学問研究は原典によるべきとの意味である。図書館は、本学創成期から教育・研究活動において重要視され、その一翼を担う組織として位置付けられていた。また、当初より開架式が導入され、自学自習、出藍の教育を旨とする本学の伝統を具現化するものであった。

この基本理念に則り、図書館という施設が持つ基本的な資料の収集機能、保存機能、利用機能を有効に発揮して、学生や教員の教育・研究活動を総合的に支援することを主な目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)資料収集方針にしたがって、本学の教育・研究活動に必要な図書館資料を計画的に収集し、充実した学術情報基盤を構築する。また、安定した収容能力を確保し、快適な使用環境を実現する。
- (2)業務環境・利用者環境の整備・充実のため、業務用・利用者用コンピュータ機器の整備に心がけ、電子図書館的機能を備えた図書館情報管理システムを稼働させる。また、ネットワークを活用したデジタル情報の利用サービス環境を実現する。
- (3)高度で学術的な教育・研究支援に対応しうる質の高い図書館情報サービスを提供する。
- (4)業務の効率化を目指して業務組織を機能的に編成し、情報の透明化や相互協力を推進できる環境を実現する。また、図書館関係団体等の研究会・研修会等に参加して、積極的に情報収集を行うと共に高い業務資質を確立する。
- (5)図書館の資産（施設、整備、図書館資料等）や利用者の安全管理に重点を置いて業務にあたり、徹底した防災・安全管理を図る。
- (6)私立大学経常費補助金特別補助「教育研究情報利用支援」に積極的に申請して、図書館経費の節減を図る。また、「教育・学習方法等改善支援」に関係する企画を立案・実施し申請することにより、活性化した図書館業務を実現する。

2-8-2 本年度の活動

(1)資料管理

資料収集方針に基づいて、教員や学生による推薦資料、図書館運営委員による選定資料等を中心にして新たな図書館資料を収集した。また、本学講義要綱に掲載されたシラバスに基づき、掲載された教科書・参考資料等の収集を行い、学生への支援環境を整えた。かつ、図書館における収容能力確保のために重複資料等の除籍を行った。加えて、2階フロアに約6,000冊分の固定書架を増設し、収容能力の拡大を図る共に、雑誌書架等の移設を行った。各種資料の所蔵状況は以下の通りである。

①受入図書

和書	洋書	中国語図書	合計
4,060冊	1,827冊	670冊	6,557冊

②受入雑誌

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
1,089種	269種	138種	1,496種

③受入視聴覚資料

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
0	0	0	0	76種	0	0	0	76種
0	0	0	0	87点	0	0	0	87点

④平成20年度末図書所蔵状況

和書	洋書	中国語図書	合計	図書館開架冊数
288,198冊	110,891冊	77,357冊	476,446冊	450,586冊

⑤平成20年度末雑誌所蔵状況

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
2,987種	701種	465種	4,153種

⑥平成20年度末視聴覚資料所蔵状況

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
19種	4種	683種	859種	1,171種	1,178種	136種	124種	4,174種
1,781点	239点	1,153点	2,342点	2,294点	1,958点	186点	879点	10,832点

(2)利用者サービス活動

学事日程に従って図書館開館スケジュールを設定し、図書館資料、施設等の利用に対するサービスを提供した。また、図書館3階4階には情報システムセンター所管のコンピュータ設備が設置されており、それらへのサポートも行った。

①開館状況

開館時間	月曜日～金曜日：9:00～21:30 土曜日：9:00～17:00
休館日	日曜日、国民の祝日、夏期・冬期休業期間、入学式、学位記授与式、入学試験日、蔵書点検日 他
年間開館日数	260日

②サービス対象者数

項目	人数
本学学生	2,827人
教職員	456人
学外者*	3,272人
合計	6,556人

③入館者数

項目	人数
本学学生	150,558人
教職員	5,951人
学外者	8,208人
合計	164,717人

*学外者数は登録者の総数であり、有効期限を経過した者も含む。

④館外貸出冊数

項目	冊数
本学学生	26,601冊
教職員	4,377冊
その他	1,922冊
合計	32,900冊

⑤特別貸出冊数

項目	冊数
卒業論文(学生)	5,694冊
学術研究(教職員)	2,260冊
合計	7,954冊

⑥グループ用施設・視聴覚施設利用件数

項目	件数
グループ学習室	1,426件
視聴覚ブース	4,453件
グループ視聴室	206件
視聴覚室	291件
合計	6,376件

⑦ILL(図書館間相互協力貸借)件数

項目	件数
図書貸出	141件
図書借受	114件
文献複写受付	1,122件
文献複写依頼	693件
合計	2,070件

⑧参考サービス件数

項目	件数
文献所在調査	1,316件
事項調査	546件
利用指導	407件
合計	2,269件

⑨各種企画実施回数(注)

項目	件数
図書館内ツアー	2回
資料検索ガイダンス	10回

(注)年度・学期始めのオリエンテーションを除く。

⑩提供したデジタル情報サービス

タイトル		利用形態
国内	日経テレコン21	オンライン
	日経ビジネス縮刷版	DVD
	朝日新聞 開蔵Ⅱビジュアル	オンライン

	毎日ニューズバック	オンライン
	ヨミダス文書館	オンライン
	Sankei Archives	オンライン
	中日新聞・東京新聞データベース	オンライン
	MAGAZINPLUS (和雑誌記事索引)	オンライン
	官報情報検索サービス	オンライン
	論説資料〔索引〕	学内 LAN
	英語・日本語・教育学・中国関係論説資料〔全文〕	学内 LAN
	NACSIS WEBCAT	オンライン
	国立国会図書館雑誌記事索引	DVD
外国	国立情報学研究所 学術コンテンツ・ポータル	オンライン
	ProQuest Online Journal 〔 Academic Research Library ABI/INFORM (Complete) 〕	オンライン
	EconLit	オンライン
	New York Times	オンライン
	Washington Post	オンライン
	Wall Street Journal	オンライン
	Mergent Online 〔 Company Data International Company Data International Annual Reports Fact Sheets 〕	オンライン
	Financial Times	CD-ROM
	Guardian	CD-ROM
	The Independent	CD-ROM
	Flankfurter Allgemeine Zeitung	CD-ROM
	Source OECD	オンライン
	Oxford English Dictionary Online	オンライン
	人民日報	CD-ROM、 オンライン

⑪特別展示

期 間	内 容
4月1日～10月19日	ラフカディオ・ハーン (小泉八雲)
10月20日～30日	19世紀のイギリスと日本における出版文化 (ケルムスコットプレスと江戸後期絵入り物語本) *
11月1日～3月31日	源氏物語千年紀によせて

*柏市立図書館と柏市内大学図書館の合同企画展として実施。

(3)学術情報流通の電子化 (機関リポジトリ)

国立情報学研究所における研究紀要等の電子化事業に参画し、本学出版物7誌に掲載された論文等を提出した。1年後には国立情報学研究所における学術論文検索システム (CiNii) にて展開される予定である。また、その資料提出に際して著作者の許諾確認作業を実施した (許諾済論文のみ提出)。

国立情報学研究所が実施する電子化事業は今年度分が最終となるため、図書館では並行して今後の機関リポジトリ作業の方向性について、他大学図書館の実施情報を収集しながら検討を開始した。本学出版物のPDF化および本学ホームページ上での公開、国立情報学研究所の学術コンテンツ登録システムへの入力作業、本学独自または複数大学共同での学術情報データベースの構築とリンク等について模索した。また、その前提となる著作権処理の体制についても検討を開始した。

(4)その他

①関係会議等で継続審議となっていた図書館における資料収容能力の限界問題に対して、今後の資料増加状況を模索し、地下1階の固定書架区域を電動式自動書架に変更増設する企画を提案した。これで約50,000冊分の収容能力増加を見込むことになる。また、その設置経費については、雑誌・新聞類の電子ジャーナル、データベースへの転換を一層促進すると共に、数年において新規図書資料収集

の効率化を高めて、図書費等を軽減させることによって捻出することにした。

- ②私立大学図書館協会および国立情報学研究所等主催の各種研修会に参加し、情報収集や他大学・機関との交流を深めた。特に私立大学図書館協会の研究分科会に1名を派遣し、定期的な研究活動を進めた。また、同協会主催の海外短期集合研修（韓国）に1名が参加し、韓国における大学図書館・公立図書館の現状を視察した。加えて、東葛地区大学図書館コンソーシアム（通称：TULC／中央学院大学、江戸川大学、川村学園女子大学、日本橋学館大学、二松学舎大学、東洋学園大学、本学の計7大学図書館で構成され、相互利用および情報の交換を目的とした組織）における活動にも積極的に参加した。
- ③柏市立図書館および柏市内大学図書館（東京大学柏図書館、二松学舎大学附属図書館（柏）、日本橋学館大学図書館、本学図書館）にて意見交換を重ね、10月下旬実施の合同企画展に参画した。
- ④私立大学教育研究高度化推進特別補助「教育研究情報利用経費」（ネットワークまたは電子化対応による高度化情報利用経費への補助金交付）を申請して、図書館経費の節減に努めた。
- ⑤図書館だより「from Library」91号、92号を発行した。
- ⑥国立情報学研究所における図書および雑誌の総合目録データベース（NACSIS-CAT）構築事業に参加し、本学図書館での図書および雑誌受入データを所在データとして提供した。平成20年7月、同研究所ではその所蔵登録件数が1億件を突破した。また、同研究所が運用している相互貸借システム（NACSIS-ILL）にも参加し、相互貸借業務を運用した。
- ⑦学生の図書館利用を推進するため、「チャレンジ読書サロン」（5回）や「東京大学柏キャンパス見学会」（10月25日）を企画した。
- ⑧本学開設50周年記念行事の一環として実施された中国（北京、上海）での本学同窓会にて中国3大学（上海理工大学、蘇州大学、黒龍江大学）に勤務する本学出身者からの依頼を受け、本学教職員から提供された資料や図書館重複資料を寄贈した。

2-9 麗澤オープンカレッジ

2-9-1 目的・目標

本学では、昭和54年に千葉県および柏市教育委員会からの要請で開放講座を始め、昭和58年からは自らの企画による公開講座をスタートさせた。この公開講座は平成17年度までにコミュニティ・カレッジとして継続され、この実績を踏まえ、平成18年度からは、近年の語学学習熟の高まりや職業人のキャリアアップ意欲の向上に対応させることを目的として、麗澤大学生涯教育プラザを拠点に従来のコミュニティ・カレッジの内容をより充実させた「麗澤オープンカレッジ」としてスタートした。

開校3年目を迎えた20年度は、「深まる、高まる、広がる」をキーワードに、更に開かれた大学として地域社会に貢献するために、次のような目標・基本方針の下、活動を行った。

- ①大学教育の普及と社会奉仕を主たる目的とし、公開講座の実施等、本学の具体的な社会貢献に資するために、全学園を挙げて取り組む事業として位置づける。
- ②エクステンション事業の本来の趣旨である「大学資源の地域社会への還元」に立ち返る。
- ③収益性を高めることによって、収入構造の一翼を担えるような位置づけとなることを目指す。
- ④大学院や学部をはじめ学園事業部の「趣味の教室」や（財）モラロジー研究所の事業等との連携をはかり、一体感を持った事業としての展開を目指す。
- ⑤自前の講座の開講に加え、周辺自治体や企業の教育需要を掘り起こすための営業活動を重視し、大学の広報活動にも寄与する。

2-9-2 本年度の活動

より開かれた大学として地域社会に貢献するために、千葉県教育委員会、柏・流山・松戸・我孫子・野田の各市教育委員会および柏商工会議所の後援を得て、次のような活動を行った。

- (1)大学コンソーシアム柏における「学びと実践分科会」の幹事校として平成 20 年度から地域学リレー講座をスタートさせるなど、大学と地域および大学間の協働を促進するための役割を果たした。
 (2)各種プログラムを企画・実施した。

①生涯学習講座を下表の通り 236 講座開講した。また、市民ボランティア 9 団体と連携し、情報・コンピュータの講座を開講した。

学期		語学	文化 教養	経済 経営	コンピ ュータ 情報	資格 取得	スポ ーツ 健康	生き方	国際 関係	その他	無料	合 計
前期	募集講座	15	8	8	11	1	10	7	5	3	2	70
	開講講座	13	5	3	10	1	8	4	4	3	2	53
	受講者数	181	79	24	151	7	144	76	47	39	188	936
後期	募集講座	16	7	6	18	1	7	8	5	1	3	72
	開講講座	15	6	3	10	1	7	7	3	1	3	56
	受講者数	190	82	26	88	8	116	93	46	6	106	761
通年	募集講座	64	18	3	2	0	4	2	2	1	0	96
	開講講座	54	16	3	2	0	4	1	2	0	0	82
	受講者数	727	277	57	21	0	33	4	21	0	0	1,140
夏期 集中	募集講座	2	2	2	3	0	0	0	1	3	3	16
	開講講座	2	2	2	3	0	0	0	1	3	3	16
	受講者数	42	60	31	38	0	0	0	16	27	320	534
春期 集中	募集講座	14	2	1	6	2	2	0	2	2	3	34
	開講講座	14	2	1	3	0	2	0	2	2	3	29
	受講者数	240	82	26	38	0	20	0	34	57	549	1,046
合計	募集講座	111	37	20	40	4	23	17	15	10	11	288
	開講講座	98	31	12	28	2	21	12	12	9	11	236
	受講者数	1,380	580	164	336	15	313	173	164	129	1,163	4,417

②大学の知を広く普及させることを目的とした特別講演会を下表の通り開催した。

・前期総合テーマ：いま、「心」の時代（申込者数：402名）

講演者	テーマ	開催日	参加者数
山折 哲雄（国際日本文化研究センター名誉教授）	日本人の心	5月17日	372名
渡部 昇一（上智大学名誉教授、英語学者）	心の時代とは？	6月14日	386名
吉澤 五郎（比較文明文化研究センター客員教授）	日本人とキリスト教—仏教との対話から—	7月12日	296名
保坂 俊司（経済学部教授）	日本人は仏教に何を求めたか？	8月9日	250名

・後期総合テーマ：持続可能性をいかに実現するか（申込者数：337名）

講演者	テーマ	開催日	参加者数
西村 六善（内閣官房参与）	地球温暖化問題と日本の立場	9月6日	300名
小池百合子（衆議院議員）	地球と日本の守り方	10月11日	310名
小野 宏哉（経済学部教授）	持続可能性とは？	11月8日	251名
犬飼 孝夫（外国語学部教授）	サステイナビリティの「こころ」	12月13日	241名

③地域社会への貢献として、専任教員を中心とする無料の公開講演会を下表の通り開催した。

講 師	テーマ	開催日	受講者数
金丸 良子（外国語学部教授）	チベット仏教の仮面	6月21日	80名
	慶祝と邪気をはらう中国年画	11月29日	67名
大貫 啓行（経済学部教授）	20世紀の中国と日中関係の展望	8月6日	106名
池田 裕（麗澤大学名誉教授）	映画を見ましょう（夏期）	8月6日	107名
	映画を見ましょう（春期）	3月11日	137名

三瀨 正道 (外国語学部教授)	現代中国徹底分析—中国は今—	8月22日	107名
国枝 慎吾 (企画部嘱託職員、 北京パラリンピック車いすテニス金メダリスト)	夢への挑戦 —栄光の時、更なる夢への挑戦—	12月24日	336名
孫 玄齡 (外国語学部教授)	中国文人画—孫伯醇の世界—	2月21日	76名
平澤 元章 (外国語学部准教授)	高校生の長距離・駅伝への取り組み —高校駅伝監督の経験をもとに—	3月7日	32名

④外部機関と連携した講座を下表の通り開催した。

機関・団体名	テーマ	開催日	受講者数
野村證券株式会社	「資産運用を知る」4回シリーズ	4月16・23日、5月14・21日	85名
アデコ株式会社	社会との繋がり—もう一度働いてみよう—	11月12日	21名
	もう一度働く—就職活動の仕方—	11月26日	16名

⑤東京研究センターを有効活用して「今の世界と日本を読み解く—シリーズ2—」を総合テーマとする新宿サテライト公開講演会を下表の通り開催した。

・テーマ① 北京オリンピック後の中国を展望する

講演者	テーマ	開催日	参加者数
三瀨 正道 (外国語学部教授)	中国の環境問題と今後の中国ビジネス	11月14日	30名
大貫 啓行 (経済学部教授)	中国とどうつきあったらいいの—実務を通じた考察—	11月21日	30名

・テーマ② グローバル時代における企業の倫理を考える

講演者	テーマ	開催日	参加者数
梅田 徹 (外国語学部教授)	CSR現象を読み解く	12月5日	28名
高 巖 (経済学部教授)	企業の社会的責任とミッション志向経営の意義	12月12日	28名

⑥株式会社住信基礎研究所と業務委託契約を締結し、金融コース・不動産金融関連教育プログラムを下表の通り提供した。

講師	内容	開催日
清水 千弘 (経済学部准教授)	不動産市場分析の基礎	7月11日
	統計学	7月16日
	不動産経済学	7月31日
	計量経済学	10月22日
上村 昌司 (経済学部准教授)	金融工学の基礎	7月23日
	金融工学C	12月18日
高辻 秀興 (経済学部教授)	不動産開発の基礎知識	8月27日
小野 宏哉 (経済学部教授)	金融工学A ポートフォリオ	10月10日
籠 義樹 (経済学部准教授)	金融工学B	11月21日

⑦柏市国際交流協会から委託を受けて、下表の通り講座を提供した。

委託元	柏市国際交流協会 (後援：柏市教育委員会)	受講者	35名
講座名	日本語指導ボランティア養成講座	期間	4月19日～10月25日 (全24回)
講師	正宗 鈴香 (外国語学部准教授)、坂本比奈子 (外国語学部教授) 戸田 昌幸 (外国語学部教授)、杉浦 滋子 (外国語学部教授) 世良 時子 (外国語学部非常勤講師)、中 彰 (日本語教育センター非常勤講師) 齋藤 茂 (日本語教育センター非常勤講師)、加藤あさぎ (日本語教育センター非常勤講師)		

⑧地域社会への貢献として、下表の通り講師派遣を行った。

講師	テーマ	開催日	委託元
中山 理 (麗澤大学学長)	知的生活とは？	8月23日	大学コンソーシアム柏 地域学リレー講座
下田 健人 (経済学部教授)	国際化と人 (その1)	10月22日	柏市中央公民館 (かたくり学級)
	国際化と人 (その2)	10月29日	
金丸 良子 (外国語学部教授)	多民族国家・中国を知る①	11月5日	
	多民族国家・中国を知る②	11月12日	
成相 修 (経済学部教授)	どこで間違ったか？日本	11月19日	
	21世紀に元気な国でいるためには？	11月26日	

佐藤 純子 (ROCK 講師)	第二の人生をどのように考えるか —ライフスタイルの創設—	2月21日	沼南公民館
犬飼 孝夫 (外国語学部教授)	地球環境を守る	2月25日	
	持続「不」可能性を認識する	3月6日	
	持続可能性を実現するために	3月13日	

⑨地域社会のニーズに応え、下表の通り学習コーディネートを行った。

講師	テーマ	開催日	委託元
大貫 啓行 (経済学部教授)	躍動するアジアの世紀	4月21日	柏シルバー大学院第22期会
下田 健人 (経済学部教授)	新しい人事管理に関する研究会	10月～3月 (全7回)	企業6社
三浦 正道 (外国語学部教授)	日中異文化理解—こんなに違う考え方—	11月27日	千葉県生涯大学校柏南交友会
丁 仁京 (ROCK 講師)	基礎文法徹底理解講座	2月14日	ROCK受講生韓国語学習会有志

⑩聴講生の積極的な受け入れに努め、下表の通り聴講生を受け入れた。

学部等	聴講生数		聴講科目数		合計	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
外国語学部	10	11	10	12	20	23
国際経済学部	1	10	1	9	2	19
学部共通科目	2	2	2	2	4	4
言語教育研究科	5	6	4	5	9	11
国際経済研究科	2	2	1	1	3	3
合計	20	31	18	29	38	60

⑪受講生同士の交流の場および学習成果の発表の場として、施設を広く一般に開放し、下表の通り展示会および発表会を開催した。

名称	担当者	期間
チベット仏教の仮面展	金丸 良子 (外国語学部教授)	5月26日～6月27日
慶祝と邪気をはらう中国年画		10月27日～12月5日
かな書道(初級・中級・上級)受講生の作品展	田頭 昭子 (ROCK 講師)	12月8日～1月9日
実用の書道、漢字書道、写経入門の受講生の作品展	黛 蓮葉 (ROCK 講師)	1月13日～2月3日
中国文人画展—孫伯醇の世界—	孫 玄齡 (外国語学部教授)	2月17日～2月26日
懐かしの映画雑誌・プログラム展	神田 道子 (ROCK 講師)	3月4日～3月19日
韓日昔話の紙芝居の発表会	李 憲卿 (ROCK 講師)	3月28日

(3)円滑な運営のための諸活動を行った。

- ①学習意欲を継続するために語学講座を主として通年講座を多く企画・開講し、受講者のニーズに応えた。
- ②収支性を考慮した観点からの受講料設定の検討を行い、平成21年度以降の生涯学習講座の受講料の改定およびキャンセル料の設定を行った。
- ③社会貢献活動の一環として、PCボランティア団体に対してメーリングリストおよびWebサーバを利用したファイル共有のサービスを提供した。
- ④PCボランティア団体との打合せ会を開催し、今後のPC講座のあり方についての意見交換を行った。
- ⑤ROCK講師専用サイトを設置し、講師への情報提供を図った。
- ⑥学部特別講義の開放および図書の出借を行い、会員サービスの充実を図った。
- ⑦受講者を対象としたアンケートを実施・分析し、講座の企画および環境の充実を図った。
- ⑧講師懇談会を開催し、講師間の親睦を図った。

(4)積極的な広報活動を行った。

- ①柏市を中心として、新聞折込6回(生涯学習講座4回、特別講演会2回)を行った。
- ②『広報かしわ』などの自治体広報誌をはじめ、地域情報誌などを利用した広報活動を行った。
- ③JR常磐線およびJR武蔵野線に特別講演会の車額ポスターを掲出(年2回)した。

- ④ROCKのWebサイトのリニューアルを行った。
 - ⑤柏市Webサイト「かしわシティネット」へのバナー広告掲載を行った。
 - ⑥千葉県生涯学習情報提供システム「ちばりすネット」、柏市の生涯学習サイト「らんらんかしわ」および流山市の生涯学習ガイド『まなびピア流山21』を通じた広報活動を行った。
 - ⑦総合案内パンフレットを利用した広報活動を行った。
 - ⑧麗澤会、日本道経会、研究センターおよびキャリアセンターなどと連携し、新宿サテライト公開講演会の広報活動を行った。また、『日本経済新聞』（9月9日付、東京本社版）に募集広告を掲載した。
 - ⑨国枝慎吾企画部職員（北京パラリンピック車いすテニス金メダリスト）による無料の公開講演会の専用案内チラシを作成した広報活動を行った。
 - ⑩近隣の郵便局（光ヶ丘、つくしが丘、加賀、中新宿、中原）で、郵便広告封筒での広報を開始した。
 - ⑪メールマガジン（会員数1,436名）を毎月2回（全24回）配信した。
 - ⑫生涯教育プラザ1階ロビーに麗澤大学出版会および(財)モラロジー研究所の出版書籍見本を展示し、広報活動の一役を担った。
 - ⑬積極的な広報活動の結果、1,052名の新規会員を獲得し、合計5,539名の会員と508名の資料請求者を迎えた。
- (5)今後の運営のための検討を行った。
- ①収益性を高め、収入構造の一翼を担えるような事業の展開という観点から、開校3年間の実績および近隣大学の受講料の調査を行い、最少開講人数の設定の検討を行った。
 - ②受講料の改定以外にも固定費を見直すとともに外部資金の積極的な獲得のためのプログラムをはじめ、収益性を高めるための策の検討を行った。
 - ③高齢者や大学生以下の若者を対象とした受講料減免制度の導入などの受講制度の整備・改善について検討を行った。
 - ④社会人の再就職やキャリアアップにつながる大学委託訓練等のプログラムや中学校および高等学校教員を対象としたセミナーなど、外部資金の積極的な獲得のための教育プログラムの検討を行った。
 - ⑤周年記念事業にあわせた新規事業の検討を行った。
 - ⑥ビジネスマンを対象とした講座・プログラムの検討を行った。
 - ⑦東京研究センターをはじめとする施設を有効活用した講座企画の検討を行った。
 - ⑧ROCKの将来構想（中期的戦略）についての検討を行った。
 - ⑨麗澤の広報の一躍を担うための手段として、展示ルームを有効活用するための検討を行った。
 - ⑩韓国地方自治団体国際化財団から委託された平成21年度韓国地方公務員外国語課程研修プログラムの検討を行った。
 - ⑪柏レイソルとのパートナーシップ提携に基づき、プログラムの検討を行った。
 - ⑫広報戦略の見直しを図った。

2-10 道徳科学教育センター

2-10-1 目的・目標

麗澤大学は、建学の精神である道徳科学（モラロジー）に基づく知徳一体の教育を展開してきた。その中核を担う科目として「道徳科学」を位置づけ、学部の教養教育のコア科目としてカリキュラム上に配置し、全学生が1年次に履修することになっている。

道徳科学教育センター（Center for Moral Science and Education）は、建学の精神の根幹を成す道徳科学に関する教育および研究を行い、広く社会の道徳教育の推進に資することを目的に、麗澤大学開学50周年記念事業の一環として、平成20年4月1日に開設した。本センターは、授業科目「道徳科学」の教育支援を中心に次の教育・研究活動を行う。

- ①「道徳科学」の授業運営支援および教材開発：「道徳科学」の教科書の編修・発行など
- ②道徳教育の展開の場としての学生支援活動：リーダーセミナー、寮長セミナー、オリエンテーション・

キャンプ（外国語学部）、社会科学分析入門（経済学部）の運営支援など

- ③建学の精神に関する研究とその教授法の開発
- ④道徳科学に関する研究とその教授法の開発
- ⑤倫理学、道徳に関する研究とその教授法の開発
- ⑥研究会・講演会の開催

2-10-2 本年度の活動

道徳科学教育センター運営委員会での決定事項や道徳科学担当者による打ち合せ事項にもとづき、道徳科学新テキスト『大学生のための道徳教科書—君はどう生きるか？—』を作成（21年4月発行、作成過程については2-1-1参照）した他、次のような活動を行った。

- ①道徳科学教育センターウェブサイトを作成し、ティーチング・ポートフォリオ（授業の記録）を整備した。
- ②モラロジー研究所道徳科学研究センターとの共催により、研究会「麗澤大学の道徳科学教育とアメリカのキャラクター・エデュケーション」を開催した（21年1月14日、報告者：ボストン大学 B.ラーナー教授、外国語学部岩佐信道教授）。
- ③開学50周年記念プレ行事として、公開講演会「アメリカの人格教育」を開催した（21年1月14日、講演者：ボストン大学・倫理人格向上研究センターK.ボーリン所長）。
- ④学生支援活動として、下記のセミナーに講師を派遣した。
 - ・リーダーセミナー（21年2月12日～14日、学長・センター長、学長補佐・副センター長）
 - ・寮長セミナー（21年3月18日～19日、同上）
- ⑤オリエンテーション・キャンプ（外国語学部）、社会科学分析入門（経済学部）における学生組織「自校学習クルー」の活動を支援した。

3. 研究活動

3-1 全学共通事項

(1)学内研究費

本学の研究を支える研究費としては、一般研究費、学術研究・出張旅費、特別研究費、図書出版助成費がある（「麗澤大学個人研究費規程」「麗澤大学特別研究費規程」「麗澤大学図書出版助成規程」参照）。これに加え、廣池学事振興基金からの研究費助成として重点研究助成金を、2007年度に新たに設けた。

まず、一般研究費は、専任教員（嘱託専任教員を含む）を対象としており、一人年額（限度額）250,000円である。大学院の修士課程授業担当者には50,000円を加算、博士課程授業担当者には100,000円を加算される。

次に、学術研究・学会出張旅費は、宿泊を伴う国内出張（旅程片道100km以上）について年額（限度額）100,000円が支給されるものである。ただし、研究発表や理事等の資格での総会出席を目的とした学会出張については別枠で必要額が支給される（学部長の許可を要する）。日帰り出張（旅程片道100km未満）については交通費実費が支給される。

特別研究費と図書出版助成費は、廣池学事振興基金からの研究費助成である。個人研究、共同研究、（特に海外での）学会発表、研修、出版に対して助成される。いずれも、申請された研究課題等について研究戦略会議にて審査のうえ、学長が推薦し、理事長が助成を決定する。

重点研究助成金の設立目的は、外部研究資金、特に科学研究費補助金への積極的な申請を促進するため、不採択となったものを再度申請するために支援すること、および新たに翌年度申請するための準備を支援すること等である。

20年度に学内研究費で助成されたものは下表の通りである。

a.個人研究

申請者	研究課題	支給額
岩見 照代	明治期における女性雑誌をめぐる諸問題	500,000円
欠端 實	日本文化の起源ならびに伝播ルートに関する研究	196,000円
櫻井 良樹	日本・ベルギー関係史の研究	500,000円
千葉 庄寿	類型論を考慮したコロケーション分析の枠組みの整備に関する研究	370,000円
山川 和彦	観光地の言語景観分析—タイを事例として—	242,500円
大越 利之	日本の地方経済における金融政策の所得再分配効果—地域別データを用いた実証分析—	500,000円
佐久間裕秋	欧州の銀行市場—コーポレートバンキングをめぐる展開—	350,000円
清水 千弘	住宅価格の価格粘性に関する研究	470,000円
中島 真志	欧州通貨統合後のユーロ資金決済に関する研究	400,000円
堀内 一史	宗教的ソーシャル・キャピタルに関する基礎的研究	500,000円
目黒昭一郎	最近の米国におけるヘルスケア・マーケティングの事例研究	500,000円

b.共同研究

申請者	研究課題	支給額
ハル, クレ-マイケル	マヤ語(モパン・ケチ)の言語、特に野鳥に関する情報収集と記録	500,000円
正宗 鈴香	ライティングセンター設置への基礎研究	543,000円
大橋 照枝	持続可能な社会厚生指標「HSM」のスウェーデンでの重みづけ調査の自由回答部分の解析と日本での調査結果との比較	420,000円
下田 健人	中国及び東南アジアにおける企業経営と人の管理	700,000円

c.学会発表

申請者	研究課題	支給額
杉浦 滋子	ヨーロッパ日本語教育シンポジウムでの発表およびトルコ日本語教育事情視察	250,000円
コミサロフ, アダム	日本における相互的異文化適応モデルの検証—米国人と日本人の同僚間の異文化関係—	500,000円
八代 京子	How Globalization Has Shaped the Definition of Intercultural Communication Skills Required by Japanese Business People Today	400,000円

d. 図書出版助成

申請者	タイトル	支給額
孫 玄齡	学術論集『楽論と楽文』	1,051,744 円
水野修次郎	Medical Treatment in JAPAN: A Guide for Communication	723,657 円
倍 和博	CSR 会計への展望	1,509,480 円

③重点研究助成金

申請者	研究課題	支給額
大橋 照枝	「HSM (人間満足度尺度)」の自由回答のスウェーデンと日本の比較	400,000 円
大場 裕之	経済自由化とワーキングライフの変容 —アジア諸国のサービス部門従事者の職務意識からのアプローチ—	300,000 円
野瀬 昌彦	副詞の意味を表す格及び前置詞・後置詞に関する対照言語学的研究	600,000 円
陳 玉雄	中国東南沿海部における「銭庄」の「復活」と経済の市場化	500,000 円
佐藤 仁志	生産年齢人口の減少期における首都圏の通勤構造の解明	700,000 円
下田 健人	APEC 域内における頭脳流出と人の雇用・管理	500,000 円

(2)研究休暇・海外留学制度

本学は、専任教員に研究費を支給するだけでなく、研究休暇制度および海外留学制度によって集中的な研究期間を提供している（「麗澤大学専任教員研究休暇規程」「学校法人廣池学園職員海外留学規程」参照）。

まず、研究休暇制度は、授業を担当する本学の専任の教員として 6 年以上継続して勤務している者（ただし、研究休暇開始時 60 歳未満の者）を対象として、原則として 1 学期間（6 か月以内）提供される。

研究休暇取得希望者は所属長の推薦を得て申請し、学部長等の判断を経て、学長が申請者を研究休暇取得者として理事長に推薦し、理事長の許可を得て研究休暇取得に至る。研究休暇期間終了後には、本学が刊行する学術雑誌もしくは学会誌等とその成果を発表しなければならない。

過去 5 年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ
金丸 良子 (外国語学部)	16年10月～17年3月	中国・少数民族の生業形態に関する地理学的研究
奥野 保明 (外国語学部)	17年4月～17年9月	旧東独地域における宗教・倫理教育と青少年活動
中道 嘉彦 (外国語学部)	17年10月～18年3月	「鬼来迎」研究
松田 徹 (外国語学部)	18年10月～19年3月	中国食文化の歴史
プロボ, J.E. (国際経済学部)	18年10月～19年3月	Contemporary Legends of American Soldiers in the Vietnam War
長谷川泰隆 (国際経済学部)	19年4月～19年9月	リコールコスト論の体系化
佐久間裕秋 (国際経済学部)	19年10月～20年3月	主要欧米金融資本市場および金融機関経営戦略動向調査
堀 元子 (経済学部)	20年9月～21年3月	スパイスの消費

海外留学は、次の 4 点を申請資格としている。

- ①専任教員として 3 年以上勤務していること
- ②海外留学および国内留学の未経験者
- ③心身共に健康であること
- ④その専攻する分野に関し、優れた研究業績があると認められ、研究意欲が旺盛で、将来本学の業務遂行に十分貢献できる見込みのある者

留学期間は、原則として 1 年以内である。留学種類として、第 1 種（本学経費での留学）、第 2 種（学外機関からの招聘、助成・補助を受けての留学）、第 3 種（自費による留学）があるが、第 2 種、第 3 種の留学についても、それぞれ補助金、餞別金が支給されることがある。

この制度による留学の定員は、専任教員については各年度において第 1 種 2 名、第 2 種・第 3 種 2 名である（学園内の中学校・高等学校の教員および教員以外の職員についても、それぞれ留学種類ごとに定員が定められている）。過去 5 年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ	留学先
高辻 秀興 (国際経済学部)	15 年 8 月～16 年 7 月	リアル・オプションズ・アプローチによる開発権配分制度の評価方法に関する研究	カナダ
望月 正道 (外国語学部)	16 年 9 月～17 年 8 月	第二言語学習者の語彙知識モデル構築	イギリス

趙 家林 (国際経済学部)	18年3月～19年3月	ビジネス分析及び評価方法に関する研究	アメリカ
籠 義樹 (国際経済学部)	19年8月～20年7月	応用一般均衡モデルによる地球温暖化対策評価に関する研究	オーストラリア
草本 晶 (外国語学部)	19年9月～20年7月	15世紀のドイツ語	ドイツ
倍 和博 (経済学部)	20年4月～21年3月	CSR 会計モデルを用いた組織資産定量評価に関する研究	オーストラリア

(3)外部資金の活用

本学教員は、以上の学内研究費・研究支援制度の他、次のような外部資金を活用して研究を進めている。

①科学研究費補助金

研究代表者	所 属	研究 課 題	研究種目
望月 正道	外国語学部	技能別及び総合的英語能力を推定する語彙テストの開発—サイズ、構成、認知速度の融合—	基盤研究(B)
黒須 里美	外国語学部	ライフコース・社会的ネットワークの実証分析—歴史的視点から—	基盤研究(B)
藤本 幸夫	言語教育研究科	日本現存朝鮮古刊本の調査とその語学的・書誌学的研究	基盤研究(C)
梅田 徹	外国語学部	アジア地域におけるファシリテーション・ペイメントの実態に関する調査研究	基盤研究(C)
大野 仁美	外国語学部	グイ語談話文法の研究と言語資料の統合・電子化の試み	基盤研究(C)
梶田 幸雄	外国語学部	中国における労働紛争解決法と労使コミュニケーション	基盤研究(C)
滝浦 真人	外国語学部	<距離>を軸としたモダリティーとポライトネスの包括的語用論	基盤研究(C)
玉岡賀津雄	外国語学部	中国語および韓国語を母語とする日本語学習者の共起表現の習得に関する比較研究	基盤研究(C)
籠 義樹	経済学部	嫌悪施設立地による資産価値低下リスクの不動産デリバティブを用いた補償に関する研究	基盤研究(C)
佐藤 政則	経済学部	銀行経営者史の研究	基盤研究(C)
清水 千弘	経済学部	企業・家計の多様性に着目した都市内部構造の動態変化に関する研究	基盤研究(C)
土井 正	経済学部	「不利益情報」の開示と組織マネジメント	基盤研究(C)
笹原 健	外国語学部	上ソルブ語の文法が受けるドイツ語の影響についての基礎的研究と資料アーカイブ設計	若手研究(B)
千葉 庄寿	外国語学部	大規模テキストデータベースを用いたフィンランド語の形態・統語情報のサンプル化	若手研究(B)
西田 文信	外国語学部	マンデビ語の記述及び形態統語論的研究	若手研究(B)
上村 昌司	経済学部	多期間ポートフォリオ選択問題の数理的研究	若手研究(B)
藤本 幸夫	言語教育研究科	日本現存朝鮮古書データベース	研究成果公開促進費
野瀬 昌彦	外国語学部	格体系と副詞的構文に見られる Rara と文法の限界	若手研究スタートアップ

②その他

研究代表者	所 属	研究 課 題	助 成 機 関
清水 千弘	経済学部	現下の金融情勢に対応した都市開発のあり方について	(財)都市文化研究財団

(4)学術誌の刊行

本学および本学関連学会は、本学内外における研究成果発表の場として、7種類の学術誌を刊行している。20年度は次の通り発行した。

- ①『麗澤大学紀要』(第86巻・第87巻)20年7月・12月 麗澤大学発行(英文誌名: *Reitaku University Journal*)
- ②『言語と文明』(第7巻)21年3月 言語教育研究科発行(英文誌名: *Language & Civilization*)
- ③『麗澤経済研究』(第16巻第2号・第17巻第1号)20年9月・21年3月 麗澤大学経済学会発行(英文誌名: *Reitaku International Journal of Economic Studies*)
- ④『麗澤学際ジャーナル』(第16巻第2号・第17巻第1号)20年9月・21年3月麗澤大学経済学会発行(英文誌名: *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*)

- ⑤『麗澤レビュー』（第14巻）20年6月 麗澤大学英米文化研究会発行（英文誌名: *Reitaku Review*）
- ⑥『中国研究』（第16号）20年12月 麗澤大学中国語研究会発行
- ⑦『比較文明研究』（第14号）21年3月 比較文明文化研究センター発行（英文誌名: *Journal for the Comparative Study of Civilizations*）

3-2 外国語学部

3-2-1 研究目的・目標

外国語学部では、言語、文学、歴史、文化、言語教育、社会・文明・国際・地域研究等の分野にわたる基礎的かつ先端的な研究と教育技術開発のための研究を推進している。このため外国語学科の各専攻において次のような研究目標を設定している。

(1)英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻

英米および英語圏の文学・文化・地域・歴史・社会についての研究や、英語教育などの分野における研究を強力に推進し、一般社会の啓蒙、学界への貢献と同時に研究成果を授業その他の教育活動に反映させる。この目標達成のために、次のような取り組みを行っている。

- ①英米文化研究会を年2～3回開催するとともに、学会誌『麗澤レビュー』を年1回発行することによって、専攻における研究を促進する。
- ②英語教授法セミナーを年1回開催することによって、近隣の英語教員および本学の教員志望学生に最新の教授法を紹介する。
- ③両専攻教員を中心とする共同研究プロジェクトを推進する。

(2)ドイツ語・ドイツ文化専攻

ドイツ語圏の語学・文学・文化・社会・歴史・地誌研究等を言語的な視点も踏まえて研究する。具体的には以下の通りである。

- ①「外国語としてのドイツ語」という観点からの教育方法を研究・推進し、専門語学としての教授法を確立する。
- ②一般言語学とドイツ文法との関係を研究し、言語理論とドイツ語教授法および実用語学の整合性を図る。
- ③言語的視点からの文学・文化・社会・歴史・地誌等の研究を推進する。
- ④海外提携大学（ドイツ）を中心とする学外講師を招聘して講演と研究会を開き、各分野での情報を交換し、専門性を高める。

(3)中国語・中国文化専攻

中国語・中国文化専攻の研究目標は次の通りである。

- ①『中国研究』第17号を刊行する。
- ②開発済みの中国語パソコン学習教材をバージョンアップし、教学面における運用方法を研究する。
- ③書面中国語の教授法の研究を推進し、その成果を出版する。
- ④21世紀の言語文化教育にふさわしい中国語テキストを編集する。
- ⑤中国語文化圏の総合的な研究を推進する。
- ⑥海外提携校との間で留学教育に関する国際的共同研究を推進する。

(4)日本語・日本文化専攻

日本語・日本文化専攻における研究目標は以下の7点である。

- ①日本語および日本語にかかわる言語文化の研究を行う。
- ②実証性を重視した研究を行う。
- ③日本語教育の研究と教材の開発を進める。
- ④日本語および日本文化・文学に関する研究を国際的視野に立って進める。
- ⑤一次資料を重視した研究を行う。
- ⑥学習者の言語・文化的背景に応じた日本語教育の研究を行う。
- ⑦対照言語学およびフィールド言語学の観点を導入することによって、日本語学の新しい分野を開拓する。

3-2-2 本年度の研究活動

外国語学部外国語学科各専攻の研究目標達成のために、それぞれ以下のような活動を行った。

(1)英語コミュニケーション専攻/英語・英米文化専攻

- ①本専攻の専任教員等を会員とする英米文化研究会の活動としては、7月5日に深澤俊中央大学名誉教授による記念講演「私のイギリス小説体験」を実施し、併せて総会を開催した。また『麗澤レビュー』第14巻を6月に刊行した。さらに、12月に中道教授と日影教授、2月にハル准教授と田中准教授がそれぞれ授業や研究の一部を紹介する研究会を開催した。
- ②本年度で20回目となった英語教授法セミナーは、11月15日に笠原究聖徳大学准教授を招き、「センター試験英語リスニングテスト3年間の分析とその対策：An Analysis of the Center Listening Test from 2006 to 2008 and Pedagogical Implications」と題して開催した。近隣の中学校・高校教員に、教員志望の本学学生を加え、約40名の参加があった。
- ③本専攻の教員を中心とする共同研究プロジェクトとしては、磯達夫助教を中心とした「自信度の指標を組み込んだ語彙サイズ診断テストの開発」とストラック助教を中心とした“Using learner corpora to identify needs and inform curriculum development”が麗澤大学言語研究センターのプロジェクトとして採択された。

(2)国際交流・国際協力専攻

専攻専任教員が各自の専門分野における研究を行い、それぞれの研究成果を発表した。

(3)ドイツ語・ドイツ文化専攻

- ①現代GPの最終年度を迎えるに当たり、前年に引き続いて「語学能力試験(ドイツ語)」を実施した。
- ②麗澤版語学検定システムの開発に関しては、石村喬教授によってドイツ語部門で詳細な報告がなされ、他の部門とともに麗澤版テスト開発委員会より報告書が刊行された。また、過去4年間にわたり実施してきた試験問題を正解率等をもとに検証し、それを土台に今後恒久的に使用可能なドイツ語試験問題を作成した。
- ③「作って教材」システムを活用したWBT教材(単語学習、文法問題集)の更新作業を継続すると同時に、コンピュータを利用した初級文法教材の開発に着手した。
- ④草本助教担当科目において、インターネットを利用した授業支援ソフト Moodle を導入し、その活用方法と有用性について検証作業を継続した。
- ⑤ドイツの教育現場と教育行政に携わる Transcultura-Verein (国際教育交流協会) 一行の本学来訪を機に、公開シンポジウム「ドイツの教育現場を語る」を開催した(10月7日)。

(4)中国語・中国文化専攻

- ①研究誌『中国研究』第16号を発刊した。
- ②GP 語学能力試験の開発を進め、1・2年次生を対象に実施した。
- ③麗澤大学生涯教育プラザにおいて、中国の優れた民俗資料の収集と展示を行い、展示に関連する公開講演を実施して社会的にも高く評価された。展示と講演の詳細は以下の通り。
 - 「チベット仏教の仮面」 展示：5月26日～6月27日 講演会：6月21日（金丸良子教授）
 - 「慶祝と邪気をはらう中国年画」 展示：10月27日～12月5日 講演会：11月29日（同上）
 - 「中国の文人画」 展示：21年度2月17日～26日 講演会：2月21日（孫玄齡教授）
- ④各教員が専門分野で精力的に研究成果を発表・出版した。
- ⑤Flashによる中国語パソコン学習教材ソフトを開発した。
- ⑥複数の教員が日中ビジネスコンサルティング活動を行い、高い実績を上げた。

(5)日本語・日本文化専攻

- ①日本語と他の言語の対照研究を通じ、より効果的な日本語教育を目指すために次のような活動を行った。
 - a. 在籍留学生の母語を研究して授業に還元した。
 - b. 言語研究センターのセミナーなどへの参加を通して様々な言語に関する知識を深めた。
 - c. 台湾・淡江大学で「言語表現における日本人らしさと日本語教育」をテーマに、特別講演を行った。
 - d. ヨーロッパ日本語教師会のシンポジウムに参加・発表した。また、査読委員を務めた。
- ②「生活言語」という視点から、人間と文化への理解を深めるため、次のようなフィールド・ワークを実施した。
 - a. 山梨県西八代郡市川三郷町における食語彙の調査。
 - b. 柏・松戸で行われている三匹獅子舞のシンボル調査を計画。資料集を作成するとともに、松戸市の大橋胡録神社の三匹獅子舞を見学し、それを映像に記録。
- ③目標⑤の一次資料を重視した研究に関連して、『女学雑誌』（全548冊）を調査し、女性作者と読者層の再調査を試みた。

本年度の各専任教員の具体的な研究成果のうち、20年度中に公刊された主なものは次の通りである。

*学科別、著者（専任教員）50音順

(1)外国語学科（言語教育研究科を含む）

Iso, T., "The Interrelationship Among Word Frequency, Learner Behavior in a Vocabulary Size Test, and Teachers' Perception of Difficult Words" *Annual Review of English Language Education in Japan*, Vol.20, Mar. 2009.

岩見照代『ヒロインたちの百年—文学・メディア・社会における女性像の変容—』學藝書林, 2008年6月

梅田徹「CSRの考え方と最近の動向」『農業と経済』第74巻第8号, 2008年7月

梅田徹「国連グローバル・コンパクトの現代的意義」江橋崇編『国連グローバル・コンパクトの新たな展開(改訂版)』法政大学出版会, 2008年7月

欠端實「中国西部大開発と少数民族の伝統文化の保存と発展—グローバル化とアイデンティティ—」『中日文化研究所報』第7号, 2008年12月

欠端實「稲魂信仰としての天岩戸神話—雲南省ダイ族の稲魂物語との比較—」『比較文明研究』第14号, 2009年3月

梶田幸雄 他『中国総覧(2007～2008年版)』ぎょうせい, 2008年8月

梶田幸雄 他『中国のM&A—その理論と実務—』日本評論社, 2008年8月

梶田幸雄 他『中国労働契約法・労働紛争対策マニュアル(改訂版)』PHP研究所, 2008年12月

- 梶田幸雄「瑕疵ある仲裁合意の効力(下)」『JCA ジャーナル』2008年4月号
- 梶田幸雄「設備受領後の商品検査期間について」『JCA ジャーナル』2008年5月号
- 梶田幸雄「CEITAC 仲裁判断の執行にかかわる紛争の調停事案」『JCA ジャーナル』2008年6月号
- 梶田幸雄「香港における CEITAC 仲裁判断の執行問題および中国の調停の特徴」『JCA ジャーナル』2008年7月号
- 梶田幸雄「仲裁請求における弁護士費用の負担問題」『JCA ジャーナル』2008年8月号
- 梶田幸雄「瑕疵ある仲裁条項—仲裁機関の未約定、2つの仲裁機関の併記、二審制仲裁—」『JCA ジャーナル』2008年9月号
- 梶田幸雄「仲裁範囲」『JCA ジャーナル』2008年10月号
- 梶田幸雄「仲裁の一事不再理(上)・(下)」『JCA ジャーナル』2008年11・12月号
- 梶田幸雄「中国における就業規則の法的性質」『JCA ジャーナル』2008年12月号
- 梶田幸雄「中国企業買収の課題」『JCA ジャーナル』2008年12月号
- 梶田幸雄「仲裁合意の準拠法」『JCA ジャーナル』2009年1月号
- 梶田幸雄「外国仲裁判断の承認・執行拒否(上)・(下)」『JCA ジャーナル』2009年2・3月号
- 金丸良子「雲南チベット族の牧畜業—尼汝村タンディアオ家を事例として—」『中国研究』第16巻, 2008年12月
- Kawakubo, K., “America: “An Enormous Laboratory” of Mankind,” *Journal for the Comparative Study of Civilizations*, Vol.14, Mar. 2009.
- 川久保剛「昭和戦前・戦中期の福田恒存—原点としての『凡俗の倫理』—」『麗澤学際ジャーナル』第16巻第2号, 2008年9月
- 川久保剛「廣池千九郎と伊藤証言—『精神運動』の思想史に向けて—」『比較思想研究』第36号(別冊), 2009年3月
- R.E.Krummeich, *Dem Waller Volk aus Maul geschaut*, Reigo-klusive, Dec. 2008.
- Kurosu, S., “Filling Gaps in Japanese Historical Demography: Marriage, Fertility, and Households in Nineteenth-Century Rural Japan,” *Sungkyun Journal of East Asian Studies*, Vol.18, No.1, Jun. 2008.
- 黒須里美「長期マイクロデータをめぐる動向—歴史人口学研究の舞台裏—」『人口学研究』第43号, 2008年11月
- 杉浦滋子「文の主題について」『言語と文明』第7巻, 2009年3月
- Struc, A.N., “Developing and Evaluating a Metalinguistic Awareness Course for Second Language Learners,” 『東洋大学文学部紀要(英語コミュニケーション学科篇)』第9号, 2009年3月
- Struc, A.N., “A Study of Metalinguistic Observations in Second Language Learners' Diaries,” *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.17, No.2, Sep. 2008.
- 鈴木克則『ドイツ語文法の手ほどき』麗澤大学出版会, 2009年3月
- 鈴木誠「中国語『速読』の実践」『中国研究』第16巻, 2008年12月
- 瀬川真由美「再帰的表現とその構成要素の語彙的連関」『麗澤大学紀要』第87巻, 2008年12月
- 孫玄齡『馨響年華』中華書局, 2009年3月
- 孫玄齡「關於非物質文化遺產的保護」『非物質文化遺產保護國際會議論文集』2008年5月
- 孫玄齡「漢語發音教學指導要領」『世界漢語教學國際會議論文集』2008年12月
- Torikian, M., “The First Black Othello at the Globe: A Review of the London Globe’s 2007 Performance of *Othello* with Regard to Racial Casting and Humour in the Play,” *Reitaku Review*, Vol.14, Jun. 2008.
- 中右実「敬語と主観性(上・中・下)」『月刊言語』2008年9~11月号
- 中山理「中華民国とミズーリ派ジャーナリズムの独占—*My Twenty-five Years in China*に見るJ・B・パウエルの対中観—」『麗澤レビュー』第14巻, 2008年6月
- 中山理訳, J.B.パウエル『在支二十五年(上)・(下)』祥伝社, 2008年4月
- 中山理訳, R.F.ジョンストン『紫禁城の黄昏(上)・(下)』祥伝社, 2008年10月
- 西田文信「チュウ語の音韻体系」『中国研究』第16巻, 2008年12月
- 西田文信「マンデビ語初期調査報告」『千葉大学人文研究』第38号, 2009年3月
- Hikage, N., “Water in Jack London’s Burning Daylight: An Environmental Perspective,” *Reitaku University Journal*, Vol.87, Dec. 2008.
- Hull, K.M., “Conceptual Proximity: A Cross-Linguistic Analysis of Alienable and Inalienable Possession in Hawaiian,” *Reitaku Review*, Vol.14, Jun. 2008.

- マクヴェイ, P.C. 他『英語のバイエル 初級』日本放送出版協会, 2008年9月
- マクヴェイ, P.C. 他『英単語イメージハンドブック』青灯社, 2008年10月
- 町恵理子・黒須里美他「日米高大ビデオコンファレンス交流プロジェクトと異文化感受性についての探求的考察」『麗澤レビュー』第14号, 2008年6月
- Mizuno, S. et al ed., *Handbook of Medical Treatment in Japan: A Guide for Communication*, Reitaku University Press, Mar. 2009.
- 水野修次郎「自己反省の臨床的研究(その1)—リフレクション、プロセス、ナラティブとしての自己反省—」『麗澤大学紀要』第86巻, 2008年7月
- 三瀧正道『中国時事問題解説<現代中国放大鏡>』第6巻, 麗澤大学企業倫理研究センター, 2008年4月
- 三瀧正道「中国語論説体読解力養成授業システム(通称レベル) 添削ノート」『中国研究』第16号, 2008年12月
- 三瀧正道監訳『今、中国が面白い(2008年版)』日本僑報社, 2008年5月
- 望月正道「スピーキングとライティングにおける産出語彙の違い」『麗澤レビュー』第14巻, 2008年6月
- 望月正道「第二言語習得研究に基づく語彙指導」『語研ジャーナル』第7巻, 2008年11月
- 望月正道・大坪一夫・石村喬・磯達夫・斎藤貴志編『麗澤版語学検定システム開発報告書』平成17年~平成20年度文部科学省現代的教育ニーズ取組支援採択プログラム麗澤大学「国際共通語としての英語教育」報告書別冊, 2009年3月
- 山川和彦「オーストリア・ケルンテン州のクリスマス市に関する一考察」『麗澤大学紀要』第86巻, 2008年7月
- Watanabe, S., "A Preliminary Discussion on Alternative Questions in Japanese," *Reitaku Review*, Vol.14, Jun. 2008.

(2) 共通科目

- 淡島成高訳, 孔徳成先生葬儀委員会「孔徳成先生事績」『モラロジー研究所所報』2009年2月号
- 岩佐信道「道徳性発達理論と道徳授業の展開」日本道徳教育学会編『道徳教育入門』教育開発研究所, 2008年7月
- 櫻井良樹「近代日中関係の担い手に関する研究(中清派遣隊)—漢口駐屯の日本陸軍派遣隊と国際政治—」麗澤大学経済社会総合研究センターWorking Paper, No.29, Dec. 2008.
- 滝浦真人『ポライトネス入門』研究社, 2008年8月
- 滝浦真人「書評論文: 井出祥子著『わかまへの語用論』」『日本語の研究』第4巻第2号, 2008年4月
- 滝浦真人「〈距離〉と〈領域〉の語用論—日韓対照ポライトネス論のために—」森雄一・西村義樹・山田進・米山三明編『ことばのダイナミズム』くろしお出版, 2008年9月
- 滝浦真人「敬語から見たポライトネス, ポライトネスから見た敬語—その語用論的相対性をめぐって—」『社会言語科学』第11巻1号, 2008年9月
- 滝浦真人「文法という思想—山田孝雄の喚体と述体をめぐって—」『哲学雑誌』第123巻第795号, 2008年9月
- 滝浦真人「『敬語』の語り方—山田孝雄が遺したもの—」『文学』第9巻第6号, 2008年11月
- Tamamoka, K. et al., "On the Dynamics of the Compounding of Japanese Kanji with Common and Proper Nouns," *Journal of Quantitative Linguistics*, Vol.15, No.2, Apr. 2008.
- Tamamoka, K. et al., "Japanese University EFL Student Understanding of Commonly-used Japanized-English (wasei-eigo) Expressions," 『久留米大学外国語教育研究所紀要』第16号, 2009年3月
- 玉岡賀津雄 他「中国語を第一言語とする日本語学習者の同形語の認知処理—同形類義語と同形異義語を対象に—」『日本語科学』第23号, 2008年4月
- 玉岡賀津雄 他「韓国語母語話者による和製英語の理解」『レキシコンフォーラム』第4号, 2008年9月
- 千葉庄寿「日本語コーパスからのコロケーション情報の抽出—言語特徴を考慮した枠組みに基づくシステムの設計—」『日本語教育学世界大会(第7回日本語教育国際研究大会) 予稿集』2008年7月
- 千葉庄寿「メールの返信と管理」『日本語学』2009年1月号
- Nose, M., "Functional Study on Adverbial Cases and Adpositions in Finno-Ugric and Indo-European," *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.16, No.2, Sep. 2008.
- Nose, M., "The Expressions of Comparative and Similitive in Oceanic and Non-Oceanic languages: A typological study," *Language and Linguistics in Oceania*, Vol.1, Mar. 2009.

野瀬昌彦「比較と類似を表す構文に関する対照研究—日本語、英語とトクピシン—」『東北大学言語学論集』第 17 号, 2008 年 11 月

野瀬昌彦「クレオールの社会言語学的考察—特にトクピシンとビスラマの状況—」『麗澤大学紀要』第 87 卷, 2008 年 12 月

星井道雄他『スペイン語技能検定 4、5、6 級に出る頻出語彙集&対策問題集』学習研究社, 2008 年 4 月

3-3 言語教育研究科

3-3-1 研究目的・目標

言語教育研究科では、専攻ごとに次のような研究目的・研究目標を設定している。

(1)日本語教育学専攻

人類言語の普遍性に基づく言語学理論の構築と対照言語学的研究の深化、および言語学的研究の上に立つ日本語教育学の構築を目的としている。日本語教育学専攻における研究目的を実現するために、言語学・言語教育学的研究を推進するが、とりわけ以下の点を重視する。

- ①日本語と韓国語・タイ語・中国語などアジアの諸言語との対照研究
- ②日本語を初めとするアジア諸言語の類型論的研究
- ③①と②の基礎研究としてのアジアの個別言語の研究
- ④アジアの諸言語を母語とする学習者対象の日本語教育の研究
- ⑤コーパス言語学的方法、すなわち一次資料に基づく実証的な研究の確立
- ⑥言語研究センターとの共同研究および、その成果の公開

(2)比較文明文化専攻

比較文明学・比較文化学理論を確立し、展開することを目的としている。研究目的を実現するために、比較文明学・比較文化学研究を推進するが、とりわけ以下の点を重視する。

- ①世界平和の礎石としての比較文明文化学理論の構築
- ②地域文化の対照研究
- ③言語文化の対照研究
- ④文明・文化を構成する言語、文学、民族、宗教、社会などの諸分野における研究
- ⑤研究成果を比較文明文化研究センターや学会活動において積極的に公開すること

(3)英語教育専攻

英語学領域、英語教育学領域、英語実践領域の研究を展開することを目的としている。各領域においては、以下の点を重視する。

- ①現代言語学理論による英語学研究
- ②教材論、語彙論、テスト論等の英語教育学研究
- ③異文化コミュニケーション研究、英語語法研究、英語翻訳論等を通じた英語運用能力の修得

3-3-2 本年度の研究活動

以上の研究目的・目標の達成、および教員各個人の研究目標達成のために本年度も多彩な研究活動が展開された。本研究科の教員の殆どは外国語学部との兼担であるので、研究成果については、3-2-2 を参照されたい。ここでは、本研究科各専攻の教員・院生の研究論文発表の場として刊行されている『言語と文明』第 7 巻（平成 21 年 3 月）に収録された研究論文を掲載順に示す。

杉浦滋子「文の主題について」

今村 泰也「ヒンディー語の所有表現再考—類型論的観点からの考察—」

丁 仁京「韓国語の終結語尾 ‘-고걸(-lgeol)’ に関する考察—コーパスに基づく分析—」

尹 紅花「延辺地区の朝鮮族民族教育に関する研究—中国朝鮮族の歴史形成と民族教育を中心に—」

3-4 経済学部・国際経済研究科

3-4-1 研究目的・目標

経済学部・国際経済研究科における研究は、次の3点を目的としている。

- (1)非西欧世界への深い認識を組み込んだ研究：従来の経済学・経営学は、欧米の視点・価値観をその基底においてきたといえる。ここではそれらに加えて、非西欧世界、特にアジア・太平洋圏への深い認識を組み込んだ研究を進める。
- (2)人間性に適合する経済活動の原理の探求：経済だけが突出する経済主義を克服し、文化や政治、自然環境といった社会の諸次元と調和し、人間性に適合する経済活動の原理が求められている。この要請に応えるべく研究を進める。
- (3)経済政策・経営実践に資する研究：数理学・統計学・情報技術等を活用し、政策立案、政策実現、および経営実践の基礎となる研究を進める。

以上の目的を実現するために、次のような目標を設定している。

(1)経済・経営・産業活動のグローバル化に対応する研究の推進

世界文明の歴史的理解を土台にし、国際的・学際的視点を取り入れた専門的研究を目指す。併せて、その基礎となる国際的・文化的・経済的交流の研究、世界の主要文化地域を対象とする地域経済研究を進める。このために、教員の海外留学、国際研究プロジェクトへの参加、海外からの研究者の招聘を推進する。

(2)経済・経営・産業活動における人間性・文化性を重視する研究の推進

個人および国家社会の道徳性、倫理性の重要性を認識し、経済主義を克服し、経済活動を人間生活の中に調和的に位置づける原理を探求する。すなわち、主体の哲学、倫理の確立を目指し、経済の非人間化を克服し、かつ科学技術の進歩と社会の国際化・公共化・成熟化に伴って出現する文化的欲求に適合した新時代の社会経済理念の探求を進める。

(3)先進的な政策研究・実践研究の推進

数理学・統計学・情報技術等を活用し、現実の経済問題・経営問題・社会問題の工学的解決を目指す金融工学・経営情報学・社会工学の研究を推進する。

3-4-2 本年度の研究活動

以上の目的・目標の達成、および専任教員各個人の研究課題追究のためになされた活動の成果のうち、20年度中に公刊された主なものは次の通りである。

*学科別、著者（専任教員）50音順

(1)経済学科（国際経済研究科を含む）

大貫啓行「国家公務員の意識改革の現状（その15）・（その16）」『麗澤大学紀要』第86巻・第87巻，2008年7月・12月

大貫啓行「中国における国家と社会の変質の方向に関する考察（その10・完）」『麗澤学際ジャーナル』第16巻第2号，2008年9月

大貫啓行「中国の情報政策の揺れ動く現状について」『麗澤学際ジャーナル』第17巻第1号，2009年3月

Kago, Y., "Hedging Effectiveness of Total Returns Swaps for Real Estate Portfolios: Application to the

- Japanese Market,” *Reitaku International Journal of Economic Studies*, Vol.16, No.2, Spt. 2008.
- 籠義樹「不動産指数スワップによるヘッジ効果の実証分析」『日本不動産学会平成 20 年度秋季全国大会論文集』
2008 年 12 月
- 籠義樹「権利行使価格変動型プット・オプションによる嫌悪施設立地補償に関する数値実験」『麗澤経済研究』第
17 巻第 1 号, 2009 年 3 月
- 佐久間裕秋「EU 証券規制の新潮流—MiFD をめぐる最近の動向—」『麗澤経済研究』第 16 巻第 2 号, 2008 年 9
月
- 佐藤仁志「小地域統計を用いた都市雇用圏の設定基準の拡張」『麗澤経済研究』第 17 巻第 1 号, 2009 年 3 月
- 清水千弘「金融商品取引法が不動産市場に与える影響」『日本不動産学会誌』第 21 巻第 4 号, 2008 年 4 月
- 清水千弘「企業不動産戦略の経済学的意義—外部性への配慮と企業の責任—」『季刊不動産研究』第 50 巻第 2 号,
2008 年 4 月
- 清水千弘「都市基盤整備財源としての受益者負担金制度の課題」『計画行政』第 32 巻第 1 号, 2009 年 3 月
- 清水千弘「住宅賃料の粘着性の計測—住宅市場の変動とマクロ経済政策への応用—」『麗澤経済研究』第 17 巻第 1
号, 2009 年 3 月
- Shimizu, C. et al., “Residential Rents and Price Rigidity: Micro Structure and Macro Consequences,” 一橋大
学物価研究センターWorking Paper, No.29, Dec. 2008.
- Shimizu, C., “Estimation of Hedonic Single-Family House Price Function Considering Neighborhood Effect
Variables,” 東京大学空間情報科学研究センターDiscussion Paper, No.93, Jan. 2009.
- Shimizu, C., “Econometric Approach of Residential Rents Rigidity: Micro Structure and Macro
Consequences,” 麗澤大学経済社会総合研究センターWorking Paper, No.30, Jan. 2009.
- 下田健人「エグゼンプトと自立的なキャリア形成」『Insights』第 45 号, 2008 年 6 月
- 陳玉雄「『銭荘』の発展と衰退—『中国式銀行』の衰退要因に関する試論—」麗澤大学経済社会総合研究センター
Working Paper, No.33, 2009 年 3 月
- 永井四郎「企業内組織と価値システム」『経営行動研究年報』第 17 号, 2008 年 7 月
- 永井四郎他「モンゴルの経済発展と技術」『麗澤経済研究』第 16 巻第 2 号, 2008 年 9 月
- 永井四郎他「大学図書館の適正規模モデル」『麗澤大学紀要』第 87 巻, 2008 年 12 月
- 中島真志他『証券決済システムのすべて(第 2 版)』東洋経済新報社, 2008 年 5 月
- Nariai, O., “The Shifting Balance of Economic Power,” *Japan Echo*, Vol.35, No.2, Apr. 2008.
- Nariai, O., “Problems with Employment,” *Japan Echo*, Vol.35, No.3, Jun. 2008.
- Nariai, O., “The Central Bank's Key Role,” *Japan Echo*, Vol.35, No.4, Aug. 2008.
- Nariai, O., “Social Security in an Aging Japan,” *Japan Echo*, Vol.35, No.5, Oct. 2008.
- Nariai, O., “Japan and the Global Market Crisis,” *Japan Echo*, Vol.35, No.6, Dec. 2008.
- Nariai, O., “Building a Sustainable Medical Care System,” *Japan Echo*, Vol.36, No. 1, Feb. 2009.
- 成相修「サブプライム問題以降の大きな変化と世界経済、オバマ政権の経済外交政策」麗澤大学経済社会総合研
究センターWorking Paper, No.32, 2009 年 3 月
- 林英輔 他「教科『情報』履修者の入学時初期条件の推移」『平成 20 年度情報教育研究集会講演論文集』2008 年
12 月
- 林英輔「住民視点からの地域医療情報化の現状と課題」『ViewPoint』第 7 号, 2009 年 3 月
- 林英輔 他「地域情報基盤を用いた初等教育における遠隔教育の試み」『ViewPoint』第 7 号, 2009 年 3 月
- Hori, M., “The Price and Quality of Wine and Conspicuous Consumption in England 1646–1759,” *The English
Historical Review*, Vol.123, No.505, Nov. 2008.

(2)経営学科

- 大塚秀治・牧野晋 他「マルチブート PC における多重ログオン検知システムの運用」『平成 20 年度情報教育研究
集会講演論文集』2008 年 12 月

- 大橋照枝「持続可能な社会構成指標『人間満足度尺度(HSM)』の開発」『グローバルネット』2008年5月号
- 大橋照枝「持続可能な日本にするために」『クリンネス』2008年8月号
- 大橋照枝「インターネットのCGMの急拡大は商品購入への“ブランド”意識をどう変えているか」『広告科学』第49集、2008年8月
- 大橋照枝他「持続可能な社会構成指標 HSM(Human Satisfaction Measure: 人間満足度尺度)の6つのカテゴリーでのスウェーデンでの重みづけの調査の結果と日本およびブータンとの比較」『麗澤経済研究』第16巻第2号、2008年9月
- 大橋照枝「消費社会の視点から持続可能な地球社会の構成員として“生活者”のあり方を展望する」『麗澤学際ジャーナル』第16巻第2号、2008年9月
- 大橋照枝「これからの企業活動に欠かせない環境マーケティング」『ペストコントロール』2008年10月号
- 大橋照枝「環境 Eye(110)~(121)」『産業と環境』2008年4月号~2009年3月号
- Ohashi, T., “The Human Satisfaction Measure (HSM) as the Sustainable Social Welfare Indicator for Composing Ideal Society,” *Measuring the Progress of Societies: Key Issues for the Asia and Pacific Region*, Mar. 2009.
- 大場裕之「貧困をみる眼と自由の選択—貧困脱却から貧困覚醒への発想転換のすすめ—」『麗澤学際ジャーナル』第16巻第2号、2008年9月
- 大場裕之「なぜ、今『学際学』なのか」『学際』第21号、2008年11月
- 大場裕之「インド経済とライフスタイル—インドと日本を見る眼を拓く—」『麗澤学際ジャーナル』第17巻第1号 2009年3月17日
- 大場裕之「日本的経営は“意欲的労働力”の創出にとって効果的か?—“理念共有化”仮説の提唱—」麗澤大学経済社会総合研究センターWorking Paper, No.31, 2009年1月
- 久保田正純編著『企業審査ハンドブック(第4版)』日本経済新聞社、2008年7月
- 久保田正純『実務家のためのキャッシュフロー分析と企業価値評価(第2版)』シグマベイスキャピタル、2008年9月
- 高巖・清水千弘『企業不動産戦略—金融危機後の新しい不動産金融システムへの指針—』麗澤大学出版会、2009年3月
- 高巖「経営哲学とは何か—7つの定義—」「金融危機と株主市場主義を超えて」『経営哲学の新展開—株主市場主義を超える経営哲学—』文眞堂、2009年3月
- 高橋三雄「身近な情報技術(その3)—情報のスクラップと有効活用のために—」『麗澤大学紀要』第86巻、2008年7月
- 土井正「インターネット上の有害情報とマス・メディアの影響」『麗澤学際ジャーナル』第17巻第1号、2009年3月
- 中野千秋他「第5回 日本における企業倫理制度化に関する定期実態調査報告」『日本経営倫理学会誌』第16号、2009年3月
- Nakano, C., et al., “The Evolution of Business Ethics in Japan and Korea over the Last Decade,” *Human Systems Management*, Vol.27, No.3, Sep. 2008.
- 倍和博『CSR会計への展望』森山書店、2008年5月
- 倍和博「CSR会計」大久保和孝他『会社員のためのCSR経営入門』第一法規、2008年9月
- 長谷川泰隆「コンベンショナルリズムに埋没するリコールコスト」『麗澤経済研究』第16巻第2号、2008年9月
- 羽床正秀「移転価格事務運営要領の改正について」『月刊 国際税務』2008年2月号
- 目黒昭一郎「ヘルスケア領域における新規事業開発の方法論」『麗澤経済研究』第16巻第2号、2008年9月

(3)基礎科目

- 北川治男『品性は生きる力—生存の基盤を培う教育—』モラロジー研究所、2009年2月

Komisalof, A., "Testing the Interactive Acculturation Model in Japan: American-Japanese Coworker Relations," *SIETAR Global Congress: Congress Proceedings*, Oct. 2008.

齋藤之誉「風水モデルを活用して景観秩序を解釈する地理学習—沖縄県小浜島と韓国光州市旧市街を事例にして—」『麗澤学際ジャーナル』第17巻第1号, 2009年3月

齋藤之誉「妖怪伝承を活用した民俗的資源管理法の文明論的考察—東京都御蔵島の妖怪伝承を手がかりにして—」『比較文明研究』第14号, 2009年3月

立木教夫監訳, T.L.ビーチャム・J.F.チルドレス『生命医学倫理(第5版)』麗澤大学出版会, 2009年3月

豊嶋建広『頭と身体』に効く武道的エクササイズ『コーチング・クリニック』2008年10月号

Provo, J., *Brain Bubbles: Photocopiable ESL/EFL Activities for Enhanced Autonomy*, Lulu, Oct. 008.

堀内一史「ソーシャル・キャピタルとボランタリズム—宗教ボランティアと宗教的ソーシャル・キャピタルをめぐって—」稲葉陽二編著『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社, 2008年9月

堀内一史「現代アメリカの宗教と政治—政治の水面下で進行する宗教再編の兆し?—」『学際』第21号, 2008年11月

堀内一史「国際社会とアメリカキリスト教の国の過去と現在—」『麗澤学際ジャーナル』第17巻第1号, 2009年3月

堀内一史訳, M.エドワーズ『「市民社会」とは何か』麗澤大学出版会, 2008年7月

松本健一『秋月梯次郎—老日本の面影(新版増補)』勁草書房, 2008年4月

松本健一『丸山真男—8・15革命伝説(新版増補)』勁草書房, 2008年7月

松本健一『ドストエフスキと日本人(新版増補)』第三文明社, 2008年7月

松本健一『開国のかたち』岩波書店, 2008年9月

松本健一『北一輝の革命』現代書館本, 2008年10月

松本健一「明治天皇という人(1~11)」『本の時間』2008年5月号~2009年3月号

松本健一「三島由紀夫と司馬遼太郎(1~6)」『波』2008年10月号~2009年3月号

Luff, P., "Fellow Spirits: The Life and Thought of Thomas Garrigue Masaryk, Contemporary of Chikuro Hiroike," *Studies in Moralogy*, No.63, Feb. 2009.

3-5 別科日本語研修課程

3-5-1 研究目的・目標

別科日本語研修課程における研究は、同課程における日本語教育を改善することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定し、研究を促進している。

- ① 現行のクラス分けの妥当性を検討する。特に、日本語プレースメント・テストの検討と can-do-statements 調査導入の検討に重点を置く。
- ② 小委員会を設け、各コースにおけるカリキュラム（シラバス・教材研究・教材開発・教授法）を研究する。
- ③ 学生の能力の測定を精緻化する。特に、日本語能力試験とプレースメント・テストの妥当性の検討に重点を置く。
- ④ 日本人との相互学習、交流促進を取り入れた国際理解教育、日本文化・事情理解教育のカリキュラムを研究する。

3-5-2 本年度の研究活動

以上の目的・目標を踏まえて、基本コースと技能別コースの方針を確認するとともに、19年度に引き続き、読解テキストの見直し、聴読解、会話、CALLの教材開発などを行った。

目標④を達成するため、1学期は、初級コース（履修者18名）で日本人学生ボランティア（本学外国語学部生1~4年次生）12名を確保し、日本人と直接会話する活動（異文化理解のための自由会話、テ

ーマについての会話)を毎週1コマ行った。2学期は、新たに「異文化研究B」(外国人留学生と日本人学生の協同を必要とする授業科目)を開講し、中級コース(履修者19名)と合同授業の体制とした。日本人学生14名(履修者8名、日本人学生ボランティア6名)と留学生で国際交流のための自由会話、課題を設定したディスカッション、ディベート等を行った。日本人との合同のクラス運営、テーマの選定などが研究対象となった。

留学生の作文指導の新たな形を模索するため、授業外で活動するライティングセンター(仮称)を立ち上げるべく、初級コース(1学期)、中級コース(2学期)在籍の学生を対象に、運営方法の研究(平成20年度麗澤大学特別研究助成金「ライティングセンター設置への基礎研究」申請者:正宗鈴香助教、松本哲洋教授)を行った。授業後、該当学生に対して毎週30分の参加を義務化し、TA(日本人大学院生2名、日本人大学生2名を採用)と1対1で活動を行った。活動は作文の授業と連携させ、課題について内容を豊かにする、表現力を磨くなどの作文力の強化を図る内容とした。TAからの報告も合わせて分析を行い、今後の基礎研究につなげた。

3-6 経済社会総合研究センター

3-6-1 研究目的・目標

今日の日本経済や世界経済が引き起こしている様々な問題の究明には、一方で基礎的な理論研究やデータ整備、特定テーマの掘り下げが不可欠となっている。他方で狭義の研究領域に止まらない学際的・総合的な研究の必要性がますます高まってきた。こうした状況へのより積極的な対応を目指して本学は、平成13年度から既存の研究センターを大きく改編した。まず、麗澤経済研究センターにおいて続けられてきた企業倫理研究のプロジェクトを独立させ、企業倫理研究センターを新たに発足させた。そのうえで、麗澤経済研究センターと国際研究センターを発展的に統合して経済社会総合研究センターを新たに設けた。

本センターの設置目的は、経済社会に関する総合的な研究の深化を図ることにある。具体的にはより深い専門性とより高い総合性・学際性の両立を図り、基礎研究の長期的・安定的な振興と政策提言に関わる研究の奨励を行うことである。

本センターの目標は、上記の設置目的に合致した研究プロジェクトを学内公募し、それを選定して本研究センターのプロジェクトとして推進する点にある。具体的には、①本研究センター研究員が中心となり、学内研究者と共同して行う「重点研究」、②重要な問題につながる「基礎的研究」、③政策提言に関わる「応用領域」、以上の3分野で構成されており、さらに「基礎的研究」は、「a.基礎理論の研究」と「b.データの収集・整備」が対象になっている。これらプロジェクトの成果は、適時公開研究会を行い、また本センターのWorking Paperを含む学術雑誌等に逐次公表する。

3-6-2 本年度の研究活動

(1)研究プロジェクト

20年度については、重点研究「アジアの経済社会研究」に統合されているプロジェクトが5件、基礎的研究が9件、政策提言に関わる研究(応用領域)では1件、以上15件の研究プロジェクトを推進した。このうち13件が複数の学内外研究者による共同研究である。

①重点研究：アジアの経済社会研究

テ ー マ	代 表 者
近代日中関係(中日関係)の担い手に関する研究 —中清派遣隊と満鉄調査部—	櫻井 良樹(外国語学部教授)
中小企業の海外展開に関する研究	佐藤 政則(経済学部教授)
現代中国研究—“社区”の社会的役割と市民の意識—	三浦 正道(外国語学部教授)

比較研究：中国の発展と旧ソ連の復活	真殿 達（経済学部教授）
アジア共同体に向けてーアジア共通通貨制度の構築ー	ラウ・シン・イー（経済学部教授）

②基礎的研究

テ ィ マ	代 表 者
直接金融市場の変貌と資本市場の新たな展開ープロジェクトファイナンス、不動産の証券化からデリバティブー	小野 宏哉（経済学部教授）
日本的経営とモチベーション研究	大場 裕之（経済学部教授）
レント転換、ガバナンスと資源の呪いに関する基礎理論研究ー中央アジア諸国を事例にー	ラウ・シン・イー（経済学部教授）
ストック評価に関する金融工学的研究ーCO ₂ 排出権市場ー	小野 宏哉（経済学部教授）
地方財政分析指標の研究	佐久間裕秋（経済学部教授）
人口・家族・社会の長期的研究	黒須 里美（外国語学部教授）
日本の雇用形態の多様化に関する研究調査	成相 修（経済学部教授）
つくばエクスプレス開通と沿線整備による経済効果測定のための地域計量モデルの開発	佐藤 仁志（経済学部準教授）
持続可能な社会厚生指標「人間満足度尺度（HSM）」の6カテゴリーのスウェーデンでの重みづけ調査（インターネット調査による）	大橋 照枝（経済学部教授）

③政策提言に関わる研究（応用領域）

テ ィ マ	代 表 者
世界経済に関するVIPとの対話シリーズ	成相 修（経済学部教授）

(2)受託研究

研究名	研究者	期間	委託元
東アジア経済社会地域協力のあり方に関する調査	成相 修（経済学部教授）	20年10月1日～21年3月31日	(財)国際協力推進協会
柏市都市計画マスタープラン策定に係るワークショップ運営業務	高辻 秀興（経済学部教授）	20年4月11日～20年12月26日	柏市
柏市都市農業活性化計画基礎調査業務	高辻 秀興（経済学部教授）	20年10月8日～21年3月31日	柏市

(3)研究会・セミナー・シンポジウム

上記の研究プロジェクトに関連したのもも含め、20年度に開催した研究会等は次の通りである。

テ ィ マ	講師・報告者	開催日
①Prospect of Infrastructure Development of Railway in Cambodian in ASEAN Community ②Challenges for Cooperation and Integration towards the ASEAN Community : Narrowing the Development Gaps in ASEAN	①Moly Chap (APIC・経済社会総合研究センター客員研究員) ②Thiladej Sulathin (APIC・経済社会総合研究センター客員研究員)	6月25日
ユーラシアの天然ガス事情	宮本 彰（大阪ガス(株)資源事業部ゼネラルマネジャー） 小山 堅（(財)日本エネルギー経済研究所常務理事） 後藤 康浩（(株)日本経済新聞社アジア部長） 真殿 達（司会）（経済学部教授）	10月18日
①Cooperation between Cambodia-Japan in the Field of Economic Development Challenges in Cambodia toward ASEAN Community ②Challenges for the ASEAN Community : Closing the Development GapsーJapans role and Laos progress	①Moly Chap (APIC・経済社会総合研究センター客員研究員) ②Thiladej Sulathin (APIC・経済社会総合研究センター客員研究員)	11月4日
オバマ大統領の日米関係の行方	西原 正（(財)平和・安全保障研究所理事長）	12月17日
金融危機からの脱却	武藤 敏郎（(株)大和総研理事長、東京大学先端科学技術研究センター客員教授、元日本銀行副総裁）	1月16日
欧州中央銀行の進める証券決済統合の動き	中島 真志（経済学部教授）	1月22日
①Cooperation between Japan-Cambodia in the Field of Economic Development Challenges in Cambodia toward ASEAN Community: Background and Future Prospects of the Cooperation between Japan-Cambodia ②Closing the Gap for Development toward the	①Moly Chap (APIC・経済社会総合研究センター客員研究員) ②Thiladej Sulathin	1月26日

Realization of ASEAN Community Building	(APIC・経済社会総合研究センター客員研究員)	
不動産デリバティブのヘッジ効果に関する実証分析	籠 義樹 (経済学部准教授)	2月12日
Industrial Development, Trade and FDI in Malaysia: An Empirical Inquiry by Revealed Comparative Advantage and Intra-Industry Trade	モハマッド・アフエンディ・ビンアリブ (国際経済研究科博士課程)	3月4日
不動産経済ワークショップ	オーガナイザー: 小野宏哉・高辻秀興・清水千弘・佐藤仁志 (いずれも経済学部) 報告者: 唐渡 広志(富山大学経済学部准教授) 佐藤 英人(東京大学空間情報科学研究センター助教) 佐藤 仁志(経済学部准教授) 清水 千弘(経済学部准教授) 高辻 秀興(経済学部教授・経済学部長) 吉田 二郎(東京大学大学院経済学研究科講師)	3月6日

(4) Working Paper

20年度に発行した Working Paper は次の通りである。

No.	題 名	著 者
29	近代日中関係の担い手に関する研究 (中清派遣隊) —漢口駐屯の日本陸軍派遣隊と国際政治—	櫻井 良樹 (外国語学部教授)
30	Econometric Approach of Residential Rents Rigidity: Micro Structure and Macro Consequences	清水 千弘 (経済学部准教授)
31	日本の経営は“意欲的労働力”の創出にとって効果的か —“理念共有化”仮説の提唱—	大場 裕之 (経済学部教授)
32	サブプライム問題以降の大きな変化と世界経済、オバマ政権の経済外交政策	成相 修 (経済学部教授)
33	「銭荘」の発展と衰退—「中国式銀行」の衰退要因に関する試論—	陳 玉雄 (経済学部助教)

3-7 比較文明文化研究センター

3-7-1 研究目的・目標

現代は地球上の諸文明の共存・共生が必要とされている時代である。比較文明研究センターが平成7年4月に本学に設置されたのは、地球上の諸文明の比較考察を行い、この間に相互理解の橋を架け、地球社会の平和の実現に寄与しようとする目的を持つものであった。このことはわが国における比較法学の創始者廣池千九郎の意図にも合致する。

さらに、平成13年4月には本学大学院言語教育研究科に比較文明文化専攻(博士課程前期および後期同時開設)が実現したことを機に、この大学院組織とも連携すべく、センターの名称を「比較文明文化研究センター」(略称は比文研)と改称した。諸文明の核にはそれぞれ固有の諸文化があり、両者を相即的に捉えて諸文明・諸文化の共生、交流を深めようとする目的をさらに明確にしたといえる。この目的を実現するために、センターは次のような目標を設定している。

- ①年6回「比文研セミナー」を開催し、センター構成員、院生、学生、その他この種の研究に関心を持つものが講師の研究発表をめぐり討論することによって、比較文明・比較文化の問題を掘り下げる(セミナー講師には本学教員、外部の優れた研究者、および大学院比較文明文化専攻の博士課程を修了した者を含める)。
- ②上記の研究発表を含め、外国の研究者の論文も収録して、年1回センター紀要『比較文明研究』を発刊する。
- ③年1回『比文研ニューズレター』を発行することによって、本センターの活動を広く知らしめる。
- ④センター構成員は「国際比較文明学会」などの国際会議につとめて出席し、我が国の比較文明・文化研究の成果を世界に発信する。
- ⑤比較文明・文化に関する内外の図書・資料を収集する。

3-7-2 本年度の研究活動

①学内・学外の研究者を講師として、比文研セミナーを次の通り開催した。

テーマ	講師・発表者	開催日
国際比較文明学会の新潮流	川窪 啓資（比較文明文化研究センター長・言語教育研究科教授）	5月28日
イスラームと平和	塩尻 和子（筑波大学特任教授）	7月15日
「文明の衝突」論と文明の相互理解—サミュエル・ハンチントンとバッサム・ティビー	三宅 正樹（明治大学名誉教授）	9月25日
Pre-Classic Warfare in Central America	Kettunen Harri（ヘルシンキ大学助教）	10月29日
21世紀アジアの平和とインドの役割	山口 博一（元 文教大学国際学部教授）	11月14日
明治・平成の両時代に於ける「平和的武士道」の可能性と実現を考える	オレグ・ベネツシュ（ブリティッシュ・コロンビア大学大学院博士候補者）	3月12日

②『比文研ニューズレター』第14号を発行した。

3-8 企業倫理研究センター

3-8-1 研究目的・目標

企業倫理研究センター（R-BEC）は、企業倫理の研究を通してビジネス社会の調和ある発展に資することを目的として設置された。その趣旨に沿って、創設以来、次の3つを大きな目標として活動を展開している。

- ①企業倫理、コンプライアンス、リスク・マネジメントなどに関する問題を総合的・多角的に研究し、その成果を広く社会に公表する。
- ②企業その他組織による倫理法令遵守マネジメント・システム、コンプライアンス体制などの確立を支援し、公正かつ責任あるビジネスの実践を促す。
- ③倫理的な企業その他組織がより正当に評価され、明確な形で報われるビジネス社会の建設に寄与する。

3-8-2 本年度の研究活動

上記3つの目標を追求するため、本年度は次のような研究活動を行った。

- ①ISBEE（企業倫理世界会議）に出席し、研究報告を行った。
- ②企業不動産のあり方について、議論を行った（出版予定）。
- ③外国公務員贈賄防止に関する意思決定支援ツール（R-BEC006）の普及に努めた。
- ④金融危機の原因分析に関し研究を行った（出版予定）。
- ⑤容器包装リサイクルのあり方に関する研究を行った。
- ⑥企業倫理、コンプライアンス、リスク・マネジメント等に関する個別研究を行った。

その他、企業倫理に関連する外部団体の活動に参加した。

(1)20年度に開催した公開研究会は次の通りである。

テーマ	講師・報告者	開催日
①企業不動産戦略に残された課題 ②企業不動産戦略の推進—CRE ガイドラインと手引き— ③CRE 戦略の企業経営への影響と活用の可能性 —持続的成長に向けた CRE 戦略への取り組み—	①清水 千弘（経済学部准教授） ②麦島 健志（国土交通省土地情報課長） ③清水 久員（清水公認会計士事務所公認会計士・税理士）	5月21日
金融商品取引法と不動産市場	植松 丘（政策研究大学院大学客員教授・麗澤大学非常勤講師・企業倫理研究センター客員研究員） 清水 千弘（経済学部准教授・企業倫理研究センター研究員） 杉浦 綾子（不動産鑑定士（株）緒方不動産鑑定事務所取締役） 田村幸太郎（弁護士・牛島総合法律事務所）	7月12日
福祉と正義のダイアローグ	後藤 玲子（立命館大学大学院先端総合学術研究科教授）	7月31日

社会に信頼される企業の形成	平田 光弘 (星城大学経営学部教授、一橋大学名誉教授)	10月17日
企業と生物多様性—企業がなぜ、何を—	足立 直樹 ((株)レスポンスアビリティ代表取締役)	1月22日

(2)20年度に実施した研究プロジェクトは次の通りである。

テ ー マ	代 表 者
グローバリゼーションとWTOに関する評価と論理的課題	高 巖 (経済学部教授)
CSRと多様性研修—評価を中心に—	八代 京子 (経済学部教授)
企業における不動産所有のあり方に関する研究 (CSR研究)	清水 千弘 (経済学部准教授)
容器・包装簡易化商品の普及に関する産学共同研究	永井 四郎 (経済学部教授)
組織・従業員資産定量評価モデル構築に向けたオーストラリア企業のCSR活動実態調査	倍 和博 (経済学部准教授)

3-9 言語研究センター

3-9-1 研究目的・目標

言語研究センターは、学際化・グローバル化の時代にあつて、語学教育に伝統と実績を有する麗澤大学がそれにふさわしい発展を遂げるために、研究水準の高度化を図り、個々の語学の枠を超えた横の連携および学部と大学院の縦の連携を担うべき組織として、平成15年10月1日に設置された。

設置の趣旨を反映し、本センターの活動は次の2点を目的としている。

- ①言語学を軸とした理論的・実証的研究を通して、個々の語学研究の成果を言語の普遍性と多様性にかかわる知の一環として集約し、広く学内外に発信してゆける言語研究の拠点となること。
- ②教育機関における研究センターの果たすべき役割をつねに追求しながら、教育機関としての大学・大学院に対して直接還元できるような活動を行い、研究と教育の一体化を担うモデル的な組織を目指すこと。

上記の目的を達成すべく、本センターは次の4点の目標を設定している。

(1)オープンな研究活動を通じて全体的な研究の活性化を図る。

- ①定例の研究セミナーを通じて、センター研究員・教員・学生を問わずオープンに研究の過程と成果を共有し合い、研究業績に反映されるような実績を上げてゆく。また、大きなテーマについて外部講師を含めたシンポジウムを開催し、本センターから成果を発信するとともに、学外の研究機関との間で協力体制を構築すべく活動してゆく。最新の研究動向についての知見を得るために、主として外部講師を招聘した講演会を適宜開催し、つねに高い研究レベルを維持するよう努める。
- ②学内共同研究プロジェクトを公募し、言語情報学、言語理論、応用言語学・語学教育の部門ごとに、本センターにおける研究活動の柱となる共同的研究活動を醸成してゆく。

(2)学内外の研究資源となる蓄積を形成してゆく。

- ①教員および学生の研究資源となるような大規模コーパスを整備し、特に日本語教育および研究の資料として使用できる本センター独自のデータベースの構築に向けて活動する。
- ②構築されたコーパス・データは学内のみならず学外にも公開し、広汎な研究活動に資する資源を提供できるよう努める。

(3)学部および大学院に対する教育支援を行う。

- ①学部学生に対しては、トータルな言語研究の魅力を十分に伝え、言語文化全体に対する興味を涵養すべく活動する。
- ②大学院生に対しては、研究セミナーでの発表を積極的に行わせ(博士後期課程)、多数の教員を含む聴衆とのディスカッションを通じ研鑽を積ませるほか、共同研究プロジェクトの研究協力者として採用し、共同研究の成果を自己の研究に還元して向上を図る機会を提供する(博士後期課程および修士課程・博士前期課程)。

(4)外部資金を積極的に獲得する。

センター活動の社会的水準を高め、社会に対する公開性を確保すべく、文部科学省科学研究費などの外部資金の積極的な獲得を目指す。

3-9-2 本年度の研究活動

20年度は次の通り研究セミナー・講演会を開催した。

テ ー マ	講師・報告者	開催日
第 37 回 研究セミナー「文処理」 基本語順を決める情報は何か —意味役割、格助詞および文法機能に関する心理言語学的研究—	玉岡賀津雄 (外国語学部教授)	4 月 10 日
第 38 回研究セミナー 平成 19 年度プロジェクト「日本人英語学習者の文法項目の習得」報告会	望月 正道 (外国語学部 教授) 磯 達夫 (外国語学部 助教)	5 月 15 日
第 39 回研究セミナー 「読解分野における総合的研究」報告会	磯 達夫 (外国語学部 助教) 高野多江子 (言語教育研究科博士課程後期) 竹村 和子 (言語教育研究科博士課程後期)	5 月 15 日
第 9 回ワークショップ 音声分析ソフト Praat 入門 (日本言語学会との共催)	北原 真冬 (早稲田大学)	6 月 28 日
第 10 回ワークショップ 日本語コーパスの使用法と解析法 (日本言語学会との共催) ①日本語コーパスの使用法と解析 ②エントロピーと冗長度の指標を使ったコーパス共起頻度の分析	①李 在鎬 (情報通信研究機構) ②玉岡賀津雄 (外国語学部教授)	7 月 5 日
第40回研究セミナー 文の容認性判断を使った統語研究	①北川 義久 (インディアナ大学) ②時本 真吾 (目白大学教授)	7 月 19 日
第9回講演会 小学校における外国語活動 (英語) の在り方—国際理解の視点から—	卯城 祐司 (筑波大学)	9 月 25 日
第 11 回ワークショップ 実験ソフト DMDX を使った反応時間測定法入門 (日本言語学会との共催)	玉岡賀津雄 (麗澤大学)	10 月 18 日
第 41 回研究セミナー 「格と主題」プロジェクト中間報告	今村 泰也 (言語教育研究科博士課程後期) 坂本比奈子 (言語教育研究科教授)	12 月 11 日
第 10 回講演会 Learning and Teaching English Vocabulary	Tess Fitzpatrick (Swansea University)	12 月 4 日
第 12 回ワークショップ SEM およびパス解析を使った日本語習得研究 ①AMOS による SEM 分析法入門 ②敬語知識の習得を予測する因果関係モデル ③共起表現の習得を予測する因果関係モデル ④モダリティ表現としての「のだ」と「のか」の習得を予測する因果関係モデル ⑤中国語および韓国語を母語とする日本語学習者の日本語理解ストラテジー ⑥総合コメント	①玉岡賀津雄 ②宮岡弥生・玉岡賀津雄・小泉政利・孫猛 ③玉岡賀津雄・趙萍・木山幸子 ④趙萍・玉岡賀津雄・木山幸子 ⑤玉岡賀津雄・宮岡弥生・林炫情・金秀眞・酒井弘 ⑥小泉政利・玉岡賀津雄	12 月 20 日

3-10 日本語教育センター

3-10-1 研究目的・目標

日本語教育センターにおける研究は、日本語教育ならびに「多文化共存・共動」「日本文化・事情」に関する教授法・教材の開発を目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①言語の運用実践を推進するコースにおいては、できるだけ実社会 (学生生活実態) のデータが教材の対象として望ましい。そのような資料収集とその分析、教材化、およびそれらをどのように日本

語教育（授業）として配置するかを研究する。

- ②日本語教育にあたる担当者相互の研究発表の場を拡げる。
- ③ローテーション教育の充実発展を図るための教授法について研究を進める。
- ④小委員会を設け、技能別コースの各技能のシラバスおよびカリキュラムを作成する。
- ⑤学部・大学院で求められている日本語能力と日本語教育センターで行われている日本語教育との整合性を図るために、下記の項目を検討する。
 - 1 学部およびセンター担当者との定期的な研究会開催
 - 2 学部およびセンターで求める指導目標の確認
 - 3 大学生として必要な日本語力（4 領域）を向上させるための教材を学部・センター共同で開発・作成
- ⑥「多文化共存・共動」「日本文化・事情」においては、留学生・日本人学生といった異なる日本語能力、文化的背景、教育的背景を持った学習者が共に両科目の学習目標を達成するために必要な多角的な教育的側面を整理し、包括的かつ相乗効果を利用した新たな教育とその教授法を研究する。

3-10-2 本年度の研究活動

- ①技能別コース読解では、『大学生の日本語読解』の学習の理解、応用を定着させるために作成されている確認教材（小クイズ形式）の再検討・編集、作成を行った。

4. 学生受け入れ

4-1 学生受け入れの目的・目標

4-1-1 外国語学部

外国語学部の学生募集は、10月のAO入試（出願資格に関する審査は9月実施）から始まり、3月入試まで、延べ15種類の入学試験および編入学試験が、ほぼ半年の期間を費やして行われる。このような複雑で種類の多い学生受け入れの体制は、受験生側の多様な受験ニーズに応えることと、様々な特色を有する学生を確保したいという本学部側の要請によって、徐々に積み重ねられてきた。

入試区分ごとの21年度募集人員は、以下の通りである。

【外国語学科 募集定員：300名】

選抜区分		英語 コミュニケーション 専攻	英語・ 英米文化 専攻	国際交流・ 国際協力 専攻	ドイツ語・ ドイツ文化 専攻	中国語・ 中国文化 専攻	日本語・日本文化専攻		合計
							日本人	留学生	
AO入試		約25名					—	—	約25名
指定校推薦入試		約10名					—	—	約10名
自己推薦入試		約30名					—	—	約30名
外国人留学生11月入試	国内受験	若干名					—	約10名	約10名
	国外受験	—	—	—	—	—	—	若干名	若干名
帰国子女入試		若干名					—	—	若干名
大学入試センター試験利用入試I期		約10名	約10名	約5名	約5名	約5名	約5名	—	約40名
一般2月入試	A日程(本学・地方)	約40名	約50名	約20名	約20名	約20名	約15名	—	約165名
	B日程(本学)								
外国人留学生2月入試		—	—	—	—	—	—	約10名	約10名
大学入試センター試験利用入試II期		約10名					—	—	約10名
一般3月入試		約10名					—	—	約10名

【外国語学部 編入学試験】

編入区分	学科/専攻	入試区分	募集人員
3年次	英語学科	I期・III期	若干名
	ドイツ語学科	III期	
	中国語学科	III期	
	日本語学科(日本人)	III期	
	日本語学科(留学生)	II期	
2年次	英語コミュニケーション専攻	I期・III期	若干名
	英語・英米文化専攻	I期・III期	
	国際交流・国際協力専攻	III期	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	III期	
	中国語・中国文化専攻	III期	
	日本語・日本文化専攻(日本人)	III期	
	日本語・日本文化専攻(留学生)	II期	

AO入試は、一定の語学力を備えた者の内から、プレゼンテーションと面接（英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻のみ質疑応答を一部英語で行う）を通じて、表現力・思考力・リーダーシップ・創造性などを評価することによって合否判定がなされる。

推薦入試は、高校生活を真面目に送った優秀な学生の早期確保を目的とする。このうち指定校推薦入

試は、特定校（麗澤高校・麗澤瑞浪高校・明德義塾高校・関東国際高校・流通経済大学付属柏高校）を対象とするものと一般指定校を対象とするものがある。後者は昨年度までのA・B・C・D方式と地域特定校に加え、平成21年度入試よりE方式を新設した。A方式は高校ごとの入学実績を中心とするものであり、高校との太い関係を築き継続的に優秀な学生を推薦していただくという意図で設けられた。B方式は本学在学生の成績優秀者の出身高校を対象とするものであり、本学志願者数が必ずしも多くない遠方の高校や大学進学率が比較的高い高校との関係強化を目的としている。C・D方式はそれぞれ中国語・中国文化専攻、ドイツ語・ドイツ文化専攻のみに推薦できる方式で、現在高校で中国語、ドイツ語を正規授業科目として開講している実績ならびに専攻への入学実績を中心に算定を行うものである。地域特定校は、①本学が所在する柏市内ならびに柏市に隣接・近接する地域に設置されている高校、②一般2月入試A日程で地方試験会場を設置した水戸・宇都宮・高崎・千葉・新宿ならびにこれらに隣接・近接する地域に設置されている高校の中から多様な要素を基に算定を行った。E方式は、指定校推薦枠の依頼を本学が受けた高等学校のうち所定の条件を満たした高等学校を指定校とするものである。21年度入試において指定校推薦枠としては延べ286校へ依頼を行ない志願者確保に努めた。指定校推薦入試は無試験選抜であるため、自己推薦入試に比べ、出願資格をやや高めに設定している。自己推薦入試では出願資格に英語コミュニケーション専攻のみ評定平均値および語学資格取得を課しているが、他の5専攻については出願資格に基準は設けないこととし、高校時代の諸活動の内容や人物評価を含みながら、小論文と面接（調査書による評価を含む）により選抜を行った。

一般入試では、2月入試でA日程（2月4日）・B日程（2月5日）を実施した。A日程では試験会場を本学および地方5会場（水戸・宇都宮・高崎・千葉・新宿）とし、B日程では本学のみとしている。受験生の都合により試験日を選択できるとともに、両日受験することもできるようになり、受験機会の幅が広がった。大学入試センター試験利用入試・2月入試は学力のみによる選抜であり、2月入試は本学独自の問題を作成して行うものである。大学入試センター試験利用入試I期は、英語を軸に社会系・理数系科目を含む様々な科目から高得点のものを1科目合否判断に用いることにより、全国各地の多彩な学力を有する生徒を獲得することを目標としている。また、大学入試センター試験利用入試II期は英語（ドイツ語・ドイツ文化専攻志願者はドイツ語でも出願可）の得点のみで合否判定を行うものである。これに対して2月入試は、英語200点・国語100点の基礎2科目の選抜方式である。2月入試に地方会場を設けたのは受験者が通学圏のみに偏ってしまう傾向を少しでも緩和させようという意図によるものである。3月入試は、英検などの資格を出願条件とするもので選考は面接によって行われる。2月までに行われた入試の手続き状況に基づき入学者数の調整を図ることを目的としている。

帰国子女入試は、海外経験の豊かな生徒を受け入れようという趣旨から設けたもので、推薦入試に併せて実施する。TOEICやTOEFLなどの語学能力と面接などを通じて合否を判断する。

日本語・日本文化専攻の外国人留学生入試は2回実施する。1回目の11月入試は本学作成の問題を用いる国内受験と日本および世界各国で行われる日本留学試験の日本語の成績を用いる国外受験に分かれる。2回目の2月入試では日本留学試験の日本語の成績と本学作成の問題の両方を用いる。したがって11月入試は世界各地の多様な文化的背景を有する者の選抜により比重があり、残り1回は国内の日本語学校出身者が主な対象である。なお、外国人留学生入試でも指定校推薦入試があり、日本国内の日本語学校に推薦枠が与えられている。これは人物・日本語力の高い留学生を早期に確保することを目的としている。その他に、日本語・日本文化専攻以外の各専攻も含めて、本学の別科日本語研修課程から推薦を受けるという形式で留学生を受け入れる制度を備えている（募集人員は若干名として11月入試の一部に含まれている）。

編入学試験は、10月、11月、2月の3回設定している。10月には英語学科の3年次および英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻の2年次編入学試験を、11月には外国人留学生対象の日本語学科3年次および日本語・日本文化専攻2年次編入学試験を、また2月には各専攻への2年次および英

語・ドイツ語・中国語・日本語学科への3年次編入学試験を設けている。

また、同一合格発表日の大学入試センター試験利用入試・一般入試に対して複数の出願を一括して行う場合には入学検定料を減額するという「複数一括出願制」を経済学部と共に導入しており、これにより出願の利便性が高まった。

以上のように、外国語学部では多様な入試で多様な学生を確保しようとしている。その割合をどのように設定するかは戦略として重要である。「大学全入時代」となった今、受験生の動向を分析し、慎重かつ迅速に対応していかななくてはならない。

4-1-2 経済学部・国際経済学部

国際経済学部を改組した後の経済学部では、多様な学生を受け入れることを目的として、12の入試区分（AO入試・公募推薦入試・指定校推薦入試Ⅰ期・帰国子女入試・外国人留学生特別指定校入試Ⅰ期・外国人留学生入試・大学入試センター試験利用入試Ⅰ期・一般2月入試・指定校推薦入試Ⅱ期・外国人留学生特別指定校入試Ⅱ期・大学入試センター試験利用入試Ⅱ期・一般3月入試）を設けている。12区分のうち、大学入試センター試験利用入試（Ⅰ期・Ⅱ期）・一般2月入試・一般3月入試は志願者に特別の条件を求めない一般選抜であり、AO入試・公募推薦入試・指定校推薦入試・帰国子女入試・外国人留学生特別指定校入試・外国人留学生入試は特定の範囲の志願者を対象とする特別選抜である。

入試区分ごとの募集人員は、21年度入試の場合、次の通りである。

【経済学部 募集定員：300名】

選抜区分	経済学科	経営学科	合計
AO入試	約20名	約20名	約40名
公募推薦入試	約5名	約5名	約10名
指定校推薦入試（Ⅰ期／Ⅱ期）	約30名	約30名	約60名
帰国子女入試	若干名	若干名	若干名
外国人留学生特別指定校入試（Ⅰ期／Ⅱ期）	約10名	約10名	約20名
外国人留学生入試			
大学入試センター試験利用入試／Ⅰ期	約50名	約30名	約80名
一般2月入試（A日程・B日程）	約50名	約30名	約80名
大学入試センター試験利用入試／Ⅱ期	約5名	約5名	約10名
一般3月入試			
合計	170名	130名	300名

【国際経済学部 編入学試験】3年次

国際経済学科	国際経営学科	国際産業情報学科
若干名		

【経済学部 編入学試験】2年次

経済学科	経営学科
若干名	

以上のうち、AO入試は、各学科の教育・研究活動のねらいと志願者の進路選択・意欲・資質・可能性とが適合しているか否かに着目した選抜を行うものである。したがって志願者には、各学科の学究活動について十分に理解した上で、何を目標として勉学に打ち込むかを論述形式で表現して出願することが求められる。入学が早期に決定するので、本学部教員による入学前教育プログラム（入門教育）を実施して高校から大学入学までの勉学の継続を図っている点もAO入試の特徴である。この入門教育は、正規授業科目と同等の扱いをしており、所定の成績を収めることで本学教育課程の単位認定を行う。

公募推薦入試は、人物・学業共に優秀として高等学校長からの推薦を受けた者を対象とし、書類審査と面接によって、学業だけでなく高等学校時の諸活動等にも着目した選抜を行う。推薦入試の中でも、麗澤高校、麗澤瑞浪高校、明德義塾高校、開星高校および一般指定校からの推薦を受けた者を対象とするものが指定校推薦入試である。特に一般指定校は平成18年度入試から始めたもので、本学部への入学

実績がありかつ入学者が入学後も良好な成績を収めていることを評価して推薦枠を設けたものである。平成 20 年度の学部改組から、一般指定校を決めるにあたって複数の方式を運用し、21 年度の一般指定校の数を、前年度入試の 224 校から 452 校へと増やした。これらの推薦入試による入学者は、AO 入試による入学者とともに、本学部の学生集団の中核となることが期待されるが、特に指定校推薦入試による入学者には高等学校と大学で一貫した理念の下での教育を受けることによる成長が期待されている。なお、公募推薦入試合格者に対しても上記の入門教育を実施している。

帰国子女入試と外国人留学生入試は、それぞれ帰国子女と日本国以外の国籍を有する者を対象とした選抜である。いずれも、本学の国際化を促進する役割が期待されている。本学別科日本語研修課程より推薦を受けた者は、外国人留学生入試の枠内で受け入れている。さらに、留学生教育に高い実績を有し、本学部についての理解が深い内外の日本語学校等を本学部の特別指定校とし、そこで学ぶ外国人留学生については、外国人留学生特別指定校入試の対象として、学科試験を課さずに選抜し、受け入れている。また、平成 20 年度入試から中国遼寧省の華瀾学校を外国人留学生（国外）特別指定校としており、21 年度入試においては 5 名の学生に入学を許可した。

上述したように、大学入試センター試験利用入試 I 期・一般 2 月入試・大学入試センター試験利用入試 II 期・一般 3 月入試は、志願者に特別な条件を求めない一般選抜であるが、想定している志願者はそれぞれ異なる。最も多くの学生を受け入れる一般 2 月入試は、英語・国語・数学という基本教科の中から 2 科目を選択して受験させるもので、志願者の基礎学力を重視するものである。一般 3 月入試は、英語の試験のみによって選抜するもので、本学部の国際性に適合する志願者を求めるものである。大学入試センター試験利用入試 I 期は、大学入試センターが実施した試験の中から志願者が得意とする 2 科目の得点を評価して受け入れるもので個性的な学生を求めるもの、また大学入試センター試験利用入試 II 期は外国語（英語）・国語・数学の 3 科目の中で最も高得点の科目を対象に判定を行ない、基礎学力の高い学生を求めるものである。また、一般 2 月入試においては、20 年度入試より A 日程・B 日程を実施している。A 日程では試験会場を本学および地方会場（21 年度は水戸・宇都宮・高崎・千葉・新宿の 5 会場）とし、B 日程では本学のみとしている。これにより、経済学部志願者は、彼らの都合により試験日を選択できるとともに、両日受験することもできるようになり、受験機会が増えた。さらに、大学入試センター試験利用入試・一般入試のみではあるが、20 年度入試より同一合格発表日の入試区分に対して複数の出願を一括して行う場合には入学検定料を減額するという「複数一括出願制」を外国語学部と共に導入した。これにより出願の利便性が高まった。なお、国際経済学部各学科 3 年次および経済学部各学科 2 年次への編入学試験は 11 月に実施した。

本学部は、以上のような入試方式によって、建学の精神に共鳴して入学する学生を中核とする一方で、多様な学生を受け入れるという目的を実現しようとしている。

4-1-3 言語教育研究科

言語教育研究科では、4 つの選抜区分（一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜・学内推薦選抜）を設けており、博士課程（前期）・修士課程では I 期入試、II 期入試と 2 回に分けて実施している。

選抜区分ごとの募集人員は、21 年度入試の場合、次の通りである。

選抜区分		日本語教育学専攻	比較文明文化専攻	英語教育専攻	合計
博士前期 修士 I 期入試	一般選抜	約 3 名	約 3 名	約 3 名	約 9 名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	約 3 名	約 3 名	若干名	約 6 名
	学内推薦選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
博士前期 修士 II 期入試	一般選抜	若干名	若干名	約 3 名	約 3 名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
博士後期	一般選抜	約 3 名	約 3 名		約 6 名
	社会人選抜	若干名	若干名		若干名

	外国人留学生選抜	若干名	若干名		若干名
--	----------	-----	-----	--	-----

志願者に特別の条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜、本学学部生、卒業生を対象とした学内推薦選抜を設け、多様な学生の受け入れを目指している。

博士課程（前期）・修士課程の入学者選抜は、日本語教育学専攻では、書類審査、筆記試験（言語学、日本語学、日本語教育学の基礎的知識と理解力を試すもので、日本語で記述する）、および口述試験による。比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験〔外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、タイ語の中から1つ選択、外国人留学生選抜は日本語）〕、小論文（いくつかのテーマの中から1題を選んで日本語または英語で記述する）、および口述試験による。英語教育専攻では、書類審査、筆記試験（英語）および口述試験による。学内推薦選抜は、専攻ごとに出願資格を定め、日本語教育学専攻と英語教育専攻は口述試験と書類審査、比較文明文化専攻は筆記試験（小論文）、口述試験、書類審査によっている。博士課程（後期）の入学者選抜は、日本語教育学専攻では、書類審査と口述試験で実施し、比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験〔外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、タイ語の中から1つ選択、外国人留学生選抜は日本語）〕、および口述試験による。専攻ごとに特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。

4-1-4 国際経済研究科

国際経済研究科では、4つの選抜区分（一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜・特別推薦選抜）を設けており、修士課程ではⅠ期入試、Ⅱ期入試と2回に分けて実施している。

選抜区分ごとの募集人員は、21年度入試の場合、次の通りである。

修士課程 選抜区分		经济管理専攻	政策管理専攻	合計	博士課程 選抜区分	経済・政策管理専攻
Ⅰ期入試	一般選抜	約3名	約7名	約10名	一般選抜	約3名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	社会人選抜	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名	外国人留学生選抜	若干名
	特別推薦選抜	若干名	若干名	若干名	特別推薦選抜	若干名
Ⅱ期入試	一般選抜	約2名	約3名	約5名		
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名		
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名		
	特別推薦選抜	若干名	若干名	若干名		

志願者に特別の条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜、学部の REPPL と連動した特別推薦選抜を設け、多様な学生の受け入れを目指している。

修士課程の選抜方法は、書類審査、筆記試験〔専門科目（経済学、経営学の基礎的知識について数問の中から1問を選択して解答する）、英語、小論文（一つのトピックについて受験者の意見や考え方を述べる）〕、口述試験で実施している。また、社会人選抜で政策管理専攻を志望する者および外国人留学生選抜を志望する者は、英語に替えて専門科目で受験することができる。博士課程の選抜方法は書類審査、筆記試験（英語）、口述試験で実施し、国際経済研究科として特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。また特別推薦選抜については、修士課程、博士課程とも書類審査・口述試験で選抜する。

4-1-5 別科日本語研修課程

別科日本語研修課程は、本学での日本語学習を希望する者を広く海外から募集する目的で、複数回の募集を行うことにしている。21年度入学者については、20年9月1日～10月20日を出願期間とし、選考の上、同年11月10日に合格者を発表した。2次募集は行わなかった。募集対象者は、外国において学校教育における12年の課程を修了した者（または、それと同等以上の学力があると認められた者）で、入学時に18歳に達している者である。

4-2 平成 20 年度入学状況

学部への入学状況は次の通りである。

①外国語学部

専攻	入学志願者数	入学者数						計
		一般入試	A O 入試	指定校推薦入試	自己推薦入試	帰国子女入試	外国人留学生入試	
英語コミュニケーション	503	25 (31.6%)	10 (12.7%)	37 (46.8%)	7 (8.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	79 (100.0%)
英語・英米文化	498	40 (34.8%)	16 (13.9%)	32 (27.8%)	27 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	115 (100.0%)
国際交流・国際協力	192	30 (76.9%)	5 (12.8%)	2 (5.1%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	39 (100.0%)
ドイツ語・ドイツ文化	166	35 (77.8%)	0 (0.0%)	7 (15.6%)	3 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	45 (100.0%)
中国語・中国文化	112	13 (36.1%)	12 (33.3%)	9 (25.0%)	2 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	36 (100.0%)
日本語・日本語文化	168	12 (22.2%)	4 (7.4%)	10 (18.5%)	3 (5.6%)	0 (0.0%)	25 (46.4%)	54 (100.0%)
計	1,639	155 (42.2%)	47 (12.8%)	97 (26.4%)	44 (12.0%)	0 (0.0%)	25 (6.8%)	368 (100.0%)

*上記以外に編入学試験を実施し（入学志願者数は11名）、英語学科2年次に3名の入学者を受け入れた。

②経済学部

学科	入学志願者数	入学者数						計
		一般入試	A O 入試	指定校推薦入試	公募推薦入試	帰国子女入試	外国人留学生入試	
経済学科	499	92 (44.6%)	34 (16.5%)	65 (31.6%)	3 (1.5%)	0 (0.0%)	12 (5.8%)	206 (100.0%)
経営学科	313	49 (31.0%)	18 (11.4%)	39 (24.7%)	7 (4.4%)	0 (0.0%)	45 (28.5%)	158 (100.0%)
計	812	141 (38.8%)	52 (14.3%)	104 (28.6%)	10 (2.7%)	0 (0.0%)	57 (15.7%)	364 (100.0%)

*上記以外に編入学試験を実施し（入学志願者数は2名）、国際経営学科2年次に1名の入学者を受け入れた。

4-3 平成 21 年度入学者の募集および受け入れ

4-3-1 募集広報活動

4-1 で述べた学生受け入れの目的・目標を踏まえ、本学志願者の募集広報活動を行った。

(1)学部志願者を対象とするもの

- ①学内でのオープンキャンパスを10回実施：20年6月21日（参加者136名）、7月6日（97名）、7月20日（202名）、8月7日（360名）、8月21日（371名）、9月6日（172名）、9月21日（157名）、10月25日（106名）、12月13日（50名）、21年3月25日（93名）
- ②合格者を対象とした合格者相談会を開催：21年2月14日（参加者22名）
- ③学内1泊2日の体験入学を実施：8月1日～2日（参加者101名）
- ④大学祭開催期間中に入試相談コーナーを設置：11月1日～3日
- ⑤高等学校等での校内ガイダンスに参加：63校73回（福島県1校1回、茨城県19校23回、埼玉県6校7回、千葉県26校29回、東京都10校12回、島根県1校1回）
- ⑥学外での大学説明会に参加：22会場27回（高等学校等の教員を対象とするもの1回、外国人留学生を対象とするもの2回を含む）
- ⑦父母懇談会開催時に本学独自の大学説明会を実施：8会場（8都道府県）
- ⑧高等学校への出張講義を実施：55校57回（茨城県10校10回、栃木県1校1回、埼玉県9校9回、千葉県24校26回、東京都11校11回）
- ⑨高等学校への訪問説明を実施：634校（19都道府県）

- ⑩在学生有志による母校（高等学校）訪問を実施：19校（27名）
- ⑪高校毎の学内見学会受入れ実施：13校15回（高校11校、中学校2校）
- ⑫個別見学者の受入れ実施：高校生55名、教員2名、保護者10名
- ⑬予備校内での校内ガイダンスに参加：4校4回（埼玉県1校1回、千葉県3校3回）
- ⑭受験生向け情報誌・Webサイト・駅張りポスターへ広告を出稿
- ⑮パンフレット等の広報ツールを作成：Webガイドマガジン50,000部、学部ガイド・入試ガイド各50,000部
- ⑯オープンキャンパス・体験入学用のグッズを作成：Tシャツ
- ⑰オープンキャンパス・体験入学等の案内DMを作成・発送：2回
- ⑱受験生の入試対策ツールを作成し、オープンキャンパス等で配布：大学入試シリーズ「麗澤大学」(教
学社)2,000部

(2)大学院志願者を対象とするもの

- ①言語教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：7回（うち1回は学外）
- ②国際経済研究科志願者対象の入学説明会を実施：4回（うち1回は学外）

(3)外国人留学生を対象とするもの

- ①(独)日本学生支援機構が主催する留学フェアについては、台湾・韓国・タイ・マレーシアでのフェアに参加した。この他に、国内の説明会に2回参加した。
- ②台湾において現地業者に委託して募集活動を実施した。

(4)広く全般を対象とするもの

- ①インターネットによる広報を強化した。
- ②パンフレット等の広報ツールを作成した（総合案内8,000部、キャンパス・ガイド3,000部、麗澤人(れいたくのひと)77,000部、麗澤教育6,000部）。
- ③新聞『麗澤大学NEWS』を発行した（年5回）。
- ④一般誌、経済専門誌、新聞への広告掲載を行った。
- ⑤地域公共機関やマスコミ等に情報提供を行った。

4-3-2 入試結果および入学前教育

平成21年度の各学部・研究科・別科の入試結果は、資料編4の通りである。

平成21年度入学予定者のうち、外国語学部・経済学部共にAO入試・指定校推薦入試・自己（公募）推薦入試による入学予定者に対して、入学前教育を実施した。

外国語学部の入学前教育は、AO入試による入学予定者に対して入学後の学習目的に合わせた学習の方向づけを行うなど、入学前までの時期を有意義に過ごせるようPREP（Pre-Entrance Program）として実施した。このプログラムでは、各入学予定者に対して、本学教員が1名ずつPREPチューターとなり、電話や電子メールなどで連絡をとり、入学予定者の興味・関心に配慮して入学時までの学習課題に取り組むものである。また、PREPチューターは課題に関する質問の他に、大学生生活全般に関する質問にも対応し、入学準備を支援した。かつ、指定校推薦入試・自己推薦入試での入学予定者を含めて、入学前に英語力のレベルアップを図るため、TOEICに関するe-Learning教材もしくはTOEIC問題集を提供した。

経済学部の入学前教育は、上記3種類の入学試験合格者（計193名）を対象に、大学相当の数学・英語の入門教育として次の通り実施した。

- ①期間：21年2月10日～15日（計6日間、いずれも1日4コマ、学習遅滞者に対する補習あり）
- ②内容：数学は経済学部1年次配当科目「数理科学基礎」、英語は経済学部1～4年次配当科目「英語

総合講座」に相当する内容。この入門教育を受講し、試験により所定の水準に達したとみなされた者には、入学後に上記科目の単位（各 2 単位）を認定する。

③実施体制：数学については本学専任教員 5 名、英語については本学専任教員 6 名と非常勤講師 7 名が担当。いずれも、習熟度別により受講者を数学では 5 クラス、英語では 8 クラスに分けて実施した。

5. 学生支援と学生の活動

5-1 学生支援の目的・目標

本学における学生支援は、学習支援、学生生活支援、寮生活支援、学生相談、キャリア支援、外国人留学生支援を主要な柱としている。その目的は、本学の理念である知徳一体の教育を実現する点にあるが、それぞれの柱ごとに次のような目的・目標を設定している。

5-1-1 学習支援

学習支援は、2. 教育活動で述べた情報システムセンターや図書館によって行われているが、授業科目の履修に関する事項を中心に学務部教務課によっても行われている。教務課による学習支援の目的は、各学部の教育課程の円滑な実施を通して、本学の教育理念を実現することにある。

この目的の下、履修に関する事項としては、教育課程にしたがって学生が授業科目を確実に履修できるようにすることを目標としている。この目標を達成するため、年度初めに履修オリエンテーションを実施し、各年次における教育課程の確認と進級要件や卒業要件の確認方法などについて周知に努めている。また、履修手続きに対する助言、履修登録後における履修エラー訂正の指導などを行っている。さらに、履修に関する質問や成績に関する問い合わせなどを書面で受け付けて、それに対する確実な回答に努めている。

5-1-2 学生生活支援

学生生活支援は、学務部学生課が中心となって行っており、安全で健康的な学生生活を実現することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)思いやりのあるキャンパスづくりを推進する。
- (2)学生生活の充実と安全なキャンパスライフを支援する。
- (3)課外活動を支援し課外教育を援助する。
- (4)学生用の施設と設備の充実を図る。
- (5)学生の経済生活支援のため、奨学金制度の適切な運用を図る。
- (6)学生の経済生活支援のため、本学学生に相応しいアルバイトに関する情報提供の充実を図る。
- (7)学生の父母との連携を図り、学生生活を支援する。
- (8)学生の健康管理と予防衛生を支援する。

なお、本学（前身校を含む）卒業生および在学者で構成されている麗澤会も本学に対する支援を行っている。麗澤会の目的は、麗澤精神の高揚と母校の発展を願い、会員相互の交流と親睦を図ることである。この目的を実現するため、麗澤会は、会報の発行をはじめ、同窓会開催支援、母校の諸活動への援助・支援等の事業を行っている。なお、麗澤会に関する事項は、企画部総合政策室が分掌している。

5-1-3 寮生活支援

本学学生寮は、建学の精神である「知徳一体」の教育を実現し、学生の社会的訓練と人格形成の場として特に設けられた教育施設である。寮教育の目的である「自我没却神意実現の自治制」を達成するために、学務部学生課が寮生に対する指導と助言を行っている。

寮生活支援の目標は次の通りである。

- (1)寮長セミナー、寮役員セミナーおよび毎月定例の寮長会議を開催することによって、寮長を中心とした寮の自治体制が充実するよう支援する。
- (2)寮生同士の交流と相互理解の促進を支援する。
- (3)寮生自身による寮規則の遵守がなされるよう指導する。

- (4)安全な生活環境の実現とそのための基盤を整備する。
- (5)充実した施設・設備とサービスを提供することによって、寮生の快適な生活環境を実現する。

5-1-4 学生相談

学生相談は、Student Personnel Services（略称 SPS）の一環として行われる修学支援と発達援助の活動である。本学は、支援を必要とする学生に対して、SPS の理念と本学の建学の精神を踏まえて全人的成長を実現するための援助を提供することを目的として、学生相談センターを設置している。

学生相談センターは、本学の特色であった全寮制度が廃止されるのを契機として、昭和 60 年に設置された学生相談室を母体としている。通学制の導入に伴い、従来のような教職員と学生の密度の濃い関係が失われることが懸念され、これを補う学生支援体制の一つとして導入されたものである。その後、外国語学部 3 学科の定員増（昭和 62 年）、日本語学科設置（昭和 63 年）、国際経済学部設置（平成 4 年）、大学院設置（平成 8 年）等により学生数も飛躍的に増加し、学生相談センターの存在意義も益々大きくなってきている。

学生相談センターでは、各種相談活動、メンタルヘルス増進・発達援助活動、調査・研究活動などを実施することによって、上記の目的の実現に努めている。

5-1-5 キャリア形成支援

キャリアセンターは、従来の「就職支援」に加え、低学年次からの「キャリア形成支援」に関する業務を行い、学生の自発的なキャリア形成に寄与することを目的としている。また、「建学の精神に基づくキャリア支援体制の確立」と「麗澤大学の社会的評価を向上させる就職実績の長期安定化」を目標に、本学に在籍した全ての人が、自己の希望や適性を活かして国際社会で活躍するとともに、生涯を通じて自身のキャリアを主体的にデザインできるよう、生涯教育の視点から支援することを目指している。

5-1-6 外国人留学生支援

留学生支援は、国際交流センターが中心となって行っている。その目的は、建学の精神に基づき「真の国際人」を育成するため、多くの国々から外国人留学生を受け入れ、キャンパスライフを通じて日常的に異文化理解へのセンスを身につけさせ、国際社会に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、より多くの国々から留学生を受け入れ、異文化適応を支援するための活動、およびキャンパス内での国際交流を推進するための施策を充実させることを目標としている。

5-2 本年度の学生支援活動

5-2-1 学習支援

入学式（4月2日）から授業開始（4月12日）までの期間に、学科別・学年別の履修オリエンテーションを実施し、授業科目履修上の注意事項等を説明した。また、第2学期の授業開始前にも履修オリエンテーションを行い、科目履修上の注意点などを説明した。さらに、学生からの科目履修上の質問は上記期間以外にも随時教務課で受け付け、教育課程の趣旨を踏まえた間違いのない履修ができるように支援した。授業で使用される教具・教材についても、その保守・管理に努めて学生の学習が効率よく行われるようにした。

平成 20 年度は、教務システムを一新し、Web による履修登録を実施した。このため、オリエンテーションにおいて、履修登録の方法などについて学生への周知を徹底した。また、第2学期からは成績確認や修得単位数の確認も Web 上で学生が個々に行えるようにするなど、学習支援システムの充実に努めた。

5-2-2 学生生活支援

目標(1)に関して、次の2点を実施した。

- ①キャンパス内での挨拶の提唱・推進
- ②マナー向上の「クリーンキャンペーン」と「思いやりキャンペーン」を推進

目標(2)に関して、次の9点を実施した。

- ①「キャンパスライフ・ガイドブック（平成20年度）」の作成・配布
- ②新生対象学生生活オリエンテーションの実施（4月）
- ③自動車・バイク通学の学生に対する安全運転講習会の実施（4月）
- ④警備関係者との定例打合せの実施（月1回）
- ⑤外国語学部新生オリエンテーション・キャンプ実施の支援
- ⑥学生保険の加入奨励と事務支援
- ⑦学外団体の各種催しに関する情報提供と支援
- ⑧ボランティアに関する情報提供と支援
- ⑨3年次生を対象とする学生満足度調査の実施（10月）

目標(3)に関して、次の8点を実施した。

- ①リーダーセミナーの開催（2月と11月）
- ②学友会活動（学友会セミナー・大学祭開催）の支援と助成
- ③他大学との交流支援
- ④課外活動指導者との懇談会の開催
- ⑤課外活動施設（部室棟・体育館・武道館・グラウンド・テニスコート）の利用の調整と管理
平成20年度は大学テニスコートの部分改修工事を実施し、暴風ネットを交換した。
新校舎建設に伴い、ダンス部の活動場所を多目的ホールから中央集会所へ移転した。
- ⑥各種団体の自主的な活動の支援と助成
- ⑦学生の自主活動支援制度「あなたの夢、実現しませんか」で2件を採択・支援

日本・カンボジア外交55周年記念行事への参加	11月22日～23日に、国際伝統芸術家協会主催・在カンボジア日本国大使館日本国大使館後援によりプノンペン市で開催されたカンボジア国際交流展 Japanese ART I.T.A.in CAMBODIA に邦楽同好会員3名が参加。日本文化の紹介（琴演奏）を行い、有効親善に貢献した。
地域活性化プロジェクト—光ヶ丘商店会と麗澤大学のコラボレーション—	11月30日に光ヶ丘商店街の活性化と地域の活力づくりを目的として開催された「光ヶ丘国際音楽祭」等に本学留学生が参加して地域の活性化に貢献した。本企画は平成20年度「千葉県みんなで作る商店街モデル事業」として採択。

- ⑧後援会による学生表彰（20年度から新規に創設）

後援会長賞

木村裕介 (国際経済学科4年)	全日本武術太極拳競技大会「24式太極拳」男子の部優勝
岩谷亮吾 (国際産業情報学科4年)	全日本武術太極拳競技大会「24式太極拳」男子の部第3位
埴郁美 (中国語学科4年)	全日本武術太極拳競技大会「24式太極拳」女子の部優勝
佐野広明 (国際産業情報学科3年)	東京箱根間往復駅伝競走に関東学連選抜チームの選手として復路10区出場、区間2位
山本篤 (国際経営学科4年)	スーパーモタード（バイクレース）関東選手権大会優勝、全国大会出場
小見明香 (日本語学科4年)	全日本空手道剛柔会全国大会女子組手の部3位、全日本空手道剛柔会大学リーグ女子組手の部優勝
吉田玲沙 (外国語学科1年)	天野杯ドイツ語弁論大会第1部 DUK 杯優勝
渡辺麻希 (中国語学科2年)	中国語スピーチコンテスト（日本航空インターナショナル等主催）優勝

後援会奨励賞

佐々木美穂 (国際経済学科3年)	春季千葉県学生剣道大会ベスト8、柏市民剣道大会女子の部優勝
野球部(団体)	千葉県リーグ第3部春季・秋季リーグ優勝(3季連続優勝)
岩村俊一郎 (国際経営学科4年)	平成19年度野球部主将、秋季リーグ打点王、20年度秋季リーグ最高殊勲選手
鎌田千春 (国際経営学科3年)	秋季千葉県学生剣道大会第3位
剣道部(団体)	柏市民剣道大会高校・大学・一般女子の部団体優勝・団体準優勝

後援会特別賞

きもの・お作法の会(団体)	全日本和装きもの装いコンテスト世界大会・学校対抗の部優勝(19年度実績)
---------------	--------------------------------------

目標(4)に関して、次の4点を実施した。

- ①学生食堂関係者との定例打合せの実施(月1回)
- ②朝食利用促進とバランスの取れた食事を摂るための支援と助成
- ③学生食堂「ひいらぎ」の運営委託業者を変更(8月1日から)
- ④ロッカーの貸与(715人 貸し出し可能数1,032人分)

目標(5)に関して、次の2点を実施した。

- ①学外および学内各種奨学金制度の周知と募集
 - ②日本学生支援機構奨学金の新規申し込みと貸与継続・返還に関するオリエンテーションを実施
- 20年度に各種奨学金の支給・貸与を受けた学生数は次表の通りである。なお、これらとは別に、「朝青龍奨学生」制度によるモンゴルからの特別聴講生の受け入れは20年度はなかった。

学内	麗澤大学奨学生 一般貸与奨学生 計26名(継続17名、新規9名)	131名
	特別奨学生(成績優秀者)23名、(課外活動)1名 計24名	
	海外留学奨学生 第1種3名、第2種8名、第3種27名、計38名	
	外国人奨学生(ブータン特別奨学生を含む)第1種1名、第6種9名、第7種33名、計43名	
学内	麗澤会奨学生	3名
	麗大麗澤会海外留学奨学生	3名
学外	日本学生支援機構奨学生 第1種189名、第2種522名	711名
	国費外国人留学生	3名
	私費外国人留学生・学習奨励費受給者(別科を含む)	60名
	日本語専攻留学生奨学金奨学生	0名
	ロータリー米山記念奨学会奨学生	7名
	坂口国際育英奨学財団奨学生	1名
	清和国际留学生奨学会奨学生	1名
	神林留学生奨学会奨学生	1名
	岡本国際奨学交流財団	1名
	その他(福島県、茨城県、旭市、交通遺児育英会、倉石育英会、他)	17名
合 計		939名

目標(6)に関し、学生の経済生活支援のため、職種内容を制限(危険を伴うもの、人体に有害なもの、法令に違反するもの、教育的に好ましくないもの、労働条件が不明確なものは受け付けない)して求人を受け、本学学生にふさわしいアルバイト情報を提供した。

目標(7)に関して、次の5点を実施した。

①後援会役員会の開催

4月20日	19年度事業報告・決算報告、学生表彰内規制定20年度事業計画・予算、役員選出
11月1日	20年度上半期事業報告・収支報告、父母懇談会の総括
3月13日	20年度事業報告および予算の決算見込み状況と21年度事業計画・予算、役員選出

②後援会定期総会の開催

4月21日	19年度事業報告・決算報告、会則改定、学生表彰内規制定20年度事業計画・予算審議と役員選出
-------	---

③父母懇談会の開催（後援会と本学の共催により全国 14 会場で開催、数字は参加組数）

	外国語学部	経済学部	合 計		外国語学部	経済学部	合 計
札幌	—	—	中止	金沢	3	0	3
仙台	4	0	4	静岡	0	2	2
郡山	5	5	10	名古屋	2	7	9
新潟	4	1	5	大阪	1	3	4
松本	1	5	6	岡山	1	5	6
さいたま	7	0	7	高知	3	5	8
新宿	8	2	10	福岡	6	5	11

④後援会会員への刊行物の発送

- a. 『後援会のしおり』平成 20 年度（年 1 回）
- b. 『キャンパスライフ・ガイドブック』平成 20 年（新入生父母）
- c. 『麗澤大学 NEWS』（年 3 回）
- d. 『麗澤教育』第 14 号（麗澤大学発行、年 1 回）
- e. 『ニューモラル』（モラロジー研究所発行、年 5 回）
- f. 『奨学金のしおり』平成 20 年度版（新入生父母）
- g. その他資料

⑤後援会による本学諸活動への援助

教育活動援助	卒業記念アルバム、大学祭、文化活動、『麗澤大学 NEWS』、『麗澤教育』、奨学金情報の提供、国際交流行事、卒業記念パーティ、大学院生研究活動の援助
課外活動援助	学友会、部、同好会、自主活動、学生表彰、剣道強化練成会の援助
学生援助	学生会館清掃、植木リース、花壇整備、学生会館食堂食材・朝食の援助
進路指導援助	各種適性検査・語学検定試験料、マイキャリアノート 2008、卒業生との懇談会
医療厚生援助	学生教育研究災害傷害保険料、定期健康診断検査料の援助、麻疹抗体価検査援助
広報活動援助	メディア広告（新聞・雑誌・テレビ）の援助
機器・設備援助	証明書自動発行機

目標(8)に関して、次の点を実施した。

①全員受診を目指した定期健康診断の実施

20 年度の定期健康診断受診状況は次の通りである。

学部・学科・専攻		対象者数	受検者数	受検率(%)
外国語学部	英語コミュニケーション専攻	79	78	99.7
	英語・英米文化専攻	115	114	99.1
	国際協力・国際交流専攻	39	39	100.0
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	45	45	100.0
	中国語・中国文化専攻	36	36	100.0
	日本語・日本文化専攻	54	54	100.0
	英語学科	423	417	98.6
	ドイツ語学科	190	186	97.9
	中国語学科	189	183	96.8
	日本語学科	200	187	93.5
	小 計	1,370	1,339	97.1
経済学部	経済学科	207	204	98.6
	経営学科	158	155	98.1
国際経済学部	国際経済学科	383	352	91.9
	国際経営学科	381	358	94.0
	国際産業情報学科	155	144	92.9
	小 計	1,284	1,213	94.5
大学院		115	103	89.6
別科日本語研修課程		52	60	96.8
特別聴講生		47	46	97.8
大学院研究生		12	12	100.0

合 計	2,890	2,773	96.0
-----	-------	-------	------

②健康支援センターの利用状況

a. 学部・学科別

学部	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
外国語学部	19	34	91	30	3	4	19	6	2	3	3	2	216
経済・国際経済学部	9	35	59	42	1	3	12	2	2	4	3	3	175
大学院	0	6	9	5	1	3	2	0	0	2	0	0	28
別科日本語研修課程	2	6	4	1	1	0	1	0	2	0	3	0	20
特別聴講生・研究生	1	1	8	2	0	1	3	1	0	5	0	2	24
合 計	31	82	171	80	6	11	37	9	6	14	9	7	463

b. 性別

性別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
男	10	40	74	42	4	3	16	3	1	7	5	4	209
女	21	42	97	38	2	8	21	6	5	7	4	3	254

c. 疾患別

疾患別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
感染症	0	0	2	3	0	0	3	0	0	0	1	0	9
血液疾患	0	1	50	4	0	0	3	2	0	1	2	0	63
内分泌・代謝性疾患	2	5	54	22	2	4	15	1	0	0	2	0	107
精神系疾患	0	5	2	2	0	0	1	0	0	0	0	2	12
耳鼻咽喉科系疾患	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	3	1	6
循環器系疾患	0	32	15	13	1	2	4	1	0	0	0	0	68
呼吸器系疾患	7	16	22	5	0	1	8	0	1	7	0	1	68
消化器系疾患	2	5	27	12	2	3	4	2	3	1	2	1	64
皮膚科系疾患	2	3	1	1	1	0	2	1	2	2	0	1	16
腎・泌尿器科系疾患	0	15	30	9	1	3	2	2	0	1	1	0	64
外科・整形外科系疾患	0	2	2	3	1	2	0	1	0	0	0	0	11
その他	18	3	8	8	0	1	0	0	0	2	0	1	41
合 計	32	90	214	83	8	16	42	10	6	14	14	9	538

*一患者（学生）が複数の疾患を有する場合がありますので、a・bとcとでは合計が一致しない。

5-2-3 寮生活支援

寮生活支援に関して、次のような点を実施した。

- ①「寮生活の手引き」（平成20年度）を作成し配布した。
- ②「寮生活のしおり」（平成20年度）を作成し配布した。
- ③新入寮生対象の寮生活オリエンテーションを開催した（3月31日）。
- ④全寮生対象の寮生活オリエンテーションを実施した（4月11日・9月18日）。
- ⑤新入寮生外国人留学生のためのオリエンテーションを実施した（4月1日・9月13日）。
- ⑥寮長会議を年9回開催した。
- ⑦寮長セミナーを21年3月18日～20日に谷川セミナーハウスで開催した。
- ⑧寮長・ユニットリーダーを対象とする寮役員セミナーを21年3月21日に柏キャンパス内で開催した。
- ⑨寮長会主催行事（球技大会、クリスマスパーティー）に対する支援を行った。
- ⑩火災、地震等の緊急時の対応を学ぶため、寮生対象の避難訓練を行った（7月12日）。
- ⑪4号館浴場を改修し、個室シャワールームを設置した。
- ⑫各寮のキッチンに電子レンジを備品として新たに導入した。
- ⑬20年度の入寮状況は下表の通りである。

分類	学年	男子寮		女子寮		合 計							
		1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期						
外国語学部	1年	12	(2)	12	(2)	27	(2)	28	(2)	39	(4)	40	(4)

	2年	7 (2)	7 (2)	29 (5)	22 (4)	36 (7)	29 (6)
	3年	9 (4)	8 (4)	19 (4)	23 (4)	28 (8)	31 (8)
	4年	4 (1)	4 (1)	32 (9)	34 (9)	36 (10)	38 (10)
	小計	32 (9)	31 (9)	107 (20)	107 (19)	139 (29)	138 (28)
国際経済学部／経済学部	1年	17 (6)	17 (6)	14 (8)	14 (8)	31 (14)	31 (14)
	2年	9 (3)	8 (3)	5 (3)	5 (3)	14 (6)	13 (6)
	3年	15 (7)	16 (8)	7 (2)	8 (3)	22 (9)	24 (11)
	4年	11 (7)	10 (7)	5 (3)	5 (3)	16 (10)	15 (10)
	小計	52 (23)	51 (24)	31 (16)	32 (17)	83 (39)	83 (41)
大学院生		4 (4)	4 (4)	12 (12)	12 (12)	16 (16)	16 (16)
研究生		0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
別科生		18 (18)	18 (18)	36 (36)	36 (36)	54 (54)	54 (54)
淡江大学留学生		11 (11)	12 (12)	19 (19)	18 (18)	30 (30)	30 (30)
特別聴講生(淡江大生除く)		6 (6)	8 (8)	11 (11)	8 (8)	17 (17)	16 (16)
合計		123 (71)	124 (75)	217 (115)	214 (111)	340 (186)	338 (186)

*20年度より、北部剣道寮が学寮担当所管となったため、上記表はその寮生人数を含む。

()内の数値は、留学生で内数。出身国・地域は、台湾、中国、韓国、マレーシア、タイ、ドイツ、香港、ベトナム、アメリカ、ノルウェー、インド、クロアチア、モンゴル、ミャンマー、ブータンである。

5-2-4 学生相談

(1) 学生支援の諸活動

- ①学生カウンセリング：学生からの勉学・進路や心理・適応、生活等に関する相談（面接、電話、手紙、電子メール）
- ②家族カウンセリング：父母・保証人からの学生に関する相談（面接、電話）
- ③教職員コンサルテーション：教職員からの学生に関する相談（面接、電話）
- ④危機対応：精神的危機状態にある学生への対応、病院の紹介、および紹介後のケア
- ⑤グループセミナーの開催（コミュニケーションスキルトレーニングを前期4回、後期3回、お茶会を毎週1回金曜日に開催）
- ⑥休養場所の提供：休養室を学生の居場所、体調不良の学生に提供
- ⑦図書貸出：学生向け図書を休養室・面接室に開架
- ⑧広報活動：「学生相談センター案内」の発行と学生や父母・保証人への配布、「学生相談センターだより」（年2回、15・16号）の発行と学生への配布、「学生相談センターニュース」（年4回、1号・2号・3号・4号）を発行し教職員に配布、「学生相談センター年報」（19年度版、第8号）の発行と学内部課および日本学生相談学会機関会員への送付
- ⑨学内部署からの依頼を受け、職員、学生対象の勉強会やセミナーに講師派遣。
- ⑩新入生対象（学部・研究科別）に学生相談センターオリエンテーション開催。
- ⑪入学時調査、呼出面接：新入生対象に麗澤大学志向度調査（不本意入学度を測るもの）およびUPI調査（心身の状態や性格を測るもの）の実施、UPI調査結果に基づいた学生の呼び出し面接
- ⑫講演会：国際基督教大学カウンセリングセンター長 苫米地憲昭氏を招聘し、教職員向け講演会を開催（2月9日、参加者30名）

(2) 学生相談センタースタッフの諸活動（会議・研修・学会活動等）

- ①学生相談センター運営委員会：年1回（2月19日）
- ②学生相談センター定例打ち合わせ会（隔週月曜日）
- ③研修：東葛心理研究会第7回研究会（4月12日）
日本学生相談学会第26回大会ワークショップ（5月15日）
日本学生相談学会第26回大会（5月16日～17日）

PRRC-IADP2008 第 2 回プレワークショップ (5 月 24 日)

日本学生支援機構 東京・関東甲信越地区学生指導研修会 (7 月 16 日～7 月 18 日)

関東地区学生相談研究会第 65 回例会 (7 月 26 日)

第 46 回全国大学保健管理協会関東甲信越地方部会研究集会 (7 月 31 日)

日本学生相談学会第 27 回学生相談セミナー(8 月 2 日～3 日)

日本心理臨床学会第 27 回大会 (9 月 5 日～8 日)

日本心理臨床学会第 27 回大会ワークショップ (9 月 4 日)

新宗教問題研究懇談会 (10 月 24 日)

関東地区学生相談研究会第 66 回例会 (10 月 30 日)

第 46 回全国学生相談研修会 (11 月 30 日～12 月 2 日)

平成 20 年度学生支援合同フォーラム

フォーラム 1 第 30 回全国大学メンタルヘルス研究会 (1 月 20 日～21 日)

フォーラム 2 合同企画プログラム (1 月 21 日)

フォーラム 3 第 42 回全国学生相談研究会議 (1 月 21 日～23 日)

脳と心の研究会主催 講演会 (1 月 24 日)

日本学生相談学会第 26 回学生相談セミナー (3 月 7 日～8 日)

関東地区学生相談研究会第 67 回例会 (3 月 14 日～15 日)

④学外活動

森川：「日本学生相談学会」顧問 日本学生相談学会賞受賞

「日本学生相談学会第 26 回大会」実践研究発表

阿部：「日本学生相談学会第 26 回大会」実践研究発表

論文「2007 年度の学生相談界の動向」『学生相談研究』第 29 巻 1 号

半田：「日本学生相談学会第 26 回大会」実践研究発表

日本学生支援機構 平成 20 年度学生相談インターカーセミナー協力者会議委員

日本学生支援機構 平成 20 年度学生相談インターカーセミナー事例紹介者

(3)学生相談センター関係統計

①学生相談センターの活動件数

*学生カウンセリングには、新入生呼出面接は含まれていない。

活動内容	20 年度	19 年度	18 年度	活動内容	20 年度	19 年度	18 年度
学生カウンセリング	396	295	316	グループセミナー	34	15	41
家族カウンセリング	50	28	33	性格検査	3	0	0
教職員コンサルテーション	76	37	47	図書貸出	54	49	41
談話・休養	54	89	—	入学時面接	43	36	42

②学生カウンセリング利用者実数

年度	実数合計	学 部				大学院	別科	旧在籍者 (卒退除)	匿名 不明
		外国語	経済	他	小計				
20	84	50	23	1	74	2	1	7	0
19	68	39	21	0	60	3	0	4	1
18	74	48	21	0	69	2	0	0	3

③月別学生カウンセリング利用件数

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
47	37	48	43	5	23
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
34	37	35	32	23	32

④主訴別学生カウンセリング利用件数

主訴内容	件数
勉学・進路	74
心理・適応	276
生活・その他	46

5-2-5 キャリア形成支援

(1) キャリア教育活動

「キャリア教育科目」として、以下の3科目を授業科目として運営した。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修者数
キャリア形成入門	2学期	2年次	225名
キャリア形成研究	1学期	3年次	201名
キャリア形成演習	2学期(冬期集中)	3年次	301名

(2) 就職支援活動

キャリアセンターを中心に、次のような就職支援活動を行った(詳細は資料編5参照)。

① 就職指導・ガイダンス関連活動

- a. キャリア(就職)ガイダンス: 1年次1回(前編・後編に分割)、2・4年次各1回、3年次4回実施。
- b. 大学院生向けキャリアガイダンス: 1回実施。
- c. 公務員試験対策ガイダンス: 公務員の種類や試験の概要について解説。
- d. 公務員試験直前対策ガイダンス: 試験直前期の学習方法や、論文・面接試験対策について解説。
- e. 女子学生のためのキャリアガイダンス: 女性が直面する諸問題や、身につけておくべき知識などについて解説。
- f. 留学生就職ガイダンス: 外国人が日本国内で就職活動をする際の注意点や、留学生の採用動向などについて解説。
- g. 就職活動準備講座: 「話し方&言葉遣い」「ヒーローインタビュー」「自己PR力強化」をサブテーマに就職活動の準備に向けて、考え方や方法について解説。
- h. 職業適性検査: 自己のパーソナリティや職業に対する興味等を客観的に把握し、就職活動へ向けてのきっかけとヒントを掴む。
- i. 職業適性検査解説講座: 前項で受験した適性検査のフィードバックデータをどのように理解し、就職活動に生かすことができるかを解説。
- j. 未内定者フォローアップガイダンス: グループワーク等の他者との関わりを通じ、各自の就職活動状況(プロセス)を確認するとともに、就職活動に向かうモチベーションを向上させ、各々の状況に応じた対策を講じた。
- k. 就活応援イベント: 就職情報会社とタイアップし、卒業を間近に控えながらも就職先が決まっていない学生を集め、採用活動を継続している企業の求人情報を紹介。

② 業界・企業・職種研究関連活動

- a. 「業界・企業の見方、ほんとに知ってる?»: 企業研究・仕事内容の理解を深め、働き方選びのポイントを個人ワークで理解する。
- b. 業界・企業セミナー: 各業界の変遷や今後の課題、採用動向などについて解説。
- c. 個別企業説明会: 各企業の就職説明会を学内で実施。
- d. 合同企業説明会: 1会場に多数の企業・団体が集合し、ブース形式で説明会を実施。
- e. 公務員合同説明会: 各団体が行う試験の状況、仕事の内容等について、ブース形式で説明会を実施。
- f. 「合同企業説明会の歩き方»: 学内で開催される合同企業説明会の効果的な活用方法や準備について解説。
- g. マイナビ EXPO バスツアー: 大型バス3台をチャーターし、国内最大級の就職イベントへ優先的に入場できる機会と、外部の大規模な就職イベントの効果的な活用術を解説する場を提供。
- h. OB・OG 訪問会 on Campus!: 在学生が卒業生を囲んで仕事に関する体験談を聞き、「働くこと」への理解を深める。

- i. インターンシップ：実施説明会、応募者との面談、事前研修、実習(フォロー)、参加学生同士の体験報告会により、職業選択における視野の拡大と職業観醸成の機会を提供。

③就職試験対策関連活動

- a. 進路相談：就職に限らず進路についての悩み相談から応募書類のチェックに至るまできめ細かく支援する。
- b. 模擬面接（個人・集団）：キャリアセンター職員が面接官を演じ、面接試験を疑似体験。試験を突破するための課題を明確にする。
- c. TOEIC IP テスト：麗大後援会の支援を得て、全学生を対象に割安での受験機会を提供。
- d. SPI2 模擬テスト：麗大後援会の支援を得て、全3年次生を対象に受験機会を提供。
- e. SPI&一般常識受験対策講座：Web サイト上で模擬テストを受験。筆記試験対策について解説。
- f. 筆記試験対策講座：SPI 対策を中心に10月から1月にかけて実施（10コマ×2コース）。
- g. 公務員試験対策プログラム：警察官・消防官を目指す「Aコース」と、国家公務員Ⅱ種・地方公務員上級職を目指す「Bコース」の2コースを通年で開講。国際経済学部部の REPPL 公務員コースと連動。

④就職アドバイザー（就職が内定した4年生有志で編成）による支援活動

- a. 就職活動状況・キャリアセンター利用度アンケートの実施：どのような支援が求められているかを検討するための情報収集。
- b. 「この人はどうやりきった？ 内定者の就活事情」の実施：就職活動の体験発表。
- c. 求人票・資料コーナー・企業ファイルの改善：学生にとって見やすく使いやすくなるよう工夫。
- d. 学生向け掲示物の作成：キャリアセンタースタッフを身近に感じさせるための写真入りポスター、室外でも在席状況がわかる掲示の工夫、センター事務室内の案内マップの作成。
- e. 個別相談の実施：相談に応じる就職アドバイザーの週間在室スケジュールを公開し、センター内で随時相談を受ける「直接訪問型個別相談会」、3年生の希望に応じ前述のスケジュール外で相談を受ける「予約制個別相談会」、就職アドバイザーが一同に集合し、教室内で3年生からの相談を受けるイベント「大相談会」をそれぞれ実施。
- f. 「体感！ リアル GD！」の実施：自分たちの経験に基づいて、グループディスカッションを体験する機会を提供。
- g. 就職アドバイザー活動報告会の実施：約半年間の活動を振り返り、学内の関係者に報告。

⑤就職先開拓(企業・団体訪問)：1年間で延べ655件の企業・団体を訪問。

(3)進路状況

平成20年度卒業者の進路状況(学部のみ)は次表の通りである。

	外国語学部			国際経済学部			両学部合計		総合計
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	
企業就職	57	161	218	129	51	180	186	212	398
公務員	2	0	2	8	0	8	10	0	10
教員	3	7	10	0	0	0	3	7	10
その他の就職	0	0	0	4	2	6	4	2	6
就職者数合計	62	168	230	141	53	194	203	221	424
就職希望者数	67	180	247	153	58	211	220	238	458
就職決定率*	92.54%	93.33%	93.12%	92.16%	91.38%	91.94%	92.27%	92.86%	92.58%
大学院進学	2	5	7	10	3	13	12	8	20
その他**	11	32	43	33	14	47	44	46	90
卒業生合計	80	217	297	196	75	271	276	292	568

* 就職希望者に対する就職者の割合(平成21年5月1日現在)

** 専門学校への進学、外国人留学生の帰国、結婚、アルバイト・派遣社員等

5-2-6 外国人留学生支援

国際交流センターを中心に次のような外国人留学生支援活動を行った。

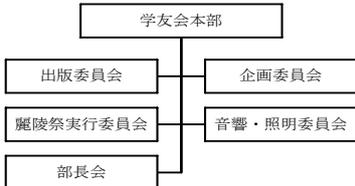
- ①新入学留学生のための生活オリエンテーション（4月2日）
- ②留学生歓迎懇親会（4月25日）
- ③留学生1日バス旅行（10月4日：牛久大仏、キックマン「もの知りしょうゆ館」）
- ④麗澤国際交流親睦会（RIFA）主催国際交流もちつき大会への支援（12月12日）
- ⑤その他、留学生の日常生活支援

5-3 学生の課外活動

本学では、学生の自治の訓練、教養の向上、情操の純化、健康の増進をはかることを目的として学友会を設置し、学生の課外活動を支援している。

5-3-1 学友会

学友会組織図および本部・各委員会等の主な活動は次の通りである。

	<table border="1"> <tr> <td>学友会本部</td> <td>①総会（年2回） ②学友会予算・決算審議 ③次年度学友会会長・副会長選挙 ④献血活動 ⑤募金活動 （中国四川省大地震、ミャンマーサイクロン） ⑥他大学交流会</td> </tr> <tr> <td>出版委員会</td> <td>（学友会本部に吸収）</td> </tr> <tr> <td>企画委員会</td> <td>（学友会本部に吸収） ①新入生歓迎会 ②スポーツ大会 ③学長と語る会</td> </tr> <tr> <td>麗陵祭実行委員会</td> <td>①大学祭全般の企画・運営</td> </tr> <tr> <td>音響・照明委員会</td> <td>①入学式・学位記授与式 ②新入生歓迎会 ③麗陵祭 ④ホームカミングデイ ⑤課外活動 音響サポート</td> </tr> <tr> <td>部長会</td> <td>①部活動に必要な諸活動全般 ②『課外活動推進マガジン』編集・発行</td> </tr> </table>	学友会本部	①総会（年2回） ②学友会予算・決算審議 ③次年度学友会会長・副会長選挙 ④献血活動 ⑤募金活動 （中国四川省大地震、ミャンマーサイクロン） ⑥他大学交流会	出版委員会	（学友会本部に吸収）	企画委員会	（学友会本部に吸収） ①新入生歓迎会 ②スポーツ大会 ③学長と語る会	麗陵祭実行委員会	①大学祭全般の企画・運営	音響・照明委員会	①入学式・学位記授与式 ②新入生歓迎会 ③麗陵祭 ④ホームカミングデイ ⑤課外活動 音響サポート	部長会	①部活動に必要な諸活動全般 ②『課外活動推進マガジン』編集・発行
学友会本部	①総会（年2回） ②学友会予算・決算審議 ③次年度学友会会長・副会長選挙 ④献血活動 ⑤募金活動 （中国四川省大地震、ミャンマーサイクロン） ⑥他大学交流会												
出版委員会	（学友会本部に吸収）												
企画委員会	（学友会本部に吸収） ①新入生歓迎会 ②スポーツ大会 ③学長と語る会												
麗陵祭実行委員会	①大学祭全般の企画・運営												
音響・照明委員会	①入学式・学位記授与式 ②新入生歓迎会 ③麗陵祭 ④ホームカミングデイ ⑤課外活動 音響サポート												
部長会	①部活動に必要な諸活動全般 ②『課外活動推進マガジン』編集・発行												

学友会本部ならびに各委員会は、学生のキャンパスライフの充実・向上のために重要な役割を果たした。まず、第49期学友会テーマ「OPEN」のもと、5月・12月に学友会定期総会を開催し、学友会予算・決算審議、次年度学友会会長選挙などを行った。また、留学生と協力して中国四川省大地震とミャンマーサイクロンに対する募金活動を行い、日本赤十字社を通じて義捐金を送金した。他大学との交流を積極的に行い、特に大学祭の開催に関する相互の情報交換などを行った。

第45回麗陵祭は、テーマ「Road to ...」のもと11月1日～3日に開催された。期間中の来場者は、約12,250人であった。

5-3-2 部

学友会には次のような部が所属し、活動している。部を新設する際の基準は、同好会活動3年以上であること、部としての対外的な行事・大会等に参加できる人数であること、年間の活動実績があることの3点である。

①運動部（15部・321名）

部名	部員数	活動内容
空手道部	1	
弓道部	19	千葉県学生弓道選手権大会、全関東学生弓道選手権大会、関東学生弓道選手権大会
剣道部	22	関東学生剣道選手権大会、関東女子学生剣道選手権大会、千葉県学生剣道大会（春季・秋季[個人3位]）柏市民大会(団体女子が優勝・準優勝)、関東学生剣道優勝大会、関東女子学生剣道優勝大会、関東学生剣道新人戦大会、高校剣道強化練成会開催（3月1日12校199名参加）
ゴルフ部	7	関東大学対抗チャレンジカップ、関東学生連盟月例会（4・5・9・10・11月）
サッカー部	18	練習試合
少林寺拳法部	8	関東学生大会、千葉県大会、全日本学生大会、柏市民大会

卓球部	4	全日本学生卓球選手権大会関東地区予選会、春季関東学生リーグ戦、会長杯争奪卓球大会
ダンス部	87	20年度前期学友会総会においてダンス同好会からの昇格が承認 Dancs@live Rize (Vol.1 優勝・Vol.2 第3位) 千葉県市川市「新成人の集い」オープニングセレモニー
テニス部(男子/女子)	15/5	関東学生テニストーナメント大会、関東学生選抜テニストーナメント大会 関東学生テニス選手権大会、関東大学対抗テニスリーグ、千葉県大学対抗テニス選手権大会 関東大学対抗テニス選手権大会、関東学生選抜強化テニス選手権大会 千葉県学生テニストーナメント大会、関東学生新進テニス選手権大会
馬術部	8	宝馬オープン杯馬術大会
バスケットボール部 (男子/女子)	18/12	関東大学バスケットボール選手権大会、関東大学バスケットボール新人戦 関東大学バスケットボールリーグ戦、秋季トーナメント大会
バレーボール部 (男子/女子)	23/10	関東大学バレーボールリーグ戦(春季・秋季)、千葉県大学バレーボール男女選手権大会 柏市民大会
武術太極拳部	8	全日本武術太極拳競技大会、全日本武術太極拳選手権大会
野球部	32	千葉県大学野球リーグ第3部(春季・秋季)、千葉県大学野球新人戦
陸上競技部	24	関東学生陸上競技対抗選手権大会、日本学生ハーフマラソン選手権大会 全日本大学駅伝対校選手権記念大会予選会、東京箱根間往復駅伝競走予選会(1名が関東学 連選抜チームに選出)、関東学生陸上競技連盟推薦校選考会

②文化部(8部・139名)

部名	部員数	活動内容
E.S.S.	15	神田外語大学との合同セッション、英語スピーチコンテスト開催
英語劇グループ	11	前期・後期・卒業公演
合唱部	13	大学式典(入学式・学位記授与式)、麗澤音楽祭、麗陵祭 クリスマスコンサート(フィルハーモニー管弦楽団と共催)
きもの・お作法の会	16	全日本きもの装いコンテスト世界大会、全日本きもの装いコンテスト関東大会
軽音楽部	29	大学式典(入学式・学位記授与式)、伝統の日野外演奏、七夕ライブ、麗陵祭 土曜余暇教室(豊島区立心身障害者福祉施設主催)
茶道部 表千家	25	新入生歓迎茶会、七夕茶会、麗陵茶会、茶話会
茶道部 裏千家	9	入学式野点、七夕茶会、柏の葉キャンパスフェスタ、麗陵祭茶会、交流茶会 茶道裏千家淡交会 千葉県支部学校茶道連絡協議会
箏曲部	12	20年度後期学友会総会において邦楽同好会からの昇格が承認 七夕茶会、三曲協会演奏会、麗陵祭展示、日本・カンボジア外交55周年記念行事
フィルハーモニー管弦楽団	9	新入生歓迎コンサート、サマーコンサート、麗陵祭、定期演奏会 クリスマスコンサート(合唱部と共催)

5-3-3 同好会

同好会は、学友会に所属する部とは別に、学長の許可があれば活動できるもので、15名以上の構成員で申請することが出来る。20年度に活動した同好会は次の通りである。

①運動系同好会(15同好会・382名)

同好会名	会員数
ウエイト・トレーニングクラブ	9
オールラウンド	35
カニテニスサークル	26
空手道同好会	8
軟式野球サークル	27
バスケットボールサークル	46
バドミントン同好会	56
バレーボールサークル	60

同好会名	会員数
複合スポーツ同好会	15
フットサルサークル	20
麗澤ライダーズクラブ	21
RB(Reitaku Brothers)	12
ReiB(レイビー)	21
Saint Frishbithes	13
UNITY	13

②文化系同好会(19同好会・755名)

同好会名	会員数
アートクラブ	15
アンニョン club フィナリ	16
韓日文化研究会	15
劇団つどい	16
現代視覚文化研究会	15

同好会名	会員数
ドイツ語劇グループ	16
華美	17
プアン	22
フォークソング研究会	19
メディア研究同好会	8

シネマ Sun shine	37
写真サークル Photo-Shop	25
ジャズ研究会	6
第九を歌う会	27
天文同好会	15

留学生同好会	400
麗澤国際交流親睦会 (RIFA)	61
麗澤時装社	12
R grey	13

5-3-4 その他の団体・個人の活動実績

鎌田千春 (国際経営学科 3年)	第55回秋季千葉県学生剣道大会 女子個人戦 第3位
佐々木美穂 (国際経済学科 3年)	第57回春季柏市民剣道大会 女子個人優勝
大島 卓 (国際経済学科 3年)	少林寺拳法千葉県大会 男子運用法 優良賞
大竹 円 (経済学科 1年)	第23回宝馬オープン杯馬術大会 日本馬術連盟制定 馬場馬術競技第1課目 2004 トレーニング班 第3位
木村裕介 (国際経済学科 4年)	全日本武術太極拳選手権大会 24 式 男子の部 優勝
岩谷亮吾 (国際産業情報学科 4年)	全日本武術太極拳選手権大会 24 式 男子の部 3位
塙 郁美 (中国語学科 4年)	全日本武術太極拳選手権大会 24 式 女子の部 優勝
佐藤光英 (国際経済学科 4年)	平成20年度千葉県リーグ春季リーグ戦 (第3部) 最優秀選手賞
横山 樹 (英語学科 2年)	平成20年度千葉県リーグ春季リーグ戦 (第3部) 最多勝 (3季連続)
岩村俊一郎 (国際経営学科 4年)	平成20年度千葉県リーグ秋季リーグ戦 (第3部) 最優秀選手賞
岡田慎吾 (経済学科 1年)	平成20年度千葉県リーグ春季リーグ戦 (第3部) 最多勝
結城広大 (経営学科 1年)	平成20年度千葉県リーグ春季リーグ戦 (第3部) 首位打者
佐野広明 (国際産業情報学科 3年)	第85回東京箱根間往復駅伝競走に関東学連選抜チーム選手として復路10区出場 区間2位
きもの・お作法の会	全日本きもの装いコンテスト関東大会 学校対抗の部 第1位
深瀬麻央 (中国語学科 2年)	全日本きもの装いコンテスト世界大会 振袖の部 第3位・笑顔大賞
小見明香 (日本語学科 4年)	2008年全日本空手道剛柔会全国大会 女子組手の部 3位 全日本空手道剛柔会大学リーグ 女子組手の部 優勝 (4連覇)
山本 篤 (国際経営学科 4年)	バイクレース (スーパーモーター競技) 関東選手権 優勝・準優勝
吉田玲沙 (ドイツ語・ドイツ文化専攻 1年)	第39回 天野杯ドイツ語弁論大会 第1部 DUK 杯 優勝
渡辺麻希 (中国語学科 2年)	第23回中国語スピーチコンテスト 優勝

6. 国際交流活動

6-1 国際交流活動の目的・目標

麗澤大学における国際交流活動は、創立者廣池千九郎が目指した世界の平和と人類の幸福を実現するため、日本と相手国との国際理解を深めることを目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)学生の長期・短期留学等のプログラムや危機管理体制を充実させる。
- (2)教員の海外派遣を推進し、海外からの研究者・来訪者を積極的に受け入れる。
- (3)学内における国際交流の活性化を図る。

6-2 本年度の国際交流活動

6-2-1 海外提携校への留学

本学は、学生の海外留学を主たる目的として、海外の大学と提携を結んでいる。学生が海外留学提携校で修得した単位は60単位を上限に本学での卒業必要単位として認定される。この単位互換制度を利用して20年度に留学した学生は、次の通りである。留学にあたっては、5月29日と10月23日に留学フェアを開催して留学希望者に本学留学プログラムの全体を把握させた他、7月5日と1月10日に留学事前セミナーを開催して危機管理や異文化適応についての研修を行った。

海外留学提携校		1学期	2学期	合計
アメリカ	セイラム州立大学	0	3	3
	レッドランズ大学	0	1	1
	フットヒル大学	1	1(1)	1
	セント・マーチンズ大学	6	10	16
	サンノゼ州立大学	0	2	2
	サルベレジーナ大学	0	0	0
	パシフィック大学	0	1	1
小計	7	17	24	
イギリス	スターリング大学	0	0	0
	ロンドン大学東洋アフリカ学学院(SOAS)	0	0	0
	リーズ・メトロポリタン大学	0	0	0
小計	0	0	0	
ドイツ	イェーナ・フリードリヒ・シラー大学	17	15(1)	32
	ハレ=ヴィッテンベルク・マルチン・ルター大学	9	9	18
	ビーレフェルト大学	0	0	0
	トリーア大学	7	7	14
	ロストック大学	2	1	3
小計	35	32	67	
中国	天津財経大学	0	2	2
	天津理工大学	2	5	7
	上海財経大学	0	0	0
	大連理工大学	2	6	8
小計	4	13	17	
台湾	淡江大学	6	8	14
	小計	6	8	14
韓国	韓国外国語大学校	0	0	0
	小計	0	0	0
香港	香港理工大学	0	0	0
	小計	0	0	0
オーストラリア	クイーンズランド大学	2	0	2
	オーストラリアン・カソリック大学	1	0	1
	小計	3	0	3
合計		55	70	125

*()内は前学期から引き続き留学をしている学生数(内数)。

6-2-2 海外提携校からの留学

協定に基づき、海外提携校から本学の20年度留学プログラム（一部21年度にかけて実施）に参加した学生は、次の通りである。

大学名等	日程	学生数
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）	20年度1～2学期	3名
トリーア大学（ドイツ）	20年度1～2学期	1名
香港理工大学（香港）	20年度1学期	2名
ソクラーナカリン大学（タイ）	20年度1～2学期	3名
天津財経大学（中国）	20年度1～2学期	2名
パシフィック大学（アメリカ）	20年度2学期～21年度1学期	1名
オスロ大学（ノルウェー）	20年度1学期	1名
レッドランズ大学（アメリカ）	20年度2学期～21年度1学期	2名
淡江大学（台湾）	20年度2学期～21年度1学期	30名（第19次短期留学生）

6-2-3 海外語学研修

6-2-1 で示した海外提携校への留学が半年から1年の期間にわたって実施されるのに対して、春期休暇を利用して約1カ月間実施される海外語学研修プログラムも用意している。このプログラムを修了した学生には外国語科目2単位（クイーンズランド大学のプログラム修了者については4単位）が認定される。20年度の参加状況は次の通りである。

大学名	期間	外国語学部	経済学部	認定科目
クイーンズランド大学 （オーストラリア）	21年2月21日～3月28日	20	4	海外語学研修（英語）
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）	21年2月26日～3月27日	12	0	海外語学研修（ドイツ語）
天津理工大学（中国）	21年2月28日～3月29日	1	0	海外語学研修（中国語）
韓外国語大学校（韓国）	21年3月1日～3月28日	1	0	海外語学研修（韓国語）
大連理工大学（中国）	21年3月2日～3月30日	2	1	海外語学研修（中国語）
アリカンテ大学（スペイン）	最少催行人数に達しなかったため中止	—	—	海外語学研修（スペイン語）
合計		36	5	

6-2-4 海外提携校等への教員の訪問

内容	日程	訪問者	訪問先
イエーナ大学創立450周年記念式典出席	5月13日～17日	中山 理 草本 晶	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）
留学提携校訪問	9月21日～28日	杉浦 滋子	スターリング大学（英国）
日本語教育実習引率 麗澤大学韓国同窓会出席	8月4日～24日	副島 昭夫	大邱外国語大学校（韓国） 千年バイキング・ソチョ店（韓国）
麗澤大学韓国同窓会出席	8月22日～24日	高辻 秀興 堀内 一史 戸田 昌幸 松本 哲洋	千年バイキング・ソチョ店（韓国）
留学提携校訪問	9月11日～28日	中山 理 堀内 一史	サルベ・レジナ大学、セイラム州立大学、レッドランズ大学、サンノゼ州立大学、セント・マーチンズ大学（アメリカ）
麗澤大学開学50周年記念「中国同窓会」（上海）および異業種交流会出席	12月5日～8日	中山 理 佐藤 政則 松田 徹 堤 和彦 堀内 一史 下田 建人	オークラ・ガーデンホテル上海（中国） ザ・ポートマン・リッツ・カールトン上海（中国）
留学プログラム打ち合わせ	1月3日～7日	奥野 保明 犬飼 孝夫	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）

留学生開学式への参加 留学プログラム打合せ	2月15日～19日	戸田 昌幸	淡江大学 (台湾)
春期語学研修引率、提携校視察	2月21日～25日	堀内 一史	クイーンズランド大学 (オーストラリア)
海外日本語教育実習先視察・打合せ	2月15日～28日	長谷川教佐	セント・ピーターズ・カレッジ (ニュージーランド)
春期語学研修視察、打合せ	2月19日～26日	渡邊 信	クイーンズランド大学 (オーストラリア)
春期語学研修引率、提携校視察	2月26日～3月5日	草本 晶	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学 (ドイツ)
留学提携校訪問	2月12日～19日	下田 建人	サンノゼ州立大学 (アメリカ)、パシフィック大学 (アメリカ)
中国語特修クラス上海研修引率 留学提携校視察	3月7日～10日	三瀨 正道	上海財経大学 (中国)
留学プログラム打合せ	3月7日～12日	奥野 保明 櫻井 良樹	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学 (ドイツ)
新規留学提携大学視察、打合せ	3月17日～19日	佐藤 政則 松本 哲洋 長谷川教佐 中野 千秋	又石大学校 (韓国)
留学提携校訪問	3月15日～20日	下田 建人	大連理工大学 (中国)
出張講義	3月15日～29日	堀内 一史	淡江大学 (台湾)

6-2-5 海外提携校等からの来訪

来訪者	日程	備考
培材大学校 (韓国)	4月18日	教職員2名
レッドランズ大学 (アメリカ)	5月19日	教員1名、学生10名
セント・マーチンズ大学 (アメリカ)	5月22日～23日	職員2名、学生5名
セント・マーチンズ大学 (アメリカ)	5月28日～30日	教員1名
クイーンズランド大学 (オーストラリア)	5月29日	職員1名
香港理工大学 (中国)	6月30日～7月2日	教員1名
又石大学校 (韓国)	7月4日	職員1名
淡江大学 (台湾)	9月13日～16日	教員1名
Transcultura 協会日本研修団 (ドイツ)	10月4日～8日	教員12名
パシフィック大学 (アメリカ)	10月14日	教員1名
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学 (ドイツ)	平成21年1月8日～10日	教員1名
宗教審議会 (ブータン)	2月18日	長官1名
屏東商業技術学院 (台湾)	2月25日	教員1名

6-2-6 教員交流

本学では、平成元年からイエーナ・フリードリヒ・シラー大学 (ドイツ) と1対1の教員相互派遣を実施している。過去5年間の実績は次表の通りである。

実施年	本学からの派遣教員	イエーナ大学からの派遣教員
16 (2004) 年	長谷川 圭	ラング、クラウドディア
17 (2005) 年	長谷川 圭	ラング、クラウドディア
18 (2006) 年	長谷川 圭	ラング、クラウドディア
19 (2007) 年	長谷川 圭	ラング、クラウドディア
20 (2008) 年	前園 京子	シュッテレ、ホルガー

20年度に受け入れた客員研究員は次表の通りである。

氏名	所属等	期間	受入先
王 屏	中国社会科学院日本研究所 日本政治研究室 副室長	20年2月1日 ～20年7月31日	外国語学部
鄭 丞恵	(財)日韓文化交流基金 招聘フェローシップ	20年2月1日 ～20年7月31日	言語教育研究科
李 道烈	又石大学校 文化社会大学 日本語科	20年4月1日 ～21年3月31日	言語教育研究科

金 載一	韓国ソウル国立大学 教授	20年4月1日 ～20年8月31日	経済学部
浦田 広朗	名城大学 教授	20年4月1日 ～21年3月31日	経済学部
Chap, Moly	(財)国際協力推進協会 (APIC)	20年4月1日 ～21年3月31日	経済社会総合研究センター
Sulathin, Thiladej	(財)国際協力推進協会 (APIC)	20年4月1日 ～21年3月31日	経済社会総合研究センター
Stoica, Melania C.	ロンドン大学大学院博士課程	20年12月1日 ～21年2月28日	経済社会総合研究センター

6-2-7 国際共同研究

20年度に本学教員が参加した国際共同研究は次表の通りである。

内 容	期 間	派遣先	氏 名	機関名等
ウクライナ電力事情調査	4月9日～4月22日	ウクライナ	真殿 達	東京電力
国際学会会議発表	4月10日～4月12日	韓国	黒須 里美	成均館大学
APEC 人的資源開発会議出席	4月13日～4月19日	フィリピン	下田 健人	海外職業訓練協会 (厚生労働省)
成均館大学における国際シンポジウム講演	4月17日～4月20日	韓国	藤本 幸夫	韓国成均館大学
アジア太平洋地域道徳教育研究会発表	4月17日～4月22日	中国	岩佐 信道	モラロジー研究所
歴史人口データベースに関するワークショップ参加	4月30日～5月6日	アメリカ	黒須 里美	ミシガン大学 ICPSR
調査研究	6月8日～6月15日	中国	玉岡賀津雄	科学研究費補助金
学会発表、情報収集	6月19日～6月22日	ポーランド	籠 義樹	科学研究費補助金
国際シンポジウムでの研究発表・打合せ	7月1日～7月12日	ドイツ オーストラリア	大野 仁美	科学研究費補助金 (東京外国語大学)
釜山外国語大学 学会発表	7月10日～7月13日	韓国	千葉 庄寿	科学研究費補助金
学会発表	7月10日～7月13日	韓国	千葉 庄寿	科学研究費補助金
構造化テキスト処理に関するワークショップ参加・研究打合せ	7月20日～7月27日	イギリス	千葉 庄寿	科学研究費補助金 (東京大学)
高麗大学 国際言語学者会議での発表	7月25日～7月27日	韓国	玉岡賀津雄	科学研究費補助金
私費研修ユーラシアプロジェクト「結婚分析」作業・マックスプランク研究所ワークショップ発表	7月27日～9月9日	アメリカ、ドイツ	黒須 里美	マックスプランク 人口研究所
World Congress of Philosophy 参加	8月1日～8月6日	韓国	岩佐 信道	モラロジー研究所
南カルフォルニア大学 研究プロジェクト参加のため	8月21日～9月1日	アメリカ	清水 千弘	南カルフォルニア大学
学会発表	8月24日～8月31日	ドイツ	磯 達夫	科学研究費補助金
富山県委託調査 (中国天津・青島地区調査)	9月1日～9月5日	中国	梶田 幸夫	富山県
調査	10月2日～10月6日	中国	佐藤 政則	科学研究費補助金
調査	10月18日～10月20日	台湾	佐藤 政則	科学研究費補助金
Social Science History Association 大会 データベースワークショップ参加	10月21日～10月26日	アメリカ合衆国	黒須 里美	科学研究費補助金
現地調査	10月28日～11月5日	オーストラリア パプアニューギニア	野瀬 昌彦	科学研究費補助金
キエフ工科大学での講演	10月29日～11月4日	ウクライナ	真殿 達	NEDO
東アジア機械関連統計の比較・接合に関する研究調査	10月30日～11月2日	インドネシア	大場 祐之	日本アプライドリサーチ研究所

調査 (JICA, JICE オフィス面接調査)	10月30日～11月5日	タイ、インドネシア	梅田 徹	科学研究費補助金
中国の労働紛争処理法に関する研究	10月31日～11月5日	中国	梶田 幸夫	科学研究費補助金
研究の実施	11月2日～11月7日	オーストラリア	大野 仁美	科学研究費補助金
調査	11月8日～11月10日	中国	佐藤 政則	科学研究費補助金
道德教育学会 (AME) での発表	11月12日～11月17日	アメリカ	岩佐 信道	モラロジー研究所
経済産業人材育成支援専門家派遣事業 (JODC) に係る評価等の調査のため	11月17日～11月21日	ラオス、タイ	大場 裕之	(財)海外貿易開発協会
国際会議出席のため	11月23日～11月30日	イギリス	清水 千弘	都市文化研究財団 (国土交通省)
国際人口セミナー	12月10日～12月15日	アメリカ	黒須 里美	UCLA/国際人口学会
現地調査実施	12月25日～1月13日	南アフリカ	大野 仁美	科学研究費補助金
公共職業訓練調査	1月4日～1月14日	アメリカ	下田 健人	労働政策研究・研修機構
アジアにおけるファシリティペイメントの実態に関する調査研究	1月5日～1月7日	フィリピン	梅田 徹	科学研究費補助金
言語調査 (ブータン王国政府との共同学術調査)	2月10日～3月8日	ブータン	西田 文信	科学研究費補助金
研究打合せ	2月11日～2月19日	フィンランド	千葉 庄寿	科学研究費補助金
研究打合せ・現地調査	2月12日～2月25日	ドイツ、オーストリア ハンガリー、スロバキア	野瀬 昌彦	科学研究費補助金
調査	2月15日～2月20日	マレーシア ベトナム	梅田 徹	科学研究費補助金
研究調査	2月25日～3月1日	中国	土井 正	科学研究費補助金
朝鮮語学資料調査	3月8日～3月13日	韓国	藤本 幸夫	科学研究費補助金
朝鮮語学資料調査・研究打合せ	3月8日～3月13日	韓国	千葉 庄寿	科学研究費補助金

7. 社会的活動

7-1 社会的活動の目的・目標

麗澤大学は、社会に開かれた大学として、大学の知的・文化的資源を活かし、広く地域社会に対して学習の機会を提供するとともに、研究成果に基づく社会貢献活動を行う。

本学の社会的活動の目的を実現するため、次のような目標を設定している。

- (1) 本学教員および学外有識者を講師とする特別講演会への地域住民の参加を推進することによって、本学の教育・研究活動に対する理解を促進する (2-9 参照)。
- (2) 本学教員を中心に各種講座を開催することによって、地域住民に多様な生涯学習の機会を提供する (2-9 参照)。
- (3) 本学教員が学外審議会・委員会等に委員として参加し、その知見を活かすことを促進する。

7-2 本年度の社会的活動 (麗澤オープンカレッジに係るものについては 2-9 参照)

7-2-1 社会貢献活動

本学専任教員が有識者として 20 年度に行った社会貢献活動は次表の通りである (本学へ依頼のあったもののみ)。

*氏名 50 音順

氏名	機関・団体名等	名称	期間
岩佐 信道	文部科学省初等中等教育局	学習指導要領改善協力者	18年7月～20年6月
梅田 徹	柏市	柏市情報公開・個人情報保護審議会委員	19年11月～21年10月
	千葉県	千葉県消費者行政審議会委員	20年4月～22年3月
大坪 一夫	(独)国際交流基金	日本語能力試験改善に関する検討会委員	17年6月～21年1月
	(財)日本語教育振興協会	評議員	17年6月～21年1月
小野 宏哉	柏市	第二清掃工場委員会委員	18年6月～20年5月
		柏市開発審査会委員	20年4月～22年3月
	(財)土地総合研究所	(財)土地総合研究所委員	20年5月～22年3月
籠 義樹	柏市	環境審議会委員	18年5月～20年5月
佐藤 仁志	柏市	柏市環境審議会委員	20年5月～22年5月
佐藤 政則	(財)日本高等教育評価機構	評価員	20年4月～23年3月
清水 千弘	内閣府	統計委員会専門委員	19年11月～21年9月
	流山市	流山市行財政改革審議会委員	20年2月～22年2月
下田 健人	千葉県中小企業団体中央会	平成 20 年度地域協力連携拠点事業 経営革新・事業継承セミナー講師	21年2月
高 巖	国土交通省	運輸審議会部会専門委員	20年4月～22年3月
	国土交通省河川局	発電水利に係る不適切事案レビュー委員会委員	20年4月～21年3月
	内閣府国民生活局	国民生活審議会臨時委員	19年9月～21年9月
高辻 秀興	(社)私立大学情報教育協会	情報倫理教育振興研究委員会委員	17年4月～21年3月
	文部科学省高等教育局	私立大学等研究設備整備費等補助金等に係る選定委員会委員	19年8月～21年7月
	柏市	柏市都市計画審議会委員	20年10月～22年9月
		博士学位申請論文審査委員	21年1月～22年9月
立木 教夫	柏市	柏市ホテル等建築審議会委員	18年8月～20年7月
玉岡賀津雄	東京大学大学院	博士学位申請論文審査委員	21年1月
豊嶋 建広	文部科学省・スポーツ青少年局	平成 20 年度空手道実技指導者講習会講師	21年1月
戸田 昌幸	(財)言語文化研究所	第 65 回日本語教師夏季集中セミナー講師	20年8月
林 英輔	関東総合通信局	戦略的情報通信研究開発推進制度評価委員	19年6月～21年3月
倍 和博	日本私立学校振興・共済事業団	私立大学等経常費補助金特別補助審査専門委員	20年4月～21年3月
	関東総合通信局	戦略的情報通信研究開発推進制度評価委員	19年6月～21年3月
藤本 幸夫	東京大学東洋文化研究所	平成 20 年度漢籍整理長期研修講師	20年4月

保坂 俊司	(独)日本学術振興会	特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員	20年8月～21年7月
水野治太郎	柏市乳幼児保健懇話会	柏市乳幼児保健懇話会第1回講演会講師	20年6月
	広島大学大学院教育研究科	日本教育心理学会自主シンポジウム指定討論者	20年10月
三瀧 正道	千葉県立成田国際高等学校	第2学年対象進路ガイダンス・模擬授業講師	20年5月
	東京都立戸山高等学校	公開講座講師	20年9月
望月 正道	埼玉県教育委員会	運営指導委員	20年5月～21年3月
	千葉県立船橋西高等学校	第15回関東地区高等学校英語教育研究協議会千葉大会ワークショップ講師	20年8月
	筑波大学	学位論文審査委員会委員	20年10月～21年3月
	新潟県立柏崎翔洋中等教育学校	文部科学省指定事業 SELHi 中間発表会講演	20年10月

7-2-2 叙勲・表彰

氏名	年月	内容
梅田 博之 (名誉教授)	20年4月	瑞宝中綬章
我妻 和男 (名誉教授)		
森川 正大 (学生相談センター)	20年5月	日本学生相談学会 学会賞
高 巖 (経済学部)	20年9月	2008年 SCCE 国際倫理コンプライアンス賞
国枝 慎吾 (企画部)	20年9月	柏市民特別功労賞
	20年11月	県知事特別賞
内田 武良 (学務部)	20年11月	第39回千葉県私学教育功労者

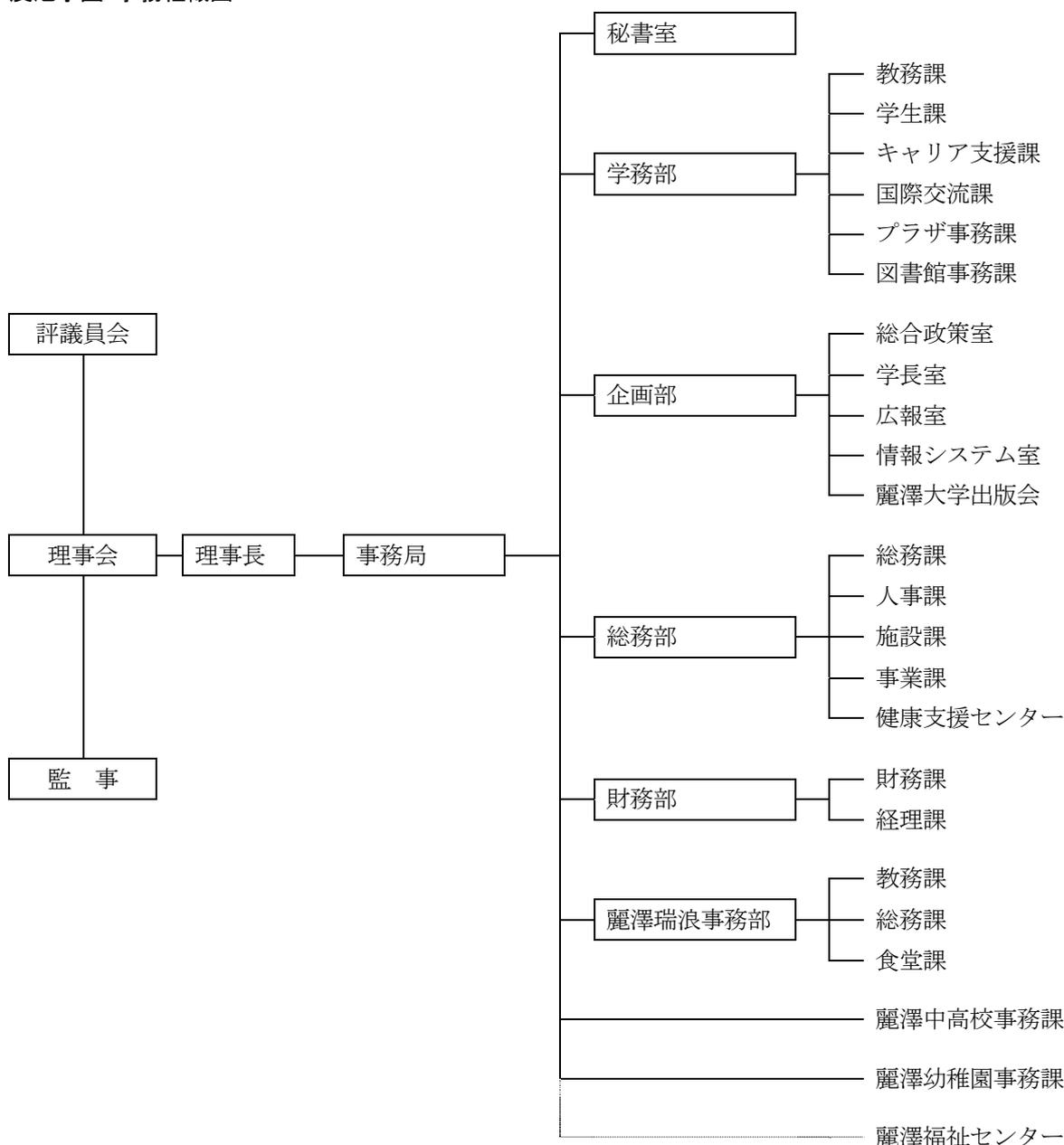
8. 管理運営

8-1 事務組織

- (1)法人全体のガバナンス機能の強化とリスク管理上から権限の分散を図るとともに、「収益事業改善に関する委員会」の答申を踏まえた組織を見直した。
- (2)ガバナンス機能を強化させるため、秘書室を部レベルに引き上げ、秘書担当・渉外担当および文書担当を置いた。
- (3)財務部を新たに設置し、法人の財務運営管理体制の強化を図るとともに、財務課の中に募金事務局を置いた。
- (4)事業部体制を見直し、企画部に麗澤大学出版会を、総務部に事業課をそれぞれ移管した。

20年度の廣池学園事務組織および役職者は、次の通りである。

廣池学園 事務組織図



役職者一覧表（法人・事務組織）

職名	氏名
理事長	廣池 幹堂
常務理事	阿部 孝
	石渡 英雄
	田中 駿平
理事	石田 隆一
	井上 貞廣
	小野 宏哉
	竹政 幸雄
	長井 孝介
	中山 理
	山本 幾雄

職名	氏名
監事	工藤 信一
	矢澤富太郎
事務局長	阿部 孝
事務局次長	長井 孝介
秘書室長	野村 隆紹
学務部長	今村 稔
企画部長	前川 能教
総務部長	木下廣太郎
財務部長	奥山 吉弥
麗澤瑞浪事務部長	甲良 昭彦

8-2 学内委員会

本学には、全学的重要事項を審議するため、協議会が置かれている。各学部には重要事項を審議するための学部教授会が置かれ、大学院には大学院委員会と研究科委員会が置かれている。その他、麗澤大学学則第13条ならびに各センター規程にもとづいて、常設ならびに臨時の委員会が置かれている。各委員会の構成は以下の通りである。

8-2-1 学内管理運営機構

名称	委員	事務所管
協議会	学長・道徳科学教育センター長（中山 理）、副学長（佐藤 政則） 学長補佐・学生相談センター長（井出 元） 外国語学部長（奥野 保明）、経済学部長（高辻 秀興） 外国語学部代表（櫻井 良樹、滝浦 真人） 国際経済学部代表（豊嶋 建広、中野 千秋） 言語教育研究科長（石塚 茂清）、国際経済研究科長（小野 宏哉） 図書館長（永井 四郎）、別科長・日本語教育センター長（松本 哲洋） 情報システムセンター長（林 英輔）、国際交流センター長（堀内 一史） 麗澤オープンカレッジ長（成相 修）、キャリアセンター長（真殿 達） 事務局長（阿部 孝）、学務部長（今村 稔）	総務課
大学院委員会	学長（中山 理）、副学長（佐藤 政則）、学長補佐（井出 元） 言語教育研究科長（石塚 茂清）、国際経済研究科長（小野 宏哉） 言語教育研究科代表（藤本 幸夫、八代 京子）、国際経済研究科代表（高 巖、成相 修） 図書館長（永井 四郎）、事務局長（阿部 孝）、学務部長（今村 稔）	プラザ事務課
研究科長・学部長会議	学長（中山 理）、副学長（佐藤 政則）、学長補佐（井出 元） 言語教育研究科長（石塚 茂清）、国際経済研究科長（小野 宏哉） 外国語学部長（奥野 保明）、経済学部長（高辻 秀興） 事務局長（阿部 孝）、学務部長（今村 稔）、企画部長（前川 能教） 総務部長（木下廣太郎）	学長室 総務課
教務主任等会議	議長：副学長（佐藤 政則） 外国語学部教務主任・教務副主任（櫻井 良樹、滝浦 真人、渡邊 信、田中 俊弘） 経済学部教務主任・教務副主任（中野 千秋、豊嶋 建広、清水 千弘、佐藤 仁志） （学部長指名）※案件により学務部長（今村 稔）	学長室 総務課
研究戦略会議	学長（中山 理）、副学長（佐藤 政則） 外国語学部長（奥野 保明）、経済学部長（高辻 秀興） 言語教育研究科長（石塚 茂清）、国際経済研究科長（小野 宏哉） 図書館長（永井 四郎）、経済社会総合研究センター長（成相 修） 比較文明文化センター長（川窪 啓資）、企業倫理研究センター長（高 巖） 言語研究センター長（杉浦 滋子）、学務部長（今村 稔）	プラザ事務課 学長室

8-2-2 全学委員会

*○印は副委員長（以下、同様）

名 称	委 員 長	委 員	事務所管
ファカルティ・ディベ ロップメント委員会	佐藤 政則 ○小野 宏哉 ○滝浦 真人	(言研)石塚 茂清、(経研)成相 修 (外)奥野 保明、櫻井 良樹、(経)高辻 秀興、中野 千秋 (学務部長)今村 稔	教務課 プラザ事務課 学長室
広報戦略委員会	佐藤 政則 ○梅田 徹	(外)櫻井 良樹、渡邊 信、野林 靖彦、三瀧 正道 (経)中野 千秋、清水 千弘、下田 健人、長谷川泰隆 (企画部長)前川 能教	広報室 学長室
学 生 委 員 会	井出 元	(外)田中 俊弘、齋藤 貴志、中山めぐみ、水野修次郎 (経)豊嶋 建広、佐藤 仁志、大塚 秀治、大場 裕之 (学務部副部長)田島 正幸	学生課
自己点検委員会	中山 理 ○佐藤 政則	(学長補佐)井出 元 (言研)石塚 茂清、(経研)小野 宏哉 (外)奥野 保明、櫻井 良樹、(経)高辻 秀興、中野 千秋 (別)松本 哲洋 (事務局長)阿部 孝、(学務部長)今村 稔 (企画部長)前川 能教、(総務部長)木下廣太郎	総務課 総合政策室 学長室 教務課
教育課程委員会	佐藤 政則	(外)櫻井 良樹、滝浦 真人、堤 和彦、中道 嘉彦 (経)中野 千秋、清水 千弘、堀内 一史、牧野 晋 (学務部長)今村 稔	教務課
教職課程委員会	佐藤 政則	(外)滝浦 真人、(経)中野 千秋 (教職)岩佐 信道、北川 治男、齋藤 之誉、望月 正道 (教務課長)阿部 壮太	教務課
教員倫理委員会	中山 理 ○佐藤 政則 ○高 巖	(学長補佐)井出 元 (言研)石塚 茂清、(経研)小野 宏哉 (外)奥野 保明、櫻井 良樹、(経)高辻 秀興、中野 千秋	総務課 学長室
出 版 委 員 会	井出 元	(外)淡島 成高、金丸 良子、杉浦 滋子、町 恵理子 (経)佐久間裕秋、竹内 啓二、長谷川泰隆、花枝美恵子 (プラザ事務課長)市川八千代、(企画部長)前川 能教	プラザ事務課 広報室

8-2-3 臨時委員会

名 称	委 員 長	委 員	事務所管
将来構想検討 委 員 会	中山 理 ○佐藤 政則	(言研)石塚 茂清、(経研)小野 宏哉 (外)奥野 保明、櫻井 良樹、望月 正道、山川 和彦 (経)高辻 秀興、中野 千秋、豊嶋 建広、成相 修 (事務局長)阿部 孝、(学務部長)今村 稔 (企画部長)前川 能教、(総務部長)木下 廣太郎	学長室

8-2-4 センター運営委員会

名 称	委 員 長	運 営 委 員
図書館運営委員会	永井 四郎	(外)櫻井 良樹、石村 喬、岩見 照代、小口 叔枝、日影 尚之、松田 徹 (経)清水 千弘、佐藤 仁志、竹内 啓二、立木 教夫、土井 正、花枝美恵子 (学務部長)今村 稔
比較文明文化研究 センター運営委員会	川窪 啓資 (センター長)	(副センター長)立木 教夫 欠端 實、ハル、K.M.、保坂 俊司、堀内 一史
経済社会総合研究 センター運営委員会	成相 修 (センター長)	(副センター長)小野 宏哉 大場 裕之、佐久間裕秋、櫻井 良樹、佐藤 政則、高辻 秀興、中島 真志、 三瀧 正道、ラウ シン イー
企業倫理研究 センター運営委員会	高 巖 (センター長)	(副センター長)梅田 徹 犬飼 孝夫、土井 正、中野 千秋、永井 四郎、八代 京子
言語研究センター 運 営 委 員 会	杉浦 滋子 (センター長)	磯 達夫、玉岡賀津雄、西田 文信、藤本 幸夫、望月 正道
日本語教育センター 運 営 委 員 会	松本 哲洋 (センター長)	(副センター長)豊嶋 建広、(別)(教務主任)堤 和彦 (外)滝浦 真人、副島 昭夫、(経)中野 千秋 (国際交流センター長)堀内 一史、(国際交流課長)富塚 信治
国際交流センター 運 営 委 員 会	堀内 一史 (センター長)	(副センター長)犬飼 孝夫 (外)櫻井 良樹、黒須 里美、(経)中野 千秋、八代 京子、(別)松本 哲洋 (センター長指名)三瀧 正道、(学務部長)今村 稔

情報システムセンター運営委員会	林 英輔 (センター長)	(副センター長) 牧野 晋 (言研)(外) 千葉 庄寿、(経研) 高 巖 (外) 櫻井 良樹、野瀬 昌彦、(経) 佐藤 仁志、土井 正、(別) 堀 和彦 (図書館事務課課長) 堀江 元信、(情報システム室長) 松本 彰夫
麗澤オープンカレッジ運営委員会	成相 修 (カレッジ長)	(副委員長) 松本 健一 (外) 梶田 幸雄、竹原 茂、中道 嘉彦、(経) 高辻 秀興、清水 千弘、中島 真志 (キャリアセンター長) 真殿 達、(学務部長) 今村 稔
学生相談センター運営委員会	井出 元 (センター長)	(副センター長) 森川 正大 (言研) 八代 京子、(経研) 成相 修 (外) 田中 俊弘、平澤 元章、(経) 豊嶋 建広、佐藤 仁志、(別) 正宗 鈴香 (学務部副部長) 田島 正幸、(健康支援センター看護師長) 井村サト子
キャリアセンター運営委員会	真殿 達 (センター長)	(副センター長) 下田 健人 (外) 渡邊 信、田中 俊弘、梶田 幸雄、杉浦 滋子、山川 和彦 (経) 中野 千秋、佐久間裕秋、土井 正、八代 京子 (学務部長) 今村 稔
道徳科学研究センター運営委員会	中山 理 (センター長)	(副センター長) 井出 元、岩佐 信道 (言研)石塚 清、(経研)小野 宏哉、(外)奥野 保明、(経)中野 千秋、(別)松本 哲洋 (センター長指名) 川久保 剛、北川 治男、佐藤 政則 (学務部長) 今村 稔、(企画部長) 前川 能教

8-2-5 外国語学部委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
運営会議 (奨学生選考委員会)	奥野 保明	石塚 茂清、犬飼 孝夫、梅田 徹、櫻井 良樹、鈴木 克則、滝浦 真人、 田中 俊弘、長谷川教佐、松田 徹、松本 哲洋、望月 正道、渡邊 信	総務課 教務課
教員人事委員会	奥野 保明	石塚 茂清、犬飼 孝夫、梅田 徹、櫻井 良樹、鈴木 克則、滝浦 真人、 長谷川教佐、松田 徹、松本 哲洋、望月 正道、渡邊 信	人事課 総務課
入学試験委員会	奥野 保明 ○櫻井 良樹 ○水野 修次郎 ○森 勇俊 ○山川 和彦 ○渡邊 信	★入試制度検討小委員会 委員長：渡邊 信 委員：大野 仁美、川久保 剛、戸田 昌幸、西田 文信、山川 和彦	教務課
		★入学試験問題作成小委員会 (別途委嘱)	
		★入学試験問題点検小委員会 (別途委嘱)	
		★入学試験実施小委員会 (別途委嘱)	
		★アドミッション・オフィス入試委員会 委員長：山川 和彦 委員：大野 仁美、川久保 剛、戸田 昌幸、西田 文信、渡邊 信	
教務委員会 (GP MLEX)	滝浦 真人	磯 達夫、犬飼 孝夫、梅田 徹、川久保 剛、鈴木 克則、千葉 庄寿、 堀 和彦、長谷川 教佐、星井 道雄、松田 徹、望月 正道、森 勇俊	教務課
留学・国際交流委員会 (GP 留学情報)	犬飼 孝夫	黒須 里美、櫻井 良樹、鈴木 克則、堀 和彦、長谷川 教佐、 星井 道雄、松田 徹、望月 正道、森 勇俊	国際交流課
オリエンテーション委員会	田中 俊弘	磯 達夫、草本 晶、副島 昭夫、堀 和彦、西田 文信、平澤 元章、 星井 道雄、水野 修次郎	学生課 教務課
外国語・情報教育委員会 (CALL教室運営)	千葉 庄寿	磯 達夫、犬飼 孝夫、草本 晶、齋藤 貴志、田中 俊弘、野瀬 昌彦、 長谷川 教佐、町 恵理子	情報システム室
GP 総括	奥野 保明	犬飼 孝夫、黒須 里美、櫻井 良樹、瀬川 真由美、滝浦 真人、 望月 正道	
GP テスト	望月 正道	石村 喬、磯 達夫、大坪 一夫、齋藤 貴志	
GP E-Lounge	黒須 里美	磯 達夫、ストラック A.N.、トリキアン M.、ハル K.M.、ヒューパー W.、マクヴェイ P.C.、町 恵理子、望月 正道、E-Lounge 教員	

8-2-6 経済学部委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
運営委員会	高辻 秀興	小野 宏哉、下田 健人、高 巖、高橋 三雄、立木 教夫、豊嶋 建広、 永井 四郎、中野 千秋、成相 修、堀内 一史、真殿 達	総務課 教務課
教員人事委員会	高辻 秀興	小野 宏哉、下田 健人、高 巖、高橋 三雄、立木 教夫、豊嶋 建広、 永井 四郎、中野 千秋、成相 修、堀内 一史、真殿 達	人事課 総務課
カリキュラム委員会	中野 千秋	学部長、教務主任・副主任、大塚 秀治、小野 宏哉、佐久間裕秋、 下田 健人、高 巖、高橋 三雄、竹内 啓二、土井 正、中島 真志、 永井 四郎、長谷川泰隆、堀内 一史、牧野 晋、八代 京子	教務課
入試委員会	学部長	教務主任・副主任、出題委員会 正・副委員長	教務課

入試制度検討委員会	豊嶋 建広	学部長、教務主任・副主任、大塚 秀治、大場 裕之、小野 宏哉、 下田 健人、高 巖、竹内 啓二、土井 正、中島 真志、永井 四郎、 長谷川泰隆、花枝美恵子、堀内 一史、牧野 晋、八代 京子	教務課
AO 入試ワーキンググループ	牧野 晋	佐藤 仁志、清水 千弘、土井 正、豊嶋 建広、長谷川泰隆	教務課
国際交流・留学委員会	中野 千秋	大場 裕之、下田 健人、ブランビーP.P.、堀 元子、ラウ・シン・イー 国際交流センター長(堀内 一史)	国際交流課
学 生 委 員 会	豊嶋 建広	大塚 秀治、大場 裕之、上村 昌司、齋藤 之誉、佐藤 仁志、 清水 千弘、土井 正、中島 真志、長谷川泰隆、ラウ・シン・イー	学生課

8-2-7 言語教育研究科委員会

名 称	委 員 長	委 員 (50音順)	事務所管
運 営 委 員 会	石塚 茂清	加藤 純章、藤本 幸夫、八代 京子	プラザ事務課
人 事 委 員 会 (博士後期課程)	石塚 茂清	欠端 實、加藤 純章、杉浦 滋子、藤本 幸夫、	プラザ事務課
人 事 委 員 会 (博士前期・修士課程)	石塚 茂清	欠端 實、加藤 純章、千葉 庄寿、藤本 幸夫、望月 正道、 八代 京子	プラザ事務課
言 語 と 文 明 編 集 委 員 会	中右 実	金丸 良子、黒須 里美、滝浦 真人、玉岡賀津雄、ハル K.M.	プラザ事務課
広 報 委 員 会	石村 喬	大野 仁美、マクヴェイ P.C.、渡邊 信	プラザ事務課

8-2-8 国際経済研究科委員会

名 称	委 員 長	委 員 (50音順)	事務所管
人 事 委 員 会	小野 宏哉	大貫 啓行、大場 裕之、大橋 照枝、佐藤 政則、高 巖、高辻 秀興、 高橋 三雄、中野 千秋、永井 四郎、成相 修、長谷川泰隆、 花枝美恵子、林 英輔、堀 元子、松本 健一、真殿 達、目黒昭一郎、 ラウ・シン・イー	プラザ事務課
F D 検 討 会	小野 宏哉	大塚 秀治、大貫 啓行、大場 裕之、大橋 照枝、籠 義樹、上村 昌司、 久保田政純、佐久間裕秋、佐藤 仁志、佐藤 政則、清水 千弘、 下田 健人、高 巖、高辻 秀興、高橋 三雄、竹内 啓二、立木 教夫、 土井 正、中島 真志、中野 千秋、永井 四郎、成相 修、長谷川泰隆、 花枝美恵子、林 英輔、羽床 正秀、別所 徹弥、堀 元子、堀内 一史、 牧野 晋、松本 健一、真殿 達、目黒 昭一郎、ラウ・シン・イー	プラザ事務課

8-3 財務

19年度の大学の消費収支計算書および消費収支計算書、ならびに(学)廣池学園の消費収支計算書、資金収支計算書および貸借対照表は、表1～3の通りである。表4～5には、平成15～19年度の財務比率を示した。

表1 消費収支計算書

(麗澤大学)		単位:千円	
消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒納付金	3,199,591	人件費	2,320,012
手数料	56,859	教育研究経費	1,438,500
寄付金	171,974	(うち減価償却額)	(380,583)
補助金	563,244	管理経費	577,212
資産運用収入	202,482	(うち減価償却額)	(143,145)
資産売却差額	0	資産処分差額	3,019
事業収入	178,560	その他の支出	0
雑収入	7,557		
帰属収入合計	4,380,267	消費支出の部合計	4,338,743
基本金組入合計	29,758		
消費収入の部合計	4,410,025	当年度消費支出超過額	71,282

(廣池学園)		単位:千円	
消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒納付金	4,265,696	人件費	4,109,377
手数料	92,710	教育研究経費	1,933,293
寄付金	825,738	(うち減価償却額)	(582,235)
補助金	1,198,025	管理経費	1,540,442
資産運用収入	344,248	(うち減価償却額)	(425,541)
資産売却差額	3,430	資産処分差額	3,224
事業収入	865,247	その他の支出	1,484
雑収入	138,778		
帰属収入合計	7,733,872	消費支出の部合計	7,587,820
基本金組入合計	△203,970		
消費収入の部合計	7,529,902	当年度消費支出超過額	△57,918

表2 資金収支計算書

(麗澤大学)		単位:千円	
収入の部		支出の部	
学生生徒納付金収入	3,199,591	人件費支出	2,317,357
手数料収入	56,859	教育研究経費支出	1,057,917
寄付金収入	166,004	管理経費支出	434,067
補助金収入	563,244	施設関係支出	21,449
資産運用収入	202,482	設備関係支出	99,564
資産売却収入	0	その他の支出	0
事業収入	178,560		
雑収入	7,557		
借入金収入	0		
収入の部合計	4,374,297	支出の部合計	3,930,354

(廣池学園)		単位:千円	
収入の部		支出の部	
学生生徒納付金収入	4,265,696	人件費支出	4,056,663
手数料収入	92,710	教育研究経費支出	1,351,058
寄付金収入	803,300	管理経費支出	1,122,441
補助金収入	1,198,025	施設関係支出	257,754
資産運用収入	344,248	設備関係支出	137,802
資産売却収入	3,430	資産運用支出	1,047,500
事業収入	865,247	その他の支出	105,402
雑収入	138,778	資金支出調整勘定	△34,766
借入金収入		次年度繰越支払資金	2,319,518
前受金収入	1,773,212		
その他の収入	76,155		
資金収入調整勘定	△1,748,911		
前年度繰越支払資金	2,551,483		
収入の部合計	10,363,373	支出の部合計	10,363,372

表3 貸借対照表 (廣池学園)

単位:千円

資産の部		負債・基本金・消費収支差額の部	
固定資産	55,495,228	負債	4,606,083
有形固定資産	27,916,632	固定負債	2,773,287
その他の固定資産	27,578,596	流動負債	1,832,796
流動資産	2,392,148	基本金	48,238,200
現金預金	2,319,518	第1号基本金	38,233,837
未収入金	47,695	第2号基本金	2,995,000
その他	24,935	第3号基本金	6,539,363
		第4号基本金	470,000
		消費収支差額	5,043,093
合計	57,887,376	合計	57,887,376

表4 消費収支計算書関係比率 (麗澤大学)

単位: %

比率	算式 (×100)	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
人件費比率	人件費/帰属収入	48.9	41.8	50.8	51.0	53.0
人件費依存比率	人件費/学生生徒等納付金	63.4	64.6	67.5	67.3	72.5
教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入	28.4	24.0	29.4	33.8	32.8
管理経費比率	管理経費/帰属収入	12.8	11.3	14.1	12.5	13.2
借入金等利息比率	借入金等利息/帰属収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費支出比率	消費支出/帰属収入	90.1	77.1	94.4	97.2	99.1
消費収支比率	消費支出/消費収入	124.3	94.1	168.9	99.5	98.4
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入	77.1	64.7	75.3	75.7	73.0
寄付金比率	寄付金/帰属収入	2.0	0.6	2.6	1.6	3.9
補助金比率	補助金/帰属収入	11.2	10.1	12.5	12.7	12.9
基本金組入率	基本金組入額/帰属収入	27.5	1.5	44.1	2.3	0.7
減価償却費比率	減価償却額/消費支出	12.5	13.3	13.1	12.9	12.1

表5 貸借対照表関係比率表 (廣池学園)

単位: %

比率	算式 (×100)	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産*	94.8	95.1	95.3	95.5	95.9
流動資産構成比率	流動資産/総資産	5.2	4.9	4.7	4.5	4.1
固定負債構成比率	固定負債/総資産	4.3	4.4	4.7	4.7	4.8
流動負債構成比率	流動負債/総資産	3.6	3.4	3.3	3.2	3.2
自己資金構成比率	自己資金/総資産	92.2	92.2	92.0	92.1	92.0
消費収支差額構成比率	消費収支差額/総資産	10.5	8.6	9.7	8.8	8.7
固定比率	固定資産/自己資金**	102.9	103.1	103.6	103.7	104.2
固定長期適合比率	***	98.3	98.4	98.6	98.6	99.0
流動比率	流動資産/流動負債	145.2	145.1	141.4	142.2	130.5
総負債比率	総負債/総資産	7.8	7.8	8.0	7.9	8.0
負債比率	総負債/自己資金	8.5	8.4	8.7	8.6	8.6
前受金保有率	現金預金/前受金	160.1	162.9	157.9	150.0	130.8
退職給与引当預金率	****	100.0	100.0	100.0	99.8	100.0
基本金比率	基本金/基本金要組入額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
減価償却比率	*****	36.2	38.5	36.8	41.8	38.0

*総資産=固定資産+流動資産

**自己資金=基本金+消費収支差額

***固定長期適合比率=固定資産/(自己資金+固定負債)

****退職給与引当預金率=退職給与引当特定預金(資産)/退職給与引当金

*****減価償却比率=減価償却累計額/減価償却資産取得価額(図書を除く)

資料編

1. 教員の構成

表1-1 専任・兼任教員（学部・大学院）

学部・研究科名	学科・科目区分	専任教員数					兼任教員数	学生の収容定員	専任教員1人あたりの在籍学生数
		教授	准教授	助教	講師	計			
外国語学部	外国語学科	28	8	6	1	43	49	1,200	22.82
	共通科目	7	9	1	0	17	29	—	
小計		35	17	7	1	60	78	1,200	
経済学部	経済学科	12	4	2	0	18	22	680	26.14
	経営学科	14	2	2	0	18	11	520	
	基礎科目	9	2	1	1	13	26	—	
小計		35	8	5	1	49	59	1,200	
言語教育研究科	日本語教育学専攻 [博士課程(前期)]	0	0	0	0	0	3	12	—
	比較文明文化専攻 [博士課程(前期)]	0	0	0	0	0	2	12	—
	日本語教育学専攻 [博士課程(後期)]	3	0	0	0	3	0	9	—
	比較文明文化専攻 [博士課程(後期)]	4	0	0	0	4	0	9	—
	英語教育学専攻 [修士課程]	0	0	0	0	0	4	12	—
小計		7	0	0	0	7	9	54	—
国際経済研究科	経済管理専攻 [修士課程]	0	0	0	0	0	4	10	—
	政策管理専攻 [修士課程]	0	0	0	0	0	3	20	—
	経済・政策管理専攻 [博士課程]	1	0	0	0	1	0	9	—
小計		1	0	0	0	1	7	39	—
合計		78	25	12	2	117	153	2,493	—

*在籍学生数は、表2を参照。大学院在籍学生数は含まれていないので、専任教員1人あたりの在籍学生総数はこれより若干多くなる。大学院研究科の専任教員数には、大学院研究科のみを担当している教員を計上、学部と大学院を両方担当している兼任教員は大学院に含む。

表1-2 兼任・専任教員数（付属機関）

付属機関名	兼任教員数					兼任教員数
	教授	准教授	助教	講師	計	
経済社会総合研究センター	11	3	1	0	15	1
比較文明文化研究センター	9	2	2	1	14	10
企業倫理研究センター	12	3	0	0	15	1
言語研究センター	3	0	4	0	7	1
情報システムセンター	4	1	0	0	5	0
国際交流センター	2	0	0	0	2	0
日本語教育センター	2	1	0	0	3	13
麗澤オープンカレッジ	1	0	0	0	1	0
学生相談センター	1	0	0	0	1	1
キャリアセンター	2	0	0	0	2	0
道徳科学教育センター	3	0	0	0	3	0
合計	50	10	7	1	68	27

表1-3 専任教員年齢構成

学部・研究科名	学科・科目区分	70歳以上	69～60歳	59～50歳	49～40歳	39～30歳	29～20歳	計
外国語学部	外国語学科	0	9	14	11	9	0	43
	共通科目	0	5	5	5	2	0	17
小計		0	14	19	16	11	0	60
経済学部	経済学科	0	4	6	5	3	0	18
	経営学科	0	6	7	3	2	0	18
	基礎科目	0	5	6	1	1	0	13
小計		0	15	19	9	6	0	49
言語教育研究科		3	4	0	0	0	0	7
小計		3	4	0	0	0	0	7
国際経済研究科		1	0	0	0	0	0	1
小計		1	0	0	0	0	0	1

日本語教育センター	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0	0
合計	4	33	38	25	17	0	117

表1-4 20年度新任教員

所属	職位	氏名	
外国語学部	教授	玉岡 賀津雄	
	助教	野瀬 昌彦	
	講師	シュツテレ, H.	
		前園 京子	
	非常勤講師	赤澤 美佳	
		王 屏	
		大友 りお	
		大沼 由布	
		小笠原 敦子	
		オデイ, ジョン	
		オルランド, D.	
		河原 清志	
		シュミット, M. G.	
		成瀬 猛	
		西 暢子	
		橋本 雄一	
		ビューラ, R.	
		劉 穎聡	
		橋本 富太郎	
山口 綾乃			
経済学部		教授	久保田 政純
	別所 徹弥		
	助教	首藤 聡一郎	
		鈴木 大介	
	非常勤講師	植松 丘	
		熊野留理子	
		金 載一	
		小泉 祥一	
		水原 克敏	
		宮崎 善幸	
		中谷 崇	
		保坂 俊司	
		言語教育研究科	非常勤講師
渡辺 一弘			
国際経済研究科	非常勤講師	岩澤 知子	
		藤瀬 裕司	
日本語教育センター	非常勤講師	今村 泰也	
		木村 麻里	
		齋藤 茂	

表1-5 名誉教授

氏名	授与年月日
水野 治太郎	20年4月1日

表1-6 昇任 (20年4月1日付)

氏名	所属学部	昇任後の職名
鈴木 誠	外国語学部	教授
日影 尚之		教授
松田 徹		教授
正宗 鈴香		准教授

表1-7 客員教授

外国語学部	森田 健作
経済学部	梶原 拓
国際経済研究科	徳永 澄憲
経済社会総合研究センター	金 正年
比較文明文化研究センター	我妻 和男、伊東俊太郎、川勝 平太、鬼頭 宏、小林 道憲、染谷 臣道、服部 英二、松本 亮三、安田 喜憲、吉澤 五郎
企業倫理研究センター	工藤 秀幸
言語研究センター	梅田 博之

表1-8 平成20年度退任・解嘱教員

所 属	職 位	氏 名
外国語学部	教授	淡島 成高
		大坪 一夫
		川窪 啓資
		坂本比奈子
		孫 玄齡
		玉岡賀津雄
		戸田 昌幸
		鈴木 p
	准教授	鈴木 p
	非常勤講師	大沼 由布
		小笠原敦子
		坂井南雄治
		E.サカニシ
		高田三枝子
		高橋 清子
		舟生 素一
		李 美江
		高橋 康二
		森川 正大
		J.オデイ
王 屏		

所 属	職 位	氏 名
経済学部	教授	大貫 啓行
		北川 治男
		林 英輔
		保坂 俊司
		牧野 晋
		非常勤講師
	熊野留理子	
	高橋美由紀	
	S.T.ディヴィス	
	野秋 盛和	
	出山 実	
	井田 仁康	
	浦田 広朗	
	勝西 良典	
	北川 公路	
	中谷 崇	
	金 載一	
	大滝 哲祐	
言語教育研究科	非常勤講師	加藤 晴子
国際経済研究科	非常勤講師	岩澤 知子
日本語教育センター	非常勤講師	木村 麻里

2. 学生の構成

2-1 学部および別科

表2-1-1 学生定員および在籍者数

学 部	学 科	入学 定員	収容 定員 (A)	在籍学生 総 数 (B)	(B/A)	在 籍 学 生 数			
						第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
外国語学部	英語学科	—	370	422	1.14	1	152	138	131
	ドイツ語学科	—	170	190	1.12	0	73	53	64
	中国語学科	—	180	189	1.05	4	59	57	69
	日本語学科	—	180	200	1.11	2	64	69	65
	外国語学科	300	300	368	1.23	368	—	—	—
	小 計	300	1,200	1,369	1.11	375	348	317	329
国際経済学部	国際経済学科	—	330	383	1.16	2	125	118	138
	国際経営学科	—	330	382	1.16	1	128	125	128
	国際産業情報学科	—	240	154	0.64	0	33	54	67
経済学部	経済学科	170	170	207	1.22	207			
	経営学科	130	130	157	1.22	157			
	小 計	300	1,200	1,283	1.07	368	286	297	333
	別科日本語研修課程	60	60	60	1.00	60	—	—	—
	合 計	660	2,460	2,712	1.10	802	634	614	662

表2-1-2 留学生数

学部	学科	計	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
外国語学部	英語学科	0	0	0	0	0
	ドイツ語学科	0	0	0	0	0
	中国語学科	0	0	0	0	0
	日本語学科※1	115 (83)	26 (19)	34 (22)	30 (21)	25 (21)
	小 計	115 (83)	26 (19)	34 (22)	30 (21)	25 (21)
国際経済学部	国際経済学科※2	45 (18)	15 (1)	11 (6)	12 (6)	6 (4)
	国際経営学科※3	135 (57)	44 (22)	34 (13)	29 (8)	28 (14)
	国際産業情報学科	49 (16)	—	14 (4)	18 (6)	17 (6)
	小 計	229 (91)	59 (23)	59 (23)	59 (20)	51 (24)
	別科日本語研修課程	60 (41)	60 (41)	—	—	—
	合 計	404 (215)	189 (83)	93 (45)	89 (41)	76 (45)

* () 内は女子で内数。※1 日本語・日本文化専攻を含む。※2 経済学科を含む。※3 経営学科を含む。以下同様。

表2-1-3 特別聴講生（提携校・交換留学生）

提 携 校 名	学 部			別 科			合 計
	1学期	2学期	1年間	1学期	2学期	1年間	
淡江大学（台湾）	30 (19)	30 (18)	0	0	0	0	60 (37)
イエーナ大学（ドイツ）	0	0	3 (1)	0	0	0	3 (1)
天津経済大学（中国）	0	0	2 (2)	0	0	0	2 (2)
天津理工大学（中国）	0	0	2 (2)	0	0	0	2 (2)
オスロ大学（ノルウェー）	0	0	0	1 (1)	0	0	1 (1)
ウツァカ大学（タイ）	0	0	3 (2)	0	0	0	3 (2)
香港理工大学（中国）	2 (2)	0	0	0	0	0	2 (2)
トリーア大学（ドイツ）	0	0	1 (0)	0	0	0	1 (0)
パシフィック大学（アメリカ）	0	1 (0)	0	0	0	0	1 (0)
レッドラズ大学（アメリカ）	0	2 (0)	0	0	0	0	2 (0)
ブータン特別聴講生	0	0	0	0	0	1 (0)	1 (0)
麗澤交流基金アメリカ	1 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)
合 計	33 (22)	33 (18)	11 (7)	1 (1)	0	1 (0)	79 (48)

表2-1-4 出身国・地域別留学生数

①学部・別科計

国・地域名	学 部	別 科	聴講生・特別聴講生	合 計
中 国	252 (126)	5 (3)	6 (6)	263 (135)
台 湾	17 (8)	34 (24)	30 (19)	81 (51)
韓 国	40 (23)	12 (7)	0	52 (30)
マレーシア	10 (6)	2 (2)	0	12 (8)
ベトナム	7 (4)	0	0	7 (4)
タ イ	2 (2)	1 (1)	3 (2)	6 (5)
香 港	1 (0)	3 (2)	0	4 (2)
モンゴル	3 (3)	1 (1)	0	4 (4)
スリランカ	4 (1)	0	0	4 (1)
ドイツ	0	1 (0)	3 (1)	4 (1)
バングラデシュ	3 (0)	0	0	3 (0)
アメリカ	0	0	2 (1)	2 (1)
ブータン	0	0	1 (0)	1 (0)
スーダン	1 (0)	0	0	1 (0)
ネパール	1 (0)	0	0	1 (0)
インドネシア	1 (1)	0	0	1 (1)
カナダ	1 (0)	0	0	1 (0)
ノルウェー	0	1 (1)	0	1 (1)
ミャンマー	1 (0)	0	0	1 (0)
クロアチア	0	0	1 (0)	1 (0)
合 計	344 (174)	60 (41)	46 (29)	450 (244)

②外国語学部日本語学科および日本語・日本文化専攻

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中 国	8 (8)	19 (13)	16 (11)	17 (15)	60 (47)
韓 国	8 (5)	11 (6)	6 (5)	4 (3)	29 (19)
マレーシア	3 (2)	2 (1)	2 (2)	2 (2)	9 (6)
台 湾	2 (2)	1 (1)	1 (0)	1 (0)	5 (3)
タ イ	0	0	1 (1)	1 (1)	2 (2)
ベトナム	2 (2)	0	2 (1)	0	4 (3)
スリランカ	0	1 (1)	1 (0)	0	2 (1)
モンゴル	1 (1)	0	1 (1)	0	2 (2)
ミャンマー	1 (0)	0	0	0	1 (0)
カナダ	1 (0)	0	0	0	1 (0)
合 計	26 (19)	34 (22)	30 (21)	25 (21)	115 (83)

③国際経済学部国際経済学科および経済学部経済学科

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中 国	10 (2)	9 (6)	11 (6)	6 (4)	36 (18)
台 湾	1 (0)	1 (0)	0	0	2 (0)
バングラデシュ	1 (0)	1 (0)	0	0	2 (0)
スリランカ	2 (0)	0	0	0	2 (0)
ベトナム	0	0	1 (0)	0	1 (0)
韓 国	1 (0)	0	0	0	1 (0)
香 港	1 (0)	0	0	0	1 (0)
合 計	16 (2)	11 (6)	12 (6)	6 (4)	45 (18)

④国際経済学部国際経営学科および経済学部経営学科

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中 国	36 (15)	29 (12)	20 (7)	27 (13)	112 (47)
韓 国	4 (4)	1 (0)	4 (0)	0	9 (4)
台 湾	3 (3)	3 (0)	1 (0)	1 (1)	8 (4)
ベトナム	0	1 (1)	0	0	1 (1)
ネパール	0	0	1 (0)	0	1 (0)
インドネシア	0	0	1 (1)	0	1 (1)
バングラデシュ	0	0	1 (0)	0	1 (0)
スーダン	0	0	1 (0)	0	1 (0)

マレーシア	1 (0)	0	0	0	1 (0)
合 計	44 (22)	34 (13)	29 (8)	28 (14)	135 (57)

⑤国際経済学部国際産業情報学科

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合 計
中 国	—	12 (3)	17 (6)	15 (5)	44 (14)
台 湾	—	1 (1)	1 (0)	0	2 (1)
韓 国	—	0	0	1 (0)	1 (0)
ベトナム	—	1 (0)	0	0	1 (0)
モンゴル	—	0	0	1 (1)	1 (1)
合 計	—	14 (4)	18 (6)	17 (6)	49 (16)

表2-1-5 卒業・修了者数

学 部 等	学 科 等	卒業・修了者数	9月卒業	合 計
外国語学部	英語学科	119	1	120
	ドイツ語学科	58	0	58
	中国語学科	60	0	60
	日本語学科	59	0	59
	小 計	296	1	297
国際経済学部	国際経済学科	111	3	114
	国際経営学科	98	3	101
	国際産業情報学科	55	1	56
	小 計	264	7	271
合 計		560	8	568
別科日本語研修課程		54	—	54

表2-1-6 学籍異動

①退学

理 由	外国語学部			国際経済学部/経済学部			学部計	別 科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計		1学期	2学期	合計
経済的理由	1	2	3	1	3	4	7			
健康上の理由	1	2	3	1	3	4	7	1		1
進路変更	7	15	22	8	12	20	42	1		1
一身上の都合	7	14	21	3	13	16	37	3		3
個人留学	1		1				1			
転部のため										
大学院飛び入学										
懲戒処分による		1	1	1		1	2			
合 計	17	34	51	14	31	45	96	5		5

2学期の退学者数は、翌年度5月教授会において前年度末にさかのぼって承認されたものを含む数字

②除籍

理 由	外国語学部			国際経済学部/経済学部			学部計	別 科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計		1学期	2学期	合計
学費未納	1	4	5	3	6	9	13			
在留資格/査証不交付	1		1	1		1	2	1		1
入学辞退										
修了単位未修得									1	1
死亡					1	1	1			
合 計	2	4	6	4	7	11	17	1	1	2

③休学

理 由	外国語学部			国際経済学部			学 部 計			別 科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	合計	1学期	2学期	合計
経済的理由				1	1	2	1	1	2			
健康上の理由	1	4	5	3	7	10	4	11	15			
一身上の都合	18	9	27	7	5	12	25	14	39			
家庭の事情												
進路変更		1	1	1	2	3	1	3	4			

個人留学	1	3	4	1	1	2	2	4	6			
海外インターンシップ												
兵役のため	1	1	2	2	2	4	3	3	6			
合 計	21	18	39	15	18	33	36	53	87	0	0	0

④再入学

	外国語学部			国際経済学部			学部計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
合 計	1	0	1	0	0	0	1

⑤復籍

	外国語学部			国際経済学部			学部計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
合 計	0	0	0	0	1	1	1

⑥転部・転科

転出学部・学科	転入学部・学科	人 数
なし	なし	0

⑦編入学

	外国語学部 (2年次)		国際経済学部 (2年次)		学部計
	英語学科	小計	国際経済学科	小計	
合 計	3	3	1	1	4

表2-1-7 科目等履修生・聴講生数

学 部	科目等履修生		小 計	聴 講 生		小 計	合 計
	1学期	2学期		1学期	2学期		
外国語学部	8(3)	3	11(3)	10	10	20	31(3)
国際経済学部/経済学部	6(2)	5	11(2)	3	2	5	16(2)
合 計	14(5)	8	22(5)	13	12	25	47(5)

()内は高校生(内数)

2-2 大学院

表2-2-1 学生定員および在籍者数

研究科	専 攻	課 程	入学 定員	収容 定員 A	在籍学生総数											合計 B	B - A	
					一 般			社会人*			留学生			計				
					1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年			3年
言語教育	日本語教育学	博士(前期)	6	12	0	1	—	1	3	—	4	6	—	5	10	—	15	1.25
	比較文明文化	博士(前期)	6	12	0	0	—	0	1	—	6	3	—	6	4	—	10	0.83
	日本語教育学	博士(後期)	3	9	2	2	3	0	1	3	1	2	7	3	5	13	21	2.33
	比較文明文化	博士(後期)	3	9	0	0	3	0	0	1	2	1	2	2	1	6	9	1.00
	英語教育	修士	6	12	5	1	—	2	1	—	2	1	—	9	3	—	12	1.00
	小 計		24	54	7	4	6	3	6	4	15	13	9	25	23	19	67	1.24
国際経済	経済管理	修士	5	10	0	1	—	0	0	—	2	4	—	2	5	—	7	0.7
	政策管理	修士	10	20	7	4	—	2	2	—	6	9	—	15	15	—	30	1.5
	経済・政策管理	博士	3	9	0	2	1	3	0	1	1	1	2	4	3	4	11	1.22
	小 計		18	39	7	7	1	5	2	1	9	14	2	21	23	4	48	1.23
合 計		42	93	14	11	7	8	8	5	24	27	11	46	46	23	115	1.24	

*社会人とは、出願時において大学卒業または大学院修士課程修了後1年以上の社会経験を有する者。

表2-2-2 出身国・地域別留学生数

国・地域名	大学院	研究生	合計
中国	37(25)	7(3)	44(28)
韓国	8(5)	2(2)	10(7)
台湾	7(6)	1(1)	8(7)

タイ	3(2)	1(1)	4(3)
モンゴル	(2)2		2(2)
インド	1		1
ウズベキスタン		1(1)	1(1)
ベトナム	1(1)		1(1)
マレーシア	1		1
ミャンマー	1(1)		1(1)
小計	61(42)	12(8)	73(50)

表2-2-3 学位授与数

研究科	専攻	課程	学位	学位授与数				計
				(文学)				
言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士課程(前期)	修士	(文学)	8	—	—	8
		博士課程(後期)	博士	(文学)	4	—	—	4
	比較文明文化専攻	博士課程(前期)	修士	(文学)	4	—	—	4
		博士課程(後期)	博士	(文学)	1	—	—	1
国際経済研究科	英語教育専攻	修士課程	修士	(文学)	1	—	—	1
	経済管理専攻	修士課程	修士	(経済学)	1	(経営学)	3	4
	政策管理専攻	修士課程	修士	(経済学)	0	(経営学)	13	13
	経済・政策管理専攻	博士課程	博士	(経済学)	1	(経営学)	0	1

表2-2-4 学籍異動

①単位修得退学

言語教育研究科	国際経済研究科	合計
4	0	4

②退学

理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
経済的理由	0	0	0	0	0	0	0
健康上の理由	0	1	1	0	0	0	1
進路変更	0	0	0	0	0	0	0
一身上の都合	0	1	1	0	1	1	2
懲戒退学	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	2	2	0	0	0	3

③除籍

理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
学費未納	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

④休学

理由	言語教育研究科		国際経済研究科		合計	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
一身上の都合	4	4	3	3	7	7
家庭の事情	1	1	1	1	2	2
個人留学	1	1	0	0	1	1
合計	6	6	4	4	10	10

⑤再入学

退学時の理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
一身上の都合	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

⑥復籍

除籍時の理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
合計	0	0	0	0	0	0	0

表2-2-5 研究生・科目等履修生・聴講生数

研究科	課程	研究生	科目等履修生		小計	聴講生		小計	合計
			1学期	2学期		1学期	2学期		
言語教育研究科	博士(前期)・修士課程	5	14	14	28	4	3	7	40
	博士課程(後期)	0	0	0	0	1	1	2	2
国際経済研究科	修士課程	6	2	1	3	2	1	3	12
	博士課程	1	0	0	0	0	0	0	1
合計		12	16	15	31	7	5	12	55

3. 施設・設備

3-1 用途別校地面積一覧

用途区分	面積 (㎡)	所在地	権利の所属
校舎敷地	85,277.08	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	自己所有
	44.38	東京都新宿区西新宿 6-5-1	〃
運動場用地	24,773.00	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	〃
寄宿舎等敷地	22,457.00	〃	〃
法人(本部)	200,935.73	〃	〃
中学・高校・幼稚園	82,064.80	〃	〃
合計	415,551.99		

3-2 校舎等面積一覧

建物区分	面積 (㎡)	室数	構造	用途
校舎1号棟	10,144.84	教室 30	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺 6階建	講義室・事務室
校舎2号棟	3,588.29	教室 30	鉄筋コンクリート造陸屋根 3階建	講義室・事務室
校舎3号棟	1,808.95	教室 8	鉄筋コンクリート造陸屋根 3階建	講義室・事務室
生涯教育プラザ	6,243.26	研究室 15	鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根 5階建	講義室・研究室・事務室
		教室 26		
学生会館食堂棟	1,888.95	—	鉄骨造アルミニウム板葺 2階建	食堂
研究室A棟	2,119.28	研究室 65	鉄筋コンクリート造陸屋根 4階建	研究室・事務室
研究室B棟	4,183.44	研究室 87	鉄筋コンクリート造陸屋根 5階建	研究室・事務室
図書館	6,228.15	席数 258	鉄筋コンクリート造地下 2階地上 4階建	図書館
東京研究センター	268.30	教室 3	鉄骨鉄筋コンクリート 41階建の 4階一部	研究室・演習室・事務室
体育館	3,378.15	—	鉄筋コンクリート造 2階建	体育館
武道館(高校と共用)	1,764.25	—	鉄骨鉄筋コンクリート鉄板葺 3階建	武道館
学生寮 1・2号館	2,688.51	寮室数 99	鉄筋コンクリート造陸屋根 3階建	寄宿舎
学生寮 3号館	1,074.50	寮室数 45	鉄筋コンクリート造陸屋根 3階建	寄宿舎
学生寮 4・5号館	2,120.76	寮室数 83	鉄筋コンクリート造陸屋根 3階建	寄宿舎
学生寮 6号館	3,671.77	寮室数 160	鉄筋コンクリート造陸屋根 5階建	寄宿舎
部室棟	730.34	部室数 21	鉄筋コンクリート造陸屋根 3階建	課外部活動室
合計	51,901.74	930		

3-3 コンピュータ設備

表 3-3-1 校舎

教室・施設名	数
1301 教室	WinPC 74 台
1302 教室	WinPC 34 台
1303 教室	WinPC 60 台
1304 教室	WinPC 1 台
1305 教室	WinPC 12 台
1306 教室	WinPC 34 台
1307 教室	WinPC 74 台
生涯教育プラザ 4・5階ブラウジング	WinPC 8 台

表 3-3-3 図書館

教室・施設名	数
3階コンピュータ教室	WinPC 59 台
3階 CALL 教室	WinPC 53 台
3階グループ学習室 C	WinPC 1 台
3階AVホール	WinPC 1 台
4階コンピュータ教室	WinPC 50 台
4階ラウンジ	WinPC 33 台
3階 E-Lounge	WinPC 2 台
検索端末	WinPC 15 台

表 3-3-2 共同利用資源

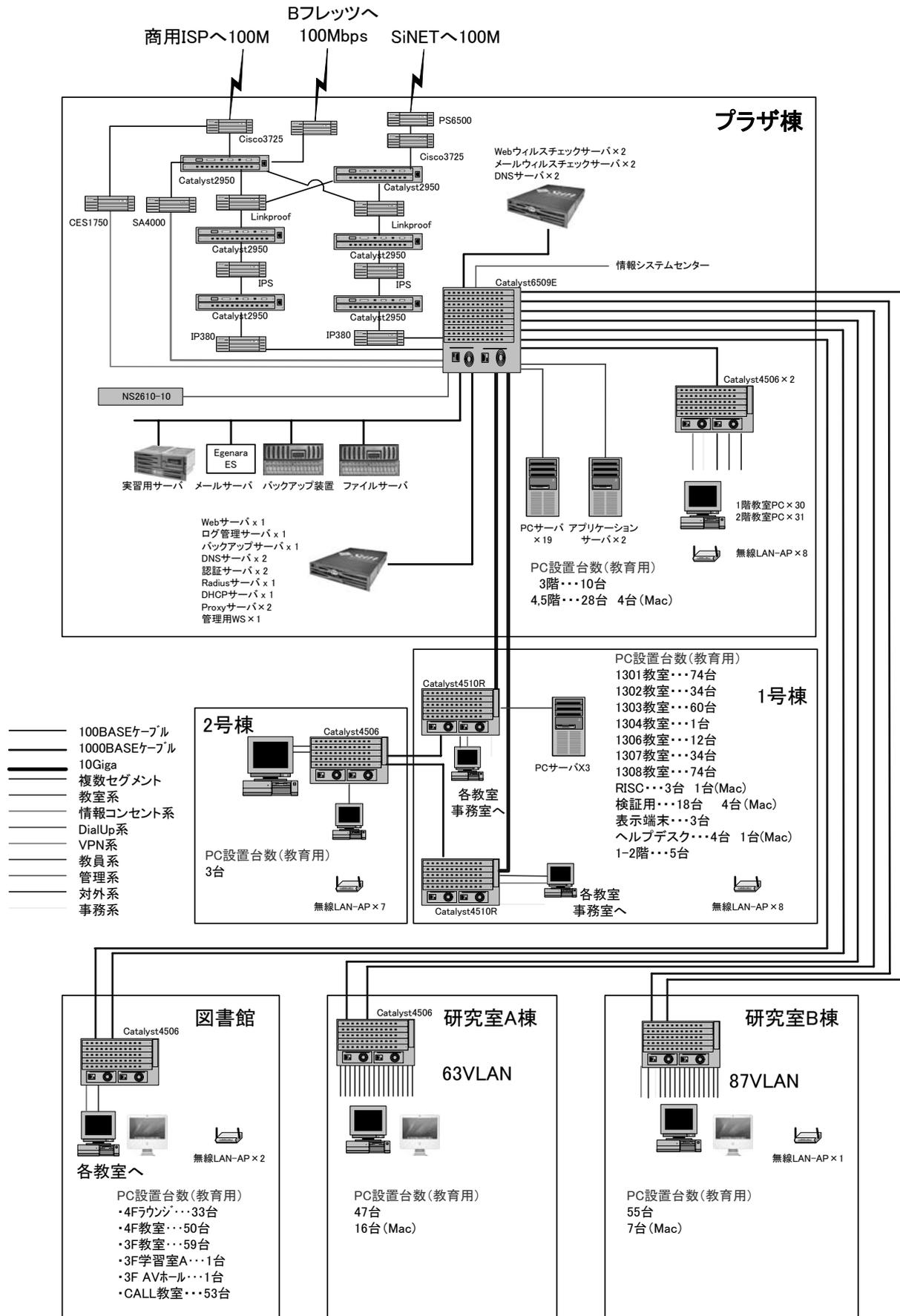
共同利用資源名	数
外向け DNS サーバ	2 台
Web ウィルスチェック(マカフィー)	2 台
Mail ウィルス、スパムチェック	2 台
ファイルサーバ (NetAPP FAS270c)	2 台
メール用負荷分散装置	2 台
学生用 Web サーバ	4 台
学生用 IMAP サーバ	1 台
教員メールサーバ	1 台
検証用サーバ	2 台
UNIX 認証サーバ	2 台
RADIUS サーバ	1 台
学生用 PROXY サーバ	1 台
教員用 PROXY サーバ	1 台
教員用 Web サーバ	1 台

共同利用資源名	数
実習用サーバ	1 台
学内向け DNS サーバ(UNIX)	1 台
DHCP サーバ(UNIX)	1 台
ログサーバ	1 台
ドメインコントローラー	2 台
アプリケーションサーバ	2 台
DTK サーバ (ログ管理)	2 台
検疫サーバ	2 台
瞬快サーバ	2 台
プリントサーバ	2 台
VOD サーバ(CALL 教室)	1 台
CampusmateESP	3 台
TypeQuick サーバ	1 台
KIOSK サーバ	1 台

表 3-3-4 その他

教室・施設名	数
研究室 A、B 棟	WinPC 102 台 (研究室)
	Mac 23 台 (研究室)
	WinPC 14 台 (IMC、REPL)
	マルチメディアコンテンツ作成・編集システム 1 式
	マルチメディア配信システム 1 式
生涯教育プラザ	WinPC 20 台 (研究室)
	Mac 2 台 (研究室)
日本語教育センター	WinPC 2 台
キャリアセンター学生用	WinPC 3 台
校舎 1 号棟 1 階教員控室	WinPC 2 台
校舎 1 号棟 2 階教育系	WinPC 8 台

図2 情報ネットワーク構成図



4. 平成21年度入試結果および入学状況

表4-1 外国語学部外国語学科

入試区分	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数
AO入試	英語コミュニケーション	約25	5 (4)	5 (4)	5 (4)	1.0	—	4 (3)
	英語・英米文化		31 (25)	30 (24)	24 (21)	1.3	—	23 (20)
	国際交流・国際協力		6 (5)	6 (5)	6 (5)	1.0	—	6 (5)
	ドイツ語・ドイツ文化		2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	—	2 (2)
	中国語・中国文化		6 (4)	6 (4)	5 (4)	1.2	—	5 (4)
	日本語・日本文化		3 (3)	3 (3)	3 (3)	1.0	—	3 (3)
	小計		約25	53 (43)	52 (42)	45 (39)	1.2	—
自己推薦入試	英語コミュニケーション	約30	16 (9)	16 (9)	11 (8)	1.5	—	9 (8)
	英語・英米文化		21 (10)	21 (10)	17 (9)	1.2	—	17 (9)
	国際交流・国際協力		9 (5)	9 (5)	6 (4)	1.5	—	6 (4)
	ドイツ語・ドイツ文化		7 (3)	7 (3)	6 (3)	1.2	—	6 (3)
	中国語・中国文化		4 (2)	4 (2)	3 (1)	1.3	—	3 (1)
	日本語・日本文化		5 (4)	4 (3)	4 (3)	1.0	—	4 (3)
	小計		約30	62 (33)	61 (32)	47 (28)	1.3	—
指定校推薦入試	英語コミュニケーション	—	37 (29)	37 (29)	37 (29)	1.0	—	37 (29)
	英語・英米文化	—	40 (26)	40 (26)	40 (26)	1.0	—	40 (26)
	国際交流・国際協力	—	8 (6)	8 (6)	8 (6)	1.0	—	7 (5)
	ドイツ語・ドイツ文化	—	4 (3)	4 (3)	4 (3)	1.0	—	4 (3)
	中国語・中国文化	—	3 (3)	3 (3)	3 (3)	1.0	—	3 (3)
	日本語・日本文化	—	3 (2)	3 (2)	3 (2)	1.0	—	3 (2)
	小計	約10	95 (69)	95 (69)	95 (69)	1.0	—	94 (68)
帰国子女入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
	中国語・中国文化		0	0	0	—	—	0
	日本語・日本文化		0	0	0	—	—	0
	小計		若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—
外国人留学生 11月入試	英語コミュニケーション	若干名	1 (0)	1 (0)	0	—	—	0
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
	中国語・中国文化		0	0	0	—	—	0
	日本語・日本文化		約10	11 (9)	11 (9)	8 (8)	1.4	—
	小計	約10	17 (10)	17 (9)	13 (9)	1.3	—	9 (7)
※ 募集人員には別科推薦・指定校推薦(国内)を含む								
外国人留学生 別科推薦入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
	中国語・中国文化		0	0	0	—	—	0
	日本語・日本文化		約5	0	0	0	—	—
	小計	※	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
外国人留学生 指定校推薦入試(国内)	日本語・日本文化	※	6 (4)	書類審査のみ	6 (4)	1.0	—	6 (4)
外国人留学生2月入試	日本語・日本文化	約10	11 (5)	11 (5)	9 (4)	1.2	0	5 (1)

表4-1 外国語学部外国語学科 (続き)

入試区分	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数
大学入試センター 試験利用入試／Ⅰ期	英語コミュニケーション	約10	127 (87)	本学での個別学力 検査等は課さない。	31 (21)	4.1	0	5 (3)
	英語・英米文化	約10	122 (80)		58 (39)	2.1	0	10 (8)
	国際交流・国際協力	約5	84 (55)		37 (27)	2.3	0	3 (1)
	ドイツ語・ドイツ文化	約5	50 (37)		30 (23)	1.7	0	6 (4)
	中国語・中国文化	約5	25 (16)		10 (8)	2.5	0	3 (2)
	日本語・日本文化	約5	25 (17)		10 (7)	2.5	0	1 (1)
	小計	約40	433 (292)		176 (125)	2.5	0 0	28 (19)
一般2月入試【A日程 (本学・地方)	英語コミュニケーション	約40	164 (117)	161 (115)	25 (17)	6.4	0	6 (4)
	英語・英米文化	約50	163 (111)	159 (109)	60 (42)	2.7	0	16 (12)
	国際交流・国際協力	約20	121 (80)	118 (78)	46 (32)	2.6	0	3 (3)
	ドイツ語・ドイツ文化	約20	49 (34)	47 (32)	26 (17)	1.8	0	4 (2)
	中国語・中国文化	約20	18 (13)	17 (13)	9 (8)	1.9	0	3 (3)
	日本語・日本文化	約15	20 (15)	19 (15)	9 (7)	2.1	0	0
小計	約165	535 (370)	521 (362)	175 (123)	3.0	0 0	32 (24)	
一般2月入試【B日程 (本学)	英語コミュニケーション	A 日程 に 含 む	118 (79)	116 (78)	14 (12)	8.3	0	4 (3)
	英語・英米文化		112 (75)	110 (74)	38 (26)	2.9	0	11 (5)
	国際交流・国際協力		87 (56)	86 (55)	33 (22)	2.6	0	3 (2)
	ドイツ語・ドイツ文化		37 (20)	36 (19)	15 (10)	2.4	0	0
	中国語・中国文化		17 (8)	16 (7)	5 (3)	3.2	0	1 (1)
	日本語・日本文化		12 (7)	11 (6)	7 (5)	1.6	0	0 0
	小計		383 (245)	375 (239)	112 (78)	3.3	0 0	19 (11)
指定校推薦入試／Ⅱ期 (麗澤高等学校・ 麗澤瑞浪高等学校のみ)	英語コミュニケーション	—	0	0	0	—	—	0
	英語・英米文化	—	0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力	—	0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化	—	0	0	0	—	—	0
	中国語・中国文化	—	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
	日本語・日本文化	—	0	0	0	—	—	0
	小計	—	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
大学入試センター 試験利用入試／Ⅱ期	英語コミュニケーション	約10	7 (4)	本学での個別学力 検査等は課さない。	3 (2)	2.3	0	1
	英語・英米文化		2 (1)		2 (1)	1.0	0	0
	国際交流・国際協力		6 (4)		4 (3)	1.5	0	1 (1)
	ドイツ語・ドイツ文化		6 (3)		2 (1)	3.0	0	0
	中国語・中国文化		2 (2)		1 (1)	2.0	0	0
	日本語・日本文化		0 0		0	—	0	0
	小計		約10		23 (14)	12 (8)	1.9	0 0
一般3月入試	英語コミュニケーション	セ ン タ ー Ⅱ 期 に 含 め る。 試 験 利 用 入	13 (10)	13 (10)	7 (6)	1.9	0	3 (2)
	英語・英米文化		37 (27)	35 (26)	16 (13)	2.2	0	7 (5)
	国際交流・国際協力		38 (28)	36 (27)	28 (22)	1.3	0	11 (9)
	ドイツ語・ドイツ文化		19 (11)	17 (10)	13 (9)	1.3	0	5 (3)
	中国語・中国文化		8 (5)	8 (5)	6 (5)	1.3	0	1 (1)
	日本語・日本文化		5 (4)	5 (4)	4 (3)	1.3	0	0
	小計		120 (85)	114 (82)	74 (58)	1.5	0 0	27 (20)
全入試合計	英語コミュニケーション	40	488 (339)	356 (245)	133 (99)	2.7	0 0	69 (52)
	英語・英米文化	100	528 (355)	397 (269)	255 (177)	1.6	0 0	124 (85)
	国際交流・国際協力	40	359 (239)	269 (176)	168 (121)	1.6	0 0	40 (30)
	ドイツ語・ドイツ文化	40	174 (113)	119 (69)	98 (68)	1.2	0 0	27 (17)
	中国語・中国文化	40	84 (54)	57 (35)	43 (34)	1.3	0 0	20 (16)
	日本語・日本文化	20	73 (52)	45 (33)	40 (30)	1.1	0 0	11 (9)
	日本語・日本文化 (外国人)	20	33 (19)	33 (14)	28 (17)	1.2	0 0	20 (12)
	合計	300	1739 (1171)	1276 (841)	765 (546)	1.7	0 0	311 (221)

()内は女子内数 (以下、同様)。

表4-2 外国語学部編入学試験

編入学試験区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数	
第1期	2年次	英語コミュニケーション	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	0 (0)
		英語・英米文化	若干名	0	0	0	—	—	0
		小 計	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	0 (0)
第2期	2年次	英語学科	若干名	0	0	0	—	—	0
		日本語・日本文化 (外国人)	若干名	2 (1)	2 (1)	0	—	—	0
第3期	2年次	日本語学科(外国人)	若干名	6 (4)	6 (4)	3 (3)	2.0	—	3 (3)
		英語コミュニケーション	若干名	2 (0)	2 (0)	1 (0)	2.0	—	0
		英語・英米文化	若干名	3 (0)	3 (0)	2 (0)	1.5	—	2 (0)
		国際交流・国際協力	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
		ドイツ語・ドイツ文化	若干名	0	0	0 (0)	—	—	0
		中国語・中国文化	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
	3年次	日本語・日本文化 (日本人)	若干名	0	0	0 (0)	—	—	0
		小 計	若干名	7 (1)	7 (1)	5 (1)	1.4	—	4 (1)
		英語学科	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
		ドイツ語学科	若干名	0	0	0	—	—	0
		中国語学科	若干名	1 (1)	1 (1)	0 (0)	—	—	0
合 計	2年次	日本語学科(日本人)	若干名	0	0	0 (0)	—	—	0 (0)
		日本語・日本文化 (外国人)	若干名	2 (1)	2 (1)	0 (0)	—	—	0 (0)
		合 計	若干名	10 (3)	10 (3)	6 (2)	1.7	—	4 (1)
		英語学科	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
		ドイツ語学科	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
		中国語学科	若干名	1 (1)	1 (1)	0 (0)	—	—	0 (0)
		日本語学科(日本人)	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
	3年次	日本語学科(外国人)	若干名	6 (4)	6 (4)	3 (3)	—	—	3 (3)
		合 計	若干名	8 (6)	8 (6)	4 (4)	2.0	—	4 (4)

表4-3 別科日本語研修課程入学試験合格・入学状況

出身国・地域	合格者数	入学者数
台湾	32	30
韓国	14	10
中国	2	1
香港	2	1
日本	1	1
合 計	51	43

表4-4 経済学部

入試区分	学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数	
AO入試	経済学科	約20	43 (3)	42 (2)	42 (2)	1.0	—	42 (2)	
	経営学科	約20	33 (3)	33 (3)	32 (3)	1.0	—	31 (3)	
	小計	約40	76 (6)	75 (5)	74 (5)	1.0	—	73 (5)	
公募推薦入試	経済学科	約5	8 (2)	8 (2)	8 (2)	1.0	—	8 (2)	
	経営学科	約5	5 0	5 0	5 0	1.0	—	5 0	
	小計	約10	13 (2)	13 (2)	13 (2)	1.0	—	13 (2)	
指定校推薦入試	経済学科	約30	68 (10)	68 (10)	68 (10)	1.0	—	68 (10)	
	経営学科	約30	39 (8)	39 (8)	39 (8)	1.0	—	39 (8)	
	小計	約60	107 (18)	107 (18)	107 (18)	1.0	—	107 (18)	
帰国子女入試	経済学科	若干名	0	0	0	—	—	0	
	経営学科	若干名	0	0	0	—	—	0	
	小計	若干名	0 0	0 0	0 0	—	—	0 0	
外国人留学生入試 ※募集人員には別科推薦・特別指定校入試を含む	経済学科	約10	14 (7)	14 (7)	2 (1)	7.0	—	1 (1)	
	経営学科	約10	26 (16)	25 (15)	9 (5)	2.8	—	6 (5)	
	小計	約20	40 (23)	39 (22)	11 (6)	3.5	—	7 (6)	
外国人留学生入試 別科推薦	経済学科	2学科で 若干名	0	0	0	—	—	0	
	経営学科		6 (3)	6 (3)	6 (3)	1.0	—	6 (3)	
	小計		※	6 (3)	6 (3)	6 (3)	1.0	—	6 (3)
外国人留学生 特別指定校入試	経済学科	※	5 (2)	書類審査のみ	5 (2)	1.0	—	5 (2)	
	経営学科		17 (5)		17 (5)	1.0	—	16 (5)	
	小計		22 (7)		22 (7)	1.0	—	21 (7)	
外国人留学生 特別指定校入試 (日本国外校)	経済学科	※	1 0	書類審査のみ	1 0	1.0	—	1 0	
	経営学科		4 (2)		4 (2)	1.0	—	4 (2)	
	小計		5 (2)		5 (2)	1.0	—	5 (2)	
指定校推薦入試／Ⅱ期 (麗高・瑞高・明德・開星のみ)	経済学科	※	1 0	1 0	1 0	1.0	—	1 0	
	経営学科		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)	
	小計		2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	2 (1)	
外国人留学生 特別指定校入試／Ⅱ期 (明德のみ)	経済学科	※	0 0	書類審査のみ	0 0	—	—	0	
	経営学科		6 (2)		6 (2)	1.0	—	2 (1)	
	小計		6 (2)		6 (2)	1.0	—	2 (1)	
大学入試センター 試験利用入試／Ⅰ期	経済学科	約50	202 (51)	本学での個別学力 検査等は課さない。	103 (30)	2.0	0	24 (10)	
	経営学科	約30	110 (51)		59 (30)	1.9	0	15 (8)	
	小計	約80	312 (102)		162 (60)	1.9	0 0	39 (18)	
一般2月入試【A日程】 (本学・地方)	経済学科	約50	111 (23)	105 (23)	60 (15)	1.8	0	26 (6)	
	経営学科	約30	51 (17)	50 (17)	29 (12)	1.7	0	10 (1)	
	小計	約80	162 (40)	155 (40)	89 (27)	1.7	0 0	36 (7)	
一般2月入試【B日程】 (本学)	経済学科	A日程に 含める	38 (8)	37 (8)	16 (4)	2.3	0	8 (1)	
	経営学科		25 (6)	24 (6)	13 (4)	1.8	0	6 (1)	
	小計		63 (14)	61 (14)	29 (8)	2.1	0 0	14 (2)	
大学入試センター 試験利用入試／Ⅱ期	経済学科	約5	28 (8)	本学での個別学力 検査等は課さない。	14 (5)	2.0		5 (2)	
	経営学科	約5	14 (7)		7 (3)	2.0		2 (1)	
	小計	約10	42 (15)		21 (8)	2.0	0 0	7 (3)	
一般3月入試	経済学科	センター試験/ Ⅱ期に含 める	27 (7)	24 (7)	14 (2)	1.7		10 (1)	
	経営学科		18 (7)	16 (6)	11 (4)	1.5		7 (2)	
	小計		45 (14)	40 (13)	25 (6)	1.6	0 0	17 (3)	
全入試合計	経済学科	入 学 定 員	170	546 (121)	535 (120)	334 (73)	1.6	0 0	199 (37)
	経営学科	130	355 (128)	350 (126)	238 (82)	1.5	0 0	150 (41)	
	合計	300	901 (249)	885 (246)	572 (155)	1.5	0 0	349 (78)	

※合格者数欄が2段記載の箇所は、上段＝第1志望学科についての合格者数、下段＝第2志望学科についての合格者数。

表4-5 国際経済学部／経済学部編入学試験

編入学試験区分	学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数
2年次	経済学科	若干名	1 (1)	1 (1)	0	—	—	
	経営学科	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	
	小 計	若干名	2 (2)	2 (2)	1 (1)	2.0	—	0 0
3年次	国際経済学科	若干名	0	0		—	—	
	国際経営学科	若干名	0	0		—	—	
	国際産業情報学科	若干名	0	0		—	—	
	小 計	若干名	0 0	0 0	0 0	—	—	0 0
指定校 (2年次)	経済学科	若干名	0			—	—	
	経営学科	若干名	0			—	—	
	小 計	若干名	0 0	0 0	0 0	—	—	0 0

表4-6 言語教育研究科

①博士課程（後期）

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
小 計	3名		0 -	- -	- -	- -	
比較文明文化専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	1 (0)	1 (0)	0 -	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	1 (1)	1 (1)	0 -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
小 計	3名		2 (1)	2 (1)	0 -	- -	
合 計	6名		2 (1)	2 (1)	0 -	- -	

②博士課程（前期）・修士課程Ⅰ期

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	外国人留学生選抜	約3名	本学出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	6 (6)	6 (6)	5 (5)	4 (4)
学内推薦選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -	
小 計	約6名		8 (7)	8 (7)	7 (6)	6 (5)	
比較文明文化専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	約3名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
学内推薦選抜	若干名	本学出身者	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
小 計	約6名		3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	
英語教育専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	社会人選抜	若干名	本学出身者	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0 -
			その他	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
学内推薦選抜	若干名	本学出身者	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
小 計	約3名		5 (2)	5 (2)	5 (2)	4 (2)	
合 計	約15名		16 (11)	16 (11)	15 (10)	13 (9)	

③博士課程（前期）・修士課程Ⅱ期

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	2 (2)	2 (2)	1 (1)	1 (1)
			その他	5 (3)	3 (2)	0 -	- -
小計		若干名		8 (6)	6 (5)	2 (2)	2 (2)
比較文明文化専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	6 (4)	6 (4)	3 (2)	3 (2)
小計		若干名		7 (5)	7 (5)	4 (3)	4 (3)
英語教育専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	1 (0)	1 (0)	0 -	- -
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
小計		約3名		3 (1)	3 (1)	2 (1)	2 (1)
合計		約3名		18 (12)	16 (11)	8 (6)	8 (6)

表4-7 国際経済研究科

①博士課程

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済・政策管理専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本院出身者	1 (0)	0 -	- -	- -
			その他	1 (1)	1 (1)	0 -	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	特別推薦選抜	若干名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
合計		3名		2 (1)	1 (1)	0 -	- -

②修士課程（Ⅰ期）

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済管理専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	3 (2)	3 (2)	2 (1)	2 (1)
	特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
小計		約3名		5 (2)	5 (2)	4 (1)	4 (1)
政策管理専攻	一般選抜	約7名	本学出身者	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	2 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)
			その他	2 (0)	2 (0)	0 -	- -
	特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
小計		約7名		7 (1)	7 (1)	4 (1)	4 (1)
合計		約10名		12 (3)	12 (3)	8 (2)	8 (2)

③修士課程（Ⅱ期）

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済管理専攻	一般選抜	約2名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1	(1)	1	(1)
			その他	2	(2)	1	(1)
	特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
小計	約2名		3	(3)	2	(2)	
政策管理専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	2	(0)	2	(0)
			その他	0	-	-	-
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	2	(1)	2	(1)
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	2	(0)	2	(0)
			その他	6	(2)	5	(2)
	特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
小計	約3名		12	(3)	11	(3)	
合計	約5名		15	(6)	13	(5)	

5. 就職支援

表5-1 就職指導・ガイダンス関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
キャリアガイダンス (春季)	2年次生	4月7・8日 (学部別)	計 339名
キャリアガイダンス (春季)	3年次生	4月7・8日 (学部別)	計 266名
キャリアガイダンス (春季)	4年次生	4月7・8日 (学部別)	計 260名
キャリアガイダンス (春季・前編)	1年次生	4月10日 (学部別)	計 699名
大学院生のためのキャリアガイダンス	大学院生	4月9日	23名
キャリアガイダンス (春季・後編) 「自己発見レポート」フォローガイダンス	1年次生	4月26日	447名
就職活動準備講座① 「話し方&言葉遣い」講座	全学年次生	5月15日	80名
就職活動準備講座② 「ヒーローインタビュー」	3年次生	5月22・28日 (3回実施)	60名
未内定者フォローガイダンス 「就“勝”ガイダンス」	4年次生	6月24・25・26日	12名
女子学生のためのキャリアガイダンス	全学年次生	6月26日	11名
未内定者フォローガイダンス 「グループワーク」	4年次生	6月30日 7月1日・7日・9日	14名
就職ガイダンス (夏季)	3年次生	7月3日	113名
就職活動準備講座③ 「自己PR力強化」講座	3年次生	7月10日	70名
就職ガイダンス (秋季)	3年次生	9月19日 (学部別)	302
職業適性検査「キャリアアプローチ」	3年次生	9月19日	379
職業適性検査「キャリアアプローチ」 解説講座	3年次生	10月9日	92名
留学生就職ガイダンス	全学年次生	11月27日	9名
4年生対象「就活応援イベント」	4年次生	12月9日	16名
就職ガイダンス (冬季)	3年次生	2月3日	140名

表5-2 業界・企業・職種研究関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
個別企業説明会[1]	4年次生	5月27日	5名
個別企業説明会[2]	4年次生	6月5日	9名
個別企業説明会[3]	4年次生	6月6日	4名
個別企業説明会[4]	4年次生	6月6日	2名
個別企業説明会[5]	4年次生	6月9日	8名
個別企業説明会[6]	4年次生	6月10日	5名
個別企業説明会[7]	4年次生	6月11日	6名
個別企業説明会[8]	4年次生	6月13日	8名
個別企業説明会[9]	4年次生	6月16日	15名
個別企業説明会[10]	4年次生	6月17日	1名
個別企業説明会[11]	4年次生	6月18日	5名
個別企業説明会[12]	4年次生	6月19日	12名
個別企業説明会[13]	4年次生	6月19日	11名
個別企業説明会[14]	4年次生	6月20日	15名
個別企業説明会[15]	4年次生	6月23日	5名
個別企業説明会[16]	4年次生	6月24日	8名
個別企業説明会[17]	4年次生	6月24日	5名
個別企業説明会[18]	4年次生	6月24日	5名
個別企業説明会[19]	4年次生	6月27日	5名
個別企業説明会[20]	4年次生	6月30日	12名
個別企業説明会[21]	4年次生	6月30日	2名
個別企業説明会[22]	4年次生	7月1日	2名
個別企業説明会[23]	4年次生	7月1日	5名
個別企業説明会[24]	4年次生	7月2日	4名
個別企業説明会[25]	4年次生	7月4日	4名
個別企業説明会[26]	4年次生	7月7日	2名
個別企業説明会[27]	4年次生	7月8日	4名

個別企業説明会[28]	4年次生	7月9日	2名
個別企業説明会[29]	4年次生	7月9日	8名
個別企業説明会[30]	4年次生	7月10日	0名
個別企業説明会[31]	4年次生	7月11日	3名
個別企業説明会[32]	4年次生	7月14日	2名
個別企業説明会[33]	4年次生	7月16日	4名
7月OB・OG訪問会 on Campus! 1部	全学年次生	7月19日	25名
7月OB・OG訪問会 on Campus! 2部	全学年次生	7月19日	46名
7月OB・OG訪問会 on Campus! 3部	全学年次生	7月19日	23名
業界・企業の見方、ほんとに知ってる?	3年次生	10月11日	133名
業界・企業セミナー①	3年次生以下	10月23日	184名
業界・企業セミナー②	3年次生以下	11月6日	128名
業界・企業セミナー③	3年次生以下	11月13日	99名
業界・企業セミナー④	3年次生以下	11月20日	94名
マイナビ EXPO バスツアー	3年次生	11月30日	124名
12月OB・OG訪問会 on Campus! 1部	全学年次生	12月6日	120名
12月OB・OG訪問会 on Campus! 2部	全学年次生	12月6日	33名
公務員合同説明会	3年次生以下	1月22日	33名
合同企業説明会の歩き方	3年次生	1月22日	82名
合同企業説明会①	3年次生	2月18日	112名
合同企業説明会②	3年次生	2月19日	101名
合同企業説明会③	3年次生	2月20日	101名
合同企業説明会④	3年次生	2月23日	87名
合同企業説明会⑤	3年次生	2月24日	71名

表5-3 就職試験対策関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
進路相談	全学年次生	4月1日～3月31日	1,529名
模擬面接	3・4年次生	4月1日～3月31日	66名
公務員試験対策ガイダンス	全学年次生	4月24日	22名
公務員試験直前対策ガイダンス	4年次生	4月17日	6名
公務員試験対策プログラム*	3年次生以下	6月～3月31日	20名
TOEIC IP テスト(夏季)	全学年次生	7月19日	58名
SPI+一般常識受験対策講座①	3年次生	7月15・17日(各日2回)	19名
SPI2 模擬テスト	3年次生	9月27日	177名
筆記試験対策講座	3年次生以下	10月～1月	212名
TOEIC IP テスト(冬季)	全学年次生	11月17日	127名
SPI+一般常識受験対策講座②	3年次生	11月19、21日(各日2回)	24名
SPI2 模擬テスト	3年次生以下	2月3日	163名

*受講登録者数

表5-4 就職アドバイザーによる支援活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
就職アドバイザー説明会	4年次生内定者	7月16日	16名
就職活動状況・キャリアセンター利用度アンケート	3年次生	9月19日	264名
この人はどうやりきった? 内定者の就活事情	3年次生	10月21日、24日、27日、29日	130名
求人票・資料コーナー・企業ファイルの改善	4年次生以下	12月上旬より実施	—
キャリアセンタースタッフ紹介・在席札・センター内マップの設置	4年次生以下	12月上旬より実施	—
直接訪問型個別相談	3年次生以下	11月18日～1月21日	23名
予約制個別相談会(予約受付ポスト設置)	3年次生以下	11月25日～1月23日	7名
大相談会	3年次生	11月27日	33名
体感! リアルGD!	3年次生	1月9日、13日、14日、15日	24名
就職アドバイザー活動報告会	4年次生	3月14日	21名 卒業生7名 教職員14名

表5-5 企業説明会等参加企業・団体

日程別、法人名50音順、法人形態省略

個別企業説明会[1] アフラック収納サービス
個別企業説明会[2] 味の素物流
個別企業説明会[3][4] エイエイピー、大崎
個別企業説明会[5] 千代田インテグレ
個別企業説明会[6] 成田デンタル
個別企業説明会[7] しのはらプレスサービス
個別企業説明会[8] ヤマト科学
個別企業説明会[9] ジャパンフード
個別企業説明会[10] マミーマート
個別企業説明会[11] 一蔵
個別企業説明会[12][13] クラヤ三星堂、リオン
個別企業説明会[14] ユーエスシー
個別企業説明会[15] 東芝ソリューション販売首都圏
個別企業説明会[16][17][18] 双日建材、ソフトウエアコントロール、日本企画
個別企業説明会[19] コシダテック
個別企業説明会[20][21] 近鉄コスモス、菱友システムズ
個別企業説明会[22][23] コーナン商事、ルートインジャパン
個別企業説明会[24] ブルーグラス
個別企業説明会[25] ソラン
個別企業説明会[26] 東計電算
個別企業説明会[27] トシン・グループ
個別企業説明会[28][29] 自衛隊、ヤマデン
個別企業説明会[30] 藤川伝導機
個別企業説明会[31] 東テク
個別企業説明会[32] 内山アドバンス
個別企業説明会[33] インテックソリューションパワー
業界・企業セミナー① (3社) 資生堂、野村證券、三井住友海上火災保険
業界・企業セミナー② (3社) イオンリテール、凸版印刷、三井物産
業界・企業セミナー③ (3社) 商船三井、日本電産、ヤマハ発動機
業界・企業セミナー④ (3社) 伊藤忠テクノソリューションズ、トーマンエレクトロニクス、ベネッセコーポレーション
公務員合同説明会 (7団体) 柏市役所、警視庁、厚生労働省、国税庁、自衛隊、千葉県警察本部、千葉県人事委員会
合同企業説明会① (26社) アイエックス・ナレッジ、イオンモール、伊勢湾海運、伊藤園、オリエンタルモーター、北川工業、グローリー、広友リース、三協フロンテア、ジュピターコーポレーション、西華産業、成田デンタル、日新、日東工器、日本電産、日本電産サーボ、日本ロジテム、ネットトヨタ千葉、ヒロセ電機、フルヤ金属、文祥堂、ミニストップ、吉忠マネキン、吉野工業所、菱友システムズ、リンテック
合同企業説明会② (25社) あらた、アイデア・インスティテュート、茨城県信用組合、インテックソリューションパワー、エービーシー商会、NSK販売、岡三証券、極東商会、新光証券、セントラル警備保障、千葉興業銀行、千代田インテグレ、ツツミ、東京商工リサーチ、ドウシヤ、東邦薬品、東横化学、トーマンエレクトロニクス、日曹商事、藤田観光、八木兵、ヤマデン、ヤマト科学、ユニアデックス、吉田製作所
合同企業説明会③ (29社・1団体) 旭サナック、ANA エアサービス東京、イシダ、近鉄コスモス、クラヤ三星堂、クレヴァシステムズ、国際協力機構、坂口電熱、CBC、スガツネ工業、ソラン、宝印刷、タニコー、チェルト、千葉銀行、東計電算、東邦システムサイエンス、トーモク、凸版印刷、日興コーディアル証券、日本トラスティ・サービス信託銀行、フコク、富士ゼロックス千葉、マクニカ、ミヤチテクノス、守谷商会、ユーエスシー、リオン、リコー販売、レリアン
合同企業説明会④ (29社・1団体) 岩谷産業、インテリジェンス、映像センター、SMC、エトワール海渡、オンワード樫山、倉本産業、郡リース、山九、しのはらプレスサービス、常陽銀行、スズキ自販千葉、スズデン、ストラバック、竹虎ホールディングス、東京自働機械製作所、トーソー、十川ゴム、日本梱包運輸倉庫、日本貿易振興機構、ニヤクコーポレーション、バイテック、日立化成商事、富士機材、三城、三菱商事マシナリ、八洲電機、吉野石膏、読売旅行
合同企業説明会⑤ (28社) 一蔵、エイエイピー、共同印刷、極洋、サコス、サンウエーブ工業、三協フロンテア、サンコーテクノ、志正堂、ジャパンフード、昭和、鈴乃屋、スターゼン、スターツコーポレーション、スタジオアリス、積水ハウス、全葉工業、高見、鶴見製作所、DTS、中村自工、並木精密宝石、日商エレクトロニクス、日本食研、長谷虎紡績、フジキン、プリンスホテル、明治産業、森精機製作所

表5-6 インターンシップ

①キャリアセンター主催 実施スケジュール

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
実施説明会	3年次生	6月5日	66名
応募者との面談	3年次生応募者	6月6日～18日	16名
事前研修	インターンシップ参加者	7月12日	16名
実習	インターンシップ参加者	詳細：下記参照	16名
体験報告会	インターンシップ参加者	9月25日	13名

②キャリアセンター主催 受入企業・団体

法人名 50音順

	受入企業・団体名	業種	受入期間	受入人数	主な実習内容*
1	アデコ株式会社	サービス業	8月26日～9月8日	1名	1, 2, 6, 7, 9(キャリアカウンセリング)
2	我孫子市役所	公共団体	8月25日～27日	1名	2
3	株式会社インダ	精密機械器具製造業	9月1日～5日	1名	1, 2, 3, 6, 7
4	株式会社一蔵	小売業	8月19日～27日	1名	2, 7, 8
5	オリエンタルモーター株式会社	電気機械器具製造業	8月18日～29日	1名	2, 9(カタログ、HP製作に伴う補助業務等)
6	柏市役所	公共団体	8月4日～15日	1名	2, 5
7	株式会社紀伊國屋書店	小売業	8月4日～8日	1名	5, 7
8	サンコーテクノ株式会社	卸売業	8月25日～29日	1名	2, 3, 5, 6
9	株式会社志正堂	小売業	8月25日～9月5日	1名	1, 3, 4, 6, 7, 8, 9(社長インタビュー)
10	ジャトー株式会社	電気通信工事業	9月18日～29日	1名	1, 2, 9(現場作業の補助業務)
11	株式会社ジュピターコーポレーション	輸送用機械器具卸売業	9月1日～12日	1名	2, 7, 8
12	スガツネ工業株式会社	金属製品製造業	8月18日～9月5日	1名	1, 2, 3, 4, 6, 9
13	株式会社東計電算	情報サービス業	8月18日～29日	1名	2
14	東邦薬品株式会社	卸売業	9月1日～5日	2名	1, 2, 3, 4, 6, 7, 8
15	流山市役所	公共団体	8月19日～28日	1名	2
16	富士ゼロックス千葉株式会社	機械器具卸売業	8月1日～8日	2名	1, 6, 7
17	松戸市役所	公共団体	8月18日～29日	1名	2

*主な実習内容欄の数字は以下の通り。

- 1：営業同行、2：事務作業等の補助業務、3：工場物流センター見学、4：工場・物流センターでの業務実習、5：接客対応、6：マナー等の講義、7：業界・企業理解等の講義 8：グループディスカッション、9：その他

表5-7 主な就職先(20年度卒業生) ※()内は人数

- 【建設】 大林道路、積水ハウス (2)
- 【製造】 旭サナック、アルフレッサファーマ、市光工業、伊藤園 (2)、大阪シーリング印刷、オリエンタルモーター、オリンパス、キヤノンアネルバ、小森コーポレーション、坂口電熱、三協立山アルミ、シーピー化成 (2)、スガツネ工業、宝印刷 (2)、トゥモローランド (2)、トクシキ、虎屋、トーモク (2)、日本電産サーボ (2)、日本ピストンリング、ヒロセ電機、ミヤチテクノス (2)、リオン (2)、リンテック、ローランド、SMC、YKK
- 【情報・通信】 インテックソリューションパワー (4)、インテリジェンス、カテナ、東計電算 (2)、東邦システムサイエンス、トランス・コスモス (3)、富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ、富士通ワイエフシー、ヤマトシステム開発 (2)、ユニアデックス (2)、菱友システムズ、CSK ホールディングス
- 【運輸】 味の素物流、近鉄エクスプレス、ケイヒン、佐川急便、日本航空インターナショナル (2)、日立物流、日立物流シーアランドエア、日新 (2)、ANA エアサービス東京(3)、ANA ロジステックサービス
- 【卸売 (商社)】 飯田通商、荏原実業、大塚商会、キヤノンシステムアンドサポート (2)、サンコーテクノ (2)、正栄食品工業、ジュピターコーポレーション、西華産業、全日空商事、東邦薬品 (2)、トーメンエレクトロニクス、成田デンタル (2)、日本出版販売、日本 NCR、日商エレクトロニクス、日曹商事、日本サムスン、バイテック (2)、富士電工、ユーエスシ

ー (2)、リコー販売 (2)、NSK 販売、

[小売 (百貨店・スーパー・専門店)] 青山商事、伊勢丹、茨城トヨペット、カスミ、埼玉トヨペット、スズキ自販千葉、ゾフ、千葉トヨペット、ニトリ (3)、ネットトヨタ千葉、ネットトヨタつくば、平和堂、レリアン、AOKI ホールディングス (3)

[金融(銀行・証券・保険)] 朝日信用金庫、イオンクレジットサービス、茨城県信用組合、オーエムシーカード、亀有信用金庫、関東つくば銀行 (2)、京葉銀行、常陽銀行 (3)、住友生命保険 (2)、損保ジャパンひまわり生命保険、千葉銀行 (2)、千葉興業銀行 (2)、日本生命保険、みずほインベスターズ証券、みずほフィナンシャルグループ、三井住友カード、三井住友海上火災保険 (2)、三井住友銀行、三菱東京 UFJ 銀行、三菱 UFJ ニコス、水戸証券 (2)、ゆうちょ銀行

[不動産] ポラス

[ホテル] プリンسホテル、星野リゾート、森観光トラスト

[サービス・他] エイチ・アイ・エス、クラブツーリズム、広友リース (4)、秀英予備校 (2)、セントラル警備保障、高見、三菱電機プラントエンジニアリング、郵便局 (2)、JTB ワールドバケーションズ、近畿日本ツーリスト (knt!) (3)

[公務員・団体] 茨城県警察本部、神奈川県警察本部、警視庁 (6)、千葉県警察本部、廣池学園 (2)、防衛省

[教員] 柏日体高等学校、二松学舎大学附属沼南高等学校、日本大学習志野高等学校

6. 学内会議記録 (会議名の後のカッコ内は事務所管)

6-1 全学関係

①協議会 (総務課)

回	開催日時	主な協議事項
194	20年4月10日 15:00～15:50	人事関係 (専任教員公募、海外出張)
		教務関係 (卒業認定、学籍異動)
		入試関係 (編入学試験語学試験免除基準訂正)
		その他 (後援名義使用許可)
195	5月22日 15:00～15:53	人事関係 (全学委員会、専任教員他大学転出、非常勤講師解嘱、専任教員募集要領)
		教務関係 (学籍異動)
		入試関係 (編入学試験大綱)
		その他 (別科日本語研修課程募集日程、犬養道子名誉博士特別講演会開催、学会開催、後援名義使用許可)
196	6月19日 15:00～15:40	人事関係 (非常勤講師採用)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (学事予定 [周年記念式典]、名義使用)
197	7月17日 15:00～15:42	人事関係 (非常勤講師解嘱、専任教員採用、専任教員募集要領、海外出張)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (学生処分、規程改定、名義使用)
198	9月12日 15:00～15:55	人事関係 (経済学部長辞任、専任教員退職、専任教員採用、研究休暇、海外留学、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用、採用教員募集要領)
		教務関係 (卒業認定、学籍異動、次年度授業日数、日本語教員養成課程)
		その他 (学生処分、教員免許状更新予備講習の開設、名義使用、規程改定)
199	10月17日 15:01～16:02	人事関係 (全学委員会、非常勤講師採用、専任教員採用、海外出張)
		教務関係 (授業日数、学籍異動)
		入試関係 (AO入試・編入学試験Ⅰ期志願者選考)
		その他 (特別措置、次年度事業計画重点目標、経済学部外国人留学生対象の日本語クラス増、学則改定、規程制定)
200	11月20日 15:00～15:45	人事関係 (経済学部長辞任に伴う学部長推薦、専任教員採用、非常勤講師採用) 入試関係 (麗澤会員子女等推薦入学試験大綱、入試日程)
201	11月28日 10:40～10:53	人事関係 (非常勤講師採用) 入試関係 (推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試・編入学試験Ⅱ期選考)
202	12月18日 15:00～16:16	人事関係 (役職者、昇任、専任教員採用、客員教授、非常勤講師採用) 入試関係 (入試大綱、編入学試験大綱)
203	21年1月22日 15:01～15:47	人事関係 (全学委員会、研究休暇取得辞退、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用、客員教授)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (学生の海外出国、課外活動特別奨学生推薦、廣池千九郎奨励賞候補者推薦、父母懇談会開催日程、21年度事業計画)
204	2月9日 16:02～16:54	人事関係 (非常勤講師解嘱、非常勤講師採用取消、非常勤講師採用)
		入試関係 (一般・編入学試験Ⅲ期選考、入学試験大綱)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (学生の海外出国、麗澤大学周年記念行事、後援名義使用許可、学則改定、規程制定・改定の件)
205	3月6日 15:05～16:05	人事関係 (名誉教授、役職者、全学委員会委員の委嘱、研究センター構成員、ハラスメント相談員委嘱、助教委嘱期間延長、専任教員(教職担当)募集要項)
		入試関係 (一般3月入試選考、一般2月入試追加合格、スカラシップ入試大綱、AO入試アドミッションポリシー)
		教務関係 (卒業・修了認定、学籍異動)
		その他 (教員免許状更新予備講習履修認定、海外大学等との協定、規程改定)

②大学院委員会 (プラザ事務課)

回	開催日時	主な協議事項
133	20年4月10日 14:01～14:33	人事関係 (ティーチング・アシスタント採用)
		教務関係 (学籍異動、研究生の選考、博士学位論文提出と審査等手続の検討)
134	5月22日 14:01～14:10	教務関係 (学籍異動、単位修得退学、科目等履修生受入、)
		その他 (犬養道子名誉博士の特別講演会)
135	6月19日 14:01～14:18	教務関係 (学籍異動、研究生出願要項、21年度新規開講科目)、
136	7月17日 14:01～14:18	人事関係 (教員資格審査)
137	9月12日	人事関係 (特任教授候補者推薦の取消、専任教員の公募)

	14:00～14:28	教務関係（最終試験判定、修了認定、博士学位論文予備審査委員会設置、博士学位論文提出予定者の審査 手続変更の検討、学籍異動）
138	10月17日 14:00～14:22	入試関係（入試選考）
		教務関係（博士学位論文提出予定者の審査手続変更、博士学位論文審査委員委嘱、学籍異動、科目等履修 生受入、国費留学生の受入）
		その他（特別奨学生推薦）
139	11月20日 14:00～14:39	人事関係（教員資格審査）
		入試関係（入試日程）
		教務関係（博士学位論文審査委員委嘱、博士学位論文最終試験開催方法の検討、研究資格取消）
		その他（事業計画）
140	12月18日 14:03～14:39	人事関係（教員資格審査）
		教務関係（博士学位論文審査委員委嘱、学籍異動、研究生選考）
		その他（規程改定）
141	21年1月22日 14:01～14:32	人事関係（教員資格審査）
		入試関係（入試大綱）
		教務関係（博士学位論文審査委員委嘱、研究生選考）
142	2月9日 15:05～15:40	人事関係（教員資格審査）
		その他（規程改定）
143	3月6日 14:01～14:57	入試関係（入試選考）
		教務関係（博士学位論文審査判定、修了認定、単位修得退学、研究生選考、博士学位論文提出と審査等に 関する手続、博士論文の印刷公表）
		その他（奨学金返還免除選考、規程改定）

③研究科長・学部長会議（学長室・総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年4月24日	15:00～17:35	20年度入試実施、21年度入試大綱(案)策定、学長賞推薦基準、麗澤大学上海同窓会および上海異業種交流会、ホームカミングデイ、大学教員採用候補者の情報提供、授業評価アンケートの実施、第2回モラル・サイエンス国際会議、定期試験の成績訂正願の取り扱い、CSR 報告書提出サイト構築に向けたプロジェクトの要望、会議日程確認、研究助成の取り扱い
2	5月29日	13:15～14:50	授業評価アンケートの実施、3月入試日程、21年度ホームカミングデイ日程、学長アメリカ提携校表敬訪問、教育振興基本計画（答申）、中期的課題の整理、経済学部 GP、麗澤大学卒業生情報の収集、麗大麗澤会との懇談会、20年度廣池千九郎生誕記念の集い(中津)講師派遣、新型インフルエンザ
3	6月26日	12:15～14:00	船橋モラロジー事務所「家族のきずな」エッセイ・コンクール名義使用、教員免許更新講習への対応、学部における21年度入学に対する個別入学資格審査、麗澤瑞浪高等学校推薦入学者の入学金免除、大学院制度の検討、個人研究室 PC、「外国人児童生徒の教育環境整備に関する研究会」への派遣、麗大麗澤会期別代表世話人の推薦、21年度モラロジー研究所生涯学習講座出講依頼、環境美化プロジェクトからの依頼、ホームカミングデイ
4	7月24日	13:00～15:00	麗澤大学新校舎建築に係る設計コンペについて(答申)、21年度事業計画の基本方針及び重点施策、大学院修士課程の修了要件の改定、再雇用の特任教授の決定手順、専任教員の海外留学等、別科教育体制の変更に伴う特別聴講生の受け入れ、学生アンケート、犬養道子先生来園、ホームカミングデイ当日のスケジュール、上海麗澤会・異業種交流会、谷内正太郎元外務事務次官の講演、淡江大学との提携条件について改善提案、大学院改革に関する国際ワークショップ及び第36回研究員集会、オープンキャンパス
5	9月4日	13:15～15:00	教職免許更新予備講習の開設申請、採用候補者の資格審査時の教授会における審議構成員、21年度の授業日数確保の考え方、学生アンケートの実施、麗澤高校課外講座「受験小論文」への講師派遣依頼、中国同窓会・異業種交流会、外国語学部入学資格審査、淡江大学麗澤国際学舎の寮費、ドイツ Transcultura 協会日本研修団の来学、光ヶ丘商店会と麗澤大学とのコラボレーション・プロジェクト、個人研究室 PC
6	10月9日	13:15～15:10	「光ヶ丘国際音楽祭」、新入生向けキャリア教育科目設置、21年度重点目標、現代 GP 事業終了に伴う21年度以降の移行措置、経済学部外国人留学生対象の日本語クラス増、大学負担が求められる研究助成金の取り扱い、21年度授業期間、韓国地方公務員外国語課程研修プログラム、規定改定
7	10月30日	13:15～15:00	21年度授業期間、21年度入学試験日程、21年度父母懇談会、21年度会議日程素案、シラバスにおける評価方法記載、大学教育改革の支援への対応、21年度私学助成、大学基準協会大学評価委員会分科会評価委員候補者の推薦、大阪経済法科大学からの訪問研修
8	11月29日	10:00～12:00	役職人事、客員教授の委嘱、諸会議日程、韓国・又石大学校からの提携の申し入れ、21年度廣池学事振興基金奨学金の予算案、授業評価のあり方、他大学情報

9	21年1月8日	13:15~14:30	再入学時の入学金の廃止、廣池千九郎奨励賞候補者、開学50周年記念式典、海外提携校の招聘、21年度全学委員会委員長等の委嘱、21年度事業計画、合格者パンフレット
10	1月29日	13:30~15:30	3月入試の試験会場、学位記授与式・修了式およびパーティー次第、GP事業への対応、麗澤大学周年記念行事、21年度オリエンテーションスケジュール、柏市からの後援依頼、新型インフルエンザへの対応、21年センター入試合格可能性ライン得点率、緊急提案
11	2月26日	15:00~17:00	後援名義使用、役職者人事、スカラシップ入試の創設、将来ビジョン、21年度大学トップ広報、博士論文の審査体制、日本学生支援機構留学生交流支援制度採用人数の配分、学内ハラスメント相談員、麗澤大学陸上競技部後援会、新年度当初の会議・会合、3月入試の出願状況、周年記念の懸垂幕・看板等の設置、2月入試の入学手続状況
12	3月26日	13:00~14:00	新型インフルエンザ対策、大学の3つの方針、学位記授与式、ドイツイエーナ大学と独英学習プログラムの開設、韓国又石大校訪問

④研究戦略会議（プラザ事務課・学長室）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年6月12日	17:00~18:00	20年度特別研究助成2次募集の審査
2	10月23日	12:10~13:00	図書館の収蔵能力拡張、外部研究助成への対応、受託研究費
3	12月17日	17:00~17:40	21年度科学研究費補助金の申請状況、外部資金の受入れと申請
4	21年2月18日	17:00~18:00	機関リポジトリ活動、21年度研究センターの構成員とプロジェクト、21年度特別研究助成、図書出版助成の審査
5	3月24日	14:00~14:30	21年度特別研究助成・図書出版助成2次募集の審査

⑤全学委員会関係

1) ファカルティ・ディベロップメント委員会（教務課・プラザ事務課・学長室）

回	開催日	時間	主な検討事項
1	20年5月15日	17:30~19:20	全国大学生調査分析結果、20年度の主な課題、各学部・研究科FDの取組状況
2	6月17日	12:10~13:10	入学前教育の実施状況、初年次教育の実施状況、各学部・研究科FDの取組状況
3	7月15日	12:10~13:10	ベネッセ大学支援フォーラム報告、初年次教育報告
4	9月30日	12:10~13:10	入学前教育の取組、FD活動の進捗状況、特色GPシンポジウム報告
5	12月16日	12:10~13:20	21年度事業計画、各研究科・学部のFD活動報告、関係学会・学外講演会報告
6	21年1月27日	12:10~12:50	初年次教育、各研究科・学部のFD活動報告
7	3月6日	10:30~12:00	授業評価アンケート実施方法、21年度FD活動の全体像、各研究科・学部のFD活動報告

2) 広報戦略委員会（広報室・学長室）

回	開催日	時間	主な検討事項
1	20年4月15日	12:16~13:37	高校内ガイダンス、出張講義、学外進学相談会、高校訪問
2	5月13日	12:15~13:30	事前オリエンテーション、訪問校の調整、母校訪問
3	6月3日	12:15~13:07	職員の高校訪問調整、反応者数、体験入学申込者数
4	7月8日	12:15~13:03	高校訪問進捗状況、オープンキャンパス今後の対応
5	9月9日	13:00~15:10	21年度「入学案内」「レナビサイト」、募集広報上半期総括、下半期対策
6	10月7日	12:15~13:20	父母懇談会における大学説明会、21年度「入学案内」、シンボルマーク等の取り扱い、下半期高校訪問、高校教員対象懇談会、21年度行事予定
7	10月28日	12:17~13:05	下半期高校訪問、21年度募集広報アクションプラン、合格者相談会
8	11月18日	12:10~13:09	21年度事業計画、21年度予算案
9	12月2日	12:12~13:10	21年度「入学案内」、センター入試・一般入試向け対策、出張講義・高校内ガイダンス・学内見学会
10	21年1月13日	12:15~13:37	21年度「麗澤大学NEWS」、「合格者パンフレット」、21年度委員会開催日程、教員報酬の見直し
11	2月24日	—	都合により開催せず
12	3月10日	13:02~15:12	卒業（ゼミ）論文の取り扱い、21年度オープンキャンパス・体験入学・学外進学相談会・高校訪問・出張講義・高校内ガイダンス、21年度広告出稿

3) 学生委員会（学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年5月16日	12:14~12:58	新設同好会
2	7月15日	12:14~12:58	学生処分、自主活動支援審査
3	10月24日	12:27~13:01	学生表彰者の選考
4	11月7日	12:17~12:39	自主活動支援審査
5	11月18日	12:21~12:57	学生処分、新設同好会
6	12月12日	12:17~12:37	学生処分
7	11月25日	12:21~13:07	学生処分
8	21年1月8日	書類持回	課外活動特別奨学生の選考
9	21年3月5日	12:27~13:01	学生表彰者の選考
10	21年3月26日	14:17~14:37	学生処分

4) 自己点検委員会 (総務課・総合政策室・学長室・教務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年1月20日	12:10~13:15	大学基準協会正会員資格判定結果、20年度麗澤大学年報目次、認証評価『自己評価報告書』取り組み状況、卒業生アンケート
2	3月25日	16:30~17:30	認証評価『自己評価報告書』取り組み状況、卒業生調査、現代GP「国際共通語としての英語教育」報告書

5) 教育課程委員会 (教務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年12月11日	12:10~13:20	21年度高大連携プログラム、千葉県大学間単位互換制度開講科目
2	21年1月29日	12:10~13:00	21年度高大連携プログラム、千葉県大学間単位互換制度開講科目

ー1. 小委員会 科目等履修生選考委員会

1	20年8月29日	16:30~17:30	20年度第2学期科目等履修生志願者の書類選考
---	----------	-------------	------------------------

6) 教職課程委員会 (教務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年7月4日	12:10~13:20	教員免許更新制への対応及び更新講習、教職課程委員会
2	7月29日	12:10~13:30	予備講習実施
3	8月29日	17:00~18:00	予備講習実施案・認定申請・運営
4	10月23日	10:40~12:10	予備講習実施・運営方法・検討課題
5	11月25日	12:10~13:20	免許状更新講習プログラム開発事業成果報告会・教育職員免許法施行規則改正説明会報告、20年度予備講習準備状況・応募状況
6	12月19日	10:00~11:30	20年度予備講習実施
7	21年1月22日	12:10~13:30	21年度免許状更新講習開設、19年度教員免許課程認定大学実地視察報告書、全国私立大学教職課程研究連絡協議会教員免許事務勉強会報告、千葉県・茨城県私立大学教職課程研究連絡協議会研究会報告
8	2月26日	13:00~14:30	20年度予備講習修了(履修)認定、21年度免許状更新講習開設、全国私立大学教職課程研究連絡協議会教員免許事務勉強会報告、千葉県・茨城県私立大学教職課程研究連絡協議会研究会報告
9	3月23日	13:00~13:45	21年度免許状更新講習開設

7) 教員倫理委員会 (総務課・学長室)

今年度は会議開催せず。

8) 出版委員会 (プラザ事務課・広報室)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年5月15日	12:15~13:00	紀要第86号申込み状況と査読
2	10月15日	12:10~13:00	紀要第87号申込み状況と査読、「麗澤教育」

6-2 外国語学部関係

①教授会 (総務課)

回	開催日時	主な協議事項
1	20年4月1日 14:02~15:44	人事関係 (海外出張、協議会出席者、外国語・情報教育委員会プロジェクトメンバー委嘱、入学試験問題作成小委員会・入学試験問題点検小委員会委員委嘱、留学提携校担当教員委嘱) 教務関係 (学籍異動、編入学生既修得単位取扱と卒業必要単位数、単位認定、科目等履修願) 入試関係 (21年度編入学試験語学試験免除基準の訂正)
2	5月8日 15:02~17:03	人事関係 (非常勤講師採用、海外出張、授業補助員採用) 入試関係 (推薦入試・外国人留学生入試指定校、別科募集日程) 教務関係 (学籍異動、単位認定、科目等履修生、自由研究担当、日本語・日本文化専攻留学生B群日本語科目履修、中国語学科・日本語学科3年次編入学生既修得単位認定方法、旧カリキュラム改定、別科生特例履修、公欠)
3	6月12日 15:03~16:37	人事関係 (海外出張、授業補助員採用) 教務関係 (学籍異動、単位認定、特別聴講生受入、特別講義、海外語学研修、公欠、ニュージーランド日本語教育実習、日本語教育実習参加者、MLEX プログラム参加条件改定、授業科目担当者変更)
4	7月10日 15:03~16:58	人事関係 (専任教員採用、教員募集要領、海外出張、期末定期試験監督補助者委嘱) 教務関係 (学籍異動、自主企画ゼミナール審査、公欠、研究休暇・海外留学中の「専門コースゼミナール(専門ゼミナール)」「卒業研究」の取り扱い、時間割重複に対する特別措置)
5	9月11日 10:01~12:35	人事関係 (海外留学、特別研究休暇、専任教員採用、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用、教員募集要領、海外出張、AO入試担当者委嘱) 入試関係 (AO入試、編入学試験の選考原則、AO入試プレゼンテーション・面接、AO入試PREP)

		教務関係 (卒業認定、学籍異動、科目等履修願、単位認定、日本語教育実習先変更、学生海外渡航、研究休暇・海外留学中の「専門コースゼミナール (専門ゼミナール)」「卒業研究」の取り扱い、「専門コースゼミナール」開講クラス・募集日程、「日本語教員養成課程」規程改定、「日本語会話ボランティアを通して国際交流を考える」単位化)
		その他 (学生処分)
6	10月16日 15:02~16:25	人事関係 (非常勤講師採用、海外出張、授業補助員採用、AO入試PREPチューター委嘱) 入試関係 (AO入試、編入学試験I期入試選考、受験資格、AO入試PREPチューター任務) 教務関係 (学籍異動、単位認定、別科生特例履修、学生海外渡航、公欠) その他 (学則変更)
7	11月6日 15:02~16:32	人事関係 (専任教員採用、非常勤講師採用、海外出張、推薦入試等担当者委嘱) 入試関係 (自己推薦・帰国子女・外国人留学生入試選考原則、推薦・帰国子女・外国人留学生入試面接、自己推薦調査書採点、推薦入試合格者入学前教育実施要領、麗澤会会員子女等推薦入試大綱、入試日程、別科入試選考) 教務関係 (学籍異動、単位認定、学生海外渡航、公欠)
8	11月27日 15:03~15:50	人事関係 (非常勤講師採用) 入試関係 (推薦・外国人留学生11月入試・編入学試験II期選考) その他 (学生処分)
9	12月4日 15:02~17:03	人事関係 (昇任、専任教員採用、非常勤講師採用、授業科目担当者推薦、海外出張、入試地方会場担当者委嘱) 教務関係 (学籍異動、単位認定、聴講願、公欠、カリキュラム修正、海外語学研修追加プログラム、日本語・日本文化専攻進級要件、日本語学科履修経過措置、授業科目担当者・授業時間割) 入試関係 (入試大綱、編入学試験大綱) その他 (淡江大学覚書)
10	21年1月15日 15:03~16:29	人事関係 (非常勤講師解嘱、非常勤講師採用、授業科目担当者推薦、客員教授候補者、海外出張、入試担当者委嘱、期末定期試験監督補助者委嘱) 入試関係 (一般入試・留学生2月入試選考原則、一般3月入試選考原則) 教務関係 (学籍異動、単位認定、春季語学研修参加者、単位互換受入科目、キャリア科目新設、新カリキュラム2年次編入既修得単位認定、日本語学科履修経過措置、授業科目担当者・授業時間割)
11	2月9日 10:03~11:45	人事関係 (非常勤講師解嘱、非常勤講師採用、非常勤講師担当授業科目追加、授業科目担当候補者、海外出張) 入試関係 (一般入試・外国人留学生2月入試・編入学試験III期選考、編入学試験大綱) 教務関係 (学籍異動、単位認定、海外語学研修参加取消、自主企画ゼミナール審査、特別講義、単位互換受入科目、履修規程、授業科目担当者・授業時間割) その他 (学則改定、規程制定・改定)
12	3月5日 10:02~11:51	人事関係 (名誉教授候補者、ハラスメント相談員、海外出張) 入試関係 (一般入試3月選考、大学一般2月入試 (B日程) 追加合格、スカラシップ入試大綱、AO入試アドミッションポリシー) 教務関係 (卒業・修了認定、表彰、学籍異動、聴講願取消、入学式関連スケジュール) その他 (又石大校協定、国立屏東商業技術学院協定、教授会構成員)

②運営会議 (総務課)

回	開催日	時間
1	20年3月25日	10:00~12:00
2	5月1日	15:00~17:00
3	6月5日	15:00~17:00
4	7月3日	16:00~18:00
5	8月6日	10:00~11:00
6	9月4日	10:30~12:00
7	10月15日	18:30~20:30

回	開催日	時間
8	10月30日	15:00~17:00
9	11月5日	18:10~19:00
10	11月26日	18:30~20:00
11	12月1日	18:10~20:00
12	21年1月7日	15:00~17:00
13	2月7日	9:30~12:00
14	3月4日	15:00~18:00

③運営会議[奨学生選考委員会] (学生課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年5月8日	18:10~	学習奨励費受給者選考
2	6月7日	15:00~	廣池学事奨学金予算配分、奨学生選考 (一般貸与、麗澤会、日本学生支援機構)
3	7月5日	15:00~	特別奨学生選考、海外留学 (麗大麗澤会を含む) 奨学生選考、海外留学奨学金2次募集
4	10月10日	18:10~	一般貸与奨学生選考、外国人奨学生選考、学習奨励費(追加)推薦、平和中島財団奨学生選考
5	11月26日	18:10~	海外留学第2次奨学生選考
6	12月3日	18:10~	別科外国奨学生選考

④教員人事委員会 (総務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年4月17日	17:00~18:00	専任教員後任人事採用計画

2	5月1日	17:00～18:00	教員公募要領
3	6月20日	12:10～13:00	専任教員採用
4	7月3日	15:00～15:30	専任教員採用、教員公募要領
5	9月4日	10:00～10:30	専任教員採用、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用
6	9月11日	9:00～10:00	日本語関係人事採用計画、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用辞退
7	10月15日	18:10～18:30	非常勤講師採用
8	10月30日	17:00～18:00	昇任人事
9	11月5日	18:10～19:00	専任教員採用、非常勤講師採用
10	11月26日	18:10～18:30	非常勤講師採用
11	11月27日	16:30～17:30	昇任人事、非常勤講師採用
12	12月1日	18:10～18:40	専任教員採用、非常勤講師採用
13	1月8日	15:00～15:30	助教委嘱期間延長、非常勤講師解嘱、非常勤講師候補者、授業科目担当者推薦、客員教授候補者
14	2月7日	9:30～10:00	非常勤講師解嘱、非常勤講師採用、非常勤講師担当授業科目追加、授業科目担当候補者
15	3月4日	15:00～15:30	名誉教授候補者、外国語学部委員会委員、全学委員会委員ハラスメント相談員

⑤入学試験委員会（教務課）

－1. 小委員会 入試制度検討小委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年4月24日	15:00～17:00	センター利用1期入試・一般2月入試の問題点と改善案、21年度指定校、21年度外国人留学生指定校、自己推薦入試調査書採点の件
2	6月26日	15:06～16:38	自己推薦入試調査書採点の件、21年度推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試選考の原則等、TOEFL・TOEIC成績換算表、日本語試験点数換算表、編入学試験選考の原則等、麗澤会員子女入試(仮称)
3	9月18日	12:20～13:56	22年度編入学試験大綱、22年度麗澤会員子女等推薦入試(仮称)
4	12月9日～19日	書類持回	一般入試（センター試験利用・2月・3月）、外国人留学生2月入試の選考の原則等
5	12月～1月	書類持回	22年度編入学試験大綱（継続審議）
6	1月～2月	書類持回	22年度編入学試験大綱（継続審議）
7	2月7日～12日	書類持回	22年度スカラシップ入試（仮称）

－2. 小委員会 入学試験問題作成小委員会

各種入学試験問題を定められた日程によって作成した（日程等は非公表）。

－3. 小委員会 入学試験問題点検小委員会

入学試験問題作成小委員会によって作成された入試問題原稿を定められた日程によって点検した（日程等は非公表）。

－4. 小委員会 アドミッション・オフィス入試委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年4月24日	17:00～17:10	20年度入学者に対するアンケート結果
2	6月26日	15:00～15:06	21年度AO入試選考の原則等
3	9月18日	13:56～14:10	PREP チューター任務
4	2月2日～9日	書類持回	22年度アドミッションポリシー
5	2月23日～3月	書類持回	22年度アドミッションポリシー（継続審議）

⑥教務委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年4月24日	15:00～16:30	入学前の既修得単位認定、語学検定試験による単位認定、中国語学科及び日本語学科3年次編入学生既修得単位認定方法、ドイツ語学科入門科目の特別措置、科目追加（英語の初歩A・B・C・D）、日本語教育実習に関する公欠措置
2	5月22日	16:00～17:00	「海外語学研修」単位認定、2008年ニュージーランド日本語教育実習、IECにおけるMLEXプログラムへの参加条件
3	6月26日	15:00～17:00	教員の研究休暇及び海外留学中における「専門コースゼミナール（専門ゼミナール）」「卒業研究」の取り扱い、「日本語教員養成課程」規程改定、「日本語会話ボランティアを通して学ぶ国際交流」単位化、20年度第2学期自主企画ゼミナール審査、中国語特修クラス
4	9月1日	電子会議方式	MLEXプログラム審査
5	11月20日	16:30～18:40	海外語学研修追加プログラム、「海外ボランティア演習」「海外ボランティア実習」及び「短期海外語学研修A・B」、新カリキュラム2年次・3年次編入学生の既修得単位認定、語学検定等による単位認定に関する規程見直し、日本語・日本文化専攻2年次から3年次への進級条件、日本語学科「日本古典文学概説A・B」「日本文化概説A・B」履修の経過措置
6	12月18日	13:30～14:55	新カリキュラム2年次・3年次編入学生の既修得単位認定、キャリア科目、新・旧カリキュラム合併授業一覧、21年度放送大学開講科目および認定区分(案)、日本語学科「日本古典文学概説A・B」「日本文化概説A・B」履修の経過措置

7	21年1月26日	電子会議方式	21年度第1学期自主企画ゼミナール審査
8	2月4日	電子会議方式	「海外語学研修Ⅰ・Ⅱ」を履修した場合の外国語科目での認定区分の明確化、語学検定等による専攻専門科目の単位認定

⑦留学・国際交流委員会（国際交流課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年7月29日	12:00～13:10	日本語イマージョン・プログラム実習の業務委託契約
2	9月25日	12:15～13:00	外国語学部における海外語学研修(英語)の研修先の追加
3	11月4日	10:00～11:45	国際ボランティア演習・短期海外研修プログラム、淡江大学との覚書
4	21年2月10日	10:00～11:50	新規交流協定の締結（又石大校、国立屏東商業技術学院）、交流協定の見直し（トリア大学(中止)、上海財経大学(更新)、香港理工大学(更新)）
5	3月26日	14:30～15:30	新規交流協定の締結（リーズ大学ランゲージセンター）

⑧オリエンテーション委員会（学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年5月29日	15:00～16:10	20年度オリエンテーション検証と21年度の体制
2	10月22日	12:15～13:20	21年度オリエンテーション日程・授業開始日程の変更に伴う内容の再検討
3	21年1月21日	12:10～13:17	21年度オリエンテーション実施内容の確認と時間調整

⑨外国語・情報教育委員会（情報システム室）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年5月27日	14:50～15:50	情報システム更新への対応、20年度委員会・プロジェクト予算、「外国語・情報教育プロジェクト」の活動
2	6月10日	14:50～16:20	情報システム更新への対応

6-3 経済学部関係

①教授会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	20年4月3日 14:02～15:36	人事関係（専任教員採用人事の開始、入試出題委員・点検委員委嘱、海外出張）
		入試関係（大学入試センター試験実施）
		教務関係（卒業認定、科目等履修生、授業補助員変更、学籍異動）
		その他（経済学部・国際経済学部運営体制、学部長改選時期）
2	5月15日 15:05～16:23	人事関係（専任教員他大学転出、海外出張）
		入試関係（指定校・別科推薦入試の推薦基準・推薦枠、外国人留学生指定校選定、編入学試験大綱）
		教務関係（特別講義、科目等履修生選考、授業補助員採用、単位認定、入学前の既修得単位の認定、学籍異動、IMC・中国MC・PEPPL・企業実習参加学性）
		その他（海外留学奨学生選考）
3	6月5日 15:03～16:16	人事関係（非常勤講師採用、海外留学候補者選出、海外留学・研究休暇の計画）
		教務関係（公欠、海外語学研修単位認定、留学単位認定、留学プログラム、専門演習Ⅰ学生募集、聴講願、学籍異動）
		その他（特別奨学生選考）
4	7月3日 15:03～16:18	人事関係（専任教員人事、非常勤講師解嘱、研究休暇候補者選出、海外出張）
		入試関係（指定校追加）
		教務関係（期末定期試験実施・運営、公欠、学籍異動）
5	7月17日 12:50～13:08	その他（学生処分）
6	9月11日 15:07～16:25	人事関係（非常勤講師採用、非常勤講師解嘱、入試実施担当者委嘱、海外出張）
		入試関係（指定校追加）
		教務関係（卒業認定、寄附講座、科目等履修生選考、PEPPL税理士関連コース参加学生、特別講義、日本語教員養成課程規程改定、学籍異動）
		その他（学生処分）
7	10月16日 15:07～16:45	人事関係（学部長辞任に伴う学部長候補者推薦委員会設置、専任教員採用、海外出張）
		入試関係（AO入試選考、指定校追加、大学入試センター試験試験監督者等委嘱）
		教務関係（「千葉県大学間単位互換協定」単位認定、「検定試験等による単位認定申請書」単位認定、授業補助員採用、専門演習Ⅱ学生募集、学籍異動）
		その他（期別世話人選出、外国人奨学生選考、学則改定、学生の逝去に伴う特別措置）
8	11月13日 15:07～16:11	人事関係（学部長辞任に伴う学部長候補者選出、海外出張）
		入試関係（麗澤会員子女等推薦入学試験大綱、入試日程）
		教務関係（特別講義追加、授業補助員追加、「検定試験等による単位認定申請書」単位認定）
9	11月27日	人事関係（非常勤講師採用、担当科目追加、海外出張）
		入試関係（推薦・帰国子女・外国人留学生入試・編入学試験選考）

	15:02～16:11	教務関係（留学単位認定、授業補助員追加、キャリア科目新設） その他（海外留学奨学生選考）
10	12月11日 15:07～16:20	人事関係（教務主任・副主任、昇任、客員教授推薦、非常勤講師採用、海外出張、入試実施担当者委嘱） 入試関係（入試大綱）
		教務関係（単位認定、野村證券提供講座講師変更、特別聴講願、21年度科目担当者・時間割、放送大学開講科目、単位認定規程、平成15年度教育課程移行措置）
11	21年1月15日 15:03～15:57	人事関係（非常勤講師解嘱・採用・担当科目追加、研究休暇辞退、海外出張） 教務関係（期末定期試験の実施・運営、21年度科目担当者・時間割、21年度科目・コースコーディネータ、公欠扱い、海外語学研修、海外語学研修プログラム追加、ビジネスゲームFDグループ発足、学籍異動）
		その他（課外活動特別奨学生推薦）
12	2月9日 13:03～14:39	人事関係（専任教員教職担当の新規採用、非常勤講師の解嘱、非常勤講師の推薦取消し、非常勤講師の推薦、海外出張）
		入試関係（21年度センター試験利用入試Ⅰ期・一般2月入試・指定校推薦入試Ⅱ期・外国人留学生特別指定校推薦Ⅱ期入試選考）
		教務関係（留学単位認定、2学期「検定等による単位認定申請書」に基づく単位認定、21年度入学式関連スケジュール、21年度千葉県私立大学及び放送大学間の単位互換科目、履修及び単位認定に関する規定、編入学生の既修単位等の認定に関する規定、学籍異動）
		その他（規程制定・改定・廃止）
13	3月5日 15:03～14:25	入試関係（センター試験利用入試Ⅱ期・一般3月入試選考、スカラシップ入学試験大綱）
		人事関係（名誉教授の推薦、助教の委嘱期間延長、専任教員教職担当の新規採用、専任教員人事管理の新規採用開始、全学委員会委員・学部委員会委員委嘱、ハラスメント相談員の推薦、海外出張）
		教務関係（卒業認定、成績優秀賞および学位記授与式等代表者、牧野晋教授の担当科目等、導入授業補助員の採用、21年度「専門演習Ⅱ」の追加募集、21年度特別講義、学籍異動）
		その他（21年度教授会構成員）

②運営委員会（総務課）

回	開催日	時間
1	20年3月27日	15:00～16:00
2	5月8日	15:00～16:00
3	5月29日	15:00～16:00
4	6月26日	15:00～16:00
5	9月4日	15:00～16:00
6	10月15日	18:10～19:10

回	開催日	時間
7	11月6日	15:00～16:00
8	11月26日	18:10～19:10
9	12月4日	15:00～16:00
10	21年1月8日	15:00～16:00
11	2月7日	9:30～10:30
12	3月4日	10:00～11:00

③教員人事委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年6月5日	16:20～17:30	専任教員の公募
2	7月10日	12:10～13:00	専任教員候補者の業績審査、専任教員候補者の第二次審査
3	9月4日	15:00～16:30	専任候補者の審査結果、専任教員候補者の最終決定
4	10月15日	18:10～17:10	専任教員採用人事、専任教員の昇任
5	12月4日	15:00～16:30	専任教員の昇任、客員教員の委嘱
6	21年1月8日	15:30～16:40	助教委嘱期間延長
7	3月4日	10:00～11:40	名誉教授候補者、助教の委嘱期間延長、専任教員（教職担当・人事管理）の新規採用、

④カリキュラム委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年3月22日	電子会議方式	20年度導入授業の授業補助員追加
2	5月8日	13:30～	20年度特別講義、20年度1学期授業補助員の採用、検定試験等による単位認定、入学前の既修得単位の認定、IMC・中国MC・REPPL・企業実習の参加学生
3	5月29日	12:20～	非常勤講師の推薦、学生の公欠、海外語学研修の単位認定、留学単位認定、「専門演習Ⅰ」の履修学生の募集
4	6月23日	電子会議方式	学生の公欠
5	8月28日	電子会議方式	非常勤講師の推薦、寄附講座（野村證券講座）、REPPLの参加学生、特別講義の追加・変更
6	10月9日	12:30～	千葉県大学間単位互換協定に基づく単位認定、検定試験等による単位認定、20年度2学期授業補助員の採用、専門演習Ⅱの履修学生の募集
7	10月30日	電子会議方式	特別講義の追加、20年度2学期授業補助員の追加、検定試験等による単位認定
8	11月20日	13:30～	非常勤講師の推薦、留学単位認定、20年度2学期授業補助員の追加、キャリア科目新設
9	12月4日	13:30～	非常勤講師の推薦、留学単位認定、寄附講座（野村證券講座）の講師変更、来年度科目担当者と時間割、経済学基礎演習・経営学基礎演習の授業運営、放送大学開講科目と認定区分、語学検定試験による単位認定、2003年度カリキュラムの移行措置
10	21年1月8日	12:10～	非常勤講師の推薦、来年度科目担当者と時間割、来年度コーディネータ、春期語学研修の

			参加者、海外語学研修の追加プログラム、ビジネスゲーム FD の発足、来年度導入授業の公欠扱い
11	2月5日	12:30～	検定試験等による単位認定申請書に基づく単位認定、経済学部の授業科目及び単位認定に関する規程の一部改定、経済学部編入学生の既修得単位等の認定に関する規程について(制定)
12	2月25日	電子会議方式	牧野教授の担当科目、21年度入学式関連スケジュール、21年度導入授業の授業補助員の採用、21年度専門演習Ⅱの追加募集、21年度特別講義

⑤入試委員会(教務課)

21年度入試を定められた日程によって準備し、実施した(準備日程等は非公表)。

⑥入試制度検討委員会(教務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	4月28日	12:10～13:30	21年度経済学部指定校の選定確認(特定校、一般指定校、外国人留学生指定校など)、21年度編入学試験大綱
2	6月26日	12:10～13:30	21年度一般指定校の追加指定
3	9月4日	12:10～13:30	21年度一般指定校の追加指定
4	10月9日	12:10～13:30	21年度一般指定校の追加指定、麗澤会子女等推薦入試大綱
5	2月19日～26日	書類持回	22年度スカラシップ入学試験大綱

⑦国際交流・留学委員会(国際交流課)

1	20年4月14日	12:10～13:05	20年度留学希望者の留学先決定、奨学金、提携校訪問報告
2	4月28日	12:20～13:05	20年度留学希望者の留学先決定(追加)、奨学金
4	7月7日	12:15～12:55	(独)日本学生支援機構短期留学推進制度(派遣)奨学生の選考、20年度アメリカ留学希望者の不許可、オーストラリア留学2次募集
6	11月10日	12:15～12:55	オーストラリア留学生決定、オーストラリア留学生奨学金、オーストラリア留学決定者・父母・保証人説明会の開催、オーストラリア留学希望者日本学生支援機構短期留学推進制度(派遣)奨学生の選考結果報告
7	21年2月2日	11:40～12:55	21年度 経済学部留学プログラム(アメリカ・イギリス)申込状況、海外提携校の訪問

⑧学生委員会(学生課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年11月8日	12:24～13:13	長期欠席者への対応と今後の方策

6-4 言語教育研究科関係

①研究科委員会(プラザ事務課)

回	開催日時	主な協議事項
1	20年4月1日 13:07～13:47	人事関係(研究科内委員会委員委嘱、ティーチング・アシスタント推薦、海外出張) 教務関係(単位認定、研究生選考)
2	5月8日 13:32～14:16	人事関係(新規採用、研究科内委員会委員委嘱) 教務関係(学籍異動、科目等履修生(学部学生)の受入れ、教育課程表) その他(奨学生の推薦、修士論文構想発表会の実施、はしかの抗体検査)
3	6月12日 13:32～14:25	教務関係(21年度新規開講科目、指導教員の変更、研究生出願要項、委員会設置の検討) その他(奨学生選考)
4	7月10日 13:33～13:55	入試関係(実施概要) 人事関係(教員資格審査、研究科委員会委員委嘱) 教務関係(学籍異動、院生の海外における研究調査活動、修士論文最終試験)
5	9月11日 15:02～15:48	入試関係(入試選考、入学資格審査) 人事関係(専任教員公募) 教務関係(修士課程最終試験判定、修了認定、修士論文中間発表、研究発表会、院生の海外における研究調査活動、現地調査申請)
6	10月16日 10:44～11:14	入試関係(入試選考) 教務関係(奨学生推薦) その他(『言語と文明』原稿募集)
7	11月6日 13:31～14:39	入試関係(入試日程) 人事関係(資格審査) 教務関係(修了要件改定の検討、研究資格取消、研究生選考、教育課程表) その他(奨学生推薦、事業計画)
8	12月4日 13:32～14:20	人事関係(資格審査) 教務関係(学籍異動、教育課程表、修士論文審査日程)

		その他(奨学生選考、FD)
9	20年1月16日 13:37~14:18	人事関係(資格審査)
		入試関係(入試大綱)
		教務関係(教育課程表、修士論文最終試験、研究生の選考)
		その他(奨学生選考)
10	2月9日 13:06~13:40	人事関係(教員資格審査、海外出張)
		入試関係(入学資格審査)
		その他(規程改定、『言語と文明』査読委員、専任教員逝去に伴う措置)
11	3月5日 15:06~15:40	人事関係(委員会委員等選出)
		入試関係(入試選考)
		教務関係(研究生選考、単位認定、修士論文最終試験判定・修了認定、成績優秀賞等選考)
		その他(規程改定)

②後期課程委員会(プラザ事務課)

回	開催日時	主な協議事項
1	20年4月1日 12:17~12:58	教務関係(学籍異動、在学期間延長、博士学位論文提出と審査等の手続)
2	5月8日 14:24~14:39	教務関係(在学期間延長、学籍異動、)
3	6月12日 14:32~14:46	教務関係(学籍異動、博士学位論文提出予定者の認定、語学試験判定、研究生出願要項)
4	7月10日 14:01~14:10	教務関係(博士学位申請者(論文博士)の書類受理)
5	9月11日 15:55~16:16	人事関係(博士学位論文(論文博士)審査委員委嘱)
		教務関係(学籍異動、博士学位論文(課程博士)予備審査委員会設置、院生の海外における学会発表・研究調査活動)
6	10月16日 11:20~11:58	人事関係(博士学位論文(論文博士)審査委員の委嘱)
		教務関係(学籍異動、博士学位論文(課程博士)予備審査委員会実施、院生の海外における研究調査活動)
5	11月6日 14:42~14:52	人事関係(資格審査、学位論文審査委員委嘱)
		入試関係(入試日程)
		教務関係(教育課程表、博士学位論文(課程博士)最終試験開催)
6	12月4日 14:25~14:45	人事関係(資格審査、博士学位論文(課程博士)審査委員委嘱)
		教務関係(教育課程表、中間発表会)
7	21年1月16日 14:25~14:34	人事関係(博士学位論文(課程博士)審査委員委嘱)
		入試関係(入試大綱)
		教務関係(教育課程表)
8	2月9日 13:49~14:53	教務関係(学位論文審査判定、博士学位論文提出予定者認定、学籍異動)
9	3月5日 16:02~17:06	入試関係(後期課程入試選考)
		教務関係(単位認定、在学期間延長、学籍異動、博士学位論文提出と審査等手続、博士論文の印刷公表)

③人事委員会(プラザ事務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年5月7日	12:10~13:00	退職に伴う専任教員公募の内容検討
2	6月26日	12:10~13:00	専任教員公募の内容検討
3	7月29日	14:00~15:00	公募結果
4	9月10日	16:30~17:00	新規採用人事選考委員(大学院)の選出
5	10月24日	18:10~18:40	資格審査
6	11月5日	12:10~13:00	資格審査
7	12月2日	12:25~13:02	資格審査(前期・修士課程)
		13:10~13:15	資格審査(後期課程)
8	21年1月14日	12:17~12:30	資格審査

6-5 国際経済研究科関係

①研究科委員会(プラザ事務課)

回	開催日時	主な協議事項
1	20年4月3日 13:01~13:30	教務関係(研究生入学辞退、単位認定、ティーチング・アシスタント推薦、新入学生の指導教員)
2	5月15日	教務関係(科目等履修生(学部学生)選考)

	13:31～13:54	その他（奨学生推薦方法、奨学生選考）
3	6月5日 13:31～13:50	教務関係（学籍異動、修士論文中間報告会、研究生出願要項） その他（奨学生選考）
	7月3日 13:32～13:55	人事関係（資格審査） 入試関係（修士課程Ⅰ期入試実施概要）
5	9月11日 13:02～13:33	人事関係（特任教授推薦取消）
		入試関係（入学資格審査）
		教務関係（学籍異動、院生の海外における研究調査活動、現地調査申請）
6	10月16日 13:31～14:21	入試関係（修士課程Ⅰ期入試選考）
		教務関係（学籍異動、科目等履修生(学部学生)受入、国費留学生受入）
		その他（奨学生推薦）
7	11月13日 13:31～14:10	人事関係（新規担当者）
		入試関係（入試日程）
		教務関係（教育課程表、研究資格取消）
		その他（奨学生推薦、事業計画）
8	12月11日 13:34～14:26	人事関係（教員資格審査）
		教務関係（学籍異動、教育課程表、修士論文審査日程、研究指導体制、研究生選考）
9	21年1月15日 13:31～13:55	入試関係（入試大綱）
		教務関係（研究生選考、修士論文最終試験審査委員、新規科目設置）
10	2月9日 10:00～10:36	人事関係（資格審査）
		入試関係（入学資格審査）
		教務関係（教育課程表、修士論文最終試験審査）
		その他（規程改定）
11	3月5日 13:31～14:19	人事関係（委員会委員選出）
		入試関係（修士課程Ⅱ期入試選考）
		教務関係（単位認定、修士論文最終試験判定・修了認定、成績優秀賞等選考、研究生選考）
		その他（規程改定）

②博士課程委員会（プラザ事務課）

回	開催日時	主 な 協 議 事 項
1	20年4月3日 12:04～12:45	教務関係（単位修得論文の査読、学籍異動、博士学位論文(課程博士)提出と審査等手続、博士学位論文(課程博士)予備審査報告会の開催）
2	5月15日 14:00～14:50	教務関係（語学試験）
3	6月5日 13:55～14:54	教務関係（博士学位論文提出予定者認定、研究生出願要項、語学試験）
4	7月3日 14:00～14:28	教務関係（語学試験）
5	9月11日 13:40～14:18	教務関係（博士学位論文(課程博士)提出予定者の審査等手続変更の検討、語学試験）
6	10月11日 14:27～14:38	人事関係（博士学位論文(課程博士)審査委員委嘱）
		教務関係（博士学位論文(課程博士)提出予定者の審査等手続変更の検討）
7	11月16日 14:16～14:38	人事関係（資格審査、博士学位論文(課程博士)審査委員委嘱）
		入試関係（入試日程）
		教務関係（博士学位論文(課程博士)審査判定、語学試験代替スコアの認定、教育課程表）
8	12月11日 14:35～14:45	人事関係（資格審査）
		教務関係（英語専門論文講読口述試験、教育課程表、院生の海外における研究調査活動）
9	21年1月15日 14:02～14:07	入試関係（入試大綱）
10	2月8日 10:45～11:26	教務関係（博士学位論文提出予定者の認定、博士学位論文(課程博士)予備審査報告会の開催）
11	3月5日 14:25～15:20	入試関係（博士課程入試選考）
		教務関係（学籍異動、単位認定、在学期間延長、語学試験判定、博士学位論文提出と審査等手続、博士論文の印刷公表、院生の海外における研究調査活動）

③人事委員会（プラザ事務課）

回	開催日	時 間	主 な 協 議 事 項
---	-----	-----	-------------

1	20年7月3日	12:30~13:30	新規担当者資格審査
2	12月11日	12:00~13:00	新規担当者資格審査

6-6 センター等運営委員会関係

①図書館（図書館事務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年4月24日	14:30~16:30	検討課題確認（将来構想、収容能力等）、図書資料の選定手順、19年度利用状況
2	10月23日	16:30~17:50	研究戦略会議報告、21年度雑誌・新聞・電子ジャーナル等契約、事業計画、その他

②経済社会総合研究センター（プラザ事務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年11月12日	12:10~13:00	21年度客員教授・研究員、21年度プロジェクト募集、21年度事業計画・予算
2	12月18日	16:30~17:30	21年度プロジェクトの審査
3	21年2月7日	12:10~12:40	21年度構成員、プロジェクトメンバーの追加

③比較文明文化研究センター（プラザ事務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年10月28日	12:10~13:00	周年記念事業、21年度予算・構成員

④企業倫理研究センター（プラザ事務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年4月21日	12:10~13:00	20年度運営委員会・研究会の日程
2	5月22日	12:10~13:00	韓国経営倫理研究
3	10月23日	12:10~13:00	周年記念事業、21年度事業計画・予算
4	11月27日	17:00~18:00	21年度構成員・プロジェクトの審査

⑤言語研究センター（プラザ事務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年4月17日	13:30~14:30	20年度センターのイベント、所蔵図書の活用
2	10月16日	17:00~18:30	21年度事業計画・予算
3	12月17日	9:45~10:40	21年度プロジェクトの審査

⑥情報システムセンター（情報システム室）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年10月6日	12:10~13:10	麗澤大学情報教育システム2009整備計画 調達仕様書（案）
2	12月17日	12:10~13:10	麗澤大学情報教育システム2009整備計画 業者選定について、21年度情報システムセンター事業計画・予算

⑥国際交流センター（国際交流課）

1	20年5月20日	12:15~13:30	21年度別科募集人員の変更に伴う特別聴講生の受入れ、20年度「交流協会奨学金（短期留学生）」、20年度「21世紀東アジア青少年大交流計画奨学金（韓国）」、留学生のホームステイ、20年度第1学期受入特別聴講生、20年度第1回留学フェア、20年度韓国同窓会の開催、提携校訪問報告、20年度第1学期国際交流センター行事予定
2	7月2日	12:15~12:55	ブータン王国からの奨学生受入れ、TOEFL 団体試験、今後のオスロ大学特別聴講生受け入れ、寮費改定
3	21年2月17日	12:00~13:00	21年度独立行政法人日本学生支援機構留学生交流支援制度（短期受入れ・短期派遣）の割当人数、又石大と協定、国立屏東商業技術学院との協定、50周年記念行事企画、トリア大学との協定（廃止）、香港理工大学との協定（更新）、イェーナ大学のプログラム、外国語学部における海外語学研修（英語）の研修先の追加、自己評価報告書記載の将来計画

⑦日本語教育センター（国際交流課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年5月12日	12:15~13:00	20年度1学期の履修状況、別科募集人員の変更に伴う対応
2	20年10月7日	電子会議方式	経済学部外国人留学生対象の日本語クラス増

⑧麗澤オープンカレッジ（プラザ事務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年4月28日	12:10~13:00	新年度確認事項、20年度 ROCK 運営委員会の体制、20年度事業計画、19年度麗澤オープンカレッジ収支計算書、20年度（後期）特別講演会の企画、20年度特別講演会終了後の会食、20年度新宿サテライト公開講演会の企画、夏期集中講座の企画、受講生からの意見、ROCK の中期的戦略（案）、20年度後援許可、20年度第1学期聴講生、20年度生涯学習講座（通年・前期）の開講・申込状況、20年度特別講演会（前期）の申込状況、20年度前期特別講演会①の開催、大学コンソーシアム柏「学びと実践分科会」地域学リレー講座、柏市国際交流協会への日本語指導ボランティア養成講座提供、柏市 Web サイトへのバナー広告掲載、学習コーディネート、生涯学習の振興方策についての中教審答

			申
2	5月26日	12:10~12:50	20年度新規採用講師の資格審査、20年度生涯学習講座（夏期集中）企画、20年度特別講演会後期・夏期集中・生涯学習講座後期の募集スケジュール、今後の東京研究センターを活用した講座の企画、20年度前期特別講演会①開催報告、20年度前期特別講演会②の開催、(株)住信基礎研究所への20年度金融コース・不動産金融関連教育プログラムの提供、公開講演会の開催、生涯教育プラザ1階展示ルームの有効活用、20年度第1学期大学院聴講科目の変更、大学コンソーシアム柏「学びと実践分科会」地域学リレー講座
3	6月23日	12:10~12:50	20年度生涯学習講座（後期）企画、21年度特別講演会の企画、周年記念行事の企画、20年度柏市中央公民館「かたくり学級」への講師派遣、20年度後期特別講演会の募集案内チラシ、20年度生涯学習講座（夏期集中）の募集案内チラシ、20年度前期特別講演会①の開催報告、20年度前期特別講演会②の開催、公開講演会開催報告、大学コンソーシアム柏「学びと実践分科会」地域学リレー講座開催報告
4	7月29日	17:30~19:30	21年度特別講演会の企画、周年記念事業におけるROCKの行事企画、ROCKの中期的計画について（案）、20年度生涯学習講座フィールドワークの申請、20年度柏市中央公民館「かたくり学級」への講師派遣、20年度後期特別講演会の申込状況、20年度生涯学習講座（夏期集中）の申込状況、20年度生涯学習講座（後期）の申込状況、20年度新宿サテライト公開講演会の募集案内チラシ20年度前期特別講演会③の開催報告、20年度前期特別講演会④の開催、大学コンソーシアム柏「学びと実践分科会」地域学リレー講座の開催、(株)住信基礎研究所への平成20年度金融コース・不動産金融関連教育プログラム（最終）、大学コンソーシアム柏「学びと実践分科会」の開催
5	9月29日	12:10~13:00	小池百合子氏特別講演会の対応、21年度の特別講演会の企画、企業の人事担当者勉強会の学習コーディネート、学習コーディネート、20年度生涯学習講座（春期集中）の企画、20年度第2学期聴講生、20年度後期特別講演会の申込状況、20年度新宿サテライト公開講演会の申込状況、20年度新宿サテライト公開講演会の広報、20年度生涯学習講座（夏期集中・後期）開講・申込状況、20年度生涯学習講座（春期集中）の企画、21年度生涯学習講座（通年・前期）の企画依頼、20年度前期特別講演会④の開催報告、20年度後期特別講演会①の開催報告、20年度後期特別講演会②の開催、大学コンソーシアム柏「学びと実践分科会」地域学リレー講座の開催報告、公開講演会の開催、ROCK事務室の事務取扱時間の変更
6	10月27日	12:10~13:10	20年度生涯学習講座（春期集中）企画、国枝慎吾選手の公開講演会の企画、21年度新規採用講師の資格審査、21年度の特別講演会の企画、韓国地方公務員外国語課程研修プログラム、21年度以降の生涯学習講座の受講料の改定および最少開講人数、21年度行事予定案、21年度事業計画案、21年度予算案、20年度後期特別講演会②の開催報告、20年度後期特別講演会③の開催、20年度新宿サテライト公開講演会の申込状況、新宿サテライト公開講演会の開催、公開講演会の開催、20年度日本語指導ボランティア養成講座の受託終了、講師派遣、ROCK講師専用サイトの設置
7	12月1日	12:10~13:00	21年度新規採用講師の資格審査、21年度特別講演会の企画、21年度の生涯学習講座の運営、21年度生涯学習講座（通年・前期）企画、21年度事業計画案、21年度予算案、20年度後期開講講座フィールドワークの申請、学習コーディネート、韓国地方公務員外国語課程研修プログラムの採択結果、20年度後期特別講演会③の開催報告、20年度後期特別講演会④の開催、新宿サテライト公開講演会の開催報告、新宿サテライト公開講演会の開催、無料講座の開催報告、公開講演会(金メダル祝勝報告会)の開催、学習成果の発表会の開催、生涯学習講座学習成果展示会の開催、春期集中講座の広報、ROCKWebサイトのリニューアル、他大学情報
8	21年1月26日	12:10~12:40	21年度特別講演会（前期）の企画、21年度特別講演会（後期）の講演候補者、21年度生涯学習講座（通年・前期）スケジュール、20年度後期開講講座フィールドワークの申請、20年度生涯学習講座（春期集中）開講状況、PCボランティア団体との打合せ報告、20年度後期特別講演会④の開催報告、新宿サテライト公開講演会の開催報告、公開講演会(金メダル祝勝報告会)の開催報告、「大学コンソーシアム柏」の打合せ報告、講師派遣、21年度後援許可、柏市Webサイトへのバナー広告掲載の申込み、ROCK関連記事の掲載報告、ROCK講師懇親会の開催
9	3月14日	15:30~16:25	21年度新規採用講師の資格審査、21年度新宿サテライト公開講演会の企画、21年度学習コーディネートの企画、20年度『麗澤大学年報』の原稿案、21年度特別講演会（後期）の講演候補者（継続審議）、柏レイソルとの連携、韓国地方公務員外国語課程研修プログラムの受託決定、21年度特別講演会（前期）、21年度生涯学習講座（通年・前期）の講師都合による開講状況、21年度生涯学習講座（通年・前期）の開講・申込状況、郵便広告封筒での広報、「大学コンソーシアム柏」21年度地域学リレー講座の開催

⑨学生相談センター（学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年2月19日	12:00~13:30	19年度学生相談センター利用者、20年度の学生相談センターの運営、学生の動向

⑩キャリアセンター（キャリア支援課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年12月17日	12:15~13:30	キャリア教育科目実施状況、4年生就職状況、キャリア教育科目新設、内定取消状況

⑪道徳科学教育センター（学長室・教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年5月27日	12:10~13:30	センター・ホームページ作成について、道徳科学新テキスト作成について

2	10月3日	12:10～13:05	センターの在り方について、道徳科学新テキストの進捗状況
3	11月14日	12:10～13:05	平成21年度事業計画について、道徳科学新テキストの進捗状況

6-7 法人関係（大学関係分のみ）

①理事会（総務課）

回	開催日	時間	主な審議事項
284	20年4月18日	13:30～16:30	麗澤大学別科日本語研修課程募集人員の変更、麗澤瑞浪中学・高等学校校舎の改修、規程の改定
285	5月24日	13:30～16:40	19年度事業報告、19年度資金収支・消費収支決算、19年度収益事業損益決算、20年度資金収支・消費収支補正予算、「特定公益増進法人であることの証明」の更新申請および第3号基本金組入計画の変更、麗澤幼稚園収容認可定員の変更、基本財産（建物）の処分、不動産（土地）の貸与
286	6月20日	9:30～12:00	19年度決算（確定値）
287	7月18日	13:30～16:20	麗澤大学新校舎（開学50周年記念事業）、麗澤大学学生寮寮費の改定、麗澤中学の収容定員増計画、財務・経理システムの導入、規程の改定
288	9月19日	14:00～17:10	21年度事業計画の基本方針、21年度予算編成方針、併設校からの麗澤大学への指定校推薦入試入学者の優遇措置、麗澤大学新校舎の基本計画図及び指名競争入札参加社、大学基準協会正会員資格判定、麗澤のシンボルマーク・ロゴマークの取り扱い
289	10月8日	書類持回	麗澤大学経済学部長の辞任
290	10月24日	13:30～16:40	21年度麗澤各校の重点目標、麗澤大学新校舎建設工事指名競争入札参加社、規程の制定・改定
291	11月29日	13:30～16:20	20年度資金収支・消費収支補正予算、麗澤中学校の定員増計画、麗澤大学経済学部長の選任、麗澤中学・高等学校長の選任、麗澤瑞浪中学・高等学校長の選任、キャンパスプラザの運営、キャンパスの環境保全・整備の基本理念と基本方針
292	12月19日	13:30～15:30	麗澤瑞浪中学・高等学校食堂改修工事業者の選定、麗澤大学情報教育システム2009整備計画業者の選定
293	21年1月23日	13:30～16:30	21年度事務組織の変更、22年度職員採用、規程の改定
294	2月20日	13:30～16:10	麗澤大学再入学時の入学金の取扱い、柏レイソルのスポンサー契約、人事関係事項、規程の改定
295	3月21日	13:30～16:40	20年度資金収支・消費収支補正予算、麗澤大学新校舎の建築、21年度事業計画、21年度資金収支・消費収支予算、21年度収益事業部門損益予算、麗澤中学校収容定員変更認可申請、規程の改定、評議員の選任、顧問の委嘱

②評議員会（総務課）

回	開催日	時間	主な諮問事項
172	20年5月24日	9:30～12:30	19年度事業報告、19年度資金収支・消費収支決算、19年度収益事業損益決算、20年度資金収支・消費収支補正予算、「特定公益増進法人であることの証明」の更新申請および第3号基本金組入計画の変更、麗澤幼稚園収容認可定員の変更、基本財産（建物）の処分、不動産（土地）の貸与
173	11月29日	9:30～11:50	20年度資金収支・消費収支補正予算、麗澤中学校の定員増計画、21年度事業計画の基本方針および重点施策並びに麗澤各校の重点目標、キャンパスの環境保全・整備の基本理念と基本方針
174	21年3月21日	9:30～12:00	20年度資金収支・消費収支補正予算、麗澤大学新校舎の建築、21年度事業計画、21年度資金収支・消費収支予算、21年度収益事業部門損益予算、麗澤中学校収容定員変更認可申請

③規程委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年4月12日	書類持回	改定1
2	7月8日	13:00～14:45	制定2、改定5
3	7月29日	書類持回	改定1
4	10月14日	16:00～17:30	制定1、改定10
5	21年1月16日	書類持回	改定4
6	2月6日	10:00～12:05	制定1、改定23
7	3月4日	15:00～16:45	改定11
8	3月13日	書類持回	改定2

④廣池基金運用委員会（総務課・学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年11月5日	10:00～11:30	19年度決算、19年度麗澤各校の貸与奨学生、支給奨学金等の実績報告、21年度予算、外国人特別奨学生の招聘、特別奨学生転校・退学に関する今後の対応方針、奨学金規程の改定、奨学金の管理

2	11月17日	10:00～11:30	21年度予算、特別奨学生転校・退学に関する今後の対応方針、奨学金規程の改定
3	21年1月30日	15:00～16:15	21年度予算、特別奨学生の受け入れ、奨学金規程の改定

⑤危機管理委員会（総務課）

今年度は会議開催せず。

⑥保健衛生委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	21年2月25日	10:30～12:00	職場巡視報告、感染症対策、来年度の衛生委員会の予定、過重労働における産業医面接指導制度の構築、学生健康診断、健康支援センターの運営、れいたくサービスの健康管理

⑦個人情報保護委員会（総務課）

今年度は会議開催せず。

⑧防災管理委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年7月22日	10:00～11:30	20年度防災訓練（総合訓練）

⑨新型コロナウイルス対策委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年3月21日	16:00～17:30	委員会発足の趣旨と経緯、新型コロナウイルスとは、新型コロナウイルス対策の基本方針、新型コロナウイルスの具体的な対応策、その他新型コロナウイルスに関する事項
2	20年4月24日	11:00～12:30	新型コロナウイルス対応行動計画（案） （情報収集の確保・提供・周知方法、緊急発令の時期・方法・手段の決定、フェーズ3A～3Bにおける対応行動計画（感染防止と予防対策の徹底））
3	21年1月28日	10:00～12:00	新型コロナウイルス対策 厚生労働省の動き（確認）（行動計画・ガイドラインの改定、今後の検討事項）、新型コロナウイルスの動向と今後の新たな課題（確認）、新型コロナウイルス対応行動計画（総論）策定の課題と進め方、新型コロナウイルス対応行動計画（各論）策定の課題と進め方
4	21年3月11日	10:00～12:00	新型コロナウイルス対策ガイドラインの改定等（確認）、新型コロナウイルス発生に伴う具体的な検討課題、新型コロナウイルス対応行動計画（総論）策定の課題と進め方、麗澤各校・モラロジー研究所の対応行動計画（各論）策定の課題と進め方

⑩麗澤大学施設整備検討委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年6月26日	17:00～20:00	設計事務所からのプレゼン・質疑・応答、デザイン、学生動線、学生環境、管理運用、今後の新校舎整備関係予定
2	8月4日	10:00～11:30	学生及び教職員の動線、1F～5F配置プラン、教室ユニットの面積、新校舎の運用管理
3	9月5日	10:00～12:00	1F～5F配置プラン、女子トイレのブース数、新校舎の運用管理、今後の予定
4	10月14日	12:10～13:30	新校舎・1号棟間のブリッジ、新校舎建設に伴う整備
5	12月18日	12:10～13:30	設備計画、環境への配慮計画、新校舎建設に伴う1号棟の整備

⑪麗澤大学出版企画懇談会（麗澤大学出版会）

今年度は会議開催せず。

麗澤大学自己点検委員会 名簿

2008（平成20）年度

委員長	中山 理	(学長)
副委員長	佐藤 政則	(副学長)
委員	井出 元	(学長補佐)
	石塚 茂清	(言語教育研究科長)
	小野 宏哉	(国際経済研究科長)
	奥野 保明	(外国語学部長)
	櫻井 良樹	(外国語学部教務主任)
	高辻 秀興	(経済学部長)
	中野 千秋	(経済学部教務主任)
	松本 哲洋	(別科長)
	阿部 孝	(常務理事、事務局長)
	今村 稔	(学務部長)
	前川 能教	(企画部長)
	木下廣太郎	(総務部長)
事務局	阿部 壮太	(教務課長)
	小出 裕三	(総合政策室幹事)
	村上 隆徳	(学長室長)
	生方 亨	(総務課大学庶務担当課長)

2009（平成21）年度

委員長	中山 理	(学長)
副委員長	佐藤 政則	(副学長)
委員	井出 元	(学長補佐)
	石塚 茂清	(言語教育研究科長)
	小野 宏哉	(国際経済研究科長)
	奥野 保明	(外国語学部長)
	櫻井 良樹	(外国語学部教務主任)
	滝浦 真人	(外国語学部教務主任)
	高 巖	(経済学部長)
	中野 千秋	(経済学部教務主任)
	豊嶋 建広	(経済学部教務主任)
	松本 哲洋	(別科長)
	阿部 孝	(常務理事、事務局長)
	長井 孝介	(事務局次長)
	今村 稔	(学務部長)
	前川 能教	(企画部長)
	木下廣太郎	(総務部長)
事務局	阿部 壮太	(教務課長)
	小出 裕三	(総合政策室幹事)
	生方 亨	(総務課大学庶務担当課長)
	斉藤 英徳	(学長室主任)

麗澤大学年報

平成 20 年度

平成 21 年 6 月 30 日発行

編 集 麗澤大学自己点検委員会

発 行 麗澤大学

〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1

TEL : 04-7173-3601 (代表)

印 刷 株式会社デジタルインプレッソ

800

表紙写真：「ひろいけの道」から 1 号棟を望む